

平成 30 年度

鳩山町行政報告書

主要な施策の実績報告

埼玉県比企郡鳩山町

令和元年 9 月 3 日

鳩山町議会議長 石井 計次 様

鳩山町長 小峰 孝雄

報 告 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 30 年度における主要な施策の成果の概要を次のとおり報告します。

目次

○ 決算概要	
● 総論	1
● 主要な施策の成果と決算額	2
● 一般会計決算の概要	6
○ 主要な施策の実績報告（一般会計）	
● 議会事務局	14
● 総務課	15
● 政策財政課	26
● 税務会計課	44
● 町民健康課	54
● 長寿福祉課	76
● 産業環境課	94
● まちづくり推進課	129
● 教育委員会事務局	140
○ 主要な施策の実績報告（特別会計）	
● 国民健康保険特別会計	172
● 今宿東土地区画整理事業特別会計	184
● 農業集落排水事業特別会計	187
● 介護保険特別会計	189
● 浄化槽設置管理事業特別会計	196
● 後期高齢者医療特別会計	198
● 水道事業会計	200
○ 参考資料：普通会計決算指標	
● 普通会計決算概要	210
● 鳩山町財政の推移	211
● 鳩山町財政の現状	214
● 歳出の現状	218
● 歳入の現状	223

決 算 概 要

1 総 論

国における平成 30 年度予算については、平成 29 年 12 月 8 日に閣議決定された「平成 30 年度予算編成の基本方針」において、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600 兆円経済の実現を目指すとしております。

国の経済財政運営に当っては、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、2020 年に向けて取り組み、世界に胎動する「生産性革命」を牽引し、世界に先駆けて実現することを 2020 年度までの最重要課題と位置づけ、その実現に取り組むとしております。また、「人づくり革命」は、長期的な課題として捉え、2020 年度までの間に、これまでの制度や慣行にとられない新しい仕組みづくりに向けた基礎を築くとしております。そして、成長と分配の好循環により、国民全体が成長を享受できる「全世代型」の社会保障制度により、子育てや介護に対する不安なしに、誰にでも活躍の場があり、お年寄りも若者も安心して暮らすことができる社会を目指すとしております。一方で、厳しい財政状況にあることから、財政健全化について、基礎的財政収支の黒字化を目指すという目標を堅持し、同時に債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目標として、基礎的財政収支の黒字化の達成時期とその裏付けとなる具体的な計画を示すとしております。

これらの基本的な考え方を基に、平成 30 年度は「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備などの「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるほか、東日本大震災や熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興、防災対応の強化を着実に進めるとしております。また、財政健全化に向けては、経済再生と財政健全化に資するよう、政策効果が乏しい歳出は徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換する考え方に沿って、「公共サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、IT 化などの「公共サービスのイノベーション」の 3 つの取り組みを中心に着実に推進するとしております。

このような状況下で、平成 30 年度一般会計における町財政の収入につきましては、基幹財源である町税は、軽自動車税が微増したものの、町民税が個人・法人ともに減少、固定資産税についても 3 年に一度行われる評価替えなどの影響により、町民税収入全体で前年度に比べ 4,797 万 3 千円、2.7%の減少となりました。また、国庫支出金は、社会資本整備総合交付金や学校施設環境改善交付金などを活用した普通建設事業が完了したことに伴い、前年度に比べ 4 億 7,058 万 9 千円、54.3%の大幅な減少となっております。町債についても、国庫支出金と同様に普通建設事業の減少により、前年度に比べ 3 億 7,654 万円、32.7%の減少となっております。以上のことから、歳入決算総額は 51 億 5,423 万 8 千円、前年度に比べ 9 億 2,333 万 8 千円、15.2%の減少となりました。

歳出につきましては、議会費、農林水産業費、公債費が増加となった一方で、総務費、教育費、衛生費、民生費などが減少となっております。中でも、総務費については、社会資本整備総合交付金を活用した地域包括ケアセンター整備事業が完了したことなどにより、前年度に比べ 4 億 4,129 万 3 千円、24.7%の減少となっております。また、教育費についても、学校給食センター改築事業の完了などにより、前年度に比べ 4 億 3,149 万 1 千円、51.0%の大幅な減少となっております。そのほかでは、衛生費が 4,224 万 1 千円、10.5%、民生費が 3,274 万 4 千円、2.2%と前年度に比べそれぞれ減少となっております。以上のことから、歳出決算額は 50 億 7,143 万 4 千円、前年度に比べ 9 億 195 万 8 千円、15.1%の減少となりました。

2 主要な施策の成果と決算額

第5次総合計画の「めざす将来像」の実現を図るため、町民と行政の協働を基調とした「協働戦略事業」、第4次総合振興計画からの継続性を考慮した「分野別事業」に基づき、取り組みを進めました。なお、第5次総合計画基本構想は、平成27年12月に一部改定し、「めざす将来像」は4つとなり、協働戦略事業も1つ追加し4つの事業を位置付けるとともに、実施計画の期間も、前期と後期という区分に変更しましたが、雇用の場を確保し移住施策を推進するとともに住民サービスの維持に必要な財源確保を図るため、土地利用構想において産業誘導エリアを新たに追加する一部再改訂を、平成29年6月に行っています。

さらに、平成26年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年10月に策定した「鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」も、第5次総合計画の実施計画の位置付けを持つ計画となっています。

なお、平成30年度は、この「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業として、国の地方創生推進交付金（交付金額1,617万円）を活用し、生活・観光共生型交通ネットワークによる集落生活圏の維持・活性化事業等に取り組みました。

(1) 協働戦略事業

① シニア輝き戦略

● 高年者が輝くまちづくり事業（福祉・健康複合施設整備事業）

平成23年度に町民と役場職員による「高年者が輝くまちづくり協働チーム」、平成24年6月には「健康向上委員会」を設置し、様々な検討を重ね、同年10月に「高年者が輝くまちづくり協働チーム」から町長へ「健康寿命の延伸」を目的とした取り組みに関する提言書が提出されました。また、平成25年度には「シニア輝き協働チーム」を設置し、旧松栄小学校跡地の活用として「福祉・健康複合施設整備計画（案）」を取りまとめ、町長へ提言されました。

町では、この提言を受け、平成26年5月に「福祉・健康複合施設整備計画」を決定するとともに、平成27年3月に「まめで健康21プラン（第2次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画）」を策定しました。そして、平成27年度に、「シニア輝き協働チーム」で、地域包括ケアシステムの構築に向け、福祉・健康複合施設などで実施するソフト事業の検討を行いました。

このような検討を経て、平成28年度から福祉・健康複合施設整備事業に本格的に着手し、平成29年7月に「鳩山町地域包括ケアセンター」がオープンしました。

② はとやま再生・創造戦略

● 鳩山ニュータウン再生・創造事業（都市再構築戦略事業）

平成25年度に「福祉・健康複合施設整備計画」に基づき、福祉・健康複合施設内に設置する特別養護老人ホームの整備法人を決定しました。また、平成26年度は、ニュータウン内の公園・緑地の植栽や樹木の伐採・剪定等の実施やジャンボ公園にトイレを設置しました。平成27年度は、国庫補助金である都市再構築戦略事業の採択を得て、鳩山ニュータウン地区都市再生整備計画に基づく都市再構築戦略事業による本格的な整備を開始し、福祉・健康複合施設の付帯施設の設計や、多世代活動交流センター体育館及びプー

ルの解体工事を実施しました。

そして、平成 28 年度に福祉・健康複合施設新設工事に着手し、平成 29 年 5 月「鳩山町地域包括ケアセンター」が完成しました。また、平成 30 年度は多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事を実施しました。

●北部地域再生・創造事業（泉井・上熊井地区活性化取組方針推進事業）

平成 25 年 12 月に制定した北部地域活性化基本条例に基づき、平成 26 年 5 月に泉井地区を活性化推進地区に選定し、7 月に泉井地区活性化協定書を締結、平成 27 年 3 月に事業期間を平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間で 7 つの事業を実施する泉井地区活性化取組方針を決定しました。

また、平成 26 年 12 月には上熊井地区を活性化推進地区に選定し、事業期間を平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間で 6 つの事業を実施する上熊井地区活性化取組方針を決定しました。なお、平成 27 年度には、活性化取組方針の実現に向けて活性化プログラムを作成し、北部地域活性化の基礎づくりに取り組みました。

そして、平成 28 年度から、北部地域再生・創造事業に着手し、2 年目となる平成 29 年度は、泉井交流体験エリア整備に伴う用地買収、町道 1 号線改良工事に係る用地買収事業などを、3 年目となる平成 30 年度は町道第 1 号線改良工事、上熊井農産物直売所エリア整備に伴う用地買収などを実施しました。

●全町公園化・遊休地活用事業（石坂の森保全活用事業）

平成 22 年度に、「全町公園化・遊休地活用事業協働チーム」を設置して整備計画を検討し、平成 24 年 3 月に、町に報告書が提出されました。その後、8 月から庁内 4 課による整備推進会議で検討を行い、平成 25 年 3 月に整備内容及びスケジュールを決定し、拠点である石坂の森、菱沼周辺、笛吹峠周辺、鎌倉街道上道の一部整備を開始しました。

また、石坂の森では、隣接する東松山市の市民の森と連携し、平成 26 年度から、両森の一体的な整備やウォーキング等のイベントを共催し、以降、継続実施しています。

③ふれあいと賑わいづくり戦略

●企業誘致推進事業（再掲：泉井・上熊井地区活性化取組方針推進事業）

平成 26 年 11 月に株式会社良品計画鳩山センターが操業を開始しました。また、平成 27 年度に、懸案であった食品系スーパーマーケット「ベイシア」が 9 月に開店し、新たな企業誘致が実現しました。

平成 29 年度は、平成 28 年度から開始した、企業誘致の更なる推進に向けて、第 5 次総合計画の土地利用構想に産業誘導エリアを追加する一部再改定が完了しました。

●公共交通と商業の活性化推進事業（公共交通網形成計画推進事業）

平成 21 年度から 3 年間の実証運行を経て、平成 24 年 4 月からデマンドタクシー及び町内循環バスが本格運行しています。以来、安定的な運行を続け、利用者から好評いただいています。また、平成 27 年度は、持続可能でまちづくりと一体となった公共交通体系を構築することを目的とした「鳩山町地域公共交通網形成計画」を、平成 28 年 3 月に策定しました。

この公共交通網形成計画に基づき、平成 29 年 1 月からの町営路線バス（北部線）の試験運行に引き続き、4 月からは実証運行を開始し、10 月からは東松山市内にバス停を設置しています。

また、平成 31 年 3 月に「鳩山町地域公共交通再編実施計画」を策定いたしました。

④心に響く夢づくり戦略

●ICT 利活用による産学官協働事業（地球観測衛星を活かしたまちづくり事業）

鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業です。国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、平成 27 年 8 月に誕生した小惑星 Hatoyamamachi の誕生を記念しシンポジウムを開催するなど、宇宙をテーマとした事業に取り組みました。平成 28 年度に「宇宙・産学官・地域連携コンソーシアム」を設立し、平成 29 年度は、公開講座として「鳩山町宇宙少年団分団設立の応援イベント開催」など、プロジェクトに関する事業として「人が集まる未来型街づくり勉強会」「鳩山町の休耕地を活用した地域の活性化」などの事業を実施しました。平成 30 年度も、公開講座として月面を旅行している気分になる「バーチャルリアリティー体験会」及び天体望遠鏡で冬の星座（スバル・オリオン座）を鑑賞する「電子観望会」を開催したほか、地域連携ワークショップを実施しました。

※②はとやま再生・創造戦略と③ふれあいと賑わいづくり戦略の横断的な事業として、地域特産物の創造と農業及び産業の活性化を目指し、平成 23 年度に「あんずの里づくり構想検討プロジェクト委員会」を設置し、あんずの試験栽培を継続して実施しています。

(2) 分野別事業

分野別事業は、5 つの分野にそれぞれ事業を位置づけており、平成 30 年度においては、各分野において事業を実施しましたが、その主な事業は以下のとおりです。

①「環境」・・・花と木と、人が織りなす潤いと魅力の里山

●鳩川等水質検査・ゴルフ場農薬水質検査等委託料	1,945 千円
●公園清掃・管理等経費	26,884 千円

②「人づくり」・・・次代を支える人づくりと新たな文化の創造

●放課後児童健全育成事業業務委託料	41,827 千円
●保育児童委託料	188,399 千円
●つどいの広場運営事業費補助金	4,090 千円
●小・中学校少人数指導学習支援講師賃金	5,545 千円
●英会話指導業務委託料	3,915 千円
●預かり保育補助員賃金	663 千円

③「暮らし」・・・みんなが活躍できる質の高い健康な暮らし

●支え合いまちづくり推進事業委託料	6,612 千円
●シニア輝き講演会講演業務委託料	594 千円

●いきいきシルバー健康長寿まつり事業業務委託料	324 千円
●健康診査委託料	7,776 千円
●予防接種委託料	24,054 千円
●健康マイレージ事業（消耗品費、負担金）	1,070 千円
●子育て世代包括支援センター母子保健型事業（賃金、備品購入費等）	3,184 千円
④「産業経済」・・・地域を明るく元気にする交流と産業の育成	
●新規就農総合支援事業（経営開始型）補助金	4,500 千円
●ふれあい農園休憩室エアコン交換工事	104 千円
●商工会補助金（つつじ祭含む）	4,500 千円
●はとやま祭実行委員会補助金	2,800 千円
●企業誘致奨励金	30,000 千円
⑤「社会資本」・・・しっかりとした展望をもった社会資本の整備	
●地域公共交通会議負担金（町内循環バス、町営路線バス、デマンドタクシー運行経費）	71,942 千円
●県道改良事業（県道岩殿・岩井線 用地取得業務委託料）	10,692 千円
●町道第4号線道路舗装修繕工事	5,169 千円
●町内橋りょう長寿命化工事（新唐沢橋外）	8,940 千円
●町内橋りょう長寿命化修繕設計業務委託料	7,502 千円
●J-A-L-E-R-T（全国瞬時警報システム）機器購入費	3,780 千円
(3) 別に策定する計画により取り組む事業	
省略	

3 一般会計決算の概要

(1) 決算規模と決算収支

ア 決算規模

平成30年度鳩山町一般会計の決算規模

歳入 51億5,423万8千円 (前年度60億7,757万6千円)

歳出 50億7,143万4千円 (前年度59億7,339万2千円)

(前年度比較) 歳入 9億2,333万8千円 (15.2%減)

(前年度比較) 歳出 9億195万8千円 (15.1%減)

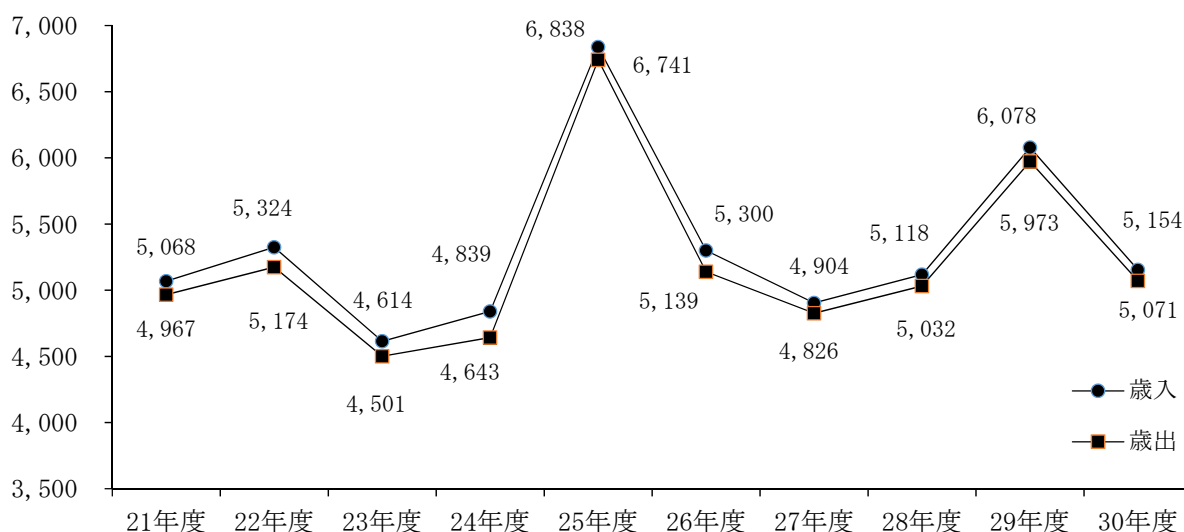
決算規模は、歳入・歳出それぞれ前年度を下回る結果となっています。(図1) 前年度決算額を下回る結果となった主な要因については、歳入では、前年度に比べ地方消費税交付金が2,490万円、繰越金が1,808万9千円、県支出金が1,464万7千円とそれぞれ増加したものの、歳出における普通建設事業費の減少などに伴い、事業費充当財源である国庫支出金が前年度に比べ4億7,058万9千円、町債は3億7,654万円とそれぞれ減少したほか、町税についても4,797万3千円の減少となったことによるものとなっています。

一方、歳出では、農林水産業費や議会費、公債費が増加したものの、社会資本整備総合交付金を活用して実施した地域包括ケアセンター整備事業などの完了により、総務費が前年度に比べ4億4,129万3千円減少したほか、学校給食センター改築事業などの完了により教育費が4億3,149万1千円、衛生費は4,224万1千円とそれぞれ減少したことが主な要因となっております。

自主財源と依存財源の歳入決算総額に対する構成割合については、自主財源では、町税や繰越金などの割合が増加したことにより、前年度に比べ4.2ポイントの増加となっています。依存財源については、国庫支出金及び町債の割合が減少したことにより、依存財源の占める割合は減少しております。

(単位：百万円)

図1 決算規模の推移



イ 決算収支

平成 26 年度から平成 30 年度までの決算収支の状況は、表 1 のとおりである。

表 1 一般会計決算収支 (単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
歳入総額	5,300,702	4,904,301	5,117,793	6,077,576	5,154,238
歳出総額	5,139,410	4,826,369	5,031,698	5,973,392	5,071,434
歳入歳出差引	161,292	77,932	86,095	104,184	82,804
翌年度へ繰り越すべき財源	62,699	1,050	38,395	0	10,145
実質収支	98,593	76,882	47,700	104,184	72,659
単年度収支	3,347	△ 21,711	△ 29,182	56,484	△ 31,525
積立金 (財政調整基金)	17	143,504	123	3,043	29
地方債繰上償還	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額	114,086	1,000	31,111	60,772	3,639
実質単年度収支	△ 110,722	120,793	△ 60,170	△ 1,245	△ 35,135
実質収支比率	2.9%	2.2%	1.4%	3.0%	2.1%
標準財政規模	3,384,858	3,534,745	3,519,628	3,515,747	3,535,400

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況は表 2-1-①のとおり、その主な構成割合を見ると、町税 17 億 4,204 万 7 千円(構成比 33.8%)、地方交付税 12 億 400 万 9 千円(構成比 23.4%)、町債 7 億 7,632 万 3 千円(構成比 15.1%)、国庫支出金 3 億 9,635 万 3 千円(構成比 7.7%)が大きな割合を占めております。前年度と比較すると町税は決算額では減少していますが、構成比は増加となっております。これは、歳入総額の減少による影響が大きなものとなっております。

なお、町税収入の減少については、軽自動車税が微増したものの、法人町民税の減少や固定資産税が 3 年に一度行われる固定資産評価替えなどの影響により、町税収入全体で前年度に比べ 4,797 万 3 千円の減少となっております。

表 2-1-① 歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,742,047	33.8%	1,790,020	29.5%	△ 47,973	△2.7%
2 地方譲与税	66,039	1.3%	65,411	1.1%	628	1.0%
3 利子割交付金	2,637	0.1%	2,724	0.0%	△ 87	△3.2%
4 配当割交付金	7,264	0.1%	9,288	0.2%	△ 2,024	△21.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	6,609	0.1%	10,076	0.2%	△ 3,467	△34.4%
6 地方消費税交付金	226,842	4.4%	201,942	3.3%	24,900	12.3%
7 ゴルフ場利用税交付金	89,882	1.7%	93,270	1.5%	△ 3,388	△3.6%
8 自動車取得税交付金	28,211	0.5%	27,236	0.4%	975	3.6%
9 地方特例交付金	5,644	0.1%	5,146	0.1%	498	9.7%
10 地方交付税	1,204,009	23.4%	1,205,902	19.8%	△ 1,893	△0.2%
11 交通安全対策特別交付金	2,279	0.0%	2,501	0.0%	△ 222	△8.9%
12 分担金及び負担金	39,566	0.8%	41,756	0.7%	△ 2,190	△5.2%
13 使用料及び手数料	25,910	0.5%	26,197	0.4%	△ 287	△1.1%
14 国庫支出金	396,353	7.7%	866,942	14.3%	△ 470,589	△54.3%
15 県支出金	302,228	5.9%	287,581	4.7%	14,647	5.1%
16 財産収入	25,808	0.5%	26,905	0.4%	△ 1,097	△4.1%
17 寄附金	6,953	0.1%	4,525	0.1%	2,428	53.7%
18 繰入金	37,074	0.7%	98,744	1.6%	△ 61,670	△62.5%
19 繰越金	104,184	2.0%	86,095	1.4%	18,089	21.0%
20 諸収入	58,376	1.1%	72,452	1.2%	△ 14,076	△19.4%
21 町債	776,323	15.1%	1,152,863	18.9%	△ 376,540	△32.7%
歳入合計	5,154,238	100.0%	6,077,576	100.0%	△ 923,338	△15.2%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 2-1-② 町税決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町民税	759,375	43.6%	785,201	43.9%	△ 25,826	△3.3%
うち個人	706,824	40.6%	713,980	39.9%	△ 7,156	△1.0%
うち法人	52,551	3.0%	71,221	4.0%	△ 18,670	△26.2%
固定資産税	867,915	49.8%	890,218	49.7%	△ 22,303	△2.5%
軽自動車税	35,683	2.0%	34,284	1.9%	1,399	4.1%
町たばこ税	79,074	4.5%	80,317	4.5%	△ 1,243	△1.5%
合 計	1,742,047	100.0%	1,790,020	100.0%	△ 47,973	△2.7%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 2-2 歳入決算額構成比の推移

区分	自主財源					依存財源					
	町税	分担金 負担金	繰越金	その他	計	地方 交付税	国庫 支出金	県 支出金	町債	その他	計
21年度	37.0%	0.7%	1.3%	4.2%	43.2%	18.4%	20.1%	4.5%	6.5%	7.3%	56.8%
22年度	33.1%	0.6%	1.9%	3.6%	39.2%	19.9%	15.8%	6.9%	11.3%	6.9%	60.8%
23年度	37.6%	0.8%	3.2%	3.8%	45.4%	24.2%	8.8%	5.5%	8.7%	7.4%	54.6%
24年度	35.1%	1.0%	2.3%	5.6%	44.0%	23.9%	7.6%	5.6%	12.1%	6.8%	56.0%
25年度	24.6%	0.6%	2.9%	5.3%	33.4%	16.8%	17.5%	3.6%	23.8%	4.9%	66.6%
26年度	31.5%	0.7%	1.8%	11.8%	45.8%	21.9%	9.1%	5.4%	11.4%	6.4%	54.2%
27年度	35.7%	1.3%	3.3%	4.2%	44.5%	24.5%	8.8%	5.5%	7.7%	9.0%	55.5%
28年度	35.3%	1.3%	1.5%	4.9%	43.0%	22.5%	11.4%	4.9%	10.5%	7.7%	57.0%
29年度	29.5%	0.7%	1.4%	3.8%	35.4%	19.8%	14.3%	4.7%	18.9%	6.9%	64.6%
30年度	33.8%	0.8%	2.0%	3.0%	39.6%	23.4%	7.7%	5.9%	15.1%	8.3%	60.4%

※各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

(3) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、表 3-1-①のとおりである。

目的別の増減については、総務費が4億4,129万3千円減少しており、続いて、教育費が4億3,149万1千円、衛生費が4,224万1千円の減少となっております。一方で、農林水産業費が3,885万2千円、議会費が1,504万8千円、公債費が1,316万4千円とそれぞれ増加しております。

総務費が減少となった理由は、社会資本整備総合交付金を活用して実施した地域包括ケアセンター整備事業が完了したことやコミュニティ・マルシェ給排水等工事などの完了によるものとなっております。また、教育費は、学校給食センター改築事業などの完了によるもので、衛生費については、町の組織改正に伴い職員人件費が他の歳出科目に移行したことなどにより減少しております。

以上のようなことから、歳出決算総額は前年度に比べ減少となっております。

また、目的別の構成比については、民生費28.4%、総務費26.5%、公債費10.2%、教育費8.2%、土木費8.1%となっております。前年度と比較すると、総務費、教育費を除き、増加となっております。

表 3-1-① 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	87,054	1.7%	72,006	1.2%	15,048	20.9%
2 総務費	1,344,535	26.5%	1,785,828	29.9%	△ 441,293	△24.7%
3 民生費	1,439,621	28.4%	1,472,365	24.6%	△ 32,744	△2.2%
4 衛生費	360,105	7.1%	402,346	6.7%	△ 42,241	△10.5%
5 労働費	106	0.0%	110	0.0%	△ 4	△3.6%
6 農林水産業費	159,548	3.1%	120,696	2.0%	38,852	32.2%
7 商工費	44,248	0.9%	44,960	0.8%	△ 712	△1.6%
8 土木費	409,894	8.1%	427,069	7.1%	△ 17,175	△4.0%
9 消防費	293,559	5.8%	296,921	5.0%	△ 3,362	△1.1%
10 教育費	414,725	8.2%	846,216	14.2%	△ 431,491	△51.0%
11 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 公債費	518,039	10.2%	504,875	8.5%	13,164	2.6%
13 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	5,071,434	100.0%	5,973,392	100.0%	△ 901,958	△15.1%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 3-1-② 歳出決算額の構成比の推移 (目的別)

区分	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	公債費	その他
21 年度	19.9%	22.0%	9.2%	2.2%	12.2%	19.4%	7.5%	7.6%
22 年度	17.9%	26.0%	8.6%	2.2%	12.7%	19.1%	6.3%	7.2%
23 年度	17.7%	27.5%	9.9%	2.5%	14.3%	11.8%	7.1%	9.2%
24 年度	16.9%	26.9%	9.4%	2.4%	18.4%	10.3%	7.0%	8.7%
25 年度	19.2%	21.2%	6.3%	2.3%	13.2%	21.5%	5.0%	11.3%
26 年度	19.3%	27.4%	11.9%	4.3%	8.5%	14.0%	7.0%	7.6%
27 年度	23.4%	29.4%	9.1%	2.8%	9.1%	9.8%	7.3%	9.1%
28 年度	22.2%	28.7%	8.7%	2.4%	9.2%	11.6%	8.5%	8.7%
29 年度	29.9%	24.6%	6.7%	2.0%	7.1%	14.2%	8.5%	7.0%
30 年度	26.5%	28.4%	7.1%	3.1%	8.1%	8.2%	10.2%	8.4%

イ 性質別歳出の状況

行政経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費 21 億 5,519 万 6 千円（構成比 42.5%）、投資的経費 6 億 4,353 万 3 千円（構成比 12.7%）、その他の経費 22 億 7,270 万 5 千円（構成比 44.8%）となっています。前年度と比較すると、義務的経費については、扶助費は増加したものの、人件費及び公債費が減少したため、5,118 万 2 千円、2.3%の減少となっております。投資的経費は地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業などの完了により、8 億 3,930 万 7 千円、56.6%の減少となっております。また、その他の経費については、繰出金や補助費等が増加したものの、物件費が大幅に減少したことにより、1,146 万 9 千円、0.5%の減少となっております。

表 3-2-① 性質別歳出の状況 (単位：千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	2,155,196	42.5%	2,206,378	37.0%	△ 51,182	△2.3%
人件費	956,644	18.9%	1,016,743	17.0%	△ 60,099	△5.9%
扶助費	680,513	13.4%	684,759	11.5%	△ 4,246	△0.6%
公債費	518,039	10.2%	504,876	8.5%	13,163	2.6%
投資的経費	643,533	12.7%	1,482,840	24.8%	△ 839,307	△56.6%
普通建設事業費	643,533	12.7%	1,482,840	24.8%	△ 839,307	△56.6%
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の経費	2,272,705	44.8%	2,284,174	38.2%	△ 11,469	△0.5%
物件費	617,712	12.2%	677,602	11.3%	△ 59,890	△8.8%
維持補修費	18,588	0.4%	14,852	0.2%	3,736	25.2%
補助費等	846,848	16.7%	832,238	13.9%	14,610	1.8%
繰出金	774,150	15.3%	744,096	12.5%	30,054	4.0%
積立金	12,407	0.2%	12,386	0.2%	21	0.2%
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	5,071,434	100.0%	5,973,392	100.0%	△ 901,958	△15.1%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 3-2-② 歳出決算額の構成比の推移 (性質別)

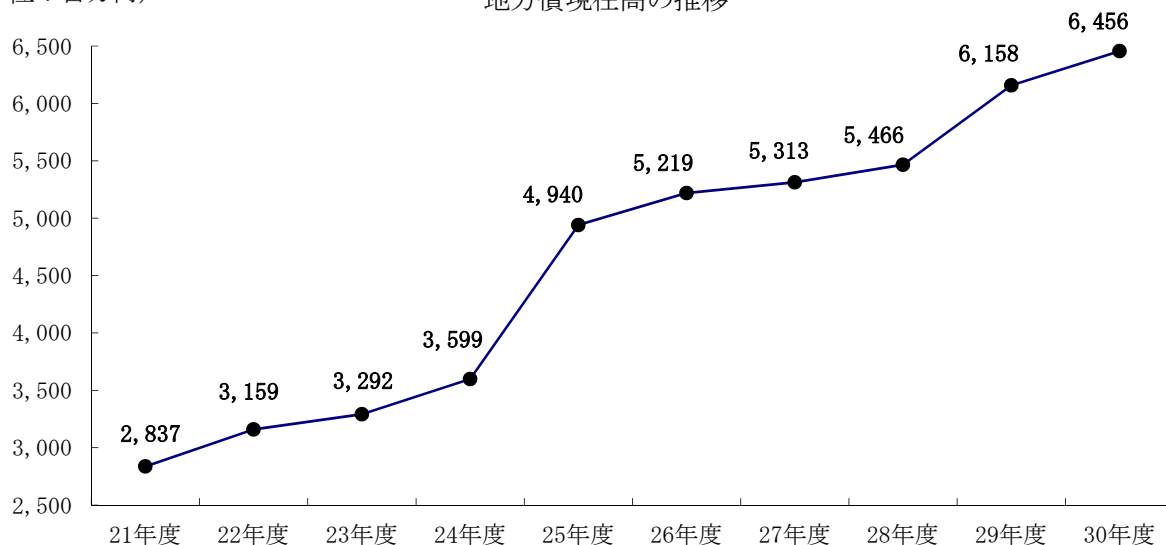
区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	補助費等	積立金	その他
26 年度	21.5%	12.7%	7.0%	15.6%	0.0%	13.7%	15.1%	0.7%	13.7%
27 年度	23.0%	13.1%	7.3%	4.2%	0.0%	15.0%	17.3%	5.0%	15.1%
28 年度	21.2%	13.4%	8.5%	10.8%	0.0%	14.2%	16.7%	0.2%	15.0%
29 年度	17.0%	11.5%	8.5%	24.8%	0.0%	11.3%	13.9%	0.2%	12.8%
30 年度	18.9%	13.4%	10.2%	12.7%	0.0%	12.2%	16.7%	0.2%	15.7%

ウ 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高については、平成 20 年度までは地方債償還額が新規発行額を上回ったことから減少傾向を示しておりました。しかし、平成 21 年度以降は、臨時財政対策債の大幅な発行額の増加に加え、社会資本整備総合交付金事業、防災安全交付金事業、緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業など、普通建設事業に対する充当財源として各種事業債や埼玉県ふるさと創造貸付金を町債として発行したことから、借入額が償還額を上回り、年々増加傾向となっております。平成 30 年度末の地方債残高は 64 億 5,594 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 9,836 万 1 千円、4.8%の増加となっております。

(単位：百万円)

地方債現在高の推移



エ 基金（一般会計分）年度別現在高の推移

(単位：千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政調整基金	151,001	293,505	262,517	204,788	201,178
減債基金	189	189	189	189	189
ふるさとづくり基金	171,768	200,195	200,195	203,196	202,198
うち現金	26,139	4,241	4,241	7,242	6,245
土地開発基金	210,944	211,269	211,270	211,270	211,270
うち現金	2,774	3,100	3,100	3,101	3,101
地域福祉基金	8,879	28,910	23,943	13,955	9,820
役場庁舎等改修基金	4,070	14,085	14,104	14,114	14,125
まちづくり応援基金	2,419	5,231	8,801	9,104	12,908
北部地域活性化基金	11,500	71,503	42,598	30,685	17,249
合 計	560,770	824,887	763,617	687,301	668,937

オ 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分			第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	出納 整理期	合 計	
前期末残高		(A)	801,157	1,195,065	993,661	923,373	1,002,349		
収 入	歳 入	1 町税	636,213	377,880	256,071	418,597	53,286	1,742,047	
		2 地方特例交付金、 地方交付税 及び 地方譲与税	561,490	285,442	312,969	115,791	0	1,275,692	
		3 国庫支出金等	29,424	134,648	58,175	149,271	27,164	398,682	
		4 県支出金等	79,247	146,479	119,208	268,934	49,817	663,685	
		5 町債 (起債前借を含む。)	0	0	235,723	120,200	420,400	776,323	
		6 公営企業会計からの 繰入れ	0	4,679	0	1,624	0	6,303	
		7 その他	38,319	29,507	36,782	73,562	9,152	187,322	
		小計 1~7	a	1,344,693	978,635	1,018,928	1,147,979	559,819	5,050,054
	一時借入金借入額	b	0	0	0	250,000		250,000	
合 計 a+b	(B)	1,344,693	978,635	1,018,928	1,397,979	559,819	5,300,054		
支 出	歳出		c	870,444	1,180,039	1,089,216	1,319,003	612,732	5,071,434
	一時借入金返済額		d	0	0	0	0	250,000	250,000
	合 計 c+d		(C)	870,444	1,180,039	1,089,216	1,319,003	862,732	5,321,434
平成 29 年度又は 平成 31 年に係る収支		収 入	(D)	359,083				599,812	
		支 出	(E)	439,424				439,728	
期末残高 (A)+(B)-(C)+(D)-(E)				1,195,065	993,661	923,373	1,002,349	859,520	
b-d				0	0	0	250,000	△250,000	0
一時借入金等現在高		(F)	0	0	0	250,000	0		

※年度内の四半期ごとにおける資金収支の状況であり、決算数値とは必ずしも一致していません。
 ※各区分の金額は千円未満を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

主要な施策の実績報告（一般会計）

議会事務局

定例会・臨時会の開催と付議事件等（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

区 分		6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	3月 定例会	臨時会	計	
会 期		6/5～ 6/13 9日間	9/4～ 9/14 11日間	12/4～ 12/12 9日間	3/1～ 3/14 14日間	7/19 1日間	44日	
本 会 議 日 数		5日間	6日間	5日間	7日間	1日間	24日	
町長 提出 議案	件 数	12件	20件	15件	29件	1件	77件	
	条 例	6件	3件	5件	8件	0件	22件	
	予算・決算	3件	13件	5件	16件	0件	37件	
	専決処分 (自179条)	2件	0件	1件	0件	0件	3件	
	そ の 他	1件	4件	4件	5件	1件	15件	
	議決 結果	可決・認定	10件	19件	13件	26件	1件	69件
		承認・同意	2件	1件	2件	3件	0件	8件
		否 決	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		不承認・不同意	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		撤 回	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		その他	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	動 議		0件	0件	0件	0件	0件	0件
議員 提出 議案	件 数	4件	9件	6件	3件	0件	22件	
	条 例	0件	0件	1件	1件	0件	2件	
	意 見 書	1件	4件	2件	0件	0件	7件	
	決 議	0件	0件	0件	0件	0件	0件	
	規則・その他	3件	5件	3件	2件	0件	13件	
	議決 結果	可 決	4件	9件	6件	3件	0件	22件
		否 決	0件	0件	0件	0件	0件	0件
請願・ 陳情	件 数	0件	1件	4件	0件	0件	5件	
	議決 結果	採 択	0件	1件	2件	0件	0件	3件
		不採択	0件	0件	2件	0件	0件	2件
		その他	0件	0件	0件	0件	0件	0件
そ の 他		0件	0件	0件	0件	0件	0件	
一般質問通告者数		12人	11人	12人	10人		45人	
傍 聴 者 数		28人	24人	42人	34人	0人	128人	

総務課

秘書・総務担当

1 栄典・表彰関係

(1) 叙勲

平成31年 3月 1日 梨本 晃司 氏 (元鳩山町議会議員)

(2) 埼玉県知事表彰

平成30年11月14日 地方自治功労 福島 義一 氏 (元鳩山町議会議員)

(3) 鳩山町表彰規則に基づく表彰

平成30年11月 3日 功労表彰 石井 芳幸 氏
(鳩山野球スポーツ少年団認定指導員)

2 会議等開催状況

(1) 課長会議

定例会	臨時会
12回	1回

3 議会招集状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

定例会	臨時会	計
4	1	5

4 区長・自治会長会の開催状況

第1回区長・自治会長会議 平成30年 4月 11日開催

第2回区長・自治会長会議 平成31年 2月 5日開催

5 庁用バス利用状況

区 分	利用数	内 訳				
		利 用 別		団 体 別		
		日 帰	宿 泊	学 校	各種委員	そ の 他
利用件数	112件	108	4	44	6	62
利用者数	3,379人	3,328	51	1,621	77	1,681
運行延日数	114日	108	6	44	6	64
運行キロ数	12,663 km	10,650	2,013	3,185	1,200	8,278

6 監査の状況

(1) 例月出納検査

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
開催日	25日	25日	25日	25日	27日	25日
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
開催日	29日	26日	25日	25日	25日	25日

(2) 決算審査

平成30年 7月 20日、7月 23日、7月 25日、7月 26日、7月 27日実施

(3) 定例監査
平成 31 年 3 月 18 日、3 月 19 日実施

(4) 住民監査請求
請求件数 0 件

7 比企郡市監査事務研究協議会

(1) 役員会・総会

役員会	平成 30 年 5 月 21 日	川島町役場 (代表監査委員出席)
平成 30 年度総会	平成 30 年 5 月 21 日	川島町役場 (代表監査委員出席)
役員会	平成 30 年 8 月 20 日	川島町役場 (代表監査委員出席)

(2) 研修会

監査事務研修会	平成 31 年 2 月 18 日	川島町役場 (代表監査委員出席)
---------	------------------	------------------

8 統計調査の実施状況

(1) 平成 30 年度学校基本調査

平成 30 年 5 月 1 日基準日

(2) 平成 30 年工業統計調査

平成 30 年 6 月 1 日基準日

(3) 平成 30 年住宅・土地統計調査 (単位区設定)

平成 30 年 10 月 1 日基準日

9 選挙管理委員会の開催状況

期 日	出席状況 (定数 4 人)	主 な 会 議 内 容
6 月 1 日	4 人	選挙人名簿定時登録 他
9 月 3 日	4 人	選挙人名簿定時登録 他
12 月 3 日	3 人	選挙人名簿定時登録 他
12 月 27 日	4 人	選挙期日等の決定 (鳩山町議会議員一般選挙) について 他
2 月 5 日	4 人	開票管理者及び職務代理者の選任 (埼玉県議会議員一般選挙) について 他
2 月 14 日	4 人	選挙時登録の縦覧場所の決定 (鳩山町議会議員一般選挙) について 他
3 月 1 日	4 人	選挙人名簿定時登録 他
3 月 20 日	4 人	投票所の投票管理者及びその職務代理者の選任について 他
3 月 28 日	4 人	選挙人名簿に登録する者を定めることについて 他

10 条例等の公布状況

(1) 条例等の公布（平成30年公布分）

条 例				規 則			
新規制定	全部改正	一部改正	廃止	新規制定	全部改正	一部改正	廃止
4	0	34	1	1	2	51	0
告 示				訓 令			
新規制定	全部改正	一部改正	廃止	新規制定	全部改正	一部改正	廃止
8	0	58	9	4	1	28	4

(2) 例規審査委員会

	開催日	審査案件		開催日	審査案件
第1回	平成30年5月9日	24件	第5回	平成31年2月6日	38件
第2回	平成30年8月8日	14件	第6回	平成31年3月26日	21件
第3回	平成30年9月27日	2件	個別審査	—	6件
第4回	平成30年11月7日	18件	—	—	—

(3) 例規集データベースシステム操作研修会（平成31年1月23日、24日）

11 情報公開・個人情報保護制度の状況

(1) 情報公開の実施状況

請求件数	決定状況			
	全部公開	部分公開	非公開	不存在
14	4	10	0	0

(2) 自己情報開示等の実施状況

請求件数	請求の種類			
	開示	訂正	利用の停止 又は消去	提供の停止
1	1	0	0	0

(3) 個人情報取扱事務の届出状況

個人情報取扱事務（平成31年3月31日現在）	606件
------------------------	------

(4) 情報公開及び個人情報保護審議会の開催状況

- ・第1回会議 平成30年5月11日 鳩山町役場（出席委員数5名）

(5) 文書管理の状況

ア 平成28年度文書引継

- ・実施日：平成30年4月10日～19日（8日間）[実施機関24箇所]
- ・引継ぎ文書数（3年・5年・10年・永久保存）：7,671冊

12 法律相談・研修

(1) 弁護士による法律相談：7件

(2) 弁護士による法律研修開催状況

	開催日	参加者		開催日	参加者
第1回	平成30年4月19日	8名	第4回	平成30年10月18日	6名
第2回	平成30年6月15日	8名	第5回	平成30年12月11日	9名
第3回	平成30年8月22日	7名	第6回	平成31年2月19日	8名

13 固定資産評価審査委員会の開催状況

- ・第1回会議 平成30年6月1日 鳩山町役場（出席委員数3名）
- ・第2回会議 平成30年6月28日 鳩山町役場（出席委員数3名）

14 消防・防災関係

(1) 地震等災害全般

- ア 火災・即時放送に関する情報伝達訓練（平成30年4月27日）
- イ 全国瞬時警報システム[Jアラート]によるテスト実行機能を用いた情報伝達試験等【平成30年4月27日、5月23日、6月27日、7月26日、8月22日、9月26日、平成31年1月25日、3月28日】
- ウ 全国瞬時警報システム[Jアラート]による防災行政無線を用いた全国一斉情報伝達試験等【平成30年5月16日、8月29日、11月21日、平成31年2月20日】
- エ 緊急地震速報訓練【平成30年7月5日、11月1日】
- オ 普通救命講習会【平成30年11月13日】
普通救命講習I未受講及び再受講職員を対象に、西入間広域消防組合職員を講師として実施（役場職員19名受講）
- カ 大規模災害時対応図上訓練【平成31年1月15日】
（災害オペレーション支援システムを活用した埼玉県との情報伝達訓練）
- キ 平成30年度災害時多言語情報センター運営訓練【平成31年2月13日】
（大規模災害発生による多言語情報センターの設置を想定した、埼玉県及び（公財）埼玉県国際交流協会とのシミュレーション訓練）
- ク 自主防災組織（鳩山団地）防災訓練【平成31年3月24日】

(2) 水防関係

- ア 平成30年度利根川・荒川・多摩川洪水予報伝達演習【平成30年5月11日】
（水害発生時における情報伝達・緊急連絡等）
- イ Lアラート全国合同訓練2018【平成30年5月23日】
（災害オペレーション支援システムにより風水害時の避難情報等配信訓練を実施）
- ウ 土砂災害に対する全国統一防災訓練【平成30年6月3日】
（高野倉地区及び上熊井地区を対象に情報伝達訓練を実施）
- エ 越辺川出張所管内重要水防箇所共同巡視【平成30年6月8日】
（実施箇所：越辺川左岸 赤沼地先[新堤防・鳩川合流部無堤部]）
- オ 東松山県土整備事務所管内重要水防箇所合同巡視【平成30年6月26日】
（実施箇所：鳩川重郎橋付近）

(3) 国民保護・危機管理関係

- ア 緊急情報ネットワークシステム[エムネット]
 - ・導通試験【毎月1回、合計12回実施】
 - ・負荷試験【11月26日】

- イ 武力攻撃事態等及び自然災害に係る安否情報システム全国一斉訓練
（安否情報の収集・提供事務等における安否情報システム操作訓練）
 - ・第1回【平成30年7月9日～8月2日】
 - ・第2回【平成31年1月17日～2月14日】
- ウ 埼玉県新型インフルエンザ等対策訓練【平成30年11月9日、13日】
（埼玉県との情報伝達訓練）

(4) 防災備蓄品の備蓄状況（主なもの）

平成31年3月31日現在

種 類	備 蓄 品	備 蓄 量
食 料	即席麺・缶入りパン・アルファ米・缶入りクラッカー・乾燥スープ・粉ミルク等	4,252 食
日 用 品 等	毛布	300 枚
	下着（救急用肌着セット）	300 組
	飲料水（保存水）	768 リットル
	タオルケット	300 枚
	せっけん	260 個
	歯磨きセット	360 セット
	簡易トイレ	300 個
	マンホール対応トイレ	2 基
	ストマ用装具（蓄便袋・蓄尿袋）	120 袋
そ の 他	防災かまどセット	4 台
	懐中電灯	15 台
	テント（簡易テント含む）	8 張
	防災用ヘルメット	200 個
	救急工具セット	5 箱
	救急用担架	10 台
	感染防護服	5 着
	飲料水給水袋	1,000 枚
	液体ろうソク	60 個
	医薬品セット	3 セット
	発電機	4 台
	投光器	3 台
照明器	3 台	

(5) 災害出動・防災行政無線使用状況

- ア 建物火災による災害出動（全焼0件・部分焼0件・半焼0件・小火1件）
見舞金支給 0件
- イ 台風等による災害出動
 - ・台風12号接近に伴う警戒体制【平成30年7月28日〔第1配備〕】
 - ・台風13号接近に伴う待機体制【平成30年8月9日】
 - ・台風21号接近に伴う待機体制【平成30年9月4日】
 - ・台風24号接近に伴う警戒体制【平成30年9月30日～10月1日】
- ウ 防災行政無線使用（西入間広域消防組合からの直接放送は除く）
 - ・行政放送：62回（熱中症予防等）
 - ・定時放送：毎日（4～9月 午後4時55分／10～3月 午後4時25分）

15 コミュニティ関係

- (1) 鳩山町コミュニティ推進協議会への助成
町補助金 200,000 円

(2) コミュニティ施設の利用状況

	許可件数	使用料 (円)	延べ利用 人数 (人)
鳩山町ふれあいセンター	3,008	3,418,030	40,546
梅沢集会所	51	145,000	1,062
今宿コミュニティセンター	1,994	2,037,152	26,212

※ふれあいセンター及び梅沢集会所は、平成 25 年 4 月 1 日から指定管理者（㈱セイウ）による管理運営を行っている。

※今宿コミュニティセンターは、平成 23 年 4 月 1 日から指定管理者（㈱クリーン工房）による管理運営を行っている。

(3) 鳩山町納涼夏まつりの開催

「楽しさときめく はとやまの夏」をメインテーマに鳩山町納涼夏まつり実行委員会主催により開催した。

- 8 月 4 日（土）第 1 会場 鳩山町中央公民館北側駐車場
盆踊り、打ち上げ花火、商工会による模擬店の出店など
- 8 月 5 日（日）第 2 会場 鳩山ニュータウンセンター地区広場
ステージ演奏、演芸、みこしの練り歩き、盆踊りなど

職員・人権政策担当

1 職員数等の状況 (単位：人)

区分	職員数	総人口	職員1人当り人口
H29.4.1現在	131	14,066	107
H30.4.1現在	130	13,922	107

2 研修参加状況等

(1) 内部研修 (単位：人)

研修名	参加人数
新規採用職員研修	5
メンタルヘルス研修	111

(2) 外部研修 (彩の国さいたま人づくり広域連合)

(階層別基本研修) (単位：人)

階層	新規採用	中級(基礎)	中級(実践)	主査級
参加人数	5	4	2	1

(特別研修) (単位：人)

研修名	参加人数	研修名	参加人数
人事評価担当者研修	1	地域ブランディング講座	1
契約事務研修	1		

(階層別選択研修) (単位：人)

研修名	参加人数	研修名	参加人数
窓口対応向上	2	はじめて学ぶ地方自治法	1
公共マーケティング	1	働き方改革のための業務効率改善(中級)	1
合意形成スキル向上	1	簿記入門と公会計	1
ビッグデータ活用入門	1		

(講師養成研修) (単位：人)

研修名	参加人数
地方自治法講師養成研修	1

(3) その他の研修 (単位：人)

団体名	研修名	参加人数
西入間広域消防組合	甲種防火管理者資格取得講習会	2

3 職員採用試験(一般職) (単位：人)

試験区分	実施日	内容	受験者数
1次試験	9月16日	教養・作文・職場適応性検査	16
2次試験	10月23日	面接	8

4 主任昇任試験 (単位：人)

実施日	内容	受験者数
10月27日	教養・論文	8

5 職員厚生事業

(1) 健康診断

平成30年10月10・25日 職員健康診断 受診者 106人

平成30年11月 ストレスチェック 実施者 150人

(2) 産業医による健康相談

月日	4月 19日	5月 18日	6月 21日	7月 18日	8月 16日	9月 27日	10月 18日	11月 15日	12月 20日	2月 21日	3月 14日
相談 件数	1	5	0	1	2	3	2	1	1	0	1
指導 件数	0	0	10	2	2	0	1	3	3	4	1

(3) 衛生管理者による職場巡視

実施日	巡視場所
6月8日,15日,21日 7月6日,12日,19日 8月3日,10日,15日 10月9日,11日,15日 12月6日,13日,21日 2月12日,14日,22日	役場庁舎
9月11日,14日,19日 11月6日,13日,22日 1月11日,24日,28日 3月8日,19日,25日	役場東出張所・保健センター・ 地域包括ケアセンター・給食センター・ 幼稚園・公民館・図書館・体育館

6 委員会の開催

平成30年5月18日・平成31年1月16日 衛生委員会

7 人権啓発関係

平成30年6月1日 人権擁護委員啓発活動

(人権擁護委員の日にあわせて、西友鳩山NT店前で実施)

平成30年11月3日 人権擁護委員啓発活動(はとやま祭会場)

平成30年11月5日 人権作文集「あおぞら」編集委員会

平成30年11月10日 第16回比企郡市人権フェスティバル

平成30年12月4日 人権の花運動【鳩山小学校】

平成31年2月1日 人権作文集「あおぞら第28集」発行

8 行政・人権相談関係

月日	4月19日	5月23日	6月1日	6月19日	7月19日	8月20日	9月19日
実施内容	行政・人権相談	行政・人権相談	特設人権相談	行政・人権相談	行政・人権相談	行政・人権相談	行政・人権相談
実施場所	役場 305会議室	中央公民館 亀井分館	図書館	役場 305会議室	保健 センター	役場 305会議室	図書館
月日	10月19日	10月31日	11月20日	12月19日	1月21日	2月19日	3月19日
実施内容	行政・人権相談	特設行政相談	行政・人権相談	行政・人権相談	行政・人権相談	行政・人権相談	行政・人権相談
実施場所	役場 305会議室	保健 センター	中央公民館 石坂分館	役場 305会議室	保健 センター	役場 301会議室	保健 センター

9 町民法律相談

月日	5月 14日	7月 9日	9月 5日	11月 12日	1月 16日	3月 4日
相談 件数	2	4	4	2	3	2

10 女性相談関係

月日	4月 10日	5月 8日	6月 12日	7月 10日	8月 14日	9月 11日	10月 9日	11月 13日	12月 11日	1月 8日	2月 12日	3月 12日
相談 件数	1	1	2	2	2	2	2	3	3	2	0	1

11 保護司・更生保護女性会

平成30年 7月 4日 社会を明るくする運動

平成31年 2月 20日 保護司・更生保護女性会合同研修会

12 鳩山町人権政策推進計画及び男女共同参画計画

鳩山町人権政策推進協議会

平成30年10月3日 第1回会議 出席委員数 14人

13 男女共同参画事業

平成30年6月21日 「男女共同参画に関するパネル展及びDVD上映会」開催（鳩山町役場1階ロビー・相談室）
～
6月27日

14 平和施策事業

平成30年10月20日 「平和を考える町民のつどい・ミニミニ原爆展及び平和に関するパネル展」開催（会場：今宿コミュニティセンター集会ホール）

東出張所担当

1 各種証明書等取扱件数及び手数料

区 分	有 料		無料（公用を含む）		手数料（円）
	申請件数	発行枚数	申請件数	発行枚数	
戸籍全部事項証明書	322	389	0	0	175,050
戸籍個人事項証明書	132	143	0	0	64,350
除籍全部事項証明書	12	16	0	0	12,000
除籍個人事項証明書	0	0	0	0	0
除 籍 謄 本	10	14	0	0	10,500
除 籍 抄 本	0	0	0	0	0
改製原戸籍謄本	33	43	0	0	32,250
改製原戸籍抄本	1	1	0	0	750
戸籍記載事項証明書	0	0	0	0	0
届書に基づく証明書	0	0	0	0	0
戸籍事務手数料小計	510	606	0	0	294,900
住民票の世帯全員の写し	494	546	0	0	163,800
住民票の個人の写し	991	1,083	0	0	216,600
除かれた住民票の世帯全員の写し	0	0	0	0	0
除かれた住民票の個人の写し	53	66	0	0	13,200
住基記載事項証明書	105	108	0	0	21,600
戸籍の附票（全員）	6	7	0	0	2,100
戸籍の附票（個人）	11	12	0	0	2,400
戸籍の改製原附票（全員）	2	2	0	0	600
戸籍の改製原附票（個人）	4	5	0	0	1,000
住民登録事務手数料小計	1,666	1,829	0	0	421,300
印鑑登録証明書	1,070	1,646	1	1	329,200
身分証明書	10	10	0	0	2,000
不在住・不在籍証明書	0	0	0	0	0
行政証明書	4	4	0	0	800
住居表示変更証明書	—	—	1	1	—
その他無料証明	—	—	0	0	—
事務手数料小計	1,084	1,660	2	2	332,000
計	3,260	4,095	2	2	1,048,200

所得・課税証明書	438	483	0	0	96,600
非課税証明書	31	31	0	0	6,200
計	469	514	0	0	102,800

2 各種税等の収納件数及び金額

区 分	件 数	金 額 (円)
国 民 健 康 保 険 税	3,201	58,412,550
町 ・ 県 民 税	1,429	35,890,314
固 定 資 産 税	4,174	44,527,800
軽 自 動 車 税	619	4,049,600
介 護 保 険 料	928	6,144,700
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	954	16,131,790
水 道 料 金	575	5,571,257
合 計	11,880	170,728,011

3 その他の受付状況

関 係 課 名	件 数	内 容 (用件)
総 務 課	170	県民手帳頒布、サークルガイド登録確認票預り等
政 策 財 政 課	111	広報掲載依頼、デマンドタクシー利用者登録申請書預り等
税 務 会 計 課	301	町県民税申告書・町税口座振替依頼書預り等
町 民 健 康 課	3,248	高額療養費申請書、こども医療費支給申請書預り等
長 寿 福 祉 課	925	介護保険更新申請書、障害者燃料費補助金請求書預り等
産 業 環 境 課	284	犬の登録関係、ふれあい農園借受申込書及び契約書預り等
まちづくり推進課	1	封書預り
教育委員会事務局	156	石坂分館利用許可申請書受付、プール利用補助券交付等
水 道 課	32	水道料金口座振替依頼書預り等
合 計	5,228	

政策財政課

政策・広報情報担当

1 重要政策の立案及び総合調整

(1) 政策会議の開催

回数	開催日	議題
第1回	7月2日	公有財産利活用及び公の施設管理運営検討について
第2回	8月1日	平成31年度一般会計当初予算編成に伴う事業費等調査及び予算編成スケジュールについて、鳩山町水道事業審議会条例の制定について
第3回	9月28日	平成31年度予算編成方針についての検討及び決定
第4回	11月29日	平成31年度予算の概要要求額の報告と検討について、鳩山町地域公共交通再編実施計画(再検討案)について
第5回	1月22日	平成31年度当初予算案の検討及び決定
第6回	2月1日	鳩山町空家等対策計画の審議について
第7回	2月14日	鳩山町自殺対策計画及びパブリックコメントの回答について
第8回	2月22日	第2次鳩山町地域福祉プラン（平成31年度～平成35年度）の策定について、鳩山町自殺対策計画の策定について
第9回	3月18日	鳩山町空家等対策計画におけるパブリックコメント等実施後の審議について、鳩山町地域公共交通再編実施計画について

(2) 土地利用調整会議の開催

回数	開催日	議題
第1回	8月1日	(株)ベジテック新埼玉工場 開発について
第2回	11月29日	民間事業者による太陽光発電事業に係る土地利用について
第3回	1月4日	民間事業者による太陽光発電事業に係る土地利用について

2 地方創生

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略

ア 推進本部専門部会

(ア) 第6回会議（10月22日）

議題 会長・副会長の選任について、地方創生推進交付金事業及び地方創生拠点整備交付金事業に係る効果検証について、平成31年度の地方創生事業について

(2) 地方創生事業

ア 地方創生推進交付金事業

(ア) 業務委託関係

業務名	概要	委託金額	委託者
空き家を活用した学生シェア・ハウスモデル事業	事業計画策定、モデルハウス改築設計及び施工	8,000,000円	(株)アール・エフ・エー

コミュニティ・マルシェ公社的機能整備実証調査業務	住宅団地アクティブ化データの効果的活用、モデル事業の効率的実施、空き家等の活用管理を行う公益的事業実施計画の策定、事業の実施及び実施報告書の作成	3,000,000円	(株)アール・エフ・エー
(仮称)はとやま移住・定住マルシェ開催事業	移住推進及び定住者増加へ繋げる「(仮称)はとやま移住・定住マルシェ」の企画及び開催	800,000円	(株)アール・エフ・エー
住宅団地アクティブ化データシステム共同構築業務	住宅団地アクティブ化データシステムの運用及び改善	500,000円	(株)アール・エフ・エー

(イ) 補助等事業関係

事業名	概要	交付金額	交付先
小さな拠点・組織づくり事業	(仮称) 鳩山あんず栽培加工組合の設立及び育成支援	200,000円	鳩山町あんずの里づくり構想検討プロジェクト委員会
地域連携コンソーシアム支援事業	比企地域及び近隣の自治体、大学及び企業等が連携し、地域で抱える様々な課題に対する解決策を協議し、地域の振興と発展に貢献するための活動の支援	1,500,000円	宇宙・産学官・地域連携コンソーシアム
鳩山町地域公共交通会議負担金	北部地域活性化事業の一環で運行している町営路線バスの事業主体である鳩山町地域公共交通協議会への負担金	19,140,000円	鳩山町地域公共交通会議

イ 鳩山町コミュニティ・マルシェ

(ア) 管理運営業務 (自主事業等含む)

区分 月	マルシェ 来館者数	意見・ 要望件数	自主事業 開催件数	開催事業名	参加者 数
4月	1,595人	0件	1件	健康&美容マルシェ	80人
5月	1,543人	2件	1件	カフェ&バルマルシェ	110人
6月	1,019人	6件	0件		
7月	1,026人	2件	0件		
8月	1,035人	1件	1件	マルシェ・オープンカフェ	100人
9月	1,852人	7件	3件	カフェ&バルマルシェ 移住定住 SP 空き家カフェ 農産物販売フェア	200人 5人 47人
10月	2,505人	8件	2件	ミニコンサート トークイベント「起業&キャリア論」	30人 20人

11月	2,607人	14件	1件	カフェ&バルマルシェ	50人
12月	2,376人	14件	0件		
1月	2,201人	11件	0件		
2月	2,155人	12件	0件		
3月	2,831人	4件	1件	カフェ&バルマルシェ カレッジ&移住SP	200人
計	22,745人	81件	10件		842人

(イ) シェア・オフィス、マルシェ研修室貸出業務

区分 月	シェア・オフィス(A)		シェア・オフィス(B)		マルシェ研修室 (AorB)		マルシェ研修室 (A&B)	
	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料
4月	4件	1,900円	86件	30,700円	2件	1,200円	1件	1,400円
5月	10件	3,800円	117件	20,400円	4件	2,400円	1件	1,400円
6月	15件	6,500円	41件	11,400円	6件	3,400円	1件	1,400円
7月	8件	3,800円	31件	10,400円	6件	3,400円	0件	0円
8月	2件	1,000円	33件	11,100円	7件	4,300円	0件	0円
9月	4件	1,800円	29件	10,700円	7件	4,700円	1件	1,400円
10月	14件	4,900円	32件	10,700円	5件	3,500円	0件	0円
11月	10件	3,900円	31件	10,800円	8件	4,600円	0件	0円
12月	5件	1,850円	28件	10,400円	2件	1,200円	0件	0円
1月	30件	11,200円	2件	800円	2件	1,000円	0件	0円
2月	7件	3,100円	28件	10,400円	3件	1,700円	0件	0円
3月	1件	500円	31件	10,300円	0件	200円	0件	0円
計	110件	44,250円	489件	148,100円	52件	31,600円	4件	5,600円

(ウ) 物品販売事業 (カフェ出品者からの受託事業)

区分 月	農産物		加工食品		その他		販売手数料 収入
	延べ販売者数	売上額	延べ販売者数	売上額	延べ販売者数	売上額	
4月	3人	48,480円	2人	88,766円	21人	107,550円	42,098円
5月	4人	29,900円	3人	79,256円	23人	125,180円	61,165円
6月	5人	148,050円	2人	90,533円	23人	142,220円	101,287円
7月	6人	121,170円	2人	167,253円	26人	440,910円	178,174円
8月	5人	147,870円	3人	120,731円	24人	233,480円	122,506円
9月	6人	126,320円	4人	101,276円	24人	93,400円	52,819円
10月	10人	170,150円	4人	187,611円	35人	121,510円	128,856円
11月	10人	166,790円	5人	223,321円	37人	153,000円	133,147円
12月	10人	120,200円	5人	164,280円	41人	238,410円	47,354円
1月	10人	100,830円	5人	121,861円	44人	201,820円	73,767円
2月	10人	77,380円	7人	219,046円	49人	124,000円	125,702円
3月	10人	94,040円	7人	216,534円	52人	703,340円	153,390円
計	89人	1,351,180円	49人	1,780,468円	399人	2,684,820円	1,220,265円

(エ) カフェ事業 (カフェ運営者による販売)

区分 月	実施 日数	売上額	来客数	延運営 者数	販売物
4月	0日	0円	0人	0組	
5月	3日	55,420円	73人	3組	そば・うどん
6月	5日	80,010円	107人	5組	そば・うどん
7月	5日	123,290円	169人	2組	そば・うどん、野菜ランチ
8月	6日	126,780円	178人	6組	そば・うどん
9月	3日	32,660円	41人	3組	そば・うどん
10月	3日	43,780円	55人	3組	そば・うどん
11月	4日	168,890円	267人	4組	そば・うどん、定食、雑貨
12月	4日	39,010円	48人	4組	そば・うどん
1月	1日	7,460円	9人	1組	そば・うどん
2月	10日	109,190円	237人	3組	そば・うどん、パン、ライスボール、野菜ランチ
3月	20日	178,570円	257人	20組	そば・うどん、パン、ライスボール、野菜ランチ、ラーメン、ホットサンドイッチ、アロマトリートメント
計	64日	965,060円	1,441人	54組	

(オ) 移住推進センター

区分 月	相談業務 件数	空き家バンク登録数		成約件数
		物件登録	利用登録	
4月	4件	0件	0件	0件
5月	4件	0件	0件	0件
6月	3件	0件	0件	0件
7月	1件	0件	0件	0件
8月	4件	0件	5件	0件
9月	13件	2件	5件	0件
10月	4件	1件	0件	0件
11月	2件	0件	2件	0件
12月	1件	0件	0件	1件
1月	1件	0件	1件	0件
2月	2件	0件	2件	0件
3月	3件	0件	3件	0件
計	42件	3件	18件	1件

(カ) 視察

視察日	視察団体	人数
4月28日	日本地域開発センター	1人
5月15日	国土交通省関東地方整備局	8人
5月18日	東京電機大学	30人
6月15日	UR都市開発機構	6人
7月19日	埼玉県企画財政部	5人
7月19日	日本地域開発センター	1人
8月22日	鶴ヶ島市	4人

9月5日	日本地域開発センター	7人
9月28日	川越比企地域振興センター 東松山事務所	4人
10月12日	プレハブ建築協会 まちなみWG部会	7人
11月28日	国土交通省	4人
12月7日	国立研究開発法人 産業技術研究所 人工知能技術コンソーシアム	4人
12月7日	日高市「こま武蔵台」ニュータウン地域活動	1人
1月19日	城西大学	1人
2月26日	昭和(株) 埼玉支社	2人
合計	15件	85人

3 交通政策（鳩山町地域公共交通会議の事業）

(1) 鳩山町地域公共交通会議等の開催

ア 鳩山町地域公共交通会議

回数	開催日	出席 委員数	議題
第1回 (通算第18回)	9月26日	21人	平成29年度収支決算について、平成30年度収支補正予算（案）について、鳩山町地域内フィーダー系統確保維持計画について、鳩山町地域公共交通再編実施計画の再検討について、運行状況の報告について
第2回 (通算第19回)	11月20日	20人	鳩山町地域公共交通再編実施計画（再検討案）について、パブリックコメントの実施について、はとやま交通ワークショップ等について
第3回 (通算第20回)	2月22日	21人	はとやま交通ワークショップ及びパブリックコメントの実施結果について、鳩山町地域公共交通再編実施計画について、鳩山町地域内フィーダー系統確保維持計画の事業評価について、平成31年度収支当初予算について
書面協議	3月18日		平成31年度鳩山町デマンドタクシー運行に関する協定書の協定内容の一部見直しについて

(2) 国庫補助金（事業者へ直接交付）

ア 地域公共交通確保維持改善事業

(ア) 平成30年度分（H29. 10. 1～H30. 9. 30）

11月27日 実績報告及び補助金申請

(イ) 平成31年度分（H30. 10. 1～H31. 9. 30）

6月25日 「平成31年度地域内フィーダー系統確保維持計画」認定申請書の提出

2月28日 地域内フィーダー系統確保維持計画の認定及び補助額の内定通知
(平成31年度[30年10月～31年9月]補助金額3,192千円)

(3) 運行状況

ア デマンドタクシー

(ア) 利用者登録状況

	H31.3月末	H30.3月末	H29.3月末	H28.3月末	H27.3月末
登録者数	3,947人	3,753人	3,488人	3,236人	3,025人
前年比	194人増	265人増	252人増	238人増	191人増
住基人口に占める割合	28.6%	27.0%	24.8%	22.7%	21.0%
前年比	1.6%増	2.2%増	2.1%増	1.7%増	1.6%増

(イ) 月別乗客数(平成30年度)

(単位:人)

月	医大便(1台)		町内便(2台)		合計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
4月	448	22.4	962	48.1	1,410	70.5
5月	400	19.0	960	45.7	1,360	64.8
6月	404	19.2	1,056	50.3	1,460	69.5
7月	413	19.7	1,151	54.8	1,564	74.5
8月	433	18.8	1,093	47.5	1,526	66.3
9月	411	22.8	1,019	56.6	1,430	79.4
10月	365	16.6	1,119	50.9	1,484	67.5
11月	393	18.7	1,098	52.3	1,491	71.0
12月	318	16.7	1,041	54.8	1,359	71.5
1月	402	21.2	950	50.0	1,352	71.2
2月	360	18.9	1,025	53.9	1,385	72.9
3月	393	19.7	1,110	55.5	1,503	75.2
計	4,740	19.4	12,584	51.6	17,324	71.0

(ウ) 乗客数の過去5年間の推移

	年間乗客数	年間運行日数	1日平均乗客数	1日平均乗客数の内訳	
				医大便	町内便
H30	17,324人	244日	71.0人	19.4人	51.6人
前年比	1,161人減	増減なし	4.8人減	3.6人減	1.1人減
H29	18,485人	244日	75.8人	23.0人	52.7人
前年比	417人増	1増	1.4人増	0.1人減	1.4人増
H28	18,068人	243日	74.4人	23.1人	51.3人
前年比	204人増	増減なし	0.9人増	1.4人減	2.3人増
H27	17,864人	243日	73.5人	24.5人	49.0人
前年比	1,744人減	1減	6.9人減	1.7人減	5.2人減
H26	19,608人	244日	80.4人	26.2人	54.2人
前年比	353人増	増減なし	1.5人増	1.2人増	0.3人増

(エ) 運賃収入と経費の過去5年間の推移

(単位：千円)

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費 -運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
H30	21,265	3,269	17,996	9,021	2,601	6,374
H29	24,484	3,680	20,804	8,301	3,203	9,300
H28	21,507	3,644	17,863	8,993	2,184	6,686
H27	22,364	3,765	18,599	8,510	2,890	7,199
H26	22,054	4,093	17,961	8,202	2,951	6,808

イ 町内循環バス

(ア) 月別乗客数 (平成30年度)

(単位：人)

月	ルート ニュータウンコース		ニュータウン・石坂 コース		合 計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
4月	488	16.8	352	12.1	840	29.0
5月	512	18.3	292	10.4	804	28.7
6月	475	15.8	340	11.3	815	27.2
7月	508	16.9	337	11.2	845	28.2
8月	481	16.0	308	10.3	789	26.3
9月	508	18.1	348	12.4	856	30.6
10月	516	17.2	337	11.2	853	28.4
11月	504	18.0	315	11.3	819	29.3
12月	471	17.4	289	10.7	760	28.1
1月	368	13.6	305	11.3	673	24.9
2月	455	16.9	326	12.1	781	28.9
3月	524	17.5	404	13.5	928	30.9
計	5,810	16.9	3,953	11.5	9,763	28.4

(イ) 便別乗客数 (平成30年度)

(単位：人)

便	ルート ニュータウンコース		ニュータウン・石坂 コース		合 計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
1便	681	2.0	894	2.6	1,575	4.6
2便	2,305	6.7	837	2.4	3,142	9.1
3便	1,133	3.3	961	2.8	2,094	6.1
4便	906	2.6	700	2.0	1,606	4.6
5便	785	2.3	561	1.6	1,346	3.9
平均	1,162	3.4	791	2.3	1,953	5.7

(ウ) 乗客数の過去5年間の推移

	年間乗客数	年間運行日数	1日平均乗客数	1日平均乗客数の内訳	
				NTコース	NT・石坂コース
H30	9,763人	344日	28.4人	16.9人	11.5人
前年比	2,311人減	増減なし	6.7人減	3.3人減	3.4人減
H29	12,074人	344日	35.1人	20.2人	14.9人
前年比	405人減	増減なし	1.2人減	0.1人減	1.1人減
H28	12,479人	344日	36.3人	20.3人	16.0人
前年比	524人減	2減	1.3人減	0.3人減	1.0人増
H27	13,003人	346日	37.6人	20.6人	17.0人
前年比	21人減	1増	0.2人減	2.2人減	2.1人増
H26	13,024人	345日	37.8人	22.8人	14.9人
前年比	890人増	1増	2.5人増	3.3人増	0.8人減

(エ) 運賃収入と経費の過去5年間の推移

(単位：千円)

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費- 運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
H30	11,962	890	11,072	9,990	0	1,082
H29	12,614	1,045	11,569	9,856	0	1,713
H28	12,636	1,117	11,519	7,997	1,092	2,430
H27	13,456	1,132	12,324	8,601	1,445	2,278
H26	13,298	1,125	12,173	8,473	1,475	2,225

ウ 町営路線バス実証運行

(ア) 月別乗客数 (平成30年度)

(単位：人)

行先 月	上熊井行 (下り)		高坂駅行 (上り)		合 計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
4月	556	18.5	637	21.2	1,193	39.8
5月	628	20.3	664	21.4	1,292	41.7
6月	544	18.1	592	19.7	1,136	37.9
7月	520	16.8	658	21.2	1,178	38.0
8月	690	22.3	712	23.0	1,402	45.2
9月	647	21.6	680	22.7	1,327	44.2
10月	722	23.3	785	25.3	1,507	48.6
11月	677	22.6	769	25.6	1,446	48.2
12月	728	23.5	740	23.9	1,468	47.4
1月	590	19.0	612	19.7	1,202	38.8
2月	517	18.5	520	18.6	1,037	37.0
3月	694	22.4	738	23.8	1,432	46.2
計	7,513	20.6	8,107	22.2	15,620	42.8

(イ) 便別乗客数 (平成30年度)

(単位:人)

上熊井行 (下り) 上熊井→高坂駅			高坂駅行 (上り) 高坂駅→上熊井		
出発時間	乗客数	1日平均	出発時間	乗客数	1日平均
7:10	473	1.3	6:25	1,251	3.4
8:00	2,608	7.1	7:15	826	2.3
9:40	383	1.0	7:55	539	1.5
10:40	491	1.3	8:55	482	1.3
11:40	262	0.7	9:55	463	1.3
13:20	470	1.3	11:25	364	1.0
14:05	324	0.9	12:35	505	1.4
15:05	294	0.8	13:20	355	1.0
16:40	469	1.3	14:55	468	1.3
17:20	514	1.4	15:55	713	2.0
19:00	401	1.1	17:35	314	0.9
19:45	556	1.5	18:10	1,593	4.4
21:10	268	0.7	19:50	234	0.6
平均	578	1.6	平均	624	1.7

(ウ) 乗客数の推移

	年間乗客数	年間運行日数	1日平均乗客数	1日平均乗客数の内訳	
				上熊井行 (下り)	高坂駅行 (上り)
H30	15,620人	365日	42.8人	20.6人	22.2人
前年比	7,863人増	増減なし	21.5人増	11.2人増	10.3人増
H29	7,757人	365日	21.3人	9.4人	11.9人

(エ) 運賃収入と経費の推移

(単位:千円)

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費-運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
H30	43,921	3,779	40,142	24,142	9,570	6,430
H29	47,720	2,335	45,385	34,519	350	10,516

(4) 意見聴取

ア はとやま交通ワークショップ

開催日	内 容	人数
12月14日	町のこれからの公共交通について	60人

(5) デマンドタクシーの視察受け入れ

- ア 滋賀県甲賀市 2人 (5月16日)
イ 埼玉県狭山市議会 1人 (1月8日)

4 多世代活動交流センター

- (1) ガラス工芸技術取得講習 修了生（平成18・19・20年度生）による活動
 ※継続している活動者13人（前年度比増減無し）

5 財産管理（旧ふれあいセンター跡地）

- (1) ファミリーマートへ有償貸付
 年間5,520,000円（月額 460,000円）

(2) 町営ニュータウン駐車場

- ア 管理状況に関する指定管理者からの聴取（毎月1回）
 イ 指定管理者から町への納入金（利用料金収入の5割）
 29年度下半期分 384,000円（4月13日）
 30年度上半期分 387,703円（10月24日）
 計 771,703円（前年度比14,297円減）

6 新エネルギー政策

- (1) 電気自動車急速充電器

ア 平成30年度利用実績

	充電件数	充電電力量	平均電力量
年計	2,221 件	20,541.2 kwh	112.4 kwh
月平均	185.1 件	1,711.8 kwh	9.4 kwh

7 まちづくり出前講座

<まちづくり出前講座実施状況>

実施日	職員派遣課	テーマ	対象
平成30年 5月10日	教育委員会事務局（町立図書館）	町立図書館運営（特に指定管理者制度について）	みんなの図書館 参加者：25名
平成30年 6月6日	長寿福祉課	ボランティア研修会	（社福）鳩山町社会福祉協議会 参加者：計 32名
平成30年 6月28日			
平成30年 9月20日	総務課	鳩山町の防災対策について	（一社）鳩山ニュータウン住民自治会 参加者：13名
平成30年 9月27日	長寿福祉課	介護保険制度	泉寿会 参加者：22名
平成30年 12月26日	政策財政課	鳩山町地域公共交通再編実施計画について	（一社）鳩山ニュータウン住民自治会 参加者：10名
平成31年 1月9日	長寿福祉課（包括支援センター）	成年後見制度について	介護老人福祉施設 鳩山松寿園 参加者：12名

平成 31 年 2 月 1 日	政策財政課	はとやま物語（仮称） （鳩山ニュータウンを中心とした沿革・変遷（歴史）、特徴など地域特性と現在の状況及び課題点）	学校法人 大東文化学園 大東文化大学 参加者：52 名
平成 31 年 2 月 14 日	長寿福祉課 （包括支援センター）	はあとふるパワーアップ体操	亀井婦人会 参加者：22 名
平成 31 年 2 月 27 日	長寿福祉課 （包括支援センター）	鳩山町の認知症施策について	介護老人福祉施設 鳩山松寿園 参加者：20 名

8 町長への手紙

「町長への手紙」 件数：3件 前年度比：3件減

「町長へのメール」 件数：6件 前年度比：3件増

9 パブリックコメント

パブリックコメント実施要綱に基づき意見募集を実施。

対象	募集期間
鳩山町地域公共交通再編実施計画（再検討案）に関する意見募集について	平成30年12月3日～平成31年1月4日
鳩山町自殺対策計画（案）に関する意見募集について	平成30年12月10日～平成31年1月10日
第2次地域福祉推進プラン策定（素案）に関する意見募集について	平成31年1月5日～平成31年2月5日

10 広報はとやま

毎月（年12回）及び公共交通特別号（12月）を6,100部発行。区長、自治会長等を通じて全戸配布。

11 有料広告

(1) 広報はとやま

月	件数	内訳		金額
		20,000円枠	10,000円枠	
5月号	4件	1件	3件	50,000円
6月号	3件	2件	1件	50,000円
7月号	3件	1件	2件	40,000円
8月号	3件	2件	1件	50,000円
9月号	3件	1件	2件	40,000円
10月号	6件	3件	3件	90,000円
11月号	4件	1件	3件	50,000円
12月号	3件	1件	2件	40,000円
1月号	3件	0件	3件	30,000円
2月号	3件	1件	2件	40,000円
3月号	3件	0件	3件	30,000円
4月号	1件	0件	1件	10,000円
合計	39件	13件	26件	520,000円

*前年度比 2件増、10,000円増

(2) バナー広告（ホームページ）

月	件数	金額
4月	0件	0円
5月	1件	10,000円
6月	1件	10,000円
7月	1件	10,000円
8月	1件	10,000円
9月	2件	20,000円
10月	2件	20,000円
11月	2件	20,000円
12月	2件	20,000円
1月	1件	10,000円
2月	1件	10,000円
3月	1件	10,000円
合計	15件	150,000円

*前年度比 3件増、30,000円増

12 ホームページ

(1) アクセス数

集計期間：4月1日～3月31日

月	アクセス件数
4月	13,896件
5月	13,500件
6月	12,405件
7月	14,304件
8月	14,849件
9月	12,768件
10月	14,166件
11月	15,149件
12月	11,441件
1月	13,714件
2月	11,605件
3月	13,411件
合計	161,208件

*前年度比 12,268件増

13 行政情報化

(1) 町村情報システム共同化（埼玉県町村会）会議

会議名	対象	回数
システム責任者会議	20 団体情報担当	12 回
プロジェクト推進責任者会議	20 団体課長	4 回
システム責任者会議正副座長・クラウド部会長会議	4 団体情報担当	10 回

(2) 第四次LGWAN対応機器等整備

実施日	整備概要
10月19日～22日	サーバー一式、セキュリティ装置一式、振り分けスイッチ一式、その他周辺機器の設定作業・動作確認
1月8日	LGWAN 接続用ルーターの交換

14 業務委託関係

業務名	概 要	委託金額	委託者
平成 30 年度「マイ ナンバーカード等 の記載事項の充実」 に伴うシステム改 修業務	住民基本台帳システム の改修	2,662,200 円	(株)TKC

財政管財・公共施設総合管理担当

1 予算

(単位：千円)

	補正額	予算額
当初予算		5,293,000
補正 1 号	△1,329	5,291,671
補正 2 号	31,774	5,323,445
補正 3 号	2,090	5,325,535
補正 4 号	110,661	5,436,196
補正 5 号	△139,813	5,296,383

2 財政管理

(1) 地方公会計制度（財務諸表）

(単位：円)

業務名	金額	業者名
公会計システム財務書類作成業務	1,620,000	日本会計コンサルティング(株)

3 財産管理

(1) 庁舎管理

(単位：円)

業務名	金額	業者名
清掃・空気環境測定業務	950,400	(有)戸口工業
警備業務	5,724,000	(有)戸口工業
機械警備業務	252,720	セコム(株)
旧庁舎用空調機保守点検業務	561,600	(株)関東日立
増築庁舎用空調機保守点検業務	345,600	ダイキン工業(株)
浄化槽維持管理業務	471,528	(有)新東
自家用電気工作物保安管理業務	356,551	(一財)関東電気保安協会
自動扉保守点検業務	226,800	ナブコシステム(株)
エレベーター保守点検業務	259,200	ジャパンエレベーターサービス城西(株)
消防設備保守点検業務	96,120	丸京商事(株)
湯沸器保守点検業務	87,480	(株)日本イトミック
電話交換機(PBX)等保守点検業務	550,020	東日本電信電話(株)

(2) 多世代活動交流センター管理

(単位：円)

業務名	金額	業者名
管理業務	2,667,600	(公社)鳩山町シルバー人材センター
機械警備業務	124,337	総合警備保障(株)
消防設備保守点検業務	59,400	丸京商事(株)
自家用電気工作物保安管理業務	204,320	(一財)関東電気保安協会
清掃・空気環境測定業務	231,120	(有)戸口工業
自動扉保守点検業務	48,600	ナブコシステム(株)

(3) 多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事

ア 都市再構築戦略事業

(ア) 工事関係

工事名	工事概要	契約金額	請負者	工期
多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事	建築工事 電気設備工事 機械設備工事 昇降機設備工事	332,553,600円	(株)島村工業	平成30年6月13日から平成31年3月28日まで
避難場所表示板設置工事	避難場所表示板(H=2.1m、W=1.21m)設置一式	1,296,000円	(株)根岸土木工業	平成31年1月16日から平成31年3月26日まで

(イ) 業務委託関係

業務名	概要	委託金額	委託者
多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事監理業務	工事監理(工程監理、検査立会等)一式	3,672,000円	(株)平安設計 埼玉支店

イ その他事業(一般単独経費分)

(ア) 工事関係

工事名	工事概要	契約金額	請負者	工期
多世代活動交流センター既存設備補修工事	既存設備補修工事一式	496,800円	(株)島村工業	平成31年2月13日から平成31年3月26日まで
シルバー人材センター事務所エアコン改修工事	エアコン改修工事	648,000円	(有)大西冷熱	平成31年2月15日から平成31年3月15日まで

(4) 町有財産管理

(単位:円)

業務名	金額	業者名
町有地除草業務	120,830	(公社)鳩山町シルバー人材センター
町有地立木伐採等業務	772,200	吉沢緑化
町有地倒木伐採業務	16,200	吉沢緑化

(5) 公用車管理

車両保有台数

(単位：台)

	普通 自動車	軽 自動車	普・軽 トラック	ホイール ローダー	ダンプ	バス	合 計
総 務 課	1	1	-	-	-	1	3
政 策 財 政 課	11	4	2	-	-	-	17
町 民 健 康 課	3	1	-	-	-	-	4
長 寿 福 祉 課	1	2	-	-	-	-	3
産 業 環 境 課	-	-	1	-	-	-	1
まちづくり推進課	1	-	-	1	1	-	3
教育委員会事務局	2	4	3	-	-	3	12
水 道 課	1	1	1	-	-	-	3
合 計	20	13	7	1	1	4	46

4 公共施設総合管理

(1) 鳩山町公有財産利活用及び公の施設管理運営庁内検討委員会

回数	開催日	会議の概要
第1回	8月29日	(1) 鳩山町公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画策定に係る公共施設現況等調査について
第2回	9月28日	(1) 鳩山町公有財産に関する調査について
第3回	11月2日	(1) 鳩山町公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画策定に係る公共施設現況等調査結果の概要について
第4回	12月28日	(1) 鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画策定指針（骨子案）について (2) 鳩山町公有財産利活用基本方針（骨子案）について
第5回	2月14日	(1) 鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画策定指針（素案）について (2) 鳩山町公有財産利活用基本方針（素案）について
第6回	3月18日	(1) 公共施設整備等（修繕、改修、統廃合、運営方法等）各課検討調査の回答結果について (2) 施設整備等の方向性の検討について

(2) 鳩山町公有財産利活用及び公の施設管理運営町民検討委員会

回数	開催日	出席委員数	会議の概要
第1回	2月13日	13人	(1) 委員長及び副委員長の選出について (2) 鳩山町公有財産利活用及び公の施設管理運営町民検討委員会について (3) 鳩山町公共施設等総合管理計画について (4) 諮問事項について
第2回	3月25日	13人	(1) 鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画策定指針（素案）について (2) 鳩山町公有財産利活用基本方針（素案）について

5 検査

(1) 総括表

(単位：件・円)

区 分	受付件数	請負額等合計
工 事	37	406,555,284
業 務	204	251,945,729
物 品	7	10,361,927
計	248	668,862,940

(注) この表には、政策財政課 財政管財・公共施設総合管理担当で検査請求を受け付け、検査を執行した件数のみを記載した。したがって、担当課による検査、検収は含まれていない。

(2) 各課別検査請求件数

(単位：件)

	工 事	業 務	物 品	合 計
総 務 課	-	8	1	9
政 策 財 政 課	5	35	1	41
税 務 会 計 課	-	4	-	4
町 民 健 康 課	1	40	1	42
長 寿 福 祉 課	-	35	-	35
産 業 環 境 課	15	28	-	43
まちづくり推進課	7	35	1	43
水 道 課	5	7	2	14
教育委員会事務局	4	7	1	12
議 会 事 務 局	-	5	-	5
合 計	37	204	7	248

6 契約

(1) 鳩山町工事請負業者等指名委員会

開催回数	指名業者選定	指名停止措置	その他
11回	51件	5件	5件

(2) 鳩山町工事請負業者等競争入札参加者資格審査委員会

開催回数	資格審査	公告内容等決定	その他
5回	3件	4件	3件

7 まちづくり応援寄附金（ふるさと納税寄附金）

(1) 寄附金件数並びに寄附金累計額

(単位：件・円)

年度	件数	金 額	ふるさと納税分（再掲）	
平成24年度	1	500,000	-	
平成25年度	1	500,000	-	
平成26年度	1	500,000	-	
平成27年度	75	4,370,000	74件	3,370,000
平成28年度	267	6,476,000	267件	6,476,000
平成29年度	148	4,425,100	148件	4,425,100
平成30年度	246	6,903,000	244件	5,853,000
合 計	739	23,674,100	733件	20,124,100

※ふるさと納税ポータルサイトの運用開始（H28.1.14）

(2) 寄附金（基金）活用事業実績

(単位：件・円)

年度	件数	金額	事業概要
平成 24 年度	2	1,000,000	デマンド交通事業(500,000 円)
			小学校通学バス事業(500,000 円)
平成 25 年度	0		
平成 26 年度	1	1,500,000	北部地域活性化事業
平成 27 年度	1	500,000	北部地域活性化事業
平成 28 年度	0		
平成 29 年度	3	1,301,000	宇宙のまち推進事業(200,000 円)
			子育て世代包括支援センター改修工事(371,000 円)
			通学バス運行経費(730,000 円)
平成 30 年度	2	230,000	宇宙のまち推進事業(180,000 円)
			地方創生推進交付金事業(50,000 円)

8 公共工事関連会議

- 平成 30 年 6 月 18 日 平成 30 年度第 1 回建設工事請負等競争入札参加資格審査事務
打合わせ会議
- 平成 30 年 7 月 6 日 平成 30 年度埼玉県市町村工事検査担当者連絡会議
- 平成 30 年 7 月 13 日 平成 30 年度埼玉県公共工事契約業務連絡協議会・公共工事に
係る暴力団等排除連絡会合同研修会
- 平成 30 年 10 月 2 日 平成 30 年度第 2 回建設工事請負等競争入札参加資格審査事務
打合せ会議
- 平成 30 年 11 月 6 日 平成 30 年度関東ブロック発注者協議会埼玉県分科会

税務会計課

賦課担当（住民税）

1 平成30年度 個人町県民税調定額

(単位：人・円)

区 分		県 民 税	町 民 税	納税義務者数（人）					
				均等割	所得割	所得・均等	合計		
普 通 徴 収	均 等 割	2,559,100	5,971,200						
	所 得 割	分離課税以外の分	68,178,520	102,370,130					
		分離課税分	長期分	3,135,580	4,703,370				
			短期分	0	0				
			株式分	8,280,300	12,420,450				
	先物分	134,500	201,750						
計 (1)		82,288,000	125,666,900	357	0	1,480	1,837		
特 別 徴 収	均 等 割 (2)	8,503,400	19,841,300						
	所 得 割	分離課税以外の分	364,456,116	546,978,374					
		分 離 課 税 分	長期分	3,923,240	5,884,860				
			短期分	25,344	38,016				
			株式分	1,938,980	2,908,470				
			先物分	20,920	31,380				
	小 計 (3)		370,364,600	555,841,100					
	当 該 年 度 分 小 計	課税総額(2)+(3) (4)	378,868,000	575,682,400					
		翌年度の収入となるべき額 (5)	50,794,000	77,180,800					
		当該年度の収入となるべき額(4)-(5) (6)	328,074,000	498,501,600					
分離課税退職分 (7)		2,995,600	4,494,400						
計 (4)+(7)		381,863,600	580,176,800	554	0	5,113	5,667		
前年度課税分で当該年度の収入となるべき額 (8)		51,278,800	77,917,500						
当該年度収入となるべき額 (1)+(6)+(7)+(8)		464,636,400	706,580,400			1,171,216,800			

2 個人町民税所得別課税状況調

(単位：人・千円)

所得区分	均等割のみの者		所得割のみの者	
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額
給与所得者	341	1,193	0	0
営業所得者	43	151	0	0
農業所得者	1	4	0	0
その他所得者	422	1,477	0	0
計	807	2,825	0	0

(単位：人・千円)

所得区分	均等割と所得割を納める者		
	納税義務者数	均等割額	所得割額
給与所得者	4,362	15,267	512,020
営業所得者	255	892	28,709
農業所得者	7	25	328
その他所得者	1,818	6,363	128,859
計	6,442	22,547	669,916

所得区分	納税義務者 合計(人)	税額 合計(千円)	一人当たり 平均税額(円)	税額 構成比
給与所得者	4,703	528,480	112,371	76.0%
営業所得者	298	29,752	99,839	4.3%
農業所得者	8	357	44,625	0.0%
その他所得者	2,240	136,699	61,026	19.7%
計	7,249	695,288	95,915	100.0%

* 各表は「平成30年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

3 個人町民税段階別所得割額等に関する調

(単位：千円)

課税標準の段階	納税義務者数	構成比	所得金額		
			総所得金額等	譲渡所得金額等	計
200 万以下	4,639	72.0%	8,206,795	448,092	8,654,887
700 万以下	1,662	25.8%	7,931,390	91,230	8,022,620
700 万超	141	2.2%	2,089,717	324,029	2,413,746
計	6,442	100.0%	18,227,902	863,351	19,091,253

(単位：千円)

課税標準の段階	所得控除額	課税標準額		
		総所得金額等 A	譲渡所得金額等 B	計
200 万以下	4,180,035	4,034,955	439,897	4,474,852
700 万以下	2,503,577	5,427,829	91,214	5,519,043
700 万超	303,006	1,786,713	324,027	2,110,740
計	6,986,618	11,249,497	855,138	12,104,635

(単位：千円)

課税標準の段階	算出税額		
	総所得金額等 C	譲渡所得金額等 D	計
200 万以下	241,915	13,194	255,109
700 万以下	325,606	2,753	328,359
700 万超	107,196	9,724	116,920
計	674,717	25,671	700,388

(単位：千円)

課税標準の段階	税額控除等	調整控除	所得割額	平均税率	
				C/A	D/B
200 万以下	5,288	11,570	238,251	6.0%	3.0%
700 万以下	7,552	2,635	318,172	6.0%	3.0%
700 万超	3,212	215	113,493	6.0%	3.0%
計	16,052	14,420	669,916	6.0%	3.0%

* 各表は「平成 30 年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

* 「総所得金額等」とは、山林所得金額、退職所得金額を含む。

* 「譲渡所得金額等」とは、上場株式配当金額、先物取引に係る雑所得金額を含む。

4 法人町民税段階別税額及び納税義務者数調

(単位：円)

区 分	50億超50人超 (9号)	10億超50億以下 50人超 (8号)	10億超50人以下 (7号)	1億超10億以下 50人超 (6号)	1億超10億以下 50人以下 (5号)
均等割額	3,000,000	1,750,000	410,000	400,000	160,000
法人数	0	1	7	0	9

(単位：円)

区 分	1千万超1億以下 50人超 (4号)	1千万超1億以下 50人以下 (3号)	1千万以下 50人超 (2号)	左記以外 (1号)	合 計
均等割額	150,000	130,000	120,000	50,000	
法人数	6	20	0	247	290

* この表は「平成30年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

5 町たばこ税月別調定額調

(単位：千円・千本)

課税月	税 額	本 数	申告納税者数
平成30年3月	6,492	1,277	3業者
4月	5,970	1,157	4業者
5月	6,538	1,271	7業者
6月	6,428	1,234	2業者
7月	6,266	1,203	2業者
8月	6,879	1,319	2業者
9月	10,983	2,379	4業者
10月	3,754	748	3業者
11月	6,357	1,960	9業者
12月	7,039	1,254	2業者
平成31年1月	6,284	1,118	2業者
2月	6,084	1,083	2業者
計	79,074	16,003	

- * 税額、本数については卸売り業者の申告書に基づいた実績値を四捨五入したもの。
- * 計を優先し、各月の数字を調整。
- * 申告者が多い月は、手持品課税の申告があったもの。
- * 手持品課税とは、たばこ税率の引き上げ日の午前0時現在の在庫に対し引き上げ分の税を課税するもの。
- * 税率改正 (1,000本あたり)
 - ・旧3級品以外 改正前：5,262円 ⇒ 改正後：5,692円 (平成30年10月1日から)
 - ・旧3級品 改正前：3,355円 ⇒ 改正後：4,000円 (平成30年4月1日から)

賦課担当（資産税）

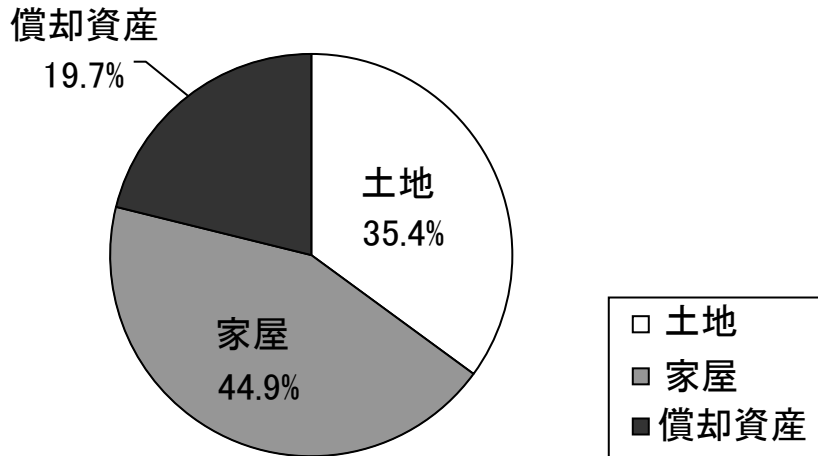
1 固定資産税課税状況調

（単位：人・千円）

区分	納税義務者数	課税標準額	算出税額	新築住宅 軽減額	減免額	端数 処理	調定額
土地	6,057	21,968,864	307,564		241		307,185
家屋	5,801	28,450,863	398,312	8,459	383		389,291
償却資産	232	12,177,399	170,484		—		170,408
計	12,090	62,597,126	876,360	8,459	624	393	866,884

* 納税義務者のうち実納税義務者は7,009人である。

調定額に見る固定資産税の内訳



(1) 土地に対する課税の状況

（単位：千円）

地目区分	面積 (千㎡)	課税標準額	税額
宅地	3,047	13,897,768	194,569
田	一般	1,941	183,764
	市街化	16	58,034
畑	一般	3,054	152,393
	市街化	65	361,883
山林	一般	6,054	206,843
	市街化	9	56,070
牧場	6	256	4
原野	108	3,876	54
雑種地	ゴルフ場	2,986	5,486,381
	その他	870	1,561,596
計	18,156	21,968,864	307,564

(2) 家屋に対する課税の状況

(単位：千円)

建物区分	棟数(棟)	床面積(千㎡)	課税標準額	税額
木造	6,716	695	14,264,720	199,706
非木造	1,222	309	14,186,143	198,606
計	7,938	1,004	28,450,863	398,312

(3) 償却資産に対する課税の状況

(単位：千円)

	納税義務者数(人)	課税標準額	税額
計	232	12,177,399	170,484

2 軽自動車税課税状況調

(単位：千円)

車種		税率(円)	台数(台)	税額	備考	
原動機付 自転車	50cc以下	2,000	799	1,598		
	50cc超90cc以下	2,000	52	104		
	90cc超125cc以下	2,400	134	322		
	ミニカー	3,700	8	30		
軽自動車	二輪車	3,600	220	792		
	三輪車	3,900	0	0		
	四輪乗用	自・旧	7,200	1,884	13,327	減免35台
		自	10,800	465	4,865	減免15台
		自・重	12,900	544	6,979	減免3台
		自・軽50	5,400	47	254	
		自・軽25	8,100	55	429	減免2台
	四輪貨物	自・旧	4,000	406	1,600	減免9台
		自	5,000	109	545	
		自・重	6,000	401	2,388	減免6台
		自・軽25	3,800	2	8	
		営・旧	3,000	17	51	
		営	3,800	5	19	
営・重		4,500	4	18		
営・軽25	2,900	1	3			
小型特殊 自動車	農耕作業用	2,400	141	338		
	その他	5,900	126	743		
二輪の小型自動車		6,000	238	1,428		
計			5,658	35,841		

収税担当

1 各種証明書等交付件数及び金額

(単位：円)

区 分	交 付 件 数 (件)			金 額
	有 料	無料(公用等)	計	
所得・課税証明	1,878	6	1,884	375,600
非課税証明	291	0	291	58,200
納税証明	215	310	525	43,000
評価証明	682	0	682	176,950
専用住宅証明	26	0	26	33,800
家屋所在証明	32	0	32	25,650
営業証明	4	0	4	800
閲 覧	318	0	318	104,030
コピー手数料	297	0	297	5,430
その他諸証明	154	333	487	42,000
合 計	3,897	649	4,546	865,460

* 所得・課税証明及び非課税証明には、東出張所取扱い分を含む。

2 納税通知書発送件数及び督促状発送件数

(単位：件)

税 目	納税通知書	督 促 状	督促状発送率	備 考
町 県 民 税	7,115	1,250	17.6%	特別徴収税額通知書を含む督促状は各期の合計数値
固 定 資 産 税	7,035	2,319	33.0%	督促状は各期の合計数値
軽自動車税	4,088	550	13.5%	
国民健康保険税	3,298	2,004	60.8%	督促状は各期の合計数値
合 計	21,536	6,123	28.4%	

* 納税通知書は同一の納税者について複数の賦課決定処分が行われることがあるため、税目により納税者を上回る場合もあります。

3 口座振替及びコンビニ収納の状況

(単位：件)

税 目	個人町県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合 計
口座振替件数	2,102	10,676	840	6,578	20,196
口座振替率	28.4%	39.5%	15.2%	43.4%	36.7%
コンビニ収納件数	1,993	5,145	2,159	2,541	11,838
コンビニ収納率	26.9%	19.1%	39.2%	16.8%	21.5%

* 平成30年度課税分の収納された件数割合です。

4 町税調定及び収入状況調

(1) 現年課税分

税 目	調 定 額		
	29 年度	30 年度	伸長率
個人町民税	708,324,600	706,577,300	99.8%
法人町民税	71,144,300	52,718,900	74.1%
固定資産税	890,219,300	866,884,000	97.4%
軽自動車税	34,370,200	35,841,100	104.3%
町たばこ税	80,317,217	79,074,402	98.5%
特別土地保有税	0	0	—
合 計(A)	1,784,375,617	1,741,095,702	97.6%

平成31年3月31日現在
人口 13,790 人
世帯 6,006 世帯

(単位：円)

税 目	30 年度		収納率(%)		町民一人当 り負担額	一世帯当 り負担額	不 納 欠損額
	収 入 額	収入未済額	29年度	30年度			
個人町民税	700,772,595	5,804,705	99.3%	99.2%	51,238	117,645	0
法人町民税	52,299,400	419,500	99.5%	99.2%	3,823	8,778	0
固定資産税	858,266,797	8,617,203	98.9%	99.0%	62,863	144,336	0
軽自動車税	35,168,500	672,600	98.1%	98.1%	2,599	5,968	0
町たばこ税	79,074,402	0	100%	100%	5,734	13,166	0
特別土地保有税	0	0	—	—	0	0	0
合 計(A)	1,725,581,694	15,514,008	99.1%	99.1%	126,257	289,893	0

(2) 滞納繰越額

税 目	調 定 額		
	29 年度	30 年度	伸長率(%)
個人町民税	23,924,070	16,619,341	69.5%
法人町民税	1,194,100	1,117,000	93.5%
固定資産税	37,618,377	35,059,314	93.2%
軽自動車税	1,864,250	1,875,662	100.6%
特別土地保有税	0	0	—
合 計(B)	64,600,797	54,671,317	84.6%
合計(A)+(B)	1,848,976,414	1,795,767,019	97.1%

(単位：円)

税 目	30 年度		収納率(%)		町民一人当 り負担額	一世帯当 り負担額	不 納 欠損額
	収 入 額	収入未済額	29年度	30年度			
個人町民税	6,051,061	9,116,773	45.3%	36.4%	1,205	2,767	1,451,507
法人町民税	251,900	865,100	36.1%	22.6%	81	186	0
固定資産税	9,647,956	22,743,558	25.8%	27.5%	2,542	5,837	2,667,800
軽自動車税	514,900	1,255,162	30.3%	27.5%	136	312	105,600
特別土地保有税	0	0	—	—	0	0	0
合 計(B)	16,465,817	33,980,593	33.3%	30.1%	3,964	9,102	4,224,907
合計(A)+(B)	1,742,047,511	49,494,601	96.8%	97.0%	130,221	298,995	4,224,907

5 収入未済額及び不納欠損額内訳

(1) 各年度別収入未済額

(単位：円)

税 目	年 度						
	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度以前
個人町民税	5,804,705	2,510,802	2,033,825	1,868,026	1,563,834	775,280	365,006
法人町民税	419,500	250,000	200,000	220,000	82,400	50,000	62,700
固定資産税	8,617,203	6,637,000	4,917,000	3,861,600	2,963,208	1,629,600	2,735,150
軽自動車税	672,600	373,800	308,500	193,200	155,600	104,800	119,262
町たばこ税	0	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0
合 計	15,514,008	9,771,602	7,459,325	6,142,826	4,765,042	2,559,680	3,282,118

(2) 各年度別不納欠損額

(単位：円)

税 目	年 度						
	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年以前
個人町民税	0	30,466	102,490	174,410	375,053	671,250	97,838
法人町民税	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	88,600	193,600	449,850	666,200	1,269,550
軽自動車税	0	0	0	18,400	26,200	41,600	19,400
町たばこ税	0	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	30,466	191,090	386,410	851,103	1,379,050	1,386,788

(3) 理由別不納欠損額

(単位：円)

税 目	不納欠損理由			
	15条の7第4項 (執行停止後 3年経過)	15条の7第5項 (徴収不能によ る即時消滅)	18条 (時効消滅)	合 計
個人町民税	37,766	1,292,810	120,931	1,451,507
法人町民税	0	0	0	0
固定資産税	845,200	1,404,500	418,100	2,667,800
軽自動車税	0	78,400	27,200	105,600
町たばこ税	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0
合 計	882,966	2,775,710	566,231	4,224,907

6 滞納処分等

(単位：円)

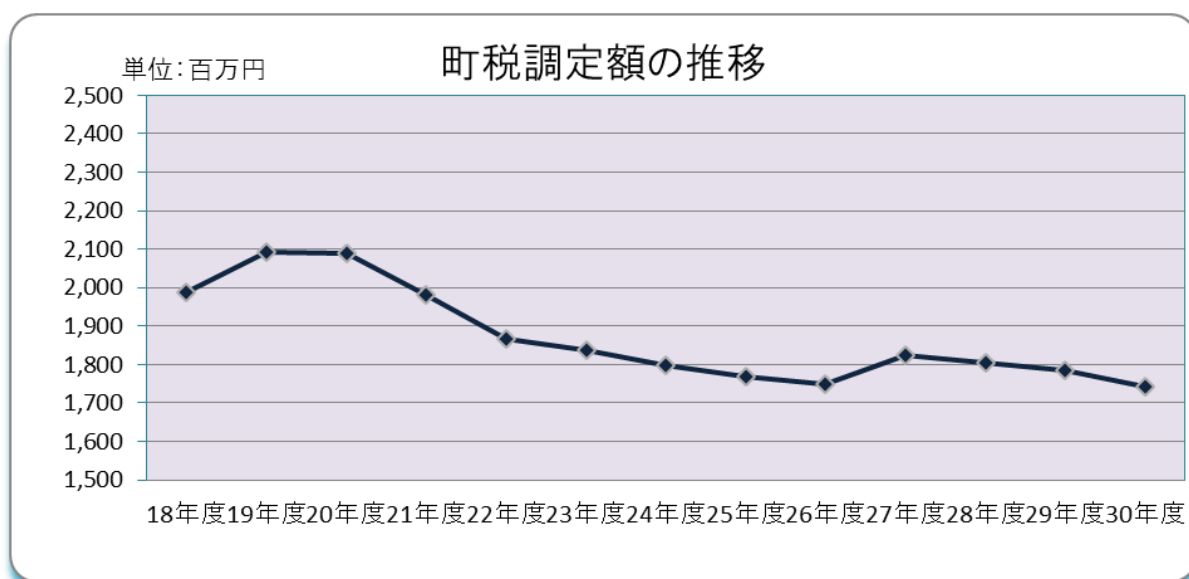
処分事項	処分件数	処分金額	配当額等
交付要求	8 件	3,209,395	169,704
債権等差押	90 件	51,974,720	5,569,903
合 計	98 件	55,184,115	5,739,607

7 町税調定額の推移

(単位：円)

税 目	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
個人町民税	1,031,185,074	1,004,335,770	899,529,371	859,558,122	869,886,502
法人町民税	48,408,744	38,019,694	29,896,050	32,388,350	42,565,450
固定資産税	909,307,299	842,670,465	836,205,299	836,118,001	778,131,663
軽自動車税	22,737,752	23,594,900	24,261,451	25,080,713	25,728,563
町たばこ税	76,207,249	72,994,410	75,649,715	85,062,143	81,845,072
特別土地保有税	53,400	53,400	0	0	0
合 計	2,087,899,518	1,981,668,639	1,865,541,886	1,838,207,329	1,798,157,250

25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
828,854,186	802,411,698	768,559,947	740,851,900	708,324,600	706,577,300
44,181,450	47,893,200	62,603,600	47,392,200	71,144,300	52,718,900
779,603,341	782,351,338	878,744,715	904,135,600	890,219,300	866,884,000
26,826,813	27,768,163	28,842,300	32,766,700	34,370,200	35,841,100
90,972,486	87,869,672	85,536,700	81,751,418	80,317,217	79,074,402
0	0	0	0	0	0
1,770,438,276	1,748,294,071	1,824,287,262	1,806,897,818	1,784,375,617	1,741,095,702



町民健康課

町民サービス・子育て支援担当

1 戸籍住民事務

(1) 日本人人口と世帯数の推移

(各年度末)

年度	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数
26	14,352	7,081	7,271	5,863
27	14,213	7,008	7,205	5,904
28	13,965	6,882	7,083	5,914
29	13,815	6,782	7,033	5,916
30	13,673	6,703	6,970	5,955

(世帯数には外国人との混合世帯含む)

(2) 異動人口の推移(住民基本台帳による)

年度	転入等(人)			転出等(人)			出生(人)			死亡(人)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
26	183	213	396	249	233	482	19	21	40	86	84	170
27	215	199	414	222	224	446	24	28	52	82	64	146
28	172	154	326	210	218	428	17	23	40	96	78	174
29	173	183	356	188	179	367	17	34	51	94	86	180
30	190	187	377	182	187	369	14	26	40	94	83	177

(3) 外国人人口と世帯数

(各年度末)

年度	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数
26	82	27	55	68
27	93	34	59	78
28	101	42	59	85
29	107	46	61	87
30	117	50	67	98

(世帯数には日本人との混合世帯含む)

(4) 各種証明書等取扱件数及び手数料（東出張所除く）

区 分	有 料		無料（公用を含む）		手数料(円)
	申請件数	発行枚数	申請件数	発行枚数	
戸籍全部事項証明書	1,043	1,371	202	217	616,950
戸籍個人事項証明書	255	278	16	24	125,100
除籍全部事項証明書	85	95	33	35	71,250
除籍個人事項証明書	4	4	1	1	3,000
除籍謄本	215	307	37	42	230,250
除籍抄本	1	1	0	0	750
改製原戸籍謄本	323	472	136	143	354,000
改製原戸籍抄本	1	1	0	0	750
届書に基づく証明書	1	1	0	0	350
戸籍記載事項証明書	1	1	0	0	350
除籍記載事項証明書	0	0	0	0	0
受理証明書	16	23	0	0	8,050
受理証明書（上質紙）	1	1	0	0	1,400
一部事項証明書（戸籍）	0	0	0	0	0
一部事項証明書（除籍）	0	0	0	0	0
戸籍手数料小計	1,946	2,555	425	462	1,412,200
住民票の世帯全員の写し	1,050	1,281	168	185	384,300
住民票の個人の写し	2,027	2,312	125	127	462,400
広域交付住民票(世帯全員)	5	5	0	0	1,500
広域交付住民票(個人)	2	2	0	0	400
除かれた住民票の個人の写し	364	453	99	99	90,600
住基記載事項証明書	99	101	0	0	20,200
戸籍の附票の全員の写し	91	113	250	265	33,900
戸籍の附票の個人の写し	86	99	14	14	19,800
外国人登録原票記載事項証明書	0	0	0	0	0
外国人登録原票の写し	0	0	0	0	0
住民票閲覧	3	3	7	7	9,000
住民票閲覧(個人)	0	0	0	0	0
住民登録手数料小計	3,727	4,369	663	697	1,022,100
印鑑登録証明書	1,838	2,824	18	21	564,800
印鑑登録手数料	425	425	0	0	85,000
身分証明書	80	87	1	1	17,400
不在住・不在籍証明書	1	1	0	0	200
行政証明書	25	26	1	1	5,200
住居表示変更証明書	0	0	10	10	
事務手数料小計	2,369	3,363	30	33	672,600
通知カード再発行	12	12	16	16	6,000
個人番号カード発行	3	3	168	168	2,400
合 計	8,057	10,302	1,302	1,376	3,115,300

(5) 戸籍届出受理件数

(件)

事件の種類	総 数	届 出			他市町村 から送付
		計	本籍人届出	非本籍人届出	
出 生	97	43	28	15	54
国籍留保	1	0	0	0	1
認 知	5	3	2	1	2
養子縁組	15	12	12	0	3
養子離縁	6	4	4	0	2
婚 姻	124	25	22	3	99
離 婚	32	12	11	1	20
法77条の2・法73条の2	11	2	2	0	9
親権・後見	1	0	0	0	1
死 亡	198	166	103	63	32
入 籍	32	16	16	0	16
分 籍	2	1	1	0	1
帰 化	0	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0	0
氏の変更	0	0	0	0	0
名の変更	0	0	0	0	0
転 籍	61	39	39	0	22
訂正・更正・その他	3	1	1	0	2
不受理申出	4	3	2	1	1
計	592	327	243	84	265

(6) 戸籍処理事件数

新戸籍編製

83 戸籍

戸籍全部消除

73 戸籍

本籍数

5,042 戸籍 (平成31年3月31日現在)

本籍人口

12,476 人 (平成31年3月31日現在)

(7) 住民基本台帳関係届出件数

(件)

区分	出生届	死亡届	転入届	転出届	転居届	世帯変更届	その他届	計
届出数	39	176	233	279	29	101	225	1,082

(8) 住民基本台帳ネットワークシステム利用状況

(件)

個人番号カード		住民票の写し広域交付		特例転入出
交付件数		申請受理件数	交付件数	届出受理件数
無料	有料			
168	3	7	7	37

(9) 公的個人認証サービス利用状況 (件)

電子証明書申請件数	電子証明書発行件数		破棄/職権失効件数
	手数料有料	手数料無料	
18	3	26	1

(10) 印鑑登録者数

9,921人 (平成31年3月31日現在)

(11) 土曜閉庁に伴う住民票等電話予約利用件数 (件)

区分		月												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
利用者	役 場	0	0	0	0	1	0	2	1	1	1	2	0	8
	図 書 館	0	0	0	2	0	1	2	0	1	0	1	1	8
	計	0	0	0	2	1	1	4	1	2	1	3	1	16
利用内訳	住民票の世帯 全員の写し	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	住 民 票 の 個人の写真	0	0	0	1	0	1	2	0	1	1	2	1	9
	印鑑登録証明書	0	0	0	0	1	0	2	1	1	0	1	0	6
	計	0	0	0	2	1	1	4	1	2	1	3	1	16

* 住民票等電話予約受付

土曜閉庁に伴い、この日に住民票あるいは印鑑登録証明書が必要とする方々を対象として、毎週土曜日の前日金曜日午前8時30分から正午まで、役場町民健康課において電話予約の受付を行っています。また、書類の交付は土曜日午前9時から午後4時まで役場及び町立図書館で行っています。

2 子育て支援事務

(1) 未熟児養育医療給付状況

区 分	対象実人員(人)	診療実日数(日)	公費負担金額(円)	自己負担金額(円)
平成28年度	4	106	709,426	86,190
平成29年度	5	56	429,469	59,030
平成30年度	3	70	553,536	80,580

(2) 青少年非行防止パトロールの実施状況

平成30年7月22日 (出席者6人)

平成30年8月4日 (出席者6人)

平成30年8月24日 (出席者5人)

(3) 業務委託関係

業務委託名	委託業者	委託金額(円)
放課後児童健全育成事業業務	学童保育 おしゃもじ山クラブ	23,558,000
	学童保育室 銀河鉄道'90	18,269,000
つどいの広場運営業務	(学)山村学園短期大学	4,090,000

(4) 保育所入所状況

年度	区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
平成28年度		5(うち管外3)	1,856	159,471,330
平成29年度		5(うち管外3)	2,001	184,166,690
平成30年度		4(うち管外2)	2,044	188,399,000

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(5) 保育所年齢別入所状況(延児童数)

年度	区分	3歳未満児(人)	3歳児(人)	4歳以上児(人)	合計(人)
平成28年度		650	369	837	1,856
平成29年度		749	417	835	2,001
平成30年度		777	371	896	2,044

(6) 認定こども園入所状況

年度	区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
平成28年度		4	50	1,698,096
平成29年度		3	48	1,835,659
平成30年度		4	60	1,724,468

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(7) 認定こども園年齢別入所状況(延児童数)

年度	区分	3歳未満児(人)	3歳児(人)	4歳以上児(人)	合計(人)
平成28年度		0	23	27	50
平成29年度		0	24	24	48
平成30年度		0	12	48	60

(8) 事業所内保育所入所状況

年度	区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
平成28年度		1	4	1,007,400
平成29年度		1	24	3,861,340
平成30年度		1	40	6,958,270

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(9) 事業所内保育所年齢別入所状況(延児童数)

年度	区分	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
平成28年度		4	0	0	4
平成29年度		0	24	0	24
平成30年度		0	10	30	40

(10) 小規模保育所入所状況

年度	区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
平成30年度		2	8	1,208,530

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(11) 小規模保育所年齢別入所状況(延児童数)

年度	区分	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
平成30年度		0	0	8	8

(12) 家庭保育室入所状況

年度	区分	施設数(室)	入所延児童数(人)	委託費(円)
平成30年度		1	4	18,400

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(13) 家庭保育室年齢別入所状況(延児童数)

年度	区分	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
平成30年度		0	2	2	4

(14) つどいの広場使用状況

年度	区分	保護者(人)	子ども(人)	合計(人)	1日平均使用者数(人)
平成28年度		1,928	2,391	4,319	17.8
平成29年度		2,763	3,949	6,712	27.5
平成30年度		2,077	2,802	4,879	22.6

(15) 児童手当支給状況

年度	区分	対象児童延人数(人)	支給金額(円)
平成28年度		13,224	143,845,000
平成29年度		12,589	137,110,000
平成30年度		12,266	134,465,000

(16) 児童扶養手当・特別児童扶養手当受給者状況

年度	区分	児童扶養手当受給者(人)	特別児童扶養手当受給者(人)
平成28年度		70	13
平成29年度		76	18
平成30年度		79	17

(17) 会議等開催状況

ア 青少年問題協議会

平成30年7月5日(出席者31人) ※校外補導委員会合同会議

イ 子ども・子育て会議及び次世代育成支援対策地域協議会会議

平成30年8月7日 第1回会議(出席者14人)

平成30年11月20日 第2回会議(出席者13人)

平成31年3月22日 第3回会議(出席者15人)

(18) 団体補助の状況

団 体 名	補助金額(円)	備 考
鳩山町青少年相談員協議会	50,000	鳩山町青少年相談員協議会活動費補助金
はとやま子育てネットワークくるっくー	250,000	子育てフェスティバル補助金
ひばり保育園、ひばりゆりかご保育園他	29,001,674	特定教育・保育施設等事業費補助金

(19) 結婚新生活支援補助金

年 度	区 分	人数(人)	支給金額(円)
平成 30 年度	所得 340 万円以上 (町単独)	2	200,000
	所得 340 万円未満 (県補助)	2	600,000

保険年金担当

1 国民年金被保険者状況

(1) 国民年金被保険者加入状況

(単位：人)

被保険者		年 度				
		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
被 保 険 者 数	第 1 号	1,877	1,796	1,659	1,541	1,494
	任 意	51	42	42	37	41
	第 3 号	813	762	707	661	615
	計	2,741	2,600	2,408	2,239	2,150

(国民年金事業状況統計表 (適用 年報) より)

(2) 年度末鳩山町国民年金被保険者数及び構成率

(単位：人・%)

被保険者数計(A)	人口(B)	構 成 率 (A/B)
2,150	13,790	15.59

(国民年金事業概況 (納付率速報値) より)

2 国民年金被保険者異動状況

(単位：人)

被保険者		年 度				
		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
第 一 号 被 保 険 者	a 前年度末	2,025	1,877	1,796	1,659	1,541
	b 取 得	480	418	420	400	420
	c 転 入	66	83	65	55	56
	d 転 出	107	94	85	76	64
	e 喪 失	587	488	537	497	459
	年度末計(a+b+c-d-e)	1,877	1,796	1,659	1,541	1,494
任 意 加 入 者	f 前年度末	59	51	42	42	37
	g 取 得	11	12	12	14	14
	h 転 入	0	1	1	0	0
	i 転 出	0	0	1	0	0
	j 喪 失	19	22	12	19	10
	年度末計(f+g+h-i-j)	51	42	42	37	41
第 三 号 被 保 険 者	k 前年度末	878	813	762	707	661
	l 取 得	81	78	79	87	69
	m 転 入	25	21	19	19	21
	n 転 出	18	14	9	13	16
	o 喪 失	153	136	144	139	120
	年度末計(k+l+m-n-o)	813	762	707	661	615

(国民年金事業状況統計表 (適用 年報) より)

3 受付の状況

(1) 適用の状況

(単位：件)

新規取得	再取得	種別変更	喪失	転入	転出	転居	氏名変更	付加申出	その他諸届	合計
63	183	45	11	0	0	0	0	10	25	337

(2) 免除の状況

一般免除(全額半額)・学生納付特例・納付猶予・法定免除申請の状況 (単位：件・%)

申請の種類		年 度		
		28年度	29年度	30年度
		件数 H (免除率)	件数 F (免除率)	件数 G (免除率)
全 額 免 除	(免除率) $100 \times (\text{件数 } F \cdot G \cdot H) / 2$ 表(第一号被保険者年度末計)	128 (7.7)	139 (9.0)	137 (9.2)
半 額 免 除		14 (0.8)	8 (0.5)	16 (1.1)
3 / 4 免 除		22 (1.3)	15 (1.0)	14 (0.9)
1 / 4 免 除		7 (0.4)	4 (0.3)	2 (0.1)
学生納付特例		171 (10.3)	168 (10.9)	155 (10.4)
若年者納付猶予		66 (4.0)	62 (4.0)	68 (4.6)
法 定 免 除		122 (7.4)	123 (8.0)	129 (8.6)
合 計		530 (31.9)	519 (33.7)	521 (34.9)

(3) 給付の状況

(単位：件)

老 齡 基礎年金	遺 族 基礎年金	寡 婦 年 金	障 害 基礎年金	特別障害 給 付 金	死 亡 一 時 金	合 計
1	0	0	5	0	0	6

4 障害基礎年金の状況

(単位：件)

相 談 数	裁 定 請 求 数		額改定請求 (2級⇒1級)
	5	承 認 数	
8	5	3 1級承認数 0 2級承認数 3	0

5 特別障害給付金

年 金	30 年 度	
	受給者	金 額
特別障害給付金	1 人	月額 41,320 円

6 事務費交付金の状況

(単位：円)

基礎年金等 事務費交付金	協力・連携に 係る経費	特別障害給付金
2,891,905	1,080,160	2,608

7 研修会等の参加状況

- (1) 比企郡市国民年金事務研究会定例会 7月11日・10月17日・2月13日
 (2) 市区町村国民年金事務担当職員研修会 6月28日・1月11日

8 福祉医療費関係

(1) こども医療費支給状況

年度 \ 区分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
平成28年度	1,207	17,614	31,867,650	1,809
平成29年度	1,175	17,109	30,592,116	1,788
平成30年度	1,147	16,618	30,565,669	1,839

(2) ひとり親家庭等医療費支給状況

年度 \ 区分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
平成28年度	110	939	2,076,609	2,212
平成29年度	107	733	1,435,672	1,959
平成30年度	112	908	1,592,573	1,754

(3) 重度心身障害者医療費支給状況

年度 \ 区分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
平成28年度	350	9,127	39,346,969	4,311
平成29年度	330	8,859	36,455,397	4,115
平成30年度	319	8,256	35,306,708	4,276

※1件とは、その月の請求書1枚をもって1件とする。

保健センター

1 健康増進事業

(1) 健康教育

ア 集団健康教育

区分	回数	参加延人数	年齢区分	
			64歳以下	65歳以上
歯周疾患	1	22	22	0
骨粗鬆症	0	0	0	0
病態別	6	390	197	193
一般	85	2,219	795	1,424
合計	92	2,631	1,014	1,617

イ 巡回健康教室

実施回数	参加延人数	内容
3	104	<ul style="list-style-type: none"> ・町内3カ所で実施。 ・今宿コミュニティセンター、地域包括ケアセンター、保健センター ・体のゆがみ測定機器による「ゆがみ測定」 ・健康運動指導士による運動指導（ゆがみを正す体操） ・町管理栄養士による栄養講話「食品摂取多様性について」

(2) 健康相談

区分	回数	参加延べ人数	年齢区分	
			64歳以下	65歳以上
総合健康相談	0	0	0	0
重点健康相談	骨粗しょう症	0	0	0
	病態別	4	97	26
	歯科相談	0	0	0
合計	4	97	26	71

(3) 健康診査

ア 健康診査受診者一覧

健(検)診名	区分	自己負担金(円)	受診者数(人)
特定健康診査	集団	1,000	685
	個別	1,000	322
後期高齢者健診	集団	800	205
	個別	800	239
30歳代健診等	集団	1,500	23
肝炎ウイルス検査 (C型・B型)	集団	500	28
	個別	500	15
前立腺がん	集団	500	350
	個別	500	136
胃がん検診	集団	1,000	97
	個別	3,300	34
肺がん検診	集団	X線(直接) (喀痰) 300 700)	849 (88)
大腸がん検診	集団	300	809
	個別	300	192

子宮がん検診	個別	頸部	1,700	30
		頸部・体部	2,500	41
乳がん検診	集団	触診・超音波	1,000	163
		X線	1,000	148
	個別	触診	700	46
		X線	1,000	45
歯科検診(節目検診)	集団	無料	19	
骨粗鬆症検診	集団	無料	120	

イ 肝炎ウイルス検査

対象者	30歳以上
内容	HCV抗体検査(抗原検査・RNA核酸増幅検査)、HBs抗原検査
実施回数及び期間	集団…6回 個別…6月1日～12月25日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関(4医療機関)

<受診結果一覧>

検査名		受診者数(人)	検査結果	
			陰性(人)	陽性(人)
肝炎ウイルス検査	集団	28	28	0
	個別	15	15	0

ウ がん検診

(ア) 胃がん検診

対象者	集団…30歳以上. 個別…50歳以上
内容	集団…問診、胃部エックス線直接撮影 個別…問診、内視鏡検査
実施回数及び期間	集団…4回. 個別…7月2日～11月30日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…比企管内の指定医療機関(20医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数(人)			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39歳以下	1	2	0	0
40～49歳	5	5	0	1
50～59歳	2	2	1	2
60～69歳	9	23	5	4
70歳以上	30	18	7	14
小計	47	50	13	21
合計	97		34	
総合計	131			

(イ) 肺がん検診

対象者	30歳以上
内容	問診、胸部エックス線検査、喀痰細胞診検査
実施回数	集団…6回
実施場所	地域包括ケアセンター

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数 (人)	
	男	女
39歳以下	6	10
40～49歳	16	17
50～59歳	12	32
60～69歳	124	161
70歳以上	286	185
小計	444	405
合計	849	

(ウ) 大腸がん検診

対象者	30歳以上
内容	問診、免疫学的便潜血反応検査 (2日法)
実施回数	集団…6回. 個別…6月1日～12月25日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター. 個別…町内の指定医療機関 (4医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数 (人)			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39歳以下	3	8	0	3
40～49歳	14	14	7	5
50～59歳	10	33	6	5
60～69歳	118	148	27	33
70歳以上	277	184	50	56
小計	422	387	90	102
合計	809		192	
総合計	1,001			

(エ) 子宮がん検診

対象者	20歳以上の女性
内容	問診、内診、子宮頸部細胞診検査 (医師の判断により体部細胞診査有)、30歳以上の受診者はHPV検査同時実施
実施回数	個別…6月1日～12月25日
実施場所	個別…比企管内の指定医療機関 (10医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（個別）（人）
20～29 歳	0
30～39 歳	6
40～49 歳	14
50～59 歳	14
60～69 歳	25
70 歳以上	12
合計	71

(オ) 乳がん検診

対象者	30 歳以上の女性
内容	30 歳代 : 問診、視触診、超音波(医師の判断で乳房 X 線撮影一方向) 40 歳代 : 問診、視触診、超音波、乳房 X 線撮影(二方向) 50 歳以上 : 問診、視触診、超音波、乳房 X 線撮影(一方向)
実施回数	集団…5 回、個別…6 月 1 日～12 月 25 日
実施場所	集団…保健センター、個別…比企管内の指定医療機関 (21 医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）	
	集団	個別
30～39 歳	11	1
40～49 歳	21	8
50～59 歳	20	10
60～69 歳	63	21
70 歳以上	48	6
小計	163	46
合計	209	

(カ) 前立腺がん検診

対象者	50 歳以上の男性
内容	問診、P S A 検診
実施回数及び期間	集団…6 回、個別…6 月 1 日～12 月 25 日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関 (4 医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）	
	集団	個別
50～59 歳	8	9
60～69 歳	86	54
70 歳以上	256	73
小計	350	136
合計	486	

エ 歯周疾患検診（健康生活歯援プログラム）

対象者	妊婦、30年度60・65歳、7月の集団健診（4日間）のHbA1c値5.6mg/Hg以上の方
内容	事前に質問紙送付し「歯と口の健康力」がわかるレーダーチャート作成、口腔内診査（う蝕、歯周疾患、口腔の状態）唾液潜血反応検査、を実施し、その結果を踏まえて保健指導を実施し、今後の取り組みとして保健行動目標を設定した。
実施日数	11月15日（健康生活歯援プログラム）
実施場所	保健センター

<受診状況>

受診者数	指導区分別人数		
	正常域	要指導域	要精検域
41	12	12	17

オ 骨粗しょう症検診

対象者	20歳以上
内容	問診、骨密度測定（超音波法による測定、部位：踵骨） 結果返却とともに健康教育の実施（別日設定）
実施日数	1日
実施場所	地域包括ケアセンター

<受診者数及び指導区分>

年齢	受診者数(人)	指導区分別人数(人)		
		正常域	要指導域	要精検域
20～29歳	0	0	0	0
30～39歳	0	0	0	0
40～49歳	0	0	0	0
50～59歳	4	1	2	1
60～69歳	42	1	26	15
70～79歳	57	6	32	19
80歳以上	17	0	10	7
合計	120	8	70	42

(4) 訪問指導

※40～64歳対象

指導区分	被訪問指導人数(人)	
	指導人数	延べ人数
※要指導者等	0	0
※閉じこもり予防	0	0
65歳以上高齢者	1	1
合計	1	1

※ 精神保健に関する訪問指導については、2 精神保健福祉事業（1）に記載

(5) 特定保健指導

特定保健指導実施者数(総数)	25(38)
積極的支援	1(1)
動機付け支援	24(37)

2 精神保健福祉事業

(1) 訪問・随時相談等

	実人数	延べ人数
訪問	14	40
電話		24
面接	3	9

(2) こころの健康相談（自殺対策緊急強化基金補助金事業の対面型相談支援含む）

実施回数	0	相談件数	0
------	---	------	---

(3) 傾聴ボランティア養成講座

実施回数	参加者数(延)	内容
1	32	鳩山町精神保健福祉コミュニティサロン傾聴ボランティア研修会

3 その他の健康増進事業

(1) いきいきシルバー健康まつり

実施日	平成30年9月29日(土)
会場	地域包括ケアセンター
内容	【健康エリア】骨粗しょう症検診(120人)、アクティブシニアのパネル展示(総合案内)(354人)、大腸がんクイズスタンプラリー(100人)、はとやま健康マイレージ(156人)、はとっ子給食レシピコンテスト2018(試食審査)(100人)

(2) 鳩山町健康マイレージ

実施期間	事業参加者数	実施内容
平成30年7月より事業開始	335人	キックオフイベント～健寿ウォーカー頂上決戦～、健康マイレージスタンプラリー、健康マイレージ身体・体力測定

4 母子保健事業

(1) 妊娠届出及び母子健康手帳の交付

(人)

内容		届出週数					小計	合計
		11週まで	12～19週	20～27週	28週以降	不詳		
妊娠回数別届出数	初回	17	0	0	0	0	17	45
	その他	27	1	0	0	0	28	

(2) 妊婦健康診査受診状況（医療機関委託）

(人)

	妊婦一般健康診査1回目	HBs抗原検査	HCV抗体検査	風疹ウイルス抗体検査	不規則抗体検査	B群溶血性連鎖球菌検査	子宮頸がん検診
受診者数	43	43	43	43	43	43	42
	妊婦一般健康診査助成券(2～14回)		ヒト白血病ウィルス1型検査		性器クラミジア検査	HIV抗体検査	超音波検査
受診者数	456		44		49	43	141

(3) 早期不妊検査費用助成金事業

	申請者数(人)
平成30年4月から開始	2

(4) ママパパ教室

実施回数	会場	出席者数(人)			
		母	父	その他	合計
平日:4回	保健センター	12	1	7	20
土曜日:1回	保健センター	3	0	2	5
日曜日:1回	保健センター	5	4	2	11

(5) 母子訪問指導 (人)

妊産婦		新生児		未熟児		乳児※新生児・未熟児以外		幼児		その他	
実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
45	45	22	24	0	0	25	25	2	4	0	0

(6) 乳幼児健康診査

ア 乳児健康診査

(人)

月齢	該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 ()内 治療中者	身長		体重	
						10パータイ ル以下	90パータイ ル以上	10パータイ ル以下	90パータイ ル以上
3~5	42	42	15	1	2(2)	7	1	3	3
9~11	53	52	11	0	4(4)	8	3	5	4

イ 1歳6か月児健康診査

(人)

該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 ()内 治療中者	虫歯のある者	虫歯総数	虫歯1人当 たり本数
44	44	15	0	1(1)	0	0	0

ウ 3歳児健康診査

(人)

該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 (治療中)	身体発育(肥満度)			
					-20%以下	-20%を超え -15%以下	+15%以上 +20%未満	+20%以上
62	58	35	3	3(3)	0	0	0	1

エ 歯科健診(3歳児健康診査と同時実施)

(人)

虫歯の ある者	虫歯の数		地区別虫歯状況					
	総 数	1人あたり本数	ニュータウン地区		亀井地区		今宿地区	
			受診児	虫歯あり	受診児	虫歯あり	受診児	虫歯あり
7	24	0.41	24	3	9	0	25	4

(7) 健康教育

ア 親子教室「あそびましょ」

場所	実施回数(回)	出席者実人数(延人数)(人)	
		対象児	保護者・兄弟姉妹
保健センター	12	12(77)	19(90)

イ 2歳児歯科健診

場所	実施回数(回)	出席者数(人)	虫歯なし(人)	虫歯あり(人)
保健センター	2	37	37	2

ウ ペアレントプログラム

講座	場所	実施回数	出席者数(延人数)(人)
全6回(1クール)	保健センター	1回	10(50)

(8) 母子健康相談

ア 妊婦・乳幼児健康相談()は実人数

(人)

実施回数	場所	年齢等						合計	経過観察者
		妊婦等	0	1	2	3	4~		
12回	子育て世代包括支援センター【びっぴ】	5(3)	63(25)	38(4)	11(6)	18(4)	5(1)	140(43)	17

イ すくすく相談(子どもの発育発達相談)

場所	実施回数(回)	出席者数(人)	
		()内実人数	()内実人数
		幼児	保護者等
保健センター	3	10(10)	10(10)

ウ その他随時来所相談・電話相談

相談内容	来所相談(人)	電話相談(人)
親等	24	14
妊産婦	7	2
乳児	11	12
幼児	5	4

(9) 子育て世代包括支援センター【びっぴ】

ア 相談事業

相談内容	実人員(人)	延人員(人)
妊婦電話相談	31	42
産後電話相談	43	92
妊産婦訪問	44	46
乳幼児訪問	44	46
来所相談	13	13
計	175	239

イ 妊産婦台帳、子育て支援プラン作成状況

区分	人数(人)
妊産婦台帳	45
子育て支援プラン	49
計	94

ウ 子育て世代包括支援センタープレイルーム利用状況

区分	利用者数（人）
大人	950
子ども	1,056
計	2,006

エ 母子保健事業（再掲）

実施内容	回数（回）
乳児健診	6
1歳6か月健診	4
3歳児健診	4
親子教室	12
妊婦・乳幼児健康相談	12
ママパパ教室	6
ひばりキッズ	6
離乳食教室	1
すくすく相談	3
みんなのおしゃべりタイム	2
わらべうたキッズマッサージ	1
ペアレントプログラム	1クール（6回）
はとっ子キッチン	1
リトミック教室	1
食育教室	1
ベビーマッサージ教室	2
ママ&ベビーヨガ教室	2
計	65

5 食育事業

(1) 子どもの食育を考えるプロジェクトⅡ「はとっ子給食レシピコンテスト2018」

募集時期	平成30年7月～9月
応募総数	31作品
内容	町内外から「給食レシピ」を募集。最優秀者等には副賞贈呈。広報等にて給食レシピを公開。実際に1～3月で6作品が給食メニューとして採用された。

(2) 離乳食教室

日時	場所	実施回数	参加者（組）
6月28日（木）	子育て世代包括支援センター（ぴっぴ）	1	12（6）
12月11日（火）		1	12（4）

(3) 鳩山町食改養成講座（食改会員スキルアップ研修も含む）

受講者（人）	食改会員（延人数）
1	15

(4) 食育教室

日時	場所	実施回数	参加者(組)
9月21日(金) 「はとっ子キッチン」	保健センター	1	7(3)
2月15日(金) 「ままばばキッチン」		1	11(4)

6 予防接種事業

<個別接種>

予防接種名		被接種者数(人)	被災者(人)
二種混合(DT)		68	0
不活化ポリオ		0	0
四種混合		185	0
麻しん単抗原		0	0
風しん単抗原		0	0
麻しん風疹 混合(MR)	第1期	55	0
	第2期	58	0
日本脳炎	1期初回	71	0
	1期2回目	68	0
	1期追加	61	0
	第2期	75	0
BCG		40	0
予診のみ		8	0
高齢者インフルエンザ(一般)		2,505	1
高齢者インフルエンザ(生保)		13	0
高齢者インフルエンザ(予診のみ)		8	0
肺炎球菌ワクチン(一般)		211	0
肺炎球菌ワクチン(生保)		0	0
子宮頸がん予防ワクチン		0	0
小児用肺炎球菌ワクチン		185	0
ヒブワクチン		186	0
水痘		113	0
B型肝炎		142	0

7 献血事業

実施日	実施会場	受付数	献血数			不採血数	
			200ml	400ml	合計	比重不足	その他
4月9日	東京電機大学	68	5	51	56	3	9
10月9日	東京電機大学	36	2	28	30	1	5
10月23日	今宿コミュニティセンター	19	4	14	18	0	1
10月23日	麻見江ホスピタル	12	1	9	10	1	1
1月7日	東京電機大学	29	2	22	24	1	4
2月28日	今宿コミュニティセンター	32	4	28	32	0	0
2月28日	麻見江ホスピタル	12	3	7	10	2	0
合計		208	21	159	180	8	20

8 健康づくりトレーニング事業

(1) 大東文化大学連携事業

ア 第11期AAAトレーニング教室

年齢	参加者数	
	男性	女性
50～59歳	0	1
60～69歳	1	6
70～79歳	7	6
80歳以上	1	0
合計	9	13

9 その他の事業等

(1) 地域組織育成事業

ア 鳩山町食生活改善推進員協議会

区分	回数	内容
総会	1	平成29年度事業報告、収支決算報告等 平成30年度事業計画、収支予算等
健康料理教室	5	「ヘルシー！乳クッキング」、「生活習慣病予防について～減塩メニュー～」等
役員会	—	事業内容の打合せ等（随時開催）
研修及び自主活動	—	町外研修（群馬県）・コバトン健康メニュー教室・おやこの食育教室・町立幼稚園食育講座（2回）・食改養成講座等
行政への協力	8	・はとっ子給食レシピ公開審査（調理協力）・高齢者の食事づくりと会食会（町、社協主催：1回）・養成講座への参加・協力等
会議	4	・はとやま健康向上委員会

(2) 会議等の開催状況

団体名	開催回数	内容
はとやま健康向上委員会	4回	委員長及び副委員長の選出、平成29年度版 鳩山町の健康指数について、保健センター事業概要について、まめで健康21プラン（第2次鳩山健康増進計画、鳩山町食育推進計画）について、まめで健康21プラン（第2次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画）中間評価アンケートについて、鳩山町自殺対策計画について
鳩山町要保護児童対策地域協議会	1回 4回 1回 1回	代表者会議 実務者会議 個別ケース検討会議 鳩山町児童虐待を考える講演会
鳩山町自殺対策庁内連絡会	2回	「鳩山町自殺対策計画策定のためのアンケート調査」結果報告・事業の洗い出し、鳩山町自殺対策計画素案の検討
鳩山町自殺対策計画策定・推進委員会	5回	「鳩山町自殺対策計画策定のためのアンケート調査」結果報告、鳩山町自殺対策計画案の協議・検討

鳩山町庁内保健師連絡会	3回	町民健康課への保健師派遣について、救護依頼について、ニュータウンふくしプラザ保健師相談会について、キャリアラダーについて、子育て世代包括支援センターについて、KDB 操作説明研修会等
鳩山町栄養士連絡会	4回	町内施設等に勤務する栄養士等との情報交換等
母子保健連絡会	5回	町内保育所・幼稚園との情報交換等
はばたきとの定例連絡会	6回 (隔月)	鳩山支援センターはばたきとの情報交換・協議等 (長寿福祉課 地域福祉・障害者福祉担当も同席)
子育て世代包括連絡調整会議	4回	情報交換、子育て支援のケースについて、事例検討等

(3) 看護学生等の実習受入れ状況

施設名	実習内容	受入人数	実習期間
防衛医科大学校	公衆衛生看護学実習	4人	8月(4日間)
日本医療科学大学	地域看護学実習	2人	6月～7月(5日間)
埼玉医科大学短期大学 看護学科	在宅看護実習	33人 (11グループ)	4月～11月 (24日間)
埼玉医療福祉会看護専門学校	在宅看護論実習	22人 (9グループ)	1月～2月(18日間)
明海大学歯学部付属 明海大学病院(歯科医師)	歯科医師臨床研修	8人	4月～2月(8日間)
女子栄養大学栄養学部 実践栄養学科	管理栄養士臨床実習	5人 (3グループ)	9月～10月 (各10日間)
計	6施設	実人数 74人	延べ79日間

(4) 薬物乱用防止活動状況

各種催し・会合・職場等における啓発活動

実施期間	啓発活動等の名称	実施場所	人員	活動内容
6月～7月	「ダメ。ゼッタイ。」 普及運動及び募金	鳩山町役場	約140人	募金 11,800円 町内公共機関へのポスター掲示、パンフレット等設置

長寿福祉課

地域福祉・障害者福祉担当

1 地域福祉関係

(1) 業務委託関係

業務委託名	委託業者	委託金額(円)
鳩山町支え合いまちづくり推進事業	(福) 鳩山町社会福祉協議会	6,612,000

(2) ニュータウンふくしプラザ使用状況

年度	区分					合計(人)	1日平均使用者数(人)
	高齢者(人)	障がい者(人)	子ども(人)	その他(人)			
平成28年度	8,737	604	646	705	10,692	31.1	
平成29年度	12,576	825	1,345	1,590	16,336	48.2	
平成30年度	15,637	750	1,665	1,626	19,678	58.0	

2 会議等開催状況

(1) 民生委員推薦会

平成31年 2月15日 (出席者 5人)

(2) 地域福祉推進プラン策定・推進委員会

平成30年 5月23日 第1回策定・推進委員会 (出席者 7人)

平成30年 7月24日 第2回策定・推進委員会 (出席者 12人)

平成30年 8月29日 第3回策定・推進委員会 (出席者 10人)

平成30年 10月9日 第4回策定・推進委員会 (出席者 12人)

平成30年 12月19日 第5回策定・推進委員会 (出席者 9人)

平成31年 2月20日 第6回策定・推進委員会 (出席者 10人)

(3) 第2次鳩山町地域福祉推進プラン策定のための地域福祉懇談会

平成30年 10月27日 (出席者 16人)

(4) 地域見守り支援ネットワーク

ア 代表者会議 平成30年 7月20日 (出席者 34人)

イ 個別ケース検討会議 計3回開催

ウ 関係機関からの連絡件数 133件

(5) 鳩山町障がい者福祉計画策定・推進委員会開催状況等

平成30年 10月30日 (出席者 9人)

平成31年 3月20日 (出席者 7人)

3 団体補助の状況

団体名	補助金額(円)	備考
鳩山町民生委員・児童委員協議会	3,465,000	鳩山町民生委員・児童委員協議会活動費等補助金
鳩山町社会福祉協議会	33,538,120	社会福祉協議会運営費補助金
単位老人クラブ	934,000	団体数 15 団体 ・均等割 18,000 円 会員数 830 人 ・会員割 800 円
鳩山町老人クラブ連合会	150,000	鳩山町老人クラブ活動費補助
鳩山町シルバー人材センター	5,000,000	シルバー人材センター運営費補助金

4 高齢者福祉関係

(1) 鳩ヶ丘のびのびプラザ利用状況

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用者数	男	4,374 人	4,014 人	4,598 人
	女	5,421 人	4,912 人	5,445 人
	合計	9,795 人	8,926 人	10,043 人
開 館 日 数		344 日	344 日	340 日
1 日平均利用者数		28.5 人	25.9 人	29.5 人

(2) 総合福祉センター利用状況

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
町内 60 歳以上	18,812 人	18,813 人	5,715 人
町内 60 歳未満	46 人	9 人	3 人
障害者手帳所持者			155 人
町 外	19 人	37 人	27 人
その他の入館者数	6,089 人	3,566 人	6,989 人
総利用者数	24,966 人	22,425 人	12,889 人
開 館 日 数	302 日	297 日	299 日
1 日平均利用者数	82.7 人	75.5 人	43.1 人
開設以来利用者数	547,426 人	569,851 人	582,740 人

(3) その他の高齢者福祉施策実施状況

区 分	実施状況	備 考	
① 緊急通報システム事業	48 箇所	新規 6 箇所	撤去 15 箇所
② 養護老人ホーム措置	1 人	平成 16 年 2 月入所	

※実施状況は年間延べ利用数の状況

5 障害者福祉関係

(1) 身体障害者手帳

ア 手帳所持者数 (各年度末人数)

(単位:人)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合 計
平成 28 年度	177	80	77	134	21	20	509
平成 29 年度	164	78	82	133	19	21	497
平成 30 年度	169	73	83	131	19	20	495

イ 障害別内訳

(単位:人)

区 分	視 覚	聴覚・平衡	音声・言語 そしゃく	肢体不自由	心 臓	腎 臓	ぼうこう・ 直腸	その他内部 機能
平成 28 年度	34	38	3	283	80	43	25	3
平成 29 年度	33	40	5	273	74	38	27	1
平成 30 年度	29	39	5	261	75	46	31	9

(2) 療育手帳 (知的障害者)

(単位:人)

区 分	㉠ (最重度)	A (重度)	B (中度)	C (軽度)	合 計
平成 28 年度	21	20	25	16	82
平成 29 年度	22	21	27	16	86
平成 30 年度	22	22	26	19	89

(3) 精神障害者保健福祉手帳

(単位:人)

年度 \ 区分	1 級	2 級	3 級	合 計
平成 28 年度	5	56	23	84
平成 29 年度	5	58	21	84
平成 30 年度	7	66	25	98

6 在宅福祉関係

(1) 重度心身障害者福祉タクシー利用状況

年度 \ 区分	登録者数(人)	利用者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1人年平均 利用枚数(枚)
平成 28 年度	40	29	418	335,320	14
平成 29 年度	34	26	334	277,220	13
平成 30 年度	30	21	343	284,690	16

(2) 重度心身障害者自動車等燃料費補助事業利用状況

年度 \ 区分	登録者数(人)	利用者数(人)	支給金額(円)
平成 28 年度	218	170	2,218,450
平成 29 年度	214	143	2,206,000
平成 30 年度	229	156	2,175,230

(3) 障害者診断書料補助事業利用状況

年度 \ 区分	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
平成 28 年度	62	243,100	3,921
平成 29 年度	76	353,600	4,652
平成 30 年度	85	345,700	4,067

(4) 障害児(者)生活サポート事業利用状況

年度 \ 区分	登録者数(人)	利用件数(件)	利用時間(時間)	運営費補助(円)	利用料補助(円)
平成 28 年度	80	1,909	1,370.0	2,598,500	478,450
平成 29 年度	79	1,670	1,206.5	2,290,350	431,475
平成 30 年度	88	1,463	1,159.5	2,201,500	430,550

(5) 生活ホーム事業利用状況

年度 \ 区分	利用者数(人)	利用日数(日)	支給金額(円)
平成 28 年度	1	365	927,100
平成 29 年度	1	365	927,100
平成 30 年度	1	365	927,100

(6) 在宅重度心身障害者手当支給状況

年度 \ 区分	支給対象者(人)	支給金額(円)
平成 28 年度	130	7,405,000
平成 29 年度	121	7,110,000
平成 30 年度	115	6,830,000

(7) 自立支援医療費（更生医療）給付状況

年度	区分	申請者数(人)	申請件数(件)	支給金額(円)	1件当たり支給金額(円)
平成28年度		5	5	5,766,176	1,153,235
平成29年度		4	4	5,644,304	1,411,076
平成30年度		7	7	5,577,648	796,807

(8) 自立支援医療費（育成医療）給付状況

年度	区分	申請者数(人)	申請件数(件)	支給金額(円)	1件当たり支給金額(円)
平成28年度		4	4	284,355	71,089
平成29年度		0	0	0	0
平成30年度		1	1	0	0

※平成30年度は、申請者数1名に対し、年度内に請求がなかったため支給金額0円である。

(9) 補装具給付状況

年度	区分	支給件数(件)	支給金額(円)
平成28年度		12	1,407,835
平成29年度		25	1,510,978
平成30年度		17	4,222,938

7 障害者総合支援法・児童福祉法関係

(1) 福祉サービス利用関係

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
居宅介護	利用者数(人)	18	20	19
	利用時間(時間)	2,447	2,206	1,952.5
	金額(円)	10,809,170	9,389,332	9,164,654
同行援護	利用者数(人)	1	1	1
	利用時間(時間)	49.5	1.5	4.5
	金額(円)	86,138	2,652	7,160
短期入所	利用者数(人)	5	5	4
	利用日数(日)	273	303	281
	金額(円)	3,608,738	3,169,472	3,016,391
生活介護	利用者数(人)	26	27	30
	利用日数(日)	6,366	6,537	6,857
	金額(円)	64,603,187	68,748,374	79,659,857
施設入所支援	利用者数(人)	21	21	28
	利用日数(日)	7,061	7,879	8,420
	金額(円)	26,542,307	28,585,367	30,279,124
就労継続A	利用者数(人)	0	1	5
	利用日数(日)	0	47	176
	金額(円)	0	145,895	1,260,540

就労継続B	利用者数(人)	32	35	36
	利用日数(日)	5,295	6,071	6,745
	金額(円)	35,482,254	43,347,373	45,608,574
就労移行支援	利用者数(人)	4	7	7
	利用日数(日)	522	819	791
	金額(円)	5,365,645	8,096,894	9,044,742
自立訓練 (機能訓練)	利用者数(人)	0	0	2
	利用日数(日)	0	0	112
	金額(円)	0	0	659,056
自立訓練 (生活訓練)	利用者数(人)	3	2	4
	利用日数(日)	527	289	312
	金額(円)	4,155,615	2,355,094	2,264,196
自立訓練 (宿泊型自立訓練)	利用者数(人)	3	2	4
	利用日数(日)	925	701	407
	金額(円)	4,070,926	2,939,363	1,995,375
共同生活援助 (グループホーム)	利用者数(人)	12	11	15
	利用日数(日)	3,083	2,681	4,347
	金額(円)	15,556,405	18,841,044	25,032,778
療養介護	利用者数(人)	2	2	2
	利用日数(日)	730	730	730
	金額(円)	6,427,530	6,480,050	6,666,490
相談支援	新規人数(人)	66	75	
	更新人数(人)	86	83	
	利用人数(人)※			67
	金額(円)	2,268,777	2,249,977	1,863,477
児童発達支援	利用者数(人)	2	2	3
	利用日数(日)	14	97	94
	金額(円)	148,367	1,211,466	1,104,604
放課後等 デイサービス	利用者数(人)	3	7	14
	利用日数(日)	553	682	1,533
	金額(円)	5,048,471	10,268,242	13,908,199
障害児相談支援	新規人数(人)	4	9	
	更新人数(人)	3	15	
	利用人数(人)※			10
	金額(円)	108,603	350,198	314,460

※相談支援、障害児相談支援は、給付単価に変更が生じたため、利用人数の集計方法を実人数に変更。

(2) 地域生活支援事業関係

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
移動支援事業 [移動支援事業]	利用者数(人)	5	3	6
	利用時間(時間)	188.5	148.5	144.5
	金額(円)	281,600	233,000	243,590
意思疎通支援事業 [意思疎通支援事業]	利用回数(件)	29	35	32
	金額(円)	1,052,000	1,173,000	1,200,000
日常生活用具給付事業 [日常生活用具給付等事業]	支給件数(件)	413	394	454
	金額(円)	4,398,902	3,674,695	4,145,153

提案型障がい者ふれあいの まちづくり事業 [自発的活動支援事業]	交付件数	1	0	0
	金額(円)	10,000	0	0
訪問入浴サービス事業 [任意事業・日常生活支援]	利用者数(人)	1	1	1
	利用回数(回)	103	103	102
	金額(円)	1,236,000	1,236,000	1,220,500
日中一時支援事業 [任意事業・日常生活支援]	利用者数(人)	3	1	0
	利用日数(日)	32	21	0
	金額(円)	256,800	140,400	0
子どもの発達支援巡回事業 [任意事業・日常生活支援]	実施箇所	3	3	6
	金額(円)	194,400	129,600	194,400
更生訓練費支給事業 [任意事業・就業・就労支援]	利用者数(人)	1	0	
	利用件数(件)	6	0	
	金額(円)	9,600	0	
障害者自動車運転免許 取得費補助事業 [任意事業・社会参加支援]	利用者数(人)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
障害者自動車改造費 補助事業 [任意事業・社会参加支援]	利用者数(人)	1	1	0
	金額(円)	100,000	100,000	0

8 手話講習会(基礎編)(手話奉仕員養成講習会) [手話奉仕員養成研修事業]

- (1) 期 日：平成30年8月2日から12月13日までの毎週木曜日 計20回開催
- (2) 会 場：ニュータウンふくしプラザ
- (3) 講 師：一般社団法人 埼玉県聴覚障害者協会 比企聴覚障害者の会 小池直子氏
アシスタント協力：鳩山手話サークル「つくし」
- (4) 受講者：8人 受講修了者：6人

9 子どもと障がい者のふれあい事業[理解促進研修・啓発事業]

実施校	対象	実施日	内 容	講師等
今宿小学校	5年生	12月3日	難聴理解授業(きこえについて、きこえにくいって、どんなことでこまるかな、体験してみよう)	埼玉県立特別支援学校坂戸ろう学園 清野菜穂子教諭・後藤克彦教諭
鳩山小学校	4年生	1月16日		
亀井小学校	5年生	1月30日		

10 障がい者スポーツふれあい事業[任意事業・社会参加支援]

- (1) 種 目：ボッチャ
- (2) 日 時：9月15日(土) 午後1時30分から午後3時30分
- (3) 会 場：鳩山町地域包括ケアセンター 地域の交流スペース
- (4) 共 催：オリーブの会(鳩山町障がい者団体連絡協議会)
- (5) 協 力：埼玉県障害者スポーツ協会、埼玉県ボッチャ協会、ひまわり会
- (6) 後 援：町社会福祉協議会
- (7) 参加者：52人(競技参加人数39人)

- 11 精神保健福祉コミュニティサロン事業（精神障がい者等コミュニティサロン）及び鳩山町障がい者社会参加促進事業ほっとクラブ（毎月第2・第4木曜日開催）〔任意事業・社会参加支援〕

月	回数（回）	当事者等（人）	ボランティア（人）
4	2	14	11
5	2	13	8
6	2	14	11
7	2	16	11
8	2	14	10
9	2	12	7
10	2	14	8
11	2	14	9
12	1	8	5
1	2	19	12
2	2	14	9
3	2	15	10
合計	23	167	111

- 12 毛呂山町・越生町・鳩山町障害支援区分判定等審査会
審査会審査件数内訳（年間12回開催、延審査件数95件）（件）

障害者別	毛呂山町	越生町	鳩山町	合計
身体	8	4	5	17
知的	29	7	12	48
精神	5	2	5	12
重複障害	11	2	5	18
難病	0	0	0	0
合計	53	15	27	95

介護保険担当

1 老人福祉関係

(1) 紙おむつの給付状況

年度	区分	支給対象者 (人)	支給枚数 (枚)
平成 28 年度		87	54,348
平成 29 年度		79	46,554
平成 30 年度		81	48,133

※支給対象者は年間延べ人数

(2) 家族介護者支援手当支給状況

年度	区分	支給対象者 (人)	支給額 (円)	支給単価 (円/月)
平成 28 年度		19	2,415,000	15,000
平成 29 年度		25	2,145,000	
平成 30 年度		17	2,145,000	

※支給対象者は年間延べ人数

(3) 介護保険利用者負担軽減措置事業

ア 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額減免措置事業 対象者数 0 人 軽減額 0 円

イ 制度開始後訪問介護を利用する利用者に対する利用者負担軽減措置事業 対象者数 22 人 軽減額 179,169 円

2 各種委員会等の開催状況等

(1) 介護保険運営委員会・地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会開催状況

平成 30 年 7 月 30 日 (出席者 13 人)

平成 31 年 1 月 30 日 (出席者 12 人)

地域包括ケアセンター（地域包括ケア担当）

1 地域包括ケアセンター

(1) 地域の交流スペースの利用状況

許可件数	使用料	延べ利用人数	開館日数	1日平均利用者数
110件	388,050円	17,697人	359日	49.3人

(2) 管理

業務名	金額	業者名
管理業務	773,769円	(公社)鳩山町シルバー人材センター
機械警備業務	193,104円	セコム(株)
消防設備保守点検業務	194,400円	坂戸防災(株)
電気工作物保安管理業務	221,771円	(一財)関東電気保安協会
空調機器保守点検業務	151,200円	ダイキン工業(株)
床等清掃業務	99,360円	(有)戸口工業

(3) 視察

視察日	視察団体	人数
5月18日	川島町役場（健康福祉課）	4人
6月20日	上尾市民生委員・児童委員協議会連合会	21人
7月2日	奥多摩指圧奉仕会	17人
7月11日	公明新聞	2人
7月12日	志木市役所	4人
7月19日	東松山市きらめき市民大学	8人
7月19日	埼玉県（企画財政部長他）	6人
8月23日	川島町議会（学校跡地等活用調査特別委員会）	11人
9月19日	神奈川県山北町議会	7人
10月17日	館林市外五町介護認定審査会協働設置運営協議会	20人
10月18日	山梨市社協日下部地区民生委員協議会	18人
10月30日	兵庫県西宮市議会	9人
11月14日	神奈川県平塚市金田地区社協	42人
11月15日	さいたま市民生委員・児童委員協議会	22人
11月28日	羽村市介護支援ボランティア	34人
2月1日	新潟県南魚沼市議会（会派「未来創政会」）	4人
	計	229人

2 各種委員会等の開催状況等

福祉健康・多世代交流複合施設運営協議会開催状況等

平成30年 11月27日（出席者10人）

平成31年 1月21日（出席者12人）

平成31年 3月28日（出席者10人）

3 その他の高齢者福祉施策実施状況

区 分	実施状況	備 考
① 認知症検診事業	142人 (19.1%)	対象年齢：70歳と75歳

4 総合相談・支援事業

(1) 相談等活動状況

ア 利用者

区分 年度	相 談				本人・ 家族連絡	関係機関 連絡	合 計
	訪問	来所	電話	合計			
平成28年度	688件	173件	543件	1,404件	944件	671件	3,019件
平成29年度	570件	202件	543件	1,315件	863件	698件	2,876件
平成30年度	592件	134件	671件	1,397件	1,068件	953件	3,418件

イ 介護支援専門員、事業所等

区分 年度	相 談				関係機関 連絡	合 計
	訪問	来所	電話	合計		
平成28年度	173件	80件	204件	457件	285件	742件
平成29年度	112件	90件	205件	407件	270件	677件
平成30年度	51件	42件	57件	150件	145件	295件

(2) 在宅介護支援センター相談業務内容状況

ア 相談受付状況

区分 年度	相 談				相談 人員	福祉用具展 示・選定等	保健福祉サ ービス利用 申請代行
	訪問	来所	電話	合計			
平成28年度	149件	3件	15件	167件	108人	8件	6件
平成29年度	144件	1件	19件	164件	108人	7件	4件
平成30年度	131件	0件	26件	157件	105人	6件	2件

イ 相談内容状況

相談内容	延相談件数		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
介護について	61件	42件	52件
介護用品の紹介・利用について	3件	6件	3件
各種サービスの紹介・利用について	3件	19件	13件
その他の相談(入院・転院・各種施設等)	100件	97件	89件
合 計	167件	164件	157件

5 介護予防ケアマネジメント事業

(1) 指定介護予防支援の状況

ア 指定介護予防支援利用契約状況

年 度	契約件数	包括直営件数	事業者委託件数
平成 28 年度	77 件	62 件	15 件
平成 29 年度	37 件	28 件	9 件
平成 30 年度	34 件	28 件	6 件

イ 介護予防サービス・支援計画書作成状況

年 度	作成件数	包括作成件数	事業者作成件数
平成 28 年度	95 件	86 件	9 件
平成 29 年度	89 件	80 件	9 件
平成 30 年度	87 件	66 件	21 件

ウ 介護予防サービス利用表作成状況

年 度	作成件数	包括作成件数	事業者作成件数
平成 28 年度	995 件	728 件	267 件
平成 29 年度	1,030 件	715 件	315 件
平成 30 年度	1,065 件	742 件	323 件

エ 介護給付費収入状況

年 度	請求件数	請求金額	収入金額
平成 28 年度	995 件	4,405,523 円	3,207,153 円 住宅改修 8 件 17,280 円
平成 29 年度	1,030 件	4,668,724 円	3,227,677 円 住宅改修 9 件 19,440 円
平成 30 年度	1,065 件	4,797,675 円	3,361,327 円 住宅改修 7 件 15,120 円

オ 介護予防サービス利用表作成業務委託状況

年 度	委託件数	請求金額	支払金額
平成 28 年度	266 件	1,198,370 円	1,198,370 円
平成 29 年度	315 件	1,441,047 円	1,441,047 円
平成 30 年度	323 件	1,436,348 円	1,436,348 円

※委託できる事業所は、町内外の 20 事業所

カ サービス担当者会議

年 度	開催回数	内 容
平成 28 年度	52 回	関係者が一堂に介し、介護予防サービス計画原案等についての意見交換、目標の共有化、役割分担の明確化等を行うための会議
平成 29 年度	54 回	
平成 30 年度	51 回	

6 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

ア さわやか健康教室（会場 地域包括ケアセンター）

運動・栄養・社会参加を柱とした介護予防について学び、地域と繋がり、健康寿命の延伸を目的として実施。

回数	実施月日	内 容	参加者数	活動サポーター数
1	7月10日	開講式、オープニングセミナー、オリエンテーション、体力測定①、結果の見方説明・記録	29人	21人
2	7月17日	「体をつくり、動くための”食”を学ぼう①」 「ロコモ予防のための体操講座①」	31人	16人
3	7月24日	「新鳩山音頭健康体操講習」 「効果的なコミュニケーション講座」	27人	18人
4	7月31日	「体をつくり、動くための”食”を学ぼう②」	30人	10人
5	8月21日	公開講座「聞こえの大切さについて」 講師：霞ヶ関南病院 言語聴覚士 大住雅紀先生	29人 (一般参加 60人)	16人
6	8月28日	「ロコモ予防のための体操講座②」	25人	14人
7	9月4日	「お口と歯の健康づくり講座」	26人	11人
8	9月11日	「おいしい！楽しい！元気になる食生活～実践編」 ※会場：保健センター	25人	8人
9	9月18日	「体力測定②」、「地域の活動を知ろう！」	27人	13人
10	10月2日	「次のステップを語ろう！」、閉講式	27人	8人
合 計			276人 (336人)	135人

イ はつらつ教室（会場 地域包括ケアセンター）

認知症を予防してすこやかな高齢期を過ごすため、生活習慣病の予防と管理、運動・栄養・社会参加を柱とした介護予防に関する知識の普及を目的として実施。

回数	実施月日	内 容	参加者数
1	3月2日	認知症予防のポイント	51人
2	3月12日	歯と口の健康	34人
3	3月13日	栄養&体力づくり	46人
合 計			131人

ウ はあとふるパワーアップ教室（会場 地域包括ケアセンター）

リハビリテーション専門職種の指導・支援のもと、主にフレイル(虚弱)及びプレフレイル(虚弱前段階)を対象とした効率的・効果的な短期集中型介護予防教室を実施。

実施回数	参加延人数	内 容
12回 (1クール)	131人	地域活動に参加できる体力づくりを中心に、栄養及び社会参加プログラム等を組み入れた介護予防複合プログラムを実施。

エ 手作業の会

実施回数	参加延人数	内 容
52回	306人	外出機会や社会交流が少ない高齢者に対して、手作業（エコクラフト等）を通して生きがいや本人の役割を再構築し、心身機能の維持、QOLの向上を図ることを目的に、ニュータウンふくしプラザと総合福祉センターにて、ボランティアの協力を得て各会場週1回実施。

オ お話し会（言語リハビリ教室）

実施回数	参加延人数	内 容
12回	207人	言語聴覚士が中心となり、コミュニケーション障害がある方と会話パートナーが車座になり会話をを行う。

カ 会話パートナー養成講座

実施回数	参加延人数	内 容
12回	96人	言語聴覚士が指導者となり、コミュニケーション障害のある方への傾聴方法を学ぶ講座（8人養成）

(2) 地域介護予防活動支援事業

ア 地域健康教室

	教室名	会 場	回数	一般参加者数	活動サポーター数
1	ニュータウン地域健康教室	地域包括ケアセンター	48回	5,646人	628人
2	はあとらんど地域健康教室	保健センター	42回	1,371人	404人
3	おしゃもじ山地域健康教室	今宿コミュニティセンター	47回	3,064人	456人
4	亀井地域健康教室	亀井農村センター	47回	894人	267人
合 計			184回	10,975人	1,755人

イ 健康づくりサポーター養成講座(会場 地域包括ケアセンター)

回数	実施月日	内 容	参加者数
1	11月30日	「鳩山町の今とこれから」、「介護予防の3ポイント」、「ここを押さえる！基本のストレッチ&筋トレ」	13人
2	12月4日	「使える！ストレッチ&筋トレ～メニューの組み立てを学ぼう～」	11人
3	12月5日	健康づくりサポーターの会の活動紹介、新鳩山音頭健康体操講習、サポーターとの交流会・座談会、修了式	11人

ウ 健康づくりサポーター研修会(会場 地域包括ケアセンター)

回数	実施月日	内 容	参加者数
1	12月12日	体力や筋力が落ちてきた人にも安全で効果的な運動指導のポイント	27人
2	12月19日	スクエアステップ・エクササイズ体験講座	25人

エ はあとふるパワーアップ体操リーダー養成セミナー（会場 地域包括ケアセンター）

回数	実施月日	内 容	参加者数
1	6月6日	開講式、オリエンテーション、講義（介護予防の必要性等）、自己紹介、準備体操、体力測定①	22人
2	6月13日	体力結果説明、（1回目欠席者への体力測定）、講義（運動の効果等、他市町事例含めて）、体操体験	21人
3	6月20日	演習、ロールプレイ、一部グループワーク等	18人
4	6月27日	体操復習、ロールプレイ	20人
5	7月4日	鳩山町の取り組みについて、グループトーク「自分の地域で活動するには」	17人

6	7月11日	他市町村の取組（継続した活動等）について、ロールプレイ、体操復習	18人
7	7月18日	体力測定②（評価）、ロールプレイ等	19人
8	7月25日	体操まとめ、閉講式	20人

オ はあとふるパワーアップ体操リーダー研修会（会場 地域包括ケアセンター）

回数	実施月日	内 容	参加者数
1	12月11日	近況報告会、活動等の情報共有、準備体操・はあとふるパワーアップ体操のポイント確認とおさらい	7人
2	2月26日	はあとふるパワーアップ体操のポイント復習と追加メニューの紹介、自主グループ活動でのリスク管理、情報交換等	27人

カ はあとふるパワーアップ教室を活用した地域の通いの場への支援
住民主体の体操を活用した地域の通いの場の立ち上げ及び運営支援を実施。

	地区名等	会 場	回数	参加者数
1	小用	小用公会堂	6回	82人
2	赤沼	赤沼地区集落センター	7回	129人
3	ニュータウン	ニュータウンふくしプラザ	8回	188人
4	ニュータウン	松寿園東館（はあとふるサロン）	8回	107人
5	ニュータウン	松寿園東館（サロン月曜会）	3回	106人
6	総合福祉センター	総合福祉センター	6回	89人
7	鳩山団地	梅沢集会所	6回	74人
8	奥田	奥田公会堂	4回	42人
9	泉井	泉井地区集落センター	1回	21人
合 計			49回	838人

(3) 東京都健康長寿医療センターとの共同研究事業

平成21年度より「健康づくりのまち・鳩山」の推進と老年学研究への寄与を目的とした共同研究事業に取り組んでいる。

ア 健康づくりに向けた機運づくり、虚弱の一次予防活動の推進

(ア) 「健康長寿のまち はとやま」いきいきシニアシンポジウム開催

(イ) いきいきシルバー健康まつり～からだすこやか☆パラダイス～参加

(ウ) さわやか健康教室への協力・支援

イ 鳩山町健康づくりサポーター活動への協力・支援

全体検討会への参加、以下事業開催に向けての企画・運営への協力、講師派遣等に
伴う連絡調整等

(ア) サポーター養成講座

(イ) サポータースキルアップ研修会

(ウ) 体力測定会

ウ 鳩山シニア健康モニター事業

(ア) 通信の発行

(イ) 追跡調査

エ 既存統計のデータ収集、分析等

7 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 訪問型サービスC

職 種	実施回数	参加者数		内 容
		実人数	延人数	
作業療法士	13回	13人	15人	リハビリ専門職が短期集中で介入し個別性の高いアドバイスを実施。
言語聴覚士	1回	1人	3人	

8 その他事業（ケアマネジメント事業・啓発活動等）

(1) 地域ケア会議

年 度	開催回数	参加延人数	内 容
平成28年度	12回	223人	組織：保健・福祉・医療等関係機関職員 内容：高齢者の多様なニーズに対応した適切なサービスを提供するため、情報交換・事例検討等を行う。 ※平成27年度より薬剤師、管理栄養士、作業療法士、理学療法士等の資格を有する者が参加。 平成29年度からは言語聴覚士も参加
平成29年度	12回	150人	
平成30年度	12回	265人	

(2) 認知症サポーター養成講座

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
平成28年度	3回	113人	対象：老人クラブ、一般住民、ボランティア団体、小中学生等 内容：認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援する「認知症サポーター」を養成 鳩山町のサポーター数：2,113人
平成29年度	2回	73人	
平成30年度	3回	107人	

(3) 家族介護支援事業

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
平成28年度	4回	105人	対象：町内在住の在宅で介護や看護をされている方または、介護や看護に関心のある方 内容：平成29年5月から月2回介護者交流サロン開催。 11月13日 介護家族のための災害対策と介護食 16人 1月29日 高齢者の安全運転について 13人
平成29年度	25回	268人	
平成30年度	2回	29人	

(4) 成年後見制度研修会

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
平成28年度	1回	76人	内容：映画（エンディングノート）鑑賞会 個別相談会
平成29年度	1回	19人	
平成30年度	1回	47人	

(5) はーとん見守りシール交付事業

年 度	区 分	登録者（人）	支給枚数（枚）
平成30年度		3	120

(6) 認知症地域支援推進員事業

年 度	実施回数	参加 延人数	内 容
平成 28 年度	1 回	255 人	内容：「認知症」を住民一人ひとりが自らの問題として認識し、地域全体で認知症高齢者の生活を支えていくための講演会を実施 第 1 回「認知症の人にやさしい鳩山町を目指して」 講師：東洋大学ライフデザイン学部 生活支援学科 准教授 八木裕子氏 第 2 回 映画「ケアニン」上映会 協力：小規模多機能型居宅介護飛鳥の郷
平成 29 年度	2 回	232 人	
平成 30 年度	2 回	129 人	

(7) 認知症初期集中支援チーム活動事業

年 度	実施回数	相談延人数	内 容
平成 28 年度	11 回	44 人	開始：平成 27 年 4 月～ 対象：町内在住で認知症の心配をしている高齢者 内容：認知症専門医、看護師及び社会福祉士による、認知症高齢者又は疑われる高齢者への個別相談
平成 29 年度	11 回	44 人	
平成 30 年度	11 回	32 人	

(8) 高齢者の拠り所「はーとんカフェ今宿」

年 度	開所日数	利用者数	ボランティア 協力数	内 容
平成 28 年度	101 日	1,982 人	567 人	開始：平成 26 年 2 月 21 日 場所：鳩山町今宿（プラザM内） 対象：町内住民（概ね 65 歳以上） 内容： ・地域の高齢者が気軽に立ち寄れる場所の提供（拠り所づくり事業） ・来所者からの相談（相談ネットワーク活動事業） ・認知症の方への支援・助言・相談 開所日：火曜日、金曜日 （祝日、年末年始は休み） 開設時間：午前 10 時～午後 4 時
平成 29 年度	99 日	1,606 人	332 人	
平成 30 年度	101 日	1,846 人	437 人	

(9) 介護支援専門員アドバイザー事業

職 種	実施回数	参加者数	内 容
作業療法士	16 回	11 人	リハビリ専門職による、ケアマネへの住環境、福祉用具等の介護サービス内容等のアドバイスを実施
言語聴覚士	1 回	1 人	

9 生活支援体制整備事業

(1) 生活支援・介護予防サービス推進協議会会議開催状況等

- 平成 30 年 6 月 21 日（出席者 8 人）
平成 30 年 11 月 15 日（出席者 6 人）
平成 31 年 3 月 19 日（出席者 7 人）

(2) 生活支援コーディネーター配置事業

日常生活の支援及び要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止に係る体制の整備を担う生活支援コーディネーター配置事業を、町社会福祉協議会に委託し、社会福祉協議会の常勤職員1名を地域包括支援センターに配置した。

(3) 介護予防・生活支援サポーター養成講座の開催

高齢者の介護予防活動等のため、埼玉県アクティブシニア社会参加支援事業によるモデル市町村の選定を受け、社会福祉協議会と共催でボランティア（①生活支援サポーター・②介護予防サロンボランティア）育成活動を推進した。

ア 基本研修コース

	日時	会場	内容	参加者数
1 日目	9月19日 10:00～12:00	ふれあい センター	・オリエンテーション ・生活支援と介護予防（サロン）の必要性について	11人
2 日目	① 9月26日 10:00～12:00	松寿園東館	① 生活支援サポーター ・認知症と年齢による老化の違いや、コミュニケーションのとり方、車いすの使い方、杖をつく人への介助方法等	23人
	② 10月1日 10:00～12:00	ふれあい センター	② 介護予防サロンボランティア ・社協職員による概要説明 ・サロン運営、立ち上げ方について ・座ったままでできる簡単な体操等	7人
3 日目	① 10月1日～ 10月12日のう ち1日	利用者宅 (60～120分)	① 生活支援サポーター ・ふれあい在宅サービス事業の活動体験	5人
	② 10月9日 13:00～15:30	総合福祉センター ボランティアルーム	② 介護予防サロンボランティア ・はとやまサロンの活動体験	4人
4 日目	① 10月19日 10:00～12:00	総合福祉センター ボランティアルーム	① 生活支援サポーター ・ふれあい在宅サービス協力会員との話 や意見交換等	4人
	① 10月22日 13:30～15:30		② 介護予防サロンボランティア ・受講者同士の意見交換会	6人

イ ステップアップコース

	日時	会場	内容	参加者数
1 日目	9月7日 13:30～15:40	ふれあい センター	・オリエンテーション ・傾聴に関する講座	36人
2 日目	9月14日 13:30～15:30	ふれあい センター	・傾聴に関する講座 ・ロールプレイング①	30人
3 日目	9月25日 13:30～15:30	ふれあい センター	・傾聴に関する講座 ・ロールプレイング②	27人
4 日目	① 10月4日 13:30～16:30	ふれあい センター	・普通救急救命講習	12人
	② 10月5日 13:30～16:30			14人

10. いきいきシルバー健康まつり～からだすこやか☆パラダイス～

埼玉県 65 歳健康寿命県内男女とも 3 年連続 1 位達成の記念イベントの第 2 回目として、鳩山町シルバー人材センター等と共同で開催した。

日 時	会 場	内 容	参加者数
9 月 29 日 10:00～15:00	鳩山町地域包括 ケアセンター	骨粗しょう症検診、アクティブシニアのパネル展示、はとっ子給食レシピコンテスト 2018（試食審査）、健康長寿の展示、サポーターの会パネル展示、転倒の危険度チェック、はあとふるパワーアップ体操の体験、手作業の体験教室）ステージプログラム、シルバーエリア（大抽選会、就労相談・就労説明会、会員の作品展示・即売会、チャリティバザー）、聞こえの相談、在宅療養相談、屋外販売等	1,568 人

11. 「健康長寿のまち はとやま」いきいきシニアシンポジウム

埼玉県 65 歳健康寿命県内男女とも 3 年連続 1 位達成の記念イベントの第 3 回目として、健康寿命のさらなる延伸と、高齢者の社会参加の促進を図り、健康づくりに対する町民の意識の高揚を目標として開催した。

日 時	会 場	内 容	参加者数
1 月 20 日 13:00～15:45	鳩山町文化 会館	(1) 第 1 部 講演 ①演題「人生 100 年時代！～いつまでも Hero～」 ②講師 俳優・武道家 藤岡 弘、氏 (2) 第 2 部 基調報告・パネルディスカッション ①基調報告「鳩山町の健康長寿の秘訣を探る！～10 年間に渡る健康長寿のまちづくり共同研究事業の成果～」 ・報告者 東京都健康長寿医療センター研究所 副所長 新開省二氏 ②パネルディスカッション ・コーディネーター 東京都健康長寿医療センター研究所 新開省二副所長 ・パネリスト 鳩山町長 小峰孝雄、大東文化大学 只隅伸也教授、はとやま健康向上委員会 有住高雄氏、坂戸保健所 田邊博義所長、東京都健康長寿医療センター研究所 北村明彦研究部長	373 人

12. アクティブシニアのリカレント講座

60 歳以上の男性の単身世帯及び料理が苦手な高齢者男性を対象として、簡単にできる料理を調理実習形式で実施。あわせて、参加者相互の交流の機会を設け、高齢者の社会参加の促進を図った。

日 時	会 場	内 容	参加者数
3 月 8 日 10:00～12:30	鳩山町保健センター	・料理実習	10 人

産業環境課

環境保全・生活安全担当

1 交通安全対策

(1) 鳩山町交通安全対策協議会

鳩山町における交通の安全、交通事故の防止及び交通災害等の対策を推進するため設置されています。

なお、平成30年度は会議を開催しておりません。

(2) 交通安全街頭指導

	名 称	実 施 日	実 施 場 所
ア	春の全国交通安全運動	4月 6日	今宿交差点
イ	夏の交通事故防止運動	7月20日	大橋交差点
ウ	秋の全国交通安全運動	9月21日	石坂交差点
エ	冬の交通事故防止運動	12月 7日	熊井交差点
オ	特別啓発活動	12月28日 平成31年 1月11日 1月18日	大橋交差点
		1月25日	石坂交差点、JA 直売所、熊井交差点・旬の花
		1月27日	鳩山NT 西友付近、今宿交差点、ベイシア鳩山店
		2月 4日	熊井交差点

各季の運動期間中に、西入間交通安全協会鳩山支部や鳩山町交通安全母の会、西入間警察署等の協力により、今宿交差点などにおいて交通安全啓発品の配布を通じた交通ルールやマナーの遵守を呼びかけました。

特別啓発活動は、県内最長となる「交通死亡事故ゼロ」の記録を継続し、10年間継続という節目を無事迎えるため、町内の主要交差点等において交通事故防止を呼びかけました。

(3) 各種行事の交通秩序の確保

つつじ祭、今宿夏祭、納涼夏まつり、町民体育祭、はとやま祭、鳩山駅伝大会等において、西入間交通安全協会鳩山支部の協力をいただき、交通安全・交通秩序の確保を図りました。

(4) 交通安全施設の整備

交通安全活動の一環として、区長・自治会長等を通じて提出された道路反射鏡の修理交換要望について、現地調査を実施し、緊急を要すると判断された場所から優先的に修理交換を行いました。

事 業 内 容	事 業 費
道路反射鏡修理交換 1箇所	52,380円

(5) 交通安全協会・交通安全母の会

西入間交通安全協会は、西入間警察署管内9支部で構成されています。鳩山支部は、支部長以下36名で組織されており、本町で開催される各種イベントにおいて、交通安全・交通秩序を確保するとともに、安心・安全なまちづくりに努めています。

鳩山町交通安全母の会は、小学校のPTA（亀井小学校・今宿小学校）が母体となっています。交通事故のない明るい平和な社会づくりに寄与することを目的に、子どもたちの安全確保のための各種活動を行いました。

(6) 交通災害共済

交通災害共済は、みなさんが会費を出し合い、交通事故により怪我や死亡したときに見舞金をお支払いする相互扶助制度です。

共済期間は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間ですが、中途加入した場合は、加入申込みをした日の翌日から3月31日までとなります。加入者が他市町村へ転出した場合でも共済期間内は有効となります。共済会費は、年額で一般は900円、中学生以下は500円とされています。

会員加入状況

一 般		中 学 生 以 下		計	
会員数	金額	会員数	金額	会員数	金額
387人	348,300円	17人	8,500円	404人	356,800円

見舞金支給状況

支給件数	支 給 額
1件	20,000円

2 防犯対策

(1) 地域防犯活動

- ア はとやま祭防犯パトロール及び啓発活動 平成30年11月3日
- イ 年末年始特別警戒に伴うパトロール 平成30年12月14日、21日
- ウ 偶数月15日振り込め詐欺防止啓発活動 平成30年6月、10月、12月
平成31年2月
- エ 県立鳩山高校の生徒による防犯活動 平成30年11月15日

西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部や西入間警察署の協力により、鳩山ニュータウン西友前、町内金融機関及びATM前において、振り込め詐欺防止を呼びかけるパンフレットや啓発品等を配布し、防犯意識の向上を呼びかけました。

初めての地域連携の取り組みとして、鳩山高校の1年生の協力により校外授業時に防犯活動を実施していただきました。

(2) 青色回転灯装備車による自主防犯パトロール

ア 児童生徒の下校時間帯等でのパトロールを教育委員会と協同で実施（全32回）

月	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
回数	2回	4回	4回	2回	1回	4回	4回	3回	2回	3回	3回

イ 西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部によるパトロール（全49回）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
回数 (夜間)	2回	5回	4回	4回 (1回)	5回 (5回)	4回	5回	4回	4回	4回	4回	4回

(3) 防犯灯設置修理

省エネ、電気料金の節減を目的とし、LED防犯灯設置・交換工事を推進するとともに、住民が安全で安心して生活できるよう防犯灯の電球切れ等の修理や器具交換を実施しています。下表のうち、防犯灯等補修は、老朽化により痛んだポール（支柱）等の補修を、防犯灯修理交換は、電球や器具等の交換を実施した箇所数です。

事 業 内 容	事 業 費
防犯灯等補修	2箇所 76,766円
防犯灯修理交換	195箇所 513,287円

3 放置車両の措置

道路等の公共の場所に相当の期間放置された車両について、環境保全条例に基づく必要な手続きを経て撤去の措置を講じています。

平成30年度は、自転車4台を撤去しました。

4 空地等の適正管理

私有地を空地として放置いたしますと、枝草が繁茂し、隣地に覆い被さる、美観を損ねる、害虫等が発生するとともに、乾燥時期には火災の危険があるなど、近隣住民に迷惑がかかることが想定されます。

町ではこれらの苦情を受けて現地調査を行い、土地の所有者等に文書又は口頭により適正に管理していただくよう指導をしています。

地区名	大橋	奥田	竹本	小用	大豆戸	赤沼	石坂	鳩ヶ丘	松ヶ丘	楓ヶ丘	合計
指導件数	2 (0)	2 (0)	5 (1)	6 (1)	16 (0)	22 (2)	2 (0)	6 (2)	7 (1)	16 (0)	84 (7)

() 内は、適正管理済みの件数を示す。

5 空家対策

(1) 鳩山町空家等対策協議会

町長を会長として、関係団体を代表する者、町議会の議員、学識経験を有する者、公募に応じた町民、町長が必要と認める者として選出された委員に委嘱し、計 11 名で構成されており、空家等対策計画の策定や特定空家等に対する措置の方針などについて協議しています。

ア 第 1 回鳩山町空家等対策協議会：平成 31 年 1 月 21 日 (月)

(ア) 空き家等対策計画の策定について

イ 第 2 回鳩山町空家等対策協議会：平成 31 年 3 月 25 日 (月)

(イ) 空き家等対策計画の策定について

6 地域下水旧終末処理場管理

(1) 業務委託概要

業務名	業務概要	金額	受注業者
地域下水旧終末処理場清掃業務	大字石坂地内にて清掃 1 回 (2 月) 実施	291,600 円	毛呂山清掃(株)

7 狂犬病予防関係

(1) 登録頭数・届出受理件数

狂犬病予防法により犬の飼主は生涯一度の「犬の登録」と年に一度の「狂犬病の予防注射」が義務付けられています。登録・転入の場合は「犬の鑑札」を、狂犬病予防注射をした場合は「注射済票」を交付しています。登録した犬の死亡時は「犬の死亡届」、住所・飼主等が変わった場合は「登録事項等変更届」、鑑札や注射済票の紛失などの時は再交付の事務手続きを行っています。また、4 月には集合狂犬病予防注射 (2 日間 4 会場) を実施しました。

(単位：頭)

件名	新規登録 (内転入)	狂犬病予防 注射済票交付	死亡届	登録事項等 変更届	鑑札 再発行	済票 再交付	平成 31 年 3 月 31 日 現在登録数
頭数	60 (19)	730	81	13	4	1	1,091

(2) 野犬保護等件数

ア 野犬捕獲保護頭数

平成 30 年度は 5 頭の野犬 (首輪をした飼犬と思われるものを含む) を捕獲、保護しました。基本的には職員で対応しますが、近づくことが困難な場合などは坂戸保健所職員と合同で捕獲します。

イ 動物死体処理状況

道路等で交通事故等により死んでしまった動物の死体処理を行っています。下表のうち、「その他」とは犬、猫以外の動物 (タヌキ、イタチなど) の処理件数、「不明」は現地確認で発見できなかった件数を示しています。

(単位：件)

種類	犬	猫	その他	大型動物	不明	計
件数	0	45	66	4	2	117

8 苦情処理

(1) 苦情処理件数

苦情処理にあたっては、規模の大きさ及び内容等により関係各課又は県、警察等と協力体制をとり対応しています。

また、緊急の苦情など時間外（夜間、休日）での対応を求められることも少なくありません。

苦情の種類	対応件数
野焼き行為	9
大気汚染	0
騒音・振動	1
水質	5
悪臭	1
不法投棄・廃棄物	14
ごみ収集・集積所に関すること	2
動物等の苦情	3
交通安全に関すること	0
防犯灯・防犯に関すること	0
その他	7

9 環境政策

(1) エコオフィスはとやま行動計画の実践

地球温暖化対策の推進に関する法律第8条に基づき、環境にやさしいオフィスづくりに向けた温暖化防止のための行動計画です。本町の事務事業より排出される温室効果ガスの排出量の削減を目指しています。

平成30年度は、第4次計画の初年度となり、常時職員が配置されている課（局・所・室）を対象として、基準年である平成28年度の数値より温室効果ガス5%を削減する目標を設定しています。

全体計画

項目	平成28年度 (基準年)	平成34年度 (計画目標年)	削減目標率	削減目標数量
CO ₂ 年間排出量 (二酸化炭素換算値)	671,444kg	637,872kg	5%	33,572kg

基準年（平成28年度）との比較

項目	基準年	平成30年度	削減数量	基準年比
二酸化炭素	667,977 kg	630,387 kg	△37,590 kg	△5.6 %
一酸化二窒素	2,432 kg	1,985 kg	△447 kg	△18.4 %
HFC-134a	930 kg	930 kg	0 kg	0.0 %
メタン	105 kg	86 kg	△19 kg	△18.1 %
合計	671,444 kg	633,388 kg	△38,056 kg	△5.7 %

平成30年度は、本町が削減対象としている4種ガス（二酸化炭素、一酸化二窒素、HFC-134a、メタン）で、基準年と比べ38,056kg削減されました。

また、エネルギー使用に伴う二酸化炭素の排出は、37,590kg削減されました。

この要因としては、古い施設の設定備改修等により排出係数の高い灯油使用量の減少、ガソリンや液化石油ガス(LPG)の使用量が少なかったことなどが削減要因のひとつであると思われます。

今後も、これまでの取り組みであるエアコンの適正温度運転、事務室等の照明の節電やグリーンカーテンなどを推奨し、消費電力削減に努める必要があります。

また、一酸化二窒素は447kg、メタンは19kgの削減となりました。この一酸化二窒素とメタンは、自動車走行に伴い排出される温室効果ガスです。平成27年2月から電気自動車2台が導入されたこと、比較的庁用車の走行量が少なかったことが削減要因と考えられますが、住民サービスの充実と、安心安全な町づくりを進める為の事業の充実等により、

車両の走行距離や排出量が増減するため、今後も業務上必要最小限での利用を心掛けるなどの車両使用時の工夫する必要があります。

HFC-134a については、計画期間内の自動車所有台数に変更がありますが、温室効果ガスの総排出量に変化が生じた都度、計画を見直していると排出量及び削減目標が確定しないため、計画期間中は基準年の排出量で比較しています。

(2) 旧鳩山町地域下水処理施設太陽光発電システム管理事業

・売電料

4月～3月分 220,505kwh 7,620,647円

10 環境保全

(1) 土砂のたい積等の規制

土砂の埋立て等に関する規制を強化するため、平成16年4月1日から、「鳩山町土砂のたい積の規制に関する条例」を施行し、土砂の搬入を伴う300㎡以上のたい積等の行為に対して規制しています。

この条例では、有価物・無価物を問わず、一時的に土砂をたい積する場合及び資材置場であっても許可を要することとし、これまでの問題点の解消を図りました。

本条例では資材置場として使用する場合は2年経過時点で更新することとしています。平成30年度許可件数は0件、平成31年3月31日現在継続中の許可件数は6件となっています。

土砂のたい積等許可状況（新規）

事業所名	搬入場所	搬入面積	許可期間
なし	—	—	—

土砂のたい積等許可状況（更新）

事業所名	搬入場所	搬入面積	許可期間
㈱田中工業	赤沼	2,377.00㎡	H30.4.1～R2.3.31
	赤沼	1,355.00㎡	H30.4.1～R2.3.31
㈱大司	石坂	626.91㎡	H30.2.1～R2.1.31
(有)関口正直建材	熊井	1,272.00㎡	H30.3.1～R2.2.28
㈱根岸土木工業	小用	1,161.00㎡	H30.4.1～R2.3.31
	小用	994.00㎡	H30.4.1～R2.3.31
㈱戸口興業	奥田	2,071.00㎡	H30.4.1～R2.3.31
㈱長島建材	石坂	2,113.00㎡	H30.4.1～R2.3.31

(2) 土地の形状変更の規制

環境保全条例では、土砂のたい積の規制に関する条例の施行に伴い、土砂の搬入を伴わない500㎡以上の土地の形状変更（切土・盛土）行為を規制しています。平成30年度許可数は3件でした。

土地の形状変更許可状況

許可申請者（法人または個人）	許可件数	合計面積
㈱サンワシステム	1	9,959.62㎡
㈱東京アグリビジネス	1	4,849.78㎡
㈱黒木	1	2,078㎡

(3) 町太陽光発電施設の設置に関する要綱に伴う届出件数

平成 30 年 4 月 1 日より太陽光発電施設の設置に関し、太陽光発電施設設置者が、安全や生活環境等に配慮するとともに、町及び隣接住民等に対して事業計画内容を事前に明らかにすることにより、地域の環境及び住民意識を調和させた適正な実施を誘導するため施行しました。平成 30 年度届出件数は 5 件でした。

太陽光発電施設計画届出状況

許可申請者(法人または個人)	届出件数	定格発電出力
株黒木	1	198.0 kw
セントラル石油瓦斯株	1	300.0 kw
株サンワシステム	1	750.0 kw
サンシナジー(合)	1	118.8 kw
松尾晃宏	1	49.5 kw

(4) クリーン鳩山

毎年 5 月 30 日を「ごみゼロ運動の日」とし、町内各地域で清掃日を設定していただき、環境保全委員会を中心にクリーン鳩山を実施しています。

平成 30 年度は、空き缶等の不燃物が約 0.23 トン、紙類等の可燃物が約 4.94 トン、合わせて約 5.17 トンの廃棄物の回収をしていただきました。

(5) 環境保全委員会

各地区・自治会から 1 名の委員を委嘱し、計 17 名で構成されている委員会で、本町のごみ処理及び環境問題等について協議を行うとともに、地区衛生活動等を実施しています。

- ア 第 1 回環境保全委員会：平成 30 年 4 月 17 日（火）
 - (ア) 環境衛生推進地区の指定について
 - (イ) 環境保全委員の任務等について
 - (ウ) ごみゼロ運動（クリーン鳩山）の実施について
 - (エ) 鳩山町太陽光発電施設の設置に関する要綱について
- イ 第 2 回環境保全委員会：平成 30 年 7 月 26 日（木）
 - (ア) 春のクリーン鳩山の結果報告等
 - (イ) 道路ふれあい月間実施に伴う協力について

11 景観・美観の保全

(1) 景観樹木の保全

環境保全条例に基づき景観樹木の指定申請書が提出された時、審査委員会による現地調査を実施し、基準等をクリアしていると判断された樹木を景観樹木として指定します。基準については、樹木の高さ 15m 以上、幹の周囲 2m(地上高 1.5m)以上となっています。

○樹木種類

平成 31 年 3 月 31 日現在

樹木名	モミ	スダジイ	ケヤキ	タブノキ	クスノキ	マツ	カン	合計
本数	6	3	2	1	2	1	1	16

○指定地区別

平成 31 年 3 月 31 日現在

指定地区	大橋	奥田	須江	竹本	泉井	高野倉	赤沼	合計
本数	4	2	3	1	2	1	3	16

12 廃棄物処理・減量化対策

(1) 不法投棄状況

テレビ等の特定家庭用機器については、処分時にリサイクル料金が課せられるため、多くの不法投棄が発生しています。

また、悪質な不法投棄として、建築廃材、廃タイヤ、自動車部品等も捨てられています。これらの不法投棄物は警察に通報しても投棄者が不明なことや投棄物の殆どが埼玉西部環境保全組合では処理出来ない物であるため、専門業者への処分を委託し実施しています。

不法投棄件数 44 件

- ・うち可燃ごみとして西部環境保全組合への持ち込み量 5,988.0kg
- ・うち不燃ごみとして西部環境保全組合への持ち込み量 278.0kg
- ・西部環境保全組合で処理できない不適物及び特定家庭用機器処分費 50,382 円
- ・廃タイヤ処分費 (470kg) 17,766 円

特定家庭用機器処理台数

品 目	テレビ	洗濯機・乾燥機	エアコン	冷蔵庫・冷凍庫	合 計
台 数(台)	7	1	0	4	12

(2) 不法投棄パトロール

職員による定期実施と合わせて、随時に町内全域のパトロールを行い、不法投棄の防止と早期発見に努めています。

(3) ごみ不法投棄監視清掃業務委託事業

業務名	業務概要	金額	受注業者
ごみ不法投棄監視清掃業務	①ごみの不法投棄防止を図るための監視活動 (休日も含む) ②ごみの不法投棄発見の際の通報等 ③空き缶や軽微なごみ等の回収	234,966 円	(公社) 鳩山町シルバー人材センター

定期的なパトロールを実施し、未然に不法投棄を防止するとともに、ごみ等が発見された場合は早急に撤去処理を行い、地域の環境美化(保護)に努めることを目的として実施しています。

回収月	活動日数	可燃ごみ	不燃ごみ
4 月	3 日	65 kg	15 kg
5 月	2 日	40 kg	7 kg
6 月	3 日	90 kg	13 kg
7 月	3 日	70 kg	15 kg
8 月	2 日	35 kg	8 kg
9 月	3 日	60 kg	20 kg
10 月	3 日	70 kg	25 kg
11 月	3 日	40 kg	17 kg
12 月	3 日	75 kg	17 kg
1 月	2 日	45 kg	12 kg
2 月	3 日	110 kg	22 kg
3 月	3 日	65 kg	17 kg
合 計	33 日	765 kg	188 kg

*特定家庭用機器(テレビ、洗濯機・乾燥機、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫)や自動車部品(タイヤ等)の処理困難物は収集量に含まれていません。

(4) 集団資源回収事業

町に登録した団体(スポーツ少年団・老人クラブ・PTAなど、15団体)が資源ごみの回収を行った場合、その回収量に応じて報償金を交付しています。

報償金額は1kgにつき5円(生きビンは1本につき5円)です。

(単位: kg・本)

件 数	紙 類	布 類	生きビン	カレット	金属類	報償金額合計
68 件	106,609	714	178	21	3,049	552,855 円

(5) ごみ集積所管理

ア 集積所設置数

平成 31 年 3 月 31 日現在、鳩山町内のごみ集積所数は 248 箇所です。

イ 集積所管理費関係

集積所の管理は各地区の環境保全委員会を中心に使用者で管理されています。

集積所籠新規・移設 2 件 (集合住宅建設に伴う)

集積所籠修繕 142, 128 円 (熊井地区)

ウ 集積所違反ごみ回収

集積所に誤った出し方のごみ (違反ごみ) が出されることが少なくありません。排出者が判明した場合は地区内で指導・処理できますが、誰が出したのか分からない違反ごみで、地区内で処理困難なものについては職員が回収してします。

13 大気・水質汚濁防止対策

(1) 鳩川等河川水質調査(年間 1 回調査:全 11 地点)

水質の汚濁に係る環境基準は大別すると 4 種類ありますが、有害物質については、「人の健康の保護に関する環境基準」が定められ、直ちに達成され、維持されるように努めるものとされています。また、「生活環境の保全に関する環境基準」では、河川、湖沼及び海域ごとに水利目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに基準値が設定されています。

調査日：平成 30 年 9 月 10 日

測定項目 河川名	PH	DO (mg/l)	BOD (mg/l)	COD (mg/l)	SS (mg/l)	大腸菌群数 (MPN/100ml)	全窒素 (mg/l)	全リン (mg/l)	陰性界面活性剤 (mg/l)	総水銀 (mg/l)	糞便性大腸菌群 (個/100ml)
基準値	6.5 以上 8.5 以下	7.5 以上	2 以下	-	25 以下	1,000 以下	-	-	-	0.0005 以下	-
大橋川 (ひじまがり橋)	8.5	11.0	0.9	4.6	1	79,000	1.50	0.083	0.01	0.0005 未満	-
泉井川 (大橋)	9.0	11.1	1.1	4.6	2	35,000	1.50	0.062	0.02	0.0005 未満	-
鳩川 (東海橋)	7.7	7.6	0.6	4.5	5	33,000	1.25	0.093	0.02	0.0005 未満	-
石田川 (農村公園入口)	8.8	11.6	1.4	8.3	4	130,000	1.24	0.074	0.01 未満	0.0005 未満	-
逆川 (塚田橋)	9.4	10.0	1.1	4.1	9	46,000	1.13	0.094	0.03	0.0005 未満	-
鳩川 (亀甲橋)	8.1	9.5	1.0	5.3	2	130,000	1.39	0.119	0.01 未満	0.0005 未満	-
内川 (内川橋)	7.9	8.8	0.9	4.3	4	110,000	2.84	0.102	0.01	0.0005 未満	-
内川 (東堂橋南)	9.1	10.6	1.7	6.2	3	350,900	1.78	0.102	0.01	0.0005 未満	-
金谷川 (越辺川合流)	9.1	10.2	1.5	4.4	2	240,900	2.61	0.166	0.04	0.0005 未満	910
唐沢川 (高台寺橋)	7.9	8.2	0.8	4.5	1 未満	79,000	1.86	0.062	0.01	0.0005 未満	-
内川 (番匠橋)	8.3	12.9	1.3	3.7	2	49,000	2.92	0.076	0.08	0.0005 未満	-

*生活環境項目の基準値については A 類型を使用。昭和 46 年 12 月埼玉県告示第 1646 号により A 類型に指定されているのは、越辺川の高麗川合流点から上流部(町内のその他の河川は指定なし)

(2) ゴルフ場水質調査

ゴルフ場において薬剤を使用(散布)した場合、農薬が長い年月をかけ土壌や調整池等の水域を汚染し、そこから流れ出る水によって河川等が汚染される可能性があります。

このため、使用量等を調査・把握するとともに、埼玉県ゴルフ場農薬安全使用指導要綱の排水に係る水質目標値に対し、どのような状況なのか確認しています。

調査年月日		平成 30 年 11 月 16 日				合計
調査場所	調査箇所	調査対象	殺虫剤	殺菌剤	除草剤	
日本 C.C	2 カ所	検体数(延べ)	1 (2)	1 (2)	1 (2)	3 (6)
		検出結果	不検出	①0.003 ②0.001	①0.003 ②不検出	

越生 G.C	1 ヲ所	検体数(延べ)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
鳩山 C.C	3 ヲ所	検体数(延べ)	1 (3)	1 (3)	1 (3)	3 (9)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
武蔵 G.C	2 ヲ所	検体数(延べ)	1 (2)	1 (2)	1 (2)	3 (6)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
石坂 G.C	4 ヲ所	検体数(延べ)	1 (4)	1 (4)	1 (4)	3(12)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
計	12 ヲ所	検体数(延べ)	5(12)	5(12)	5(12)	15(36)

※検出数値は 0.001～0.003 mg/l であり、鳩山町環境保全条例施行規則で定める暫定指導指針値（国が定めた基準値）の 0.37 mg/l（殺菌剤）並びに 0.0074 mg/l（除草剤）の 2 分の 1 をそれぞれ下回っているため、問題ありません。

(3) 有害物質等水質分析調査

鳩山町は従来農村地帯でしたが、宅地開発やゴルフ場の建設及び産業廃棄物の不法投棄などにより環境汚染が予想されるため、水質調査を行い経年変化及びバックグラウンド値を把握するとともに、今後の対策の資料とすべく分析調査を実施しています。

人の健康の保護に関する環境基準では、全公共用水域に対して一律の基準値を設定していますが、生活環境の保全に関する環境基準は、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに各項目についての基準値が設定されています。

平成 31 年 1 月 30 日調査

項目名	奥田	赤沼	今宿	赤沼	環境基準値
	宮ノ沢沼調整池下流	石田川・町道第 67 号線交差点	越辺川・金谷川合流地点	鳩川重郎橋下流	
カドミウム (mg/l)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
シアン (mg/l)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	検出されないこと
有機リン (mg/l)	0.10 未満	0.10 未満	0.10 未満	0.10 未満	—
鉛 (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
六価クロム (mg/l)	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
ひ素 (mg/l)	0.001	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
P C B (mg/l)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	検出されないこと

*昭和 46 年 12 月埼玉県告示第 1646 号により、生活環境の保全に関する環境基準の A 類型に指定されているのは、越辺川の高麗川合流点から上流部（町内のその他の河川は指定なし）

(4) 鳩川・唐沢川水質分析調査

水質の汚濁に係る環境基準のなかで、有害物質については、「人の健康の保護に関する環境基準」が定められ、直ちに達成され、維持されるように努めるものとされています。

また、「生活環境の保全に関する環境基準」では、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに基準値が設定されています。

「人の健康の保護に関する環境基準」に掲げられている 27 項目及び EPN について測定分析を行いました。

測定項目	鳩川(重郎橋)	唐沢川(高台寺橋)	基準値
カドミウム(mg/l)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003mg/l以下
シアン(mg/l)	0.10 未満	0.10 未満	検出されないこと
鉛 (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01mg/l以下
六価クロム(mg/l)	0.005 未満	0.005 未満	0.05mg/l以下
ひ素 (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01mg/l以下
総水銀 (mg/l)	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005mg/l以下
アルキル水銀(mg/l)	0.0005 未満	0.0005 未満	検出されないこと
PCB (mg/l)	0.0005 未満	0.0005 未満	検出されないこと
ジクロロメタン(mg/l)	0.002 未満	0.002 未満	0.02mg/l以下
四塩化炭素(mg/l)	0.0002 未満	0.0002 未満	0.002mg/l以下
1,2-ジクロロエタン (mg/l)	0.0004 未満	0.0004 未満	0.004mg/l以下
1,1-ジクロロエチレン (mg/l)	0.002 未満	0.002 未満	0.1mg/l以下
シス-1,2-ジクロロエチレン (mg/l)	0.004 未満	0.004 未満	0.04mg/l以下
1,1,1-トリクロロエタン (mg/l)	0.1 未満	0.1 未満	1mg/l以下
1,1,2-トリクロロエタン (mg/l)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006mg/l以下
トリクロロエチレン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.03mg/l以下
テトラクロロエチレン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01mg/l以下
1,3-ジクロロプロペン (mg/l)	0.0002 未満	0.0002 未満	0.002mg/l以下
チウラム (mg/l)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006mg/l以下
シマジン(CAT) (mg/l)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003mg/l以下
チオベンカルブ(mg/l)	0.002 未満	0.002 未満	0.02mg/l以下
ベンゼン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01mg/l以下
セレン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01mg/l以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性 窒素(mg/l)	1.6	1.8	10mg/l以下
ほう素 (mg/l)	0.05	0.02	1mg/l以下
フッ素 (mg/l)	0.12	0.09	0.8mg/l以下
1,4-ジオキサン(mg/l)	0.005 未満	0.005 未満	0.05mg/l以下
EPN (mg/l)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006mg/l以下 (要監視項目)

14 放射線量関係

(1) 空間放射線量

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線の健康被害への不安を解消するため、本町では簡易式測定器を購入し、毎月1回定期的に20ヵ所(平成25年10月9日から10ヵ所、平成26年10月から偶数月に3ヵ所)の公共施設等において、大気中の放射線量の測定を行っています。

平成30年度の測定結果は、0.07～0.11マイクロシーベルト/時間で、年間換算値では国際放射線防護委員会(ICRP)による一般の人の平常時における被ばく限度(自然放射線等を除く)である年間1ミリシーベルト(0.19マイクロシーベルト/時間)を下回っています。

上段 平成30年4月23日測定
下段 平成31年2月25日測定

町内の放射線量測定結果

No.	測定地点	測定値($\mu\text{Sv}/\text{h}$)			年間換算値 (mSv/y)	備考
		5cm	50cm	1m		
(1)	逆川沼公園	0.10	0.10	0.11	0.578	赤沼地内
		0.10	0.10	0.10	0.526	
(2)	もくば公園	0.09	0.08	0.07	0.473	ニュータウン内
		0.07	0.07	0.07	0.368	
(3)	亀井小学校	0.10	0.09	0.08	0.526	泉井地内
		0.08	0.10	0.09	0.526	

*注 測定値単位は1時間当たりマイクロシーベルト、年間換算値単位は1年当たりミリシーベルト、 $\mu=1/1,000,000$ 、 $\text{m}=1/1,000$ 。測定値下欄の5cm、50cm、1mは、地面からの測定高

(2) 空間放射線計貸出件数

平成30年度の放射線測定器の貸し出しはありませんでした。

15 一部事務組合

(1) 埼玉西部環境保全組合

埼玉西部環境保全組合は鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の1市3町で構成されており、ごみの収集、運搬、処理全般を行っています。資源化施設である「川角リサイクルプラザ」が完成したことにより、平成13年度より本格的な資源分別回収が始まりました。

なお、平成30年度の負担金は199,939,000円でした。

(単位:t)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ 有害ごみ	資源ごみ					粗大ごみ	
			紙類	布類	ビン・缶	ペットボトル	その他 プラ	可燃	不燃
鳩山町	3,442.50 (100.70)	210.27 (96.39)	326.59 (94.57)	32.93 (91.73)	144.47 (98.39)	41.00 (106.00)	98.63 (99.10)	8.29 (129.33)	3.46 (81.03)
構成市町計	32,436.55 (100.05)	1,711.21 (100.87)	2,065.59 (94.78)	281,180 (91.05)	1,096.49 (96.52)	344.94 (105.78)	766.39 (101.88)	76.23 (111.81)	31.22 (105.87)

※上段:数量、下段:前年比(%)

(2) 広域静苑組合

広域静苑組合は坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の2市3町で構成されています。

なお、平成30年度の負担金は16,860,733円でした。

(単位:件)

区分	死亡届出件数	火葬許可件数	越生斎場火葬件数
鳩山町	166	166	152

(3) 坂戸地区衛生組合

坂戸地区衛生組合は坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の 2 市 3 町で構成されており、構成市町内で生じた汚泥・し尿等の処理を行っています。

なお、平成 30 年度の負担金は 24,587,000 円でした。

(単位 : kg)

区 分	し尿処理量	浄化槽汚泥処理量	合 計
鳩 山 町	181,300	3,192,007	3,373,307
構成市町計	2,948,948	36,127,792	39,076,740

農業委員会

1 農業委員会の構成

(1) 農業委員=10人（男性10名）

- ア 認定農業者=2名（農業者3名以上による推薦者、立候補者）
- イ 認定農業者に準ずる者=1名（地元地域からの推薦者）
- ウ 利害関係を有しない者=1名（立候補者）
- エ 地元農業者=6名（地元地域からの推薦者5名、団体による推薦者1名）

(2) 農地利用最適化推進委員=6人（男性6名）

- ア 地元農業者=6人（地元地域からの推薦者6名）

2 委員会活動状況

(1) 定例総会 12回

- ア 農業委員 延出席人数 117人 出席率97.5%
- イ 農地利用最適化推進委員 延出席人数 66人 出席率91.7%

(2) 研修会 4回

- ア 平成30年度 農地利用最適化活動活性化研修会：本庄市（9/13）
出席人数 農業委員9人／農地利用最適化推進委員5人
- イ 鳩山町農業委員会視察研修：群馬県吾妻郡（11/19）
出席人数 農業委員9人／農地利用最適化推進委員4人
- ウ 平成30年度 比企農業委員・農地利用最適化推進委員の集い：吉見町（2/26）
出席人数 農業委員9人／農地利用最適化推進委員4人
- エ 鳩山町農業委員会県外研修：静岡県熱海市（3/12～13）
出席人数 農業委員7人／農地利用最適化推進委員3人

(3) 現地調査 11回 担当農業委員及び農林振興センター職員

(4) 答申審議 6回（農地利用集積及び農用地除外に関わる答申）

(5) 意見決定 1回（農用地利用配分計画に関わる意見）

3 農業委員会が扱った業務の実績

- (1) 農地法第3・4・5条及び18条の規定による許可並びに届出関係（別表1参照）
- (2) 農地法第4・5条等転用後の完了確認調査
- (3) 各種証明書の発行交付（別表2参照）
- (4) 経営基盤強化促進法による利用権等設定推進事業関係
- (5) 農業者年金事業関係
- (6) 耕作放棄地実態調査
- (7) 農地の適正管理指導
- (8) 農地パトロール

別表1 農業委員会許可等の件数

(単位：件・m²)

区 分			件数	田	畑	計
農地法3条	許可	所有権	8	7,297	3,934	11,231
		賃借権	0	0	0	0
		区分地上権	0	0	0	0
	不許可	所有権	0	0	0	0
小 計			8	7,297	3,934	11,231
農地法4条	許可相当		1	0	182	182
	届出受理		2	0	3,392	3,392
小 計			3	0	3,574	3,574
農地法5条	許可相当		11	3,826	3,919	7,745
	届出受理		13	263	4,950	5,213
	農地改良	許可相当	1	0	1,196	1,196
		届出受理	1	0	956.5	956.5
小 計			26	4,089	11,021.5	15,110.5
農地法第18条合意解約			2	523	1,451	1,974
農業用施設（200m ² 未満）届出			1	0	198	198

別表2 各種証明の交付等の状況

(単位：件)

区 分		件数
1	農家証明	6
2	耕作証明（作付確認含む）	0
3	確認書（許可済み）	7
4	相続税納税猶予に関する適格者証明	0
5	相続税等納税猶予に係る引き続き農業経営を行っている旨の証明	1
6	競公買適格者証明	0
7	受理証明	0
8	貸付証明	0
9	農地状況証明	0
10	農業者年金受給者現況証明等	20
合 計		34

農業・商工業政策担当

1 水田農業構造改革対策事業

昭和46年の稲作転換対策により実施されている水稻の生産調整については、平成14年12月に決定された「米政策改革大綱」に基づき、平成16年から水田農業構造改革対策事業がスタートした。平成16年度から生産数量配分に転換された。平成30年度から国による生産数量目標の配分が廃止され、各都道府県の米の需要量に応じて各市町村の米の生産調整が図られるようになった。平成30年度基準単収により換算した生産調整目標水田面積は57.8ヘクタールであり、生産調整実施水田面積は62.1ヘクタールで、達成率は107.4パーセントとなった。

◇生産調整面積の推移

(単位：面積＝ha)

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
生産調整目標水田面積	50.8	64.0	62.2	61.2	61.4	57.8
生産調整実施水田面積	61.9	79.7	80.8	72.8	76.4	62.1
生産調整達成率(%)	121.8	124.5	130.0	119.0	124.4	107.4

2 農業振興事業

(1) 新規就農支援事業

新規就農者の確保・育成のため、新規就農希望者に対して、就農相談会の開催や普及指導員等による技術・経営のマンツーマン指導により、円滑な就農の促進と経営の早期安定化を図った。

さらに町内の小学生等に対する農業理解と就農への動機付けを行うことにより、農業を担う意欲のある農業者を体系的かつ効率的に確保・育成を図った。

ア 新規就農相談事業

新規就農の希望者に対する相談会を開催した。(年1回)

イ 小中学校体験学習事業

亀井小学校が実施した農業体験学習(水稻及び大豆栽培)の取組みに対する支援を行った。

(2) 各種補助事業(国・県)

農業経営の環境や条件等を整備し、魅力ある農業経営の展開を支援するため、各種の有利な補助事業を積極的に活用し、農業振興の推進を図った。

◇各種補助金

(単位：千円)

事業名	事業費	うち補助金	補助率
経営所得安定対策推進事業	1,020	1,020	定額
中山間地域等直接支払事業	153	102	2/3
環境保全型農業直接支援事業費補助金	124	93	3/4
新規就農総合支援事業費補助金	4,575	4,575	定額
計	5,872	5,790	

事業別の主な内容（事業主体の記入のないものは、町が事業主体である）

ア 経営所得安定対策推進事業

経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、地域段階の事業実施主体が行う現場における推進活動や要件確認等に必要とする経費を、鳩山町地域農業再生協議会へ補助した。

イ 中山間地域等直接支払事業

農地の耕作放棄の発生を防止し、集落の多面的機能の確保を図る観点から、亀井地区の竹本集落で取り組んでいる集落協定事業（平成22年度から平成31年度）の支援を行った。

ウ 環境保全型農業直接支払事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。そこで、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い「環境にやさしい農業」に取り組む農業者等に対する支援を行い、環境保全型農業の推進を図った。

エ 新規就農総合支援事業費補助金

就農直後の経営確立を支援し、新規就農者が途中で離農することがないようにサポートチーム（専属担当者）によるきめ細かい相談対応や年4回の就農確認を実施した。

(3) 各種農業団体等への補助金(町単独)実績

各種農業団体を育成・支援することにより、活力ある地域農業の振興を図るとともに、特色ある農産物の創出による農業の活性化を推進し、農家所得の向上を目指した。さらに、各種団体構成員の地域農業の担い手としての意識の高揚を図った。

団体名等	会員数	補助金	事業内容
鳩山町畜産協会	3人	81千円	肥育、酪農、養豚の生産強化等
認定農業者等連絡協議会	25人	40千円	担い手農家の資質の向上を図る研修等

(4) 有害鳥獣捕獲事業

ア 有害鳥獣捕獲事業（協力：越生猟友会鳩山支部〔鳥獣被害対策実施隊〕）

鳥獣等による穀類及び野菜等の食害があるため、銃火器による捕獲事業を3月2日～25日間の延7日間実施した。

イ 埼玉県アライグマ防除実施計画に基づく捕獲事業

農作物や家屋侵入被害の急増に伴い、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、箱わなを使用したアライグマ捕獲を実施した。

アライグマ捕獲数

(単位：頭)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H28	19	42	15	35	22	11	23	15	8	6	6	29	231
H29	33	33	13	11	14	20	14	9	11	6	7	13	184
H30	28	33	41	24	25	20	26	24	11	5	15	14	266

アライグマ個体分析調査業務委託金（県補助）

4,100円/頭×160頭=656,000円

(5) 人・農地プラン策定事業

集落・地域において、地域の中心となる経営体（個人、法人及び集落営農）の確保や地域の中心となる経営体への農地集積を促すことにより、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な力強い農業構造を実現する「人・農地プラン」を新規策定した。

開催日	会議名	人・農地プラン策定地区
11月16日	鳩山町農業経営・生産対策推進会議	大豆戸

(6) 水稻病虫害防除事業（事業主体：鳩山町農業育成協議会）

農家の主要な農作物である水稻生産の安定の推進と、広域的な適期防除の実施を推進するとともに省力的な防除法の確立を図るため、各期防除に対する助成を実施した。

防除方法	使用薬剤	対象病虫害等	事業量等
冬期防除	畦畔等の枯草焼却による害虫駆除	町全域対象	48.1ha

(7) 経営基盤強化促進事業

ア 農地銀行活動(利用権設定等促進事業)

農業経営基盤強化促進法に基づき、農地流動化推進員による農地の貸し手及び借り手の掘り起こしを推進し、効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、農地の流動化を推進した。

平成30年度 利用権設定概要表

(単位：㎡)

区分	新規		再設定		計	
	田	畑	田	畑	田	畑
6月	42,786	28,643	80,885	18,804	123,671	47,447
11月	226,129 [101,076]	75,362 [12,877]	0	0	226,129 [101,076]	75,362 [12,877]
12月	13,150	4,339	25,389	8,244	38,539	12,583
小計	282,065 [101,076]	108,344 [12,877]	106,274	27,048	388,339 [101,076]	135,392 [12,877]
					田畑計	523,731

[] は転貸

- ・流動化合計面積 119.7ha
- ・流動化率 22.44% (119.7ha/533.5ha 田畑合計農地面積)
- ・農地流動化奨励金延 41件・115筆 合計 863,640円

イ 認定農業者育成活動

同法に基づく農業構造政策の緊急課題である、魅力とやりがいのある経営体の育成を推進するため、これまでに25経営体を認定している。

また、認定農業者及び認定を志向する農業者の相互研鑽と交流を推進するため、認定農業者連絡協議会（つくしの会）が設立されている。

経営区分年度別認定状況

(単位：経営体数)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
主穀単一	0	0	5(※3)	0	0
主穀複合	7	0	0	0	1
酪農単一	0	0	0	0	1
肉用牛単一	0	0	0	0	0
きのこ単一	0	0	0	0	0
養豚+肉用牛	0	0	0	0	1
露地野菜複合	0	0	0	2	1
果樹複合	1	0	0	0	0
その他	0	0	0	1(※1)	0

※は内数で法人数である。

(8) 畜産防疫事業

家畜の各種疫病の発生を予防し、家畜の生産性を向上させ畜産農家の経営の安定を図るため、次のとおり補助金を交付し防疫事業の推進を図った。

畜種	防疫	頭数	町補助金	備考
牛	イバラキ病	0頭	0円	
	アカバネ病	39頭	31,005円	795/頭
	結核病	8頭	1,200円	150/頭
	ブルセラ病	8頭	1,200円	150/頭
	ヨーネ病	9頭	3,600円	400/頭
	白血病	1頭	350円	350/頭
豚	オーエスキー病	0頭	0円	
計			37,355円	

(9) その他補助事業

(単位：円)

事業名等	補助金額	事業内容
J A農産物直売部会	100,000	農産物直売体制の強化等
有害鳥獣捕獲事業	117,000	農作物の食害防除
埼玉県農業共済組合補助金	538,000	農業共済制度の充実
鳩山町農業育成協議会補助金	410,000	農作物の適期防除の充実
転作作物奨励事業補助金	655,288	ブロックローテーションの推進・安定・定着化
減農薬栽培等奨励事業補助金	1,485,790	減農薬、減化学肥料の推進・安定・定着化
有害獣電気柵設置事業	0	有害獣被害防止の電気柵設置費助成
計	3,306,078	

3 農村生活環境整備事業及び農業生産基盤整備事業

(1) 業務委託

① 鳩山ニュータウン調整池管理事業

(単位：円)

地区名	工事または業務名及び事業概要	事業費	受注業者
鳩ヶ丘	鳩山ニュータウン調整池等除草業務 (オオキンケイギク除草分) 抜取除草 A=200 m ²	15,984	(公社)鳩山町シルバー人材センター
鳩ヶ丘 楓ヶ丘	鳩山ニュータウン調整池等除草業務 雑草刈払い A=3.38ha、低木選定 A=100 m ²	777,276	(公社)鳩山町シルバー人材センター

② 石坂樋管外2カ所操作委託事業

石坂・年中・鳩山排水樋管操作委託金 589,650 円

③ 池ノ島沼倒木撤去業務

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
赤沼	池ノ島沼倒木撤去業務 ・倒木伐採、運搬、撤去	166,320	吉沢緑化

(2) 工事

(単位：円)

地区名	工事名及び事業概要	事業費	受注業者
鳩ヶ丘外	鳩山ニュータウン調整池門扉修繕工事 ・調整池入口3箇所の修繕	162,000	南雲設備

(3) 土地改良補助事業

(単位：円)

団体名	工事名及び事業概要	事業費	町補助金	備考
泉井宮農組合	堰取水ポンプ修繕工事 ・ポンプ交換、調整	307,649	100,000	補助率50%以内

4 多面的機能支援事業

(1) 農地維持及び資源向上(共同活動)支払交付金

(単位：円)

地区名	活動組織名	補助対象面積	町補助金
須江地区	須江地区資源保全隊	2,682a	1,075,540
泉井地区	泉井地区環境保全活動組織	3,383a	1,257,190
奥田地区	奥田地区環境保全活動組織	1,646a	658,140
大豆戸地区	大豆戸地区農地・水保全管理活動組織	3,161a	1,236,530
4地区合計		10,872a	4,227,400

(2) 資源向上(長寿命化)支払交付金

(単位：円)

地区名	活動組織名	補助対象面積	町補助金
大豆戸地区	大豆戸地区農地・水保全管理活動組織	3,161a	851,656

5 農業集落排水事業

(1) 農業集落排水事業特別会計繰出金 29,167,000 円

6 商工観光関係

(1) 労働関係

ア 労働団体支援事業（補助金）（単位：円）

団体名等	補助金額
比企地域労働者福祉協議会	34,000
埼玉県建設国民健康保険組合	22,750
埼玉土建国民健康保険組合	24,250
計	81,000

イ 勤労者住宅資金融資制度（単位：円）

平成31年3月末日融資件数	1 件
平成31年3月末日現在預託金額	10,000,000
融資限度額（預託金×7倍型）	70,000,000
平成31年3月末日現在融資実行済額	2,540,000
平成31年3月末日現在融資未実行額	0
平成31年3月末日現在融資可能額	67,460,000

(2) 商工関係

ア 消費者行政関係

- ・消費生活相談窓口開設

消費生活相談員による相談48回、相談件数35件

イ 鳩山町商工会運営費等補助金 1件 3,700,000円

ウ 小規模企業経営資金利子補給事業

- ・利子補給金交付金額（鳩山町商工会） 84件 1,950,506円

エ 住宅リフォーム補助金交付事業 13件 1,000,000円（施工額：23,888,486円）

オ 中小企業金融安定化特別保証制度（セーフティネット保証）認定 0件

カ 企業誘致奨励金 1件 30,000,000円

7 北部地域活性化推進事業

(1) 業務委託

（単位：円）

No.	業務名	業務概要	金額	受注業者
1	泉井交流体験エリア整備実施設計修正業務	・実施設計 一式 ・地質調査業務 一式 ・測量業務 一式	7,128,000	(株)平安設計 埼玉支店
2	泉井交流体験エリア整備工事(亀井分館解体)監理業務	・亀井分館解体に伴う、解体工事の進捗状況及び工程管理	1,296,000	(株)平安設計 埼玉支店
3	泉井交流体験エリア整備事業に伴う用地取得業務	・用地取得 1 筆、232 m ² ・登記関係事務 一式	69,127	埼玉県土地開発公社
4	上熊井農産物直売施設整備事業に伴う用地取得業務	・用地取得 14 筆、8,090 m ² ・登記関係事務 一式	1,906,195	埼玉県土地開発公社

5	上熊井農産物直売所建築確認申請等業務	<ul style="list-style-type: none"> ・適合証明手続 一式 ・建築確認手続 一式 	1,575,720	セントラルコンサルタント (株)北関東営業所
---	--------------------	--	-----------	---------------------------

(2) 工事

(単位：円)

No.	工事名	工事概要	金額	受注業者
1	泉井交流体験エリア整備工事（亀井分館解体）	<ul style="list-style-type: none"> ・亀井分館解体 一式 ・外構解体 一式 ・発生材処分 	19,872,000	(株)島村工業
2	泉井交流体験エリア整備工事(造成工事)	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地造成工 一式 ・排水設備工 一式 ・擁壁工 一式 ・構造物撤去工 一式 	29,813,400	寄居建設(株) 比企支店
3	上熊井農産物直売所浄化槽設置工事	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽設置工事 一式 	19,710,000	フジクリーン工業(株)東京支店

(3) 上熊井農産物直売施設運営検討委員会

回数	開催日	出席委員数 (人)	会議の概要
第1回	10月23日	11	(1) 指定管理者候補に対する意向調査について (2) 農産物生産者に対する出荷意向調査について
第2回	平成31年 1月22日	12	(1) 農産物直売施設等に関するアンケート調査結果について (2) 農産物生産者出荷に関するアンケート調査中間結果について
第3回	3月26日	12	(1) 農産物生産者アンケート結果について (2) 上熊井農産物直売所の設置及び管理に関する条例(案)について

北部地域等活性化推進室

1 北部地域活性化推進事業

(1) 北部地域活性化推進地区選定経緯及び活性化事業周知

ア 区長・自治会長説明

開催日	参加人数	会議の概要
4月11日	北部地域対象 8区長・自治会長	(1) 北部地域活性化事業の概要及び取り組み状況等について ① 町営路線バス(北部線)について ② 泉井地区並びに上熊井地区を推進地区として選定した経緯について ③ 両地区でモデル事業として実施する活性化事業計画について ④ 本年度実施する事業の概要について

(2) 泉井地区における活動

ア 活性化委員会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回(通算第25回) 泉井地区活性化委員会 【部会合同会議】	5月12日	(1) 泉井集落センター改築工事実施設計内容について
第2回(通算第26回) 泉井地区活性化委員会	10月27日	(1) 泉井交流体験エリア整備事業について (2) 第2期活性化取組方針の考え方について
第3回(通算第27回) 泉井地区活性化委員会 【部会合同会議】	平成31年 1月19日	(1) 泉井集落センター整備設計内容について (2) 平成31年度事業計画について
第4回(通算第28回) 泉井地区活性化委員会 【部会合同会議】	3月23日	(1) 泉井集落センター整備事業について

イ 地域の担い手づくり専門部会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回(通算第13回) 地域の担い手づくり 専門部会 【部会合同会議】	5月12日	(1) 泉井集落センター改築工事実施設計内容について
第2回(通算第14回) 地域の担い手づくり 専門部会 【部会合同会議】	平成31年 1月19日	(1) 泉井集落センター整備設計内容について (2) 平成31年度事業計画について

第3回(通算第15回) 地域の担い手づくり 専門部会 【部会合同会議】	3月23日	(1) 泉井集落センター整備事業について
--	-------	----------------------

※専門部会は活性化委員会から独立した組織です。

ウ 泉井地区集落センター建設部会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回(通算第13回) 泉井地区集落センター 建設部会 【部会合同会議】	5月12日	(1) 泉井集落センター改築工事实施設計内容について
第2回(通算第14回) 泉井地区集落センター 建設部会 【部会合同会議】	平成31年 1月19日	(1) 泉井集落センター整備設計内容について (2) 平成31年度事業計画について
第3回(通算第15回) 泉井地区集落センター 建設部会 【部会合同会議】	3月23日	(1) 泉井集落センター整備事業について

※建設部会は活性化委員会から独立した組織です。

(3) 上熊井地区における活動

ア 活性化委員会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回(通算第19回) 上熊井地区活性化委員会	6月30日	(1) 北部地域活性化事業における町の考え方について (2) 町道第52号線外整備事業について (3) 上熊井農産物直売施設整備事業について (4) 上熊井集落センター整備基本・実施設計業務について
第2回(通算第20回) 上熊井地区活性化委員会	9月15日	(1) 里山テラスとその周辺の環境整備について ① 農産物直売所の基本条件の整備 ② 里山テラス構想の具体化 ③ 周辺地域の観光化
第3回(通算第21回) 上熊井地区活性化委員会	11月4日	(1) 上熊井集落センター基本設計(案)について (2) 第1回上熊井地区活性化に関するアンケート結果について

イ 地域資源活用観光事業専門部会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回(通算第12回) 地域資源活用観光事業 専門部会	6月30日	(1)北部地域活性化事業における町の考え方について (2)町道第52号線外整備事業について (3)上熊井農産物直売施設整備事業について (4)上熊井集落センター整備基本・実施設計業務について
第2回(通算第13回) 地域資源活用観光事業 専門部会	9月15日	(1)里山テラスとその周辺環境整備について ①農産物直売所の基本条件の整備 ②里山テラス構想の具体化 ③周辺地域の観光化
第3回(通算第14回) 地域資源活用観光事業 専門部会	11月4日	(1)上熊井集落センター基本設計(案)について (2)第1回上熊井地区活性化に関するアンケート結果について

※専門部会は活性化委員会内に設置された組織です。

2 (仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備事業

(1) (仮称)鳩山新ごみ焼却施設の運営等に関する協定書の調印式

平成30年8月5日、鳩山町役場内において「(仮称)鳩山新ごみ焼却施設の運営等に関する協定書の調印式」を開催し、「(仮称)鳩山新ごみ焼却施設の運営等に関する協定書」に調印を行いました。

なお、この調印式は、埼玉西部環境保全組合の主催で開催したものです。

会議名	開催日	会議の概要
(仮称)鳩山新ごみ焼却 施設の運営等に関する協 定書の調印式	8月5日	(1) (仮称)鳩山新ごみ焼却施設の運営等に関する 協定書への調印 [主催:埼玉西部環境保全組合]

(2) 対策協議会の活動

ア 泉井地区対策協議会開催概要

会議名	開催日	会議の概要
第1回(通算第2回) 泉井地区対策協議会	7月7日	(1) (株)IHI環境エンジニアリングの報道発表について

イ 上熊井地区対策協議会開催概要

会議名	開催日	会議の概要
第1回(通算第5回) 上熊井地区対策協議会	7月8日	(1) (仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備に関する町作 成協定書案の説明

ウ 対策協議会合同委員会・合同会議開催概要

会議名	開催日	会議の概要
第1回(通算第5回) 泉井・上熊井地区対策協議会合同会議	5月20日	(1)両地区対策協議会と町による協定書原案協議について
第2回(通算第6回) 泉井・上熊井地区対策協議会合同会議	7月21日	(1)(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備に関する町作成協定書案の説明
第3回(通算第7回) 泉井・上熊井地区対策協議会合同会議	7月29日	(1)第2回泉井・上熊井地区対策協議会合同会議における協定書に対するご意見等への対応について

(3) 地区説明会等の概要

会議名	開催日	協議内容等
(仮称)鳩山新ごみ焼却施設建設に係る事業者決定のご挨拶並びに事業説明会【泉井地区】	4月8日	(1)組合からの説明 ①組合議会における契約締結議案報告 ②組合協定に伴う事業者の位置付け (2)事業者からの説明 ①ストーカ炉(摺動式と回転式)のメリット・デメリット ②排出ガス自主基準値の遵守について ③事業者からの提案について ④事業者選定審査委員会での事業者に対する要望事項について [主催:埼玉西部環境保全組合]
㈱IHI環境エンジニアリングの報道発表に関するご報告について【上熊井地区】	4月22日	(1)㈱IHI環境エンジニアリングの報道発表について (2)工事工程について [主催:埼玉西部環境保全組合]
(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備の建設工事の概要及び工事協定書に係る説明会【泉井・上熊井地区】	9月8日	(1)工事概要について (2)(仮称)鳩山新ごみ焼却施設の建設に関する工事協定書(案)について [主催:埼玉西部環境保全組合]
(仮称)鳩山新ごみ焼却施設の建設工事に係る事業者説明会【泉井・上熊井地区】	11月17日	(1)工事の進捗状況について (2)(仮称)鳩山新ごみ焼却施設建設計画について [主催:埼玉西部環境保全組合]
(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備に係る事業者提案等説明会【上熊井地区】	平成31年 1月27日	(1)(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備に係る事業の提案内容等について [主催:埼玉西部環境保全組合]

(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備・運営事業の業務遂行体制説明会【泉井・上熊井地区】	2月10日	(1) 契約内容の承認並びに体制等について [主催:埼玉西部環境保全組合]
(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備に伴う意見交換会【上熊井地区】	3月9日	(1) (仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備に伴う町道の対応について

3 北部地域活性化事業

(1) 泉井集落センター整備に伴う用地測量物件調査業務委託

ア 業務委託概要

業務名	業務概要	金額	受注業者
泉井集落センター整備に伴う用地測量物件調査業務	測量業務一式、物件調査業務一式	2,682,720 円	(株)セントラル測量

(2) 上熊井集落センター整備に伴う用地測量物件調査業務

ア 業務委託概要

業務名	業務概要	金額	受注業者
上熊井集落センター整備に伴う用地測量物件調査業務	測量業務一式、物件調査業務一式	734,400 円	武州測量(株)

(3) 上熊井集落センター整備工事基本・実施設計業務

ア 業務委託概要

業務名	業務概要	金額	受注業者
上熊井集落センター整備工事基本・実施設計業務	基本設計業務一式、実施設計業務一式、測量業務一式、地盤調査業務一式	5,594,400 円	(株)桂設計

4 地域活力創造にかかる事業

(1) 協働戦略事業

第5次総合計画に位置付けられた安全・魅力づくり協働戦略に基づく事業として、平成23年度に全町公園化・遊休地活用事業協働チームから提出いただいた「全町公園化・遊休地活用事業全体構想整備基本計画報告書」を基本に推進しています。

ア 菱沼周辺整備事業

全町公園化・遊休地活用事業の拠点の一つである菱沼周辺整備について、今後の整備等を担うボランティアを募集し組織化を行いました。また、里山環境の再生に向けて各種の施策を推進しています。

活動名	期日等	協議内容等
第1回作業 (耕耘・植栽)	4月13日	ノハナショウブの追加植栽 (1) ネットワーク会員:6名 (2) 事務局:3名
菱沼谷津田再生 ネットワーク 総会	4月21日	(1) 平成29年度事業報告について (2) 平成30年度事業計画(案)について
第2回作業 (除草)	6月8日	(1) ネットワーク会員:6名 (2) 事務局:2名
第3回作業 (株分・除草)	7月27日	ノハナショウブの株分・植栽作業 (1) ネットワーク会員:3名 (2) 事務局:2名
第4回作業 (除草)	8月24日	(1) ネットワーク会員:7名 (2) 事務局:2名
第5回作業 (レンゲソウ播種・除草)	10月12日	レンゲソウの播種作業 (1) ネットワーク会員:5名 (2) 事務局:1名
第1回菱沼谷津田再生ネ 트워크会議	12月20日	(1) 平成30年度事業経過報告について (2) 平成31年度事業計画の検討について
第6回作業 (山林下刈)	平成31年 1月25日	民有再生林の下刈作業 (1) ネットワーク会員:4名 (2) 事務局:2名
第2回菱沼谷津田再生ネ 트워크会議	2月22日	(1) 平成31年度事業計画の検討について

※田植え後、ネットワーク会員による田回り活動を定期的に行っています。

イ 笛吹峠・鎌倉街道上道周辺管理業務

全町公園化・遊休地活用事業の拠点の一つである笛吹峠・鎌倉街道上道周辺について、里山・平地林再生事業実施後の管理を行うものです。

業務名	業務概要	金額	受注業者
笛吹峠・鎌倉街道上道周辺除草業務	里山平地林再生事業実施後山林内の下草刈りを行う	27,000 円	(公社)鳩山町シルバー人材センター

(2) 石坂の森管理・活用事業

ア 石坂の森管理等業務委託契約状況

石坂の森の環境保全等に関する業務委託事業を実施しました。

業務名	業務概要	金額	受注業者
石坂の森環境 保全業務	除草、枯損木処理、下刈り、動植物調査、監視及び町への通報等	299,160 円	特定非営利活動法人 里山環境プロジェクト・ はとやま

イ 石坂の森内の下刈り

石坂の森北側の「武蔵野の森再生事業地」において、ボランティアによる下刈り等を実施しました。なお、作業面積は約6,000㎡です。

作業日	作業時間	参加者数
6月23日	午前 8時30分から 午前11時30分まで	29名(職員ボランティアを含む)
10月20日	午前 8時30分から 午後11時00分まで	27名(職員ボランティアを含む)

ウ 石坂の森・市民の森一体利活用に関する協働プロジェクト

石坂の森・市民の森有効一体利活用事業及び費用負担に関する基本協定書に基づき、ウォーキング事業(鳩山町主催)を開催しました。

区分	期日	協議内容等
第1回 協働プロジェクト担当者会議	7月25日	(1)ウォーキング事業(案)について
第2回 協働プロジェクト担当者会議	10月15日	(1)ウォーキング事業の詳細について
協働プロジェクト事業前日準備	11月16日	モリ×モリウォーキング開催に伴う会場準備 【場所:物見山駐車場】
モリ×モリウォーキング	11月17日	(1)オープニングセレモニー (2)ウォーキング開始&各体験ポイントによる里山体験 ①森の動植物写真展示 ②木の実等を使った木工クラフト体験 ③森の素材を使ったリース作り体験 (3)アンケート調査&昼食提供 (昼食提供業者:株元氣パートナーズ) 【当日参加者:92名/事前申込者:87名】
第3回 協働プロジェクト担当者会議	11月30日	(1)モリ×モリウォーキングの事業報告について (2)平成31年度協働ウォーキング事業(案)について

地域活性化・観光振興担当

1 施設の利用関係

(1) 農村公園〔体験農園・農村活性化施設（まっぼっくり）〕

都市と農村の交流、農業者等の研修の場として整備された体験農場及び農村活性化施設の利用状況は、次のとおりです。

主催事業

番号	事業名	内容	参加対象	参加者数
1	サトイモ栽培教室①	畑の土づくり	一般	17
2	サトイモ栽培教室②	種芋の植え付け	一般	18
3	ネギ栽培教室①	畑の土づくり	一般	17
4	ネギ栽培教室②	苗の植え付け	一般	14
5	キュウリ・ズッキーニ等栽培教室①	畑の土づくり	一般	10
6	キュウリ・ズッキーニ等栽培教室②	苗の植え付け	一般	6
7	スイカ栽培教室①	畑の土づくり	一般	15
8	スイカ栽培教室②	定植	一般	10
9	もち米栽培教室①	田植え	一般	15
10	サツマイモ栽培教室①	畑の土づくり	一般	7
11	サツマイモ栽培教室②	種芋の植付け	一般	7
12	大豆栽培教室	畑の土づくり・種まき	一般	9
13	もち米栽培教室②	稲刈り	一般	16
14	もち米栽培教室③	脱穀	一般	18
15	キャベツ・ブロッコリー栽培教室	畑の土づくり・定植	一般	13
16	ハクサイ栽培教室	畑の土づくり・定植	一般	10
17	ダイコン栽培教室	畑の土づくり	一般	12
18	第20回いも煮会	収穫祭	一般	59
19	玉ネギ栽培教室	畑の土づくり・定植	一般	8
計				281

教室・講習会等＝12種、開催回数＝19回、参加者281名

(2) 施設貸出事業

月	農村活性化施設（まっぼっくり）		
	回数（回）	人数（人）	使用料金（円）
4	2	7	2,100
5	2	68	0
6	1	10	0
7	6	169	2,150
8	1	10	0
9	1	20	5,250
10	14	130	0
11	3	30	800
12	2	12	0
1	8	424	23,200
2	11	32	9,710
3	1	16	0
計	52	928	43,210

月	亀井農村センター		
	回数（回）	人数（人）	使用料金（円）
4	6	140	1,400
5	2	191	350
6	5	108	700
7	6	150	950
8	7	133	2,850
9	4	111	900
10	6	160	0
11	5	115	1,550
12	5	102	2,100
1	11	190	0
2	4	90	0
3	1	59	900
計	62	1,549	11,700

(3) ふれあい農園

農園貸出事業

※年度途中返還及び途中新規貸出を含む。

総区画数 （区画）	貸出区画数 （区画）	利用者数 （人）	1区画利用 （人）	2区画以上利用 （人）	使用料収入 （円）
144	120	57	15	42	680,500

(4) 特産品販売施設

特産品販売施設使用

許可件数 （件）	許可人数 （人）	農産物販売 （人）	手工芸品 （人）	両方 （人）	使用料収入 （円）
46	46	33	12	1	96,000

2 施設管理関係

(1) 農村公園管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	委託費	受注業者
農村公園施設管理業務	農村公園の管理一式	3,637,949	(公社)鳩山町シルバー人材センター
農村活性化施設浄化槽設備維持管理業務	浄化槽維持管理一式	163,296	毛呂山清掃(株)
農村活性化施設機械警備業務	警備業務一式	71,280	セコム(株)
農村活性化施設自家用電気工作物保安管理業務	自家用電気工作物保安管理一式	121,888	(一財)関東電気保安協会
農村活性化施設消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	12,960	(株)カナイ消防機材
農村活性化施設清掃業務	床及び窓ガラス清掃 1回	50,000	(株)西部綜合サービス
農村公園周辺里山景観保全用地刈払業務	ふれあいの森、里山景観保全用地自然景観用地等	655,171	(公社)鳩山町シルバー人材センター
農村公園ジャブジャブ池清掃業務	流水施設清掃 1回	97,200	山光化学(株)
農村公園内樹木伐採業務	樹木伐採	102,600	吉澤緑化
計		4,912,344	

(2) ふれあい農園維持管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	委託費	受注業者
ふれあい農園施設管理業務	農園管理、栽培指導一式	229,975	(公社)鳩山町シルバー人材センター
ふれあい農園除草業務	手取除草等一式	210,821	(公社)鳩山町シルバー人材センター
計		440,796	

(3) 高野倉ふれあい自然公園管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	委託費	受注業者
高野倉ふれあい自然公園浄化槽設備維持管理業務	公衆用トイレ浄化槽管理一式	40,986	(有)新東
高野倉ふれあい自然公園除草業務	公園景観部、公園山間部の刈払い等を行う	49,896	(公社)鳩山町シルバー人材センター
計		90,882	

(4) 逆川沼公園管理経費

(単位：円)

業務名	事業概要	委託費	受注業者
逆川沼公園除草業務	逆川沼公園内の機械除草等	100,699	(公社)鳩山町シルバー人材センター

(5) 特産品販売施設管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	委託費	受注業者
特産品販売施設浄化槽設備維持管理業務	浄化槽維持管理一式	98,280	(有)新東
特産品販売施設警備業務	警備業務一式	71,280	セコム(株)
特産品販売施設消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	12,960	(株)カナイ消防機材
計		182,520	

(6) 亀井農村センター管理経費 (単位：円)

業務名	事業概要	委託費	受注業者
鳩山町亀井農村センター浄化槽設備維持管理業務	浄化槽維持管理一式	40,986	(有)新東
鳩山町亀井農村センター消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	10,584	(株)カナイ消防機材
計		51,570	

3 施設工事関係

(1) ふれあい農園休憩室エアコン工事 (単位：円)

業務名	事業概要	委託費	受注業者
ふれあい農園休憩室エアコン工事	エアコン取付工事	103,680	福島電気

4 補助事業

(1) 高野倉ふれあい自然公園管理運営補助金 (単位：円)

事業名	補助金額	交付団体
高野倉ふれあい自然公園管理事業	250,000	高野倉自治会

5 イベント関係

(1) はとやま祭 (第39回)

平成30年11月3日 (土・祝) 実施

会 場：鳩山町中央公民館北側駐車場

内 容：舞台発表、子供ショー、抽選会、模擬店、農産物販売
大集合!はとやま「ゆるキャラ」まつり他

参加団体：鳩山町商工会、JA埼玉中央鳩山支店、JA直売部会、畜産協会、おしゃもじ会、美味の会、鳩山郵便局、西入間広域消防組合、(公社)シルバー人材センター、鳩山町立鳩山中学校他

来 場 者：約4,000人

(2) 商工業支援事業 (補助金)

事業名等	金 額	備 考
はとやま祭実行委員会補助金	2,800,000円	11月 3日開催
鳩山町商工会つつじ祭補助金	800,000円	4月29日開催
合計	3,600,000円	

(3) 鳩山町イメージキャラクター関係

月 日	イベント名	場所
4月6日	春の全国交通安全に伴う街頭活動	今宿交差点
4月7日	国分寺まつり cocobunji 開館記念イベント	国分寺駅
4月29日	第11回鳩山町商工会おしゃもじ山つつじ祭	今宿コミュニティセンター 駐車場
5月3日	第8回比企地域B級グルメ&特産品フェスティバル①	丸広百貨店東松山店駐車場
5月4日	第8回比企地域B級グルメ&特産品フェスティバル②	丸広百貨店東松山店駐車場
5月12日	地球観測センター春の一般公開	地球観測センター
6月3日	歯と口の健康フェア	鶴ヶ島センターハーモニー
6月30日 7月1日	山緑祭	山村学園短期大学
7月8日	七夕&オープンカフェ	ニュータウンふくしプラザ
7月20日	夏の交通事故防止運動に伴う街頭活動	大橋交差点
7月23日	C S テレビ撮影	鳩山町役場
7月29日	第70回小川町七夕まつり	埼玉りそな銀行小川支店駐 車場
8月4日	聖神学園夏まつり	聖神学園
8月4日	鳩山町納涼夏まつり	第1会場
8月5日	鳩山町納涼夏まつり	第2会場
9月8日 9日	鳩山高等学校文化祭	県立鳩山高等学校
9月21日	秋の全国交通安全運動に伴う街頭活動	石坂交差点
9月29日 30日	サカスクフェスタ	坂戸グランドホテル
9月30日	いきいきシルバー健康まつり	地域包括支援センター
10月13日	地球観測センター秋の一般公開	JAXA地球観測センター
10月14日	泉井ささら獅子舞	泉井神社境内
11月3日	第39回はとやま祭	中央公民館北側駐車場
11月3日	社会福祉法人 茶の花福祉会 障害施設大樹の家	入間市
11月10日	いも煮会	鳩山町農村公園
11月14日	県庁オープンデー2018	埼玉県庁
11月17日	毛呂山町産業祭	毛呂山町総合運動公園
11月17日	子育てフェスティバル	鳩山町立幼稚園
11月24日 25日	世界キャラクターさみっと in 羽生 2018	羽生水郷公園
12月1日	町民の集い	鳩山町文化会館

12月2日	鳩山支部第1回組合員感謝祭	埼玉中央農業協同組合 鳩山支店
12月7日	冬の交通事故防止運動街頭指導	鳩山町大橋交差点付近
12月8日	鳩山町立図書館クリスマス会	鳩山町立図書館
12月9日	クリスマス&オープンカフェ	ニュータウンふくしプラザ
12月18日	新聞撮影	鳩山町立幼稚園
1月6日	西入間広域消防組合消防団出初め式	越生町中央公民館駐車場
1月13日	鳩山町成人式	鳩山町文化会館
1月25日	交通死亡事故ゼロ10年達成を目指す特別啓発活動	石坂交差点、J A直売所 熊井交差点、旬の花
1月27日	交通死亡事故ゼロ10年達成を目指す特別啓発活動	NT 西友前周辺道路等、今宿 交差点周辺、ベイシア鳩山 店
2月23日	越生梅まつり	越生梅園会館
3月16日	第5回坂戸にっさい桜まつり	北浅羽桜堤公園
3月25日	西入間警察署ランドセルカバー贈呈式	西入間警察署
合計		45回出演

企業誘致担当

1 企業誘致にかかる事業

(1) 活動内容

ア 企業訪問

区分	平成30年度
企業数	1社
企業訪問回数	1回(1)

※企業の役場への来庁を含む。()内に内数で表記。

イ 電話等による情報交換

企業数	2社
情報交換回数	2回

6 北部地域活性化関係

北部地域活性化に関連する道路の利便性・安全性の向上を図るため、道路改良業務を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
1	町道第1号線道路詳細修正設計業務	泉井	平面縦断設計修正、道路附帯構造物・小構造物設計修正、仮設構造物・用排水設計修正、設計図修正、数量計算修正、照査、報告書作成	631,800	武州測量㈱
他	防災・安全交付金町道第52号線外道路改良工事に伴う測量設計業務	熊井	3級基準点測量5点、4級基準点測量16点、現地測量0.052km ² 、路線延長1.04km、道路詳細設計延長1.04km	14,780,880	西武測量設計㈱
他	辻川橋橋梁修正設計業務	熊井	設計計画、設計計算、設計図作成、数量計算、照査、報告書作成、設計協議、その他一式	291,600	サンコーコンサルタンツ㈱北関東支店
合計					15,704,280

(2) 道路改良工事

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
1	【繰越事業:明許繰越】 防災・安全交付金町道第1号線道路改良工事(第一工区)	泉井	L=460m、W=10.0m 土工一掘削3,500m ³ 、床堀190m ³ 、盛土330.0m ³ 、埋戻200m ³ 、残土3,120m ³ 盛面工一切土法面整形工120m ² 、盛土法面整形工310m ² 擁壁工一簡易土留板(H600)29.0m、簡易土留板(H800)52.0m、簡易土留板(H1000)18.0m 路側工 歩車道境界工460m、地先境界工421m、視線誘導標36個 排水工一式、舗装工一式、防護柵工一式、区画線工一式、附帯工一式、撤去工一式、仮設工一式	90,299,880 (前払金) 36,110,000	伊田テクノス㈱

2	町道第56号線道路改良工事	泉井	L=360 m、W=6.0 m 土工－掘削 250 m ³ 、床堀 140 m ³ 、盛土 60.0 m ³ 、埋戻 110 m ³ 、残土 210 m ³ 法面工－盛土法面整形工 120 m ² ブロック積み工－基礎コンクリート 5 m ³ 、間知ブロック積 60 m ² 、胴込コンクリート 11 m ³ 、裏込コンクリート 6 m ³ 、裏込み砕石 14 m ³ 、小口止めコンクリート 1 m ³ 、小口止め型枠 10 m ³ 排水工－長尺U字溝 244.0m、U字溝 105m、ボックス暗渠 4m、円形ボックス 5m、集水樹 6 基、管渠工 6m、排水管敷設 3m 舗装工－表層工 1,890 m ² 、上層下層間詰路盤工 364 m ² 、砕石埋戻し 50 m ³ 防護柵工－ガードレール工（土中式）40m、ガードレール工（Co 立て込み式）47m、ガードレール基礎工 47m 土留工－GR 土留め（1 段）47m、GR 土留め（2 段）74m 石積工－自然石積 4 m ² 区画線工一式、撤去工一式、仮設工一式	31,295,160	株根岸土木工業
合計				121,595,040 (67,405,160)	

7 道路橋りょう総務関係

道路管理の合理化・適正化を推進するため、道路台帳の整備及び道路管理システムによる道路台帳のデータ更新等を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	道路台帳整備業務	町内全域	新規路線調査：0.00 k m 修正路線調査：0.22 k m 廃止路線調査：0.06 k m	1,345,680	東日本総合計画(株)関東支店
他	道路管理システムデータ更新及び保守業務	町内全域	システムデータ更新 H30 年度更新分 N=2 面 路線データ新規 0.00km 更新 0.22km 廃止 0.06km 調書データ更新一式 占用データ更新一式 地番図データ変換一式	615,600	東日本総合計画(株)関東支店
合計				1,961,280	

8 道路新設改良関係

生活道路の利便性・安全性の向上を図るため、道路改良事業を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
-	県道岩殿岩井線の整備に係る物件調査業務委託	赤沼	打合せ協議、現地踏査、損失補償台帳作成、物件調書作成、建物調査、工作物等調査、営業その他調査、消費税等調査	10,692,000	武州測量㈱
合計				10,692,000	

9 道路維持関係

町道の維持・安全管理を図るため、道路管理業務、舗装修繕・側溝整備及び交通安全対策工事等を実施した。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	鳩山 NT 地内道路管理業務	鳩ヶ丘一丁目地内	植栽管理工—高木軽剪定 1,753 本, 低木剪定 1,170 株 低木剪定 (寄植) 5,220 m ² , 雑草刈込 16,771 m ² (年 2 回) 芝生刈込み 1,356 m ² (年 2 回) 清掃工—街路樹落葉清掃 1 回、街渠柵清掃 376 箇所 処分費—草類・枝葉・幹 (切り口径 10cm 未満) 20,000kg	5,600,880	(公社)鳩山町シルバー人材センター
1	農村公園通り道路管理業務	大橋	除草工—機械除草 (集草・積込運搬) 3,943.2 m ² × 年 2 回 = 7,886.4 m ² 、 抜取り除草 (疎) 1,401 m ² × 年 2 回 = 2,802 m ² 植栽維持工—低木剪定 (寄植) 機械刈込 230.1 m ² 路面清掃工—路面清掃 A (路肩部) 4.5km、路面清掃 B (歩道部) 2,250 m ² 処分工—草類・枝葉・幹 (切り口径 10cm 以下) 8,715kg	1,030,320	(公社)鳩山町シルバー人材センター

他	今宿・小用地内道路管理業務	今宿外	除草工—機械除草 399.5 m ² ×年2回=799 m ² 、機械除草(集草・積込運搬) 175.3 m ² ×年2回=350.6 m ² 、抜取り除草(中間) 372.5 m ² ×年2回=745 m ² 街路樹剪定工—高木軽剪定(幹周 30cm~60cm) 96本 植栽維持工—低木剪定(寄植) 機械刈込 67 m ² 、低木剪定 1.2m以上 15本 処分工—草類・枝葉・幹(切り口径 10cm以上) 2,000kg	257,040	(公社)鳩山町シルバー人材センター
1	町道第8号線道路等除草業務	赤沼	除草工—機械除草(集草・積込運搬/道路) 1,478 m ² ×年2回=2,956 m ² 、機械除草(集草・積込運搬/河川) 4,225 m ² ×年2回=8,450 m ² 植栽維持工—低木剪定(寄植) 人力刈込 130 m ² 街路樹剪定工—高木軽剪定(幹周 15cm以上 30cm未満) 10本 処分工—草類・枝葉・幹(切り口径 10cm以上) 5,000kg	670,680	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	亀井地区道路管理業務	泉井外	除草工—機械除草 4,134 m ² ×年2回=8,268 m ²	320,760	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	赤沼地内道路管理業務	赤沼	除草工—機械除草 729 m ² ×年2回=1,458 m ² 、機械除草 1,584 m ² ×年1回=1,584 m ² 、機械除草(集草・積込運搬) 1,000 m ² 植栽維持工—低木剪定(寄植) 機械刈込 315 m ² 処分工—草類・枝葉・幹(切り口径 10cm以下) 1,000kg	238,680	(公社)鳩山町シルバー人材センター

他	石坂地内道路管理業務	石坂	除草工—機械除草（道路） 1,376 m ² ×年2回=2,752 m ² 、機械除草（河川）880 m ² ×年2回=1,760 m ² 、 抜き取り除草（中間）600 m ² ×年2回=1,200 m ² 植栽維持工—低木剪定（寄植）機械刈込 600 m ² 処分工—草類・枝葉・幹（切り口径 10cm 以下） 1,000kg	373,680	(公社)鳩山町シルバー人材センター
1	いちょう通り（町道第2766号線）道路管理業務	松ヶ丘一丁目地内外	樹木せん定工—高木軽剪定（落葉広葉樹）401本、 （常緑広葉樹）16本、中低木剪定（円筒形）315本、 寄植剪定 480 m ² 除草工—人力除草 2,100 m ² 、 機械除草（肩掛式）100 m ² 、 集草 2,200 m ² 、積込運搬 2,200 m ² 清掃工—路面清掃（路肩部）3.8km、 柵清掃 80箇所 処分工—草類・枝葉・幹（切り口径 10cm 以下） 3,500kg	3,996,000	(株)山崎土木緑化
他	道路維持業務	町内全域	道路維持業務一式 敷砂利・側溝清掃・樹木伐採等	6,061,803	(株)根岸土木工業
合計				18,549,843	

(2) 道路維持工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
1	町道第4号線舗装修繕工事	須江	L=230.6m W=5.8~6.6m 路面切削 1,340 m ² 、As 殻運搬処理 67 m ³ 、 表層(t=5cm)再生密粒度As(13) 1,340 m ² 、 区画線工一式、仮設工一式 路面清掃 0.2km	5,168,880	本州建設(株)
他	町道第1号線外交通安全対策工事	泉井外	区画線工—区画線設置 実線 15cm 3,919m、実線 30cm 2m、 実線 45cm 21m 道路付属物設置工—車線分離標設置 2本 仮設工一式	3,135,240	埼玉ライナー(株)
他	町内全域町道舗装修繕工事	町内全域	道路維持工事一式 舗装補修・オーバーレイ等	3,340,584	本州建設(株)
合計				11,644,704	

10 橋りょう維持関係

橋りょうの維持・安全管理を図るため、橋りょう業務委託および長寿命化工事を実施した。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	防災・安全交付金 橋りょう定期点検業務	赤沼 外	道路橋定期点検業務 N=4 橋 業務計画書作成、部材番号図の作成、現地踏査、関係機関との協議資料作成、現地点検及び診断、点検記録様式の作成、報告書作成、打合せ協議、その他一式	2,268,000	開発虎ノ門 コンサルタント(株)埼玉 事務所
他	防災・安全交付金 町道第 466 号線橋梁補修設計業務	熊井	設計計画、現地踏査、構造寸法計測及び損傷範囲計測、塗膜調査、調査結果とりまとめ、補修詳細設計、施行計画、概算工事費算出、照査、報告書作成、関係機関協議用資料作成、設計協議	4,104,000	(株)橋梁コン サルタント さいたま事 務所
他	防災・安全交付金 高台寺橋補修詳細設計業務	石坂	N=1 橋 (高台寺橋) 設計計画、現地踏査、補修詳細設計、施工計画、照査及び報告書作成、概算工事費の算出、設計協議	2,808,000	開発虎ノ門 コンサルタント(株)埼玉 事務所
他	町道第 2473 号線橋梁補修工事に伴う用地測量業務	赤沼	用地測量－4 級基準点測量、作業計画、公図等の転写、土地の登記記録調査、公図等転写連続図作成、復元測量、境界確認、土地境界確認書作成、境界測量、境界点間測量、用地実測図原図作成、土地調書作成	589,680	武州測量(株)
合計					9,769,680

(2) 橋りょう維持工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
他	【線越事業：明許線越】 防災・安全交付金 町道第2826号線橋梁 長寿命化工事	石坂	L=8.07m W=2.54m 橋梁塗装工－塗膜除去工 35.8m ² 、錆転換型防食塗 装工 35.8m ² 、塗替塗装 35.8m ² コンクリート塗装工－表 面保護工 29.9m ² 橋梁修繕工－ひび割れ補 修工 1橋、断面修復工 1 橋 防護柵修繕工－転落防止 柵撤去工 16.1m、転落防 止柵設置 工 16.1m 伸縮継手修繕工－既設目 地撤去工 6.4m、目地設置 工 6.4m 足場工一式	8,326,800 (前払金) 3,330,000	(株)アンゼン
他	【線越事業：明許線越】 防災・安全交付金 新唐沢橋長寿命化工事	石坂	L=16.8m W=9.49m 橋面防水工(車道部)－路 面切削 122.2m ² 、殻運搬 8.6m ³ 、塗膜系防水 122.2m ² 、コンクリート削孔(ハンマ ドリル)4孔、コンクリート削孔(削 岩機)2孔、水抜き管設置 工 2箇所、基層 (t=3cm)122.2m ² 、表層 (t=4cm)122.2m ² 橋面防水工(歩道部)－舗 装版破碎 30.7m ² 、殻運搬 0.9m ³ 、縁石スリット工 4 箇所、塗膜系防水 30.7m ² 、 表層(t=3cm)30.7m ² 伸縮装置工－伸縮装置設 置工 4.0m、殻運搬 0.2m ³ 橋梁用防護柵工－高欄撤 去 16.7m、コンクリート削孔(ハン マドリル)22孔、コンクリート削孔 (削岩機)22孔、アンカーボルト 挿入 44本、樹脂カプセルアンカ ー一式、殻運搬 0.003m ³ 、 高欄設置(組立式)16.7m 防護柵部分修繕工－部材 撤去(レール撤去)16m、部材 設置(レール設置)16m 橋梁補修工－ひび割れ補 修工(低圧注入工 法)4.32m、断面修復工(防 錆処理有)0.18m ³ 、断面修 復工(防錆処理無)0.04m ³ 橋梁足場工－一式 仮設工－一式	14,040,000 (前払金) 5,610,000	(株)根岸土木 工業
合計				22,366,800 (8,940,000)	

11 河川関係

町民の日常生活に密接に関連した準用河川の維持管理の促進を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

業務名	場所	業務概要	金額	業者名
準用河川大橋川防除草業務	大橋外	除草工－機械除草 19,080 m ²	411,480	(公社)鳩山 町シルバー 人材センタ ー
準用河川内川除草業務	大豆戸 外	機械除草工－6,430 m ² ×2 回 12,860 m ² 集草・積込・運搬・処分 (河床部)－5,650 m ² ×2 回 11,300 m ² 処分量－14,000 kg	2,160,000	本州建設(株)
合計			2,571,480	

都市計画・都市施設担当

1 建築基準法等関連申請

(1) 建築確認（計画変更）申請	2件
(2) 特定生活関連施設新築等届出	4件
(3) 建築協定認可申請	1件

2 都市計画法等関連申請

(1) 開発行為許可申請	13件
(2) 開発許可事項変更許可申請	1件
(3) 公告前建築等承認申請	4件
(4) 適合証明交付申請	18件
(5) 工事着手届出	9件
(6) 開発許可事項変更届出	5件
(7) 工事完了届出	7件
(8) 地区計画区域内行為届出	7件
(9) 事前協議申出	10件
(10) 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設	1件

3 国土利用計画法関連申請

(1) 土地売買等届出	4件
-------------	----

4 公拓法関連申請

(1) 土地買取希望申出	13件
--------------	-----

5 景観法関連届出等

(1) 景観計画区域内における行為の通知	2件
----------------------	----

6 屋外広告物法関連申請

(1) 屋外広告物等許可申請	1件
(2) 屋外広告物等許可期間更新申請	4件
(3) 屋外広告物等表示・設置者(管理者)変更届	2件
(4) 屋外広告物等表示・設置者(管理者)氏名・名称・住所変更届	3件
(5) 除却届	1件

7 自然公園法関連届出

(1) 工作物の新（改・増）築届出	2件
(2) 広告物の設置等届出	1件
(3) 土地の形状変更届出	1件

8 都市公園法関連申請

(1) 公園占用許可申請	1件
(2) 公園占用変更許可申請	6件
(3) 公園内行為許可申請	3件

9 業務委託契約状況

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	業者名
ニュータウン内 公園・緑地管理業務	N T内都市公園及び緑地内の植 栽管理・除草等	21,933,720	朝日緑化土木(株)
今宿地区外都市公園 等清掃・植栽管理業務	今宿地区外都市公園等(緑地含む)の 清掃・除草等	2,828,520	(公社)鳩山町シル バー人材センター
合計		24,762,240	

教育委員会事務局

総務・学校教育担当

1 会議開催状況（教育委員会）

(1) 教育委員会（12回）

ア 平成30年4月27日 第1回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 教育長の営利企業等の従事許可について

イ 平成30年5月28日 第2回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 鳩山町公民館条例の一部を改正する条例の制定について

ウ 平成30年6月29日 第3回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 教育委員会関係各委員会等委員の委嘱について

エ 平成30年7月30日 第4回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 平成31年度使用中学校教科用図書（特別の教科 道徳）採択について

オ 平成30年9月27日 第5回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 平成30年度準要保護児童生徒の認定（追加）について

カ 平成30年10月16日 第6回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 一般行政報告

キ 平成30年11月20日 第7回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 一般行政報告

ク 平成30年12月25日 第8回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 鳩山町立図書館協議会公募委員の任命について

ケ 平成31年1月15日 第9回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 一般行政報告

コ 平成31年2月22日 第10回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 指定学校変更許可の審査について

サ 平成31年3月11日 第1回教育委員会臨時会

(ア) 主要議案等

a 不登校生徒の重大事態について

シ 平成31年3月29日 第11回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 平成30年度準要保護児童生徒の認定（追加）について

(2) 外部評価委員会

ア 平成30年8月8日 外部評価委員会

(ア) 事務に関する点検評価報告書の評価等について

2 教育委員会規則等の公布状況（平成30年公布分）

規 則		告 示			訓 令		
制 定	一部改正	制 定	一部改正	廃止	制 定	一部改正	廃 止
0件	6件	0件	10件	2件	1件	6件	1件

3 会議開催状況（指導主事関係）

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| (1) 就学支援委員会 | 3回（就学支援委員会） |
| (2) 児童生徒体力向上推進委員会 | 3回（推進委員会、授業研究会・専門委員会） |
| (3) 校外補導委員会 | 8回（会議、街頭補導） |
| (4) 学力向上推進委員会 | 2回（会議） |
| (5) 生徒指導主任会 | 2回（会議） |
| (6) 校長会 | 23回（会議、事務連絡） |
| (7) 教頭研究協議会 | 11回（会議、事務連絡） |
| (8) いじめ問題対策連絡協議会 | 1回（会議） |

4 学校の状況

(1) 児童・生徒・園児数 (単位：人)

年度	亀井小	今宿小	鳩山小	小学校計	鳩山中	鳩山幼	再 計
平成28年度	81	201	206	488	309	35	832
平成29年度	79	190	185	454	299	38	791
平成30年度	76	185	169	430	282	38	750
増減(前年比)	△3	△5	△16	△24	△17	0	△41

(学校基本調査による：5月1日現在)

(2)学級数

(単位：学級)

年度	亀井小	今宿小	鳩山小	小学校計	鳩山中	鳩山幼	再 計
平成28年度	7	9	10	26	11	2	39
平成29年度	7	10	9	26	11	2	39
平成30年度	8	10	8	26	11	2	39
増減(前年比)	1	0	△1	0	0	0	0

※特別支援学級含む(学校基本調査による：5月1日現在)

(3)教職員数

(単位：人)

	亀井小	今宿小	鳩山小	鳩山中	鳩山幼	合計
校(園)長	1	1	1	1	1	5
教 頭	1	1	1	1	0	4
主幹教諭	0	1	0	0	0	1
教 諭	9	9	9	21	2	50
助 教 諭	1	1	0	0	0	2
養護教諭	1	1	1	1	0	4
養護助教諭	0	0	0	0	0	0
講 師	0+①	0+②	1+②	1+③	0+①	2+⑨
特別支援教育 支援員	①	②	②	0	①	⑥
学校栄養士	0	0	1	0	0	1
学校(園)事務	1	1	1	1	1	5
校 務 員	①	②	②	②	0	⑦
給食配膳員	*①	*②	*②	*②	0	*⑦
運 転 手	①	0	0	0	③	④
介 助 員	0	0	0	0	0	0
合 計	14+④	15+⑥	15+⑥	26+⑤	4+⑤	74+⑳

*は校務員が兼務、○数は町費臨時的任用職員

(5月1日現在)

(4)いじめ・不登校児童生徒の状況

校種	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学校	不登校児童数	1人	0人	2人
	不登校出現率	0.22%	0.00%	0.46%
中学校	不登校生徒数	5人	11人	13人
	不登校出現率	1.61%	3.68%	4.60%

小学校	いじめ認知件数	9件	10件	5件
	いじめ解消件数	9件	10件	5件
中学校	いじめ認知件数	1件	2件	2件
	いじめ解消件数	1件	2件	1件

※不登校児童生徒出現率＝不登校児童生徒数／全児童生徒数×100（小数点3位以下切捨て）

(5) さわやか相談室活動内容

ア 相談受付件数

相談者	面談相談（件）			電話相談（件）		
	男	女	計	男	女	計
小学生	0	0	0	0	0	0
中学生	327	126	453	0	0	0
小学生保護者	0	0	0	5	0	5
中学生保護者	17	8	25	16	2	18
教職員	26	0	26	0	0	0
その他	1	0	1	0	0	0
計	371	134	505	21	2	23

※相談件数は延べ件数

イ 相談員が扱った中学生の相談内訳

相談内容	実相談件数	男	女
いじめ	0件	0人	0人
不登校	3件	4人	6人
友人関係	4件	1人	52人
性格・行動	3件	225人	0人
学業等	0件	0人	7人
その他	8件	97人	68人
計	18件	327人	133人

※男女の数は延べ人数

5 小・中学校就学援助費・幼稚園就園奨励費の状況

(単位：円)

事業名	対象人数	A補助費	Aのうち国庫補助金額
就学援助費	小 17人	1,229,786	
	中 26人	2,957,080	
	計 43人	4,186,866	
特別支援教育就学奨励費	小 10人	233,978	213,000
	中 4人	237,063	
	計 14人	471,041	

要保護児童生徒援助費	小 1人	21,031	39,000
	中 1人	57,590	
	計 2人	78,621	
幼稚園就園奨励費補助金	計 19人	2,829,000	943,000

6 教育施設の整備状況

(1) 学校図書室の整備状況

(平成31年3月31日現在)

学校名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	蔵書数	図書標準	整備率
亀井小学校	149,291円	131,213円	182,690円	6,076冊	5,560冊	109.3%
	109冊	82冊	117冊			
	廃棄 0冊	廃棄 0冊	廃棄 296冊			
今宿小学校	269,954円	242,432円	164,050円	7,761冊	7,000冊	110.9%
	109冊	120冊	94冊			
	廃棄 402冊	廃棄 0冊	廃棄 53冊			
鳩山小学校	249,000円	240,482円	199,196円	9,735冊	6,040冊	161.2%
	150冊	118冊	120冊			
	廃棄 0冊	廃棄 0冊	廃棄 0冊			
鳩山中学校	444,800円	397,732円	297,780円	12,673冊	10,720冊	118.2%
	295冊	343冊	238冊			
	廃棄 372冊	廃棄 0冊	廃棄 0冊			

(2) 学校施設関係工事の状況

(単位：円)

学校名	工事名	契約額	請負業者
亀井小学校	特別支援学級教室エアコン設置工事	631,800	福島電気
今宿小学校	エレベーター改修工事	17,150,400	富士エレベーター工業(株)
	避難用外階段改修工事	1,356,480	(有)タカハシ建装
	屋内消火栓設備呼水槽交換工事	473,040	(株)カナイ消防機材
	放送設備改修工事	786,780	福島電気
鳩山小学校	受水槽ポンプ交換工事	1,166,400	(有)戸口設備
鳩山中学校	なし		

7 亀井小学校通学専用バス運行事業

(1) 亀井小学校通学専用バス利用状況

(平成30年度末)

通学バス利用者	学童保育利用者	未利用者	計
45人	22人	9人	76人
59.2%	28.9%	11.9%	100.0%

(2) 亀井小学校通学専用バス運行状況

(平成30年4月～平成31年3月)

月	運行日(日)	運行便数(便)	延利用者数(人)	走行距離(km)
4月	9	24	322	324
5月	12	36	484	457
6月	17	49	642	628
7月	9	27	376	405
8月	0	0	0	0
9月	15	46	600	600
10月	13	39	525	505
11月	15	45	574	587
12月	9	25	328	315
1月	13	40	406	327
2月	16	45	620	444
3月	10	31	424	293
計	138	407	5,301	4885

幼稚園

1 会議開催状況

- (1) 幼稚園評議員会 2回
- (2) 比企地区公立幼稚園教育研究会 6回 (総会1回・研修会2回・園長主任会3回)
- (3) 子育てネットワーク打ち合わせ会 8回 (全体会7回・フェスティバル1回)
- (4) 家庭教育アドバイザー打ち合わせ会 3回 (活動計画1回、
乳幼児と中学生のふれあい授業2回)
- (5) P T A役員会等 12回 (総会1回・役員会11回)

2 幼稚園の状況

(1) 園児数 (単位：人)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	増減 (前年比)
35	38	38	0

(学校基本調査による：5月1日現在)

(2) 学級数 (単位：学級)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	増減 (前年比)
2	2	2	0

(学校基本調査による：5月1日現在)

(3) 教職員数 (単位：人)

園長	教諭	教育補助員	特別支援教 育支援員	預かり保 育指導員	事務職員	運転手
1(再任用)	2	1(臨時)	1(臨時)	4(臨時)	1(臨時)	3(臨時)

(5月1日現在)

(4) 幼稚園施設利用日数 (単位：日)

年間保育日数	園で保育を行った日 (夏季保育等を含む)	203
子育て支援関連	未就園児保育体験事業	16
	子育てネットワーク事業(会議・フェスティバル)	8
	乳幼児と中学生のふれあい授業	3
	家庭教育アドバイザー打合せ	3
	預かり保育	196
中学・高校との連携	中学生社会体験チャレンジ事業 12月 高校インターンシップ事業 11月	6

3 子育て支援事業

(1) 預かり保育事業

月	在籍園児数	申込園児数	申込延べ人数	預かり日数	預かり保育料
4	38人	18人	55人	13日	22,000円
5	38人	20人	83人	20日	33,200円
6	39人	27人	116人	21日	46,400円
7	39人	26人	83人	14日	33,200円
8	39人	16人	27人	5日	10,800円
9	39人	20人	85人	18日	34,000円
10	39人	21人	73人	21日	29,200円
11	39人	28人	94人	19日	37,600円
12	39人	25人	68人	14日	27,200円
1	39人	22人	70人	17日	28,000円
2	39人	26人	95人	19日	38,000円
3	39人	33人	123人	15日	49,200円
合計			972人	196日	388,800円

預かり保育料 1回 400円

(2) 未就園児保育体験 対象 H26. 4. 2～H27. 4. 1 生まれの幼児と保護者 (単位：人)

回数	月	日	曜日	対象幼児 参加数	活 動 内 容
1	5	25	金	14	園の遊具を使って親子で好きな遊びをする
2	6	8	金	14	シャボン玉で遊ぶ
3		27	水	14	新聞紙を破いて遊ぶ
4	7	6	金	13	七夕飾りを作る
5	9	14	金	13	先生や友達とかけっこをする
6		26	水	12	みんなと一緒にかけっこやダンスをする
7	10	13	土	16	在園児と一緒に運動会に参加する
8		24	水	9	木の実でマラカスを作って遊ぶ。
9	11	9	金	15	落ち葉で冠を作る
10		19	月	13	「かみなりドン」のゲームをする
11		30	金	13	もちつき大会を見たり餅を食べたりする
12	12	5	水	12	在園児と一緒に手遊びをする
13		15	土	12	在園児のお楽しみ会に参加する
14	1	21	月	10	くるくる凧で遊ぶ
15	2	1	金	14	在園児と一緒に豆まきをする
16		18	月	15	園バスの乗車体験をする
合 計				209	

4 幼稚園・小学校の連携

- | | |
|-------------------------------|-----|
| (1) 亀井・今宿・鳩山小学校1年生授業参観及び情報交換会 | 各2回 |
| (2) 鳩山小学校1年生と年長児の交流会 | 1回 |
| (3) 鳩山小学校「わくわく祭り」へ年長児参加 | 1回 |

学校給食センター

1 会議開催状況

- (1) 学校給食センター運営委員会 2回 (給食会計決算等、給食実施計画等)
 (2) 献立作成委員会 11回 (献立等について)

2 学校給食の状況

(1) 年間給食実施状況 (単位：回)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
亀井小学校	185	183	182	184	183
今宿小学校	185	183	181	183	182
鳩山小学校	184	183	183	185	183
鳩山中学校	182	180	178	180	180
給食センター	190	188	187	189	189

(2) 年間給食数 (単位：食)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比
亀井小学校	17,466	17,476	16,793	16,899	16,353	96.8
今宿小学校	43,336	42,020	39,674	38,303	36,757	96.0
鳩山小学校	48,706	44,384	40,815	37,082	33,731	91.0
鳩山中学校	61,822	61,354	57,692	56,868	53,596	94.2
給食センター	2,993	2,939	3,067	3,297	3,298	100.0
合計	174,323	168,173	158,041	152,449	143,735	94.3

(3) 1日当たりの給食数 (4月分抜粋) (単位：食)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比
亀井小学校	94	94	93	92	91	98.9
今宿小学校	238	234	221	212	205	96.7
鳩山小学校	267	244	227	204	187	91.7
鳩山中学校	354	353	332	327	306	93.6
給食センター	15	15	15	17	17	100.0
合計	968	940	888	852	806	94.6

(4) 給食会計決算額

(単位：円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収入金額	44,466,929	43,446,890	40,921,303	39,153,430	36,962,547
支出金額	45,071,382	43,552,760	41,660,390	39,000,751	37,477,060
差引金額	△604,453	△105,870	△739,087	152,679	△514,513
	不足額については運営資金から繰入	不足額については運営資金から繰入	不足額については運営資金から繰入	余剰額については運営資金へ繰出	不足額については運営資金から繰入
運営資金 貯金利息等	475	412	128	50	53
運営資金	3,315,201	3,209,743	2,470,784	2,623,513	2,109,053

(5) 給食費

	月 額	1食当り単価
小学校	3,910円	230円
中学校	4,730円	290円

※平成26年4月より給食費改定

3 調理員の研修

- (1) 平成30年 8月6日 比企地区学校食育研究会 夏季研修会 : 16名参加
(2) 平成30年12月26日 全国給食甲子園用 調理研修 : 15名参加
((仮)はとっ子杏カレー、はーとん蒸しパン)

生涯学習担当

1 生涯学習関係

(1) 会議開催状況

ア 社会教育委員会議 3回（計画立案、事業運営協議）

(2) 事業実施状況

ア 子ども大学はとやま

回	日 時	会 場	内 容	参加者数(人)
1	5/26 (土) 9:00~12:00	東京電機大学	入学式、心臓のはたらきを学ぼう	19
2	6/30 (土) 9:00~11:30	山村学園短期大学	泥だんご作り、「かおり」をたのしんでみましょう	21
3	7/14 (土) 9:00~11:30	東松山市化石と自然の体験館	サメの歯の化石を探そう	21
4	8/7 (火) 9:00~11:30	日立製作所基礎研究センター	科学工作教室	18
5	9/15 (土) 19:00~20:30	中央公民館	日時計を作ろう	20
6	10/20 (土) 9:00~12:00	東京電機大学	身近な微生物のはたらきを“見て”みよう、修了証書授与式	19

イ 「第4回 言ってんべー・聞いてんべー大会」

日 時	会 場	発表者	テーマ	参加者数(人)
11/3 (祝) 13:30 ~ 15:25	鳩山幼稚園ホール	小学生 6人 中学生 3人 高校生 2人 一 般 3人	仕事について ・昔、していた仕事について ・今の仕事について ・将来やってみたい仕事について 私の楽しみについて ・昔楽しみにしていたことについて ・今楽しみにしていることについて ・これから楽しみにしたいことについて	約75

ウ 乳幼児と中学生とのふれあい授業

回	日 時	会 場	クラス	参加者数(人)	指導者数(人)
1	7/13 (金) 10:00~11:10	鳩山幼稚園 ホール	3年1組	68	16
2	7/17 (火) 10:00~11:10		3年2組	47	16
3	10/ 5 (金) 10:00~11:10		3年3組	51	14
合 計				166	46

(3) 団体補助の状況

団 体 名	町補助金額 (円)	会員数 (人)
鳩山町PTA連絡協議会	26,000	680
亀井婦人会	29,000	34
こども110番の家運営委員会	39,000	303
子ども大学はとやま実行委員会	70,000	10

2 人権教育関係

(1) 会議開催状況

ア 人権教育推進協議会

- (ア) 理事会 2回 (人権教育推進事業計画等審議)
- (イ) 学校教育専門委員会 2回 (学校教育における人権教育推進)
- (ウ) 社会教育専門委員会 1回 (社会教育における人権教育推進)

(2) 人権教育推進事業実施状況

ア のびのび鳩山

回	日 時	会場	内 容	参加者数(人)
1	6/ 9 (土) 9:00~11:30	地球観測センター	地球観測センターへ行こう	18
2	7/ 7 (土) 9:00~11:30	中央公民館	七夕飾りを作ろう	24
3	8/29 (水) 9:00~15:30	小川げんきプラザ	プラネタリウムを見に行こう	19
4	10/14 (日) 9:00~11:30	泉井神社	泉井神社のお祭りを見よう	14
5	12/15 (土) 9:30~12:00	山村学園短期大学	山村短大のクリスマス会に参加しよう	20
6	2/23 (土) 9:00~11:30	石坂集会所	書初めとお汁粉を楽しもう	14

イ 生涯学習講座

回	日 時	会場	内 容	参加者 (人)
1	5/22 (火) 9:00~11:30	農村公園付近	春の植物観察 講師 社会教育指導員 中澤 利雄 氏	28
2	9/20 (木) 9:00~16:00	川越市立博物館他	川越城歴史散策 講師 川越市立博物館職員 川越市ボランティア案内人	24
3	10/23 (火) 9:00~15:00	町 内 (竹本～ 泉井)	秋の自然と歴史を楽しもう 講師 社会教育指導員 中澤 利雄 氏	28
4	12/ 5 (水) 9:00~11:30	山村学園短期大学	茶道入門 講師 町内在住 柿木 鞆子 氏他	17

(3) 人権問題研修会等実施状況

日 時	会場	内 容	参加者 (人)
8/23 (木) 10:00~12:00	鳩山町役場 305・306 会議室	鳩山町人権問題研修会 講演：演題「通常学級における特別でない支援」 講師：液野 理穂 氏 (県立毛呂山特別支援学校特別支援コーディネーター)	87
12/ 1 (土) 9:15~12:00	鳩山町文化会館	鳩山町人権問題を考える町民の集い オープニング：鳩山中学校吹奏楽部の演奏 講演：演題「人にやさしい人づくり」 講師：ダニエル・カール 氏 (山形弁研究者・タレント) 人権作文朗読：小・中学生4名	396

(4) 石坂集会所使用状況

(単位：回、人)

	サークル		会 議		そ の 他		計	
	回 数	利用者	回 数	利用者	回 数	利用者	回 数	利用者
4月	5	42	3	36	2	37	10	115
5月	3	24	2	32	0	0	5	56
6月	4	32	0	0	0	0	4	32
7月	4	32	0	0	0	0	4	32
8月	3	24	1	12	0	0	4	36

9月	4	32	1	12	0	0	5	44
10月	4	60	1	13	0	0	5	73
11月	3	45	1	12	0	0	4	57
12月	4	40	1	12	1	20	6	72
1月	3	30	1	30	0	0	4	60
2月	4	40	2	36	1	19	7	95
3月	4	40	2	47	0	0	6	87
合計	45	441	15	242	4	76	64	759

※石坂集会所の使用料 21,500円（平成30年4月～平成31年3月）

(5) 団体補助の状況

団 体 名	補助金額（円）	会員数（人）
鳩山町人権教育推進協議会	60,000	29

生涯スポーツ担当

1 生涯スポーツの振興

(1) 会議開催状況

ア 町スポーツ推進委員・スポーツ振興委員協議会関係

(ア) 鳩山町スポーツ推進委員・スポーツ振興委員協議会会議の開催 5回

(イ) 鳩山町スポーツ推進委員・スポーツ振興委員協議会のスポーツ事業に係る企画
5回

イ 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会関係

(ア) 平成30年4月21日 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会総会(川島町)

(イ) 平成30年5月26日 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会体力づくり推進
事業(嵐山町)

(ウ) 平成30年6月16日 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会女性部会(とき
がわ町)

(エ) 平成30年7月7日 比企地区スポーツ推進委員実技研修会(吉見町)

(オ) 平成30年12月5日 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会第1回広報編集
委員会(鳩山町)

(カ) 平成31年1月30日 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会第2回広報編集
委員会(鳩山町)

(キ) 平成31年2月6日 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会理事・幹事会
(川島町)

2 生涯スポーツ団体の育成

(1) 鳩山町体育協会の育成

ア 理事会等の開催

(ア) 平成30年4月5日 第1回理事会(事業報告・収支決算 他)

(イ) 平成30年6月7日 第2回理事会(育成費支給 他)

(ウ) 平成30年8月2日 第61回鳩山町民体育祭準備会

(エ) 平成30年9月6日 体育賞選考委員会(功労賞・優秀選手賞)

(オ) 平成30年9月6日 第61回鳩山町民体育祭競技役員会

(カ) 平成30年11月8日 第36回鳩山駅伝大会役員会議

(キ) 平成31年3月7日 幹部会議(事業報告・収支決算 他)

イ 比企郡体育協会関係

(ア) 平成30年4月7日 比企郡体育協会理事・評議員会(小川町)

(イ) 平成30年4月19日 第52回比企郡民体育大会準備会議(小川町)

(ウ) 平成30年4月20日 第52回比企郡民体育大会卓球の部代表者会議
(鳩山町中央公民館)

(エ) 平成30年9月11日 第52回比企郡民体育大会反省会・比企郡体育協会理
事会(鳩山町)

(オ) 平成31年1月8日 第35回比企郡駅伝競走大会準備会 (小川町)

(カ) 平成31年2月12日 比企郡体育協会理事・幹事会 (小川町)

ウ 鳩山町体育協会加盟団体への育成費補助

(ア) 育成費補助 16団体：714,920円

(2) 鳩山町スポーツ少年団の育成

ア 理事会の開催

(ア) 平成30年4月11日 第1回理事会 (事業報告・収支決算 他)

(イ) 平成30年6月13日 第2回理事会 (育成費支給 他)

イ 鳩山町スポーツ少年団への育成費補助

(ア) 育成費補助 5団体：643,300円

3 スポーツによる町民交流の促進

(1) スポーツ教室の開催 (鳩山町体育協会主催)

日時	事業名	会場	主管	受講者
4月～3月 全12回	ソフトバレーボール 公開教室	鳩山町民体育館	ソフトバレーボール連盟	延べ 248人
3月24日	卓球教室	鳩山町民体育館	卓球連盟	33人

(2) スポーツ大会の開催 (鳩山町体育協会主催又は後援事業を含む)

ア 町民球技大会等 (主管：各競技団体)

種目	春季大会	秋季大会	その他
ソフトボール	6月24日	10月21日	
野球	7月8日		
ソフトテニス	5月6日 6月3日	10月28日 11月11日	
テニス	5月20日		9月9日
バドミントン			1月27日
卓球	6月3日	11月4日	
ゴルフ		9月18日	
ゲートボール	5月17日	11月8日	
スキー			1月26日 1月27日
グラウンド・ゴルフ			11月21日

イ 体育協会主催大会

(ア) 平成30年4月21日 第38回町民グラウンド・ゴルフ大会 (個人戦)

会場：亀井運動場

参加者：226人

- (イ) 平成30年8月21日 第11回小学生グラウンド・ゴルフ大会
会 場：梅沢運動場
参加者：43人
- (ウ) 平成30年10月7日 第61回鳩山町民体育祭
会 場：鳩山中学校第2グラウンド
参加者：延べ1,602人
- (エ) 平成30年10月27日 第39回町民グラウンド・ゴルフ大会（団体戦）
会 場：梅沢運動場
参加者：雨天中止
- (オ) 平成30年11月25日 第36回鳩山駅伝大会
会 場：鳩山町内
参加チーム：49チーム
- (カ) 平成31年1月3日 第45回鳩山町正月マラソン大会
会 場：農村公園周辺
参加者：308人

(3) スポーツ大会への参加促進(鳩山町体育協会等の派遣によるものを含む)

ア 第52回比企郡民体育大会（幹事町村：川島町）

(ア) 平成30年5月13日 ～ 平成30年9月3日

会場：各種目 分散会場

種目：硬式テニス、卓球、柔道、剣道、サッカー（壮年の部）、バレーボール
（9人制）、野球、ゴルフ

イ その他

(ア) 平成31年3月3日 第35回比企郡駅伝競走大会

会 場：小川町 他

参加チーム：1チーム

(4) 鳩山町スポーツ少年団事業の育成と援助

ア 鳩山町近隣交流ミニバスケットボール大会

(ア) 平成30年8月26日 第12回鳩山町近隣交流ミニバスケットボール大会

会 場：町民体育館

参加チーム：6チーム

イ 鳩山親善サッカー大会

(ア) 平成30年9月24日 第26回鳩山親善サッカー大会

会 場：梅沢運動場 他

参加チーム：16チーム

ウ 鳩山町スポーツ少年団野球大会

(ア) 平成30年11月17日・18日 第36回鳩山町スポーツ少年団野球大会

会 場：梅沢運動場 他

参加チーム：16チーム

エ 鳩山町少年剣道大会

(ア) 平成31年1月20日 第28回鳩山町少年剣道大会

会 場：町民体育館

参加者：30人

(5) レクリエーション施設（プール）利用補助

施設名	開設期間	利用者数	補助金額
ニューサンピア埼玉おごせ	7月21日～9月2日	133人	66,500円
川越水上公園	7月21日～9月2日	73人	15,330円
合計		206人	81,830円

4 体育施設使用料及び利用状況

(1) 体育施設

施設名	使用料	延べ利用回数	延べ利用人数
町民体育館	2,098,800円	4,232回	48,088人
亀井運動場	133,300円	322回	11,269人
梅沢運動場	1,732,200円	937回	26,117人
中央庭球場	472,450円	1,487回	22,621人
小用庭球場	21,300円	146回	2,580人
テニスガーデン	948,250円	3,740回	21,663人
計	5,406,300円	10,864回	132,338人

(2) 学校体育施設

施設名	使用料	延べ利用回数	延べ利用人数
亀井小学校	0円	134回	3,702人
今宿小学校	0円	1,006回	28,530人
鳩山小学校	44,800円	471回	13,293人
鳩山中学校	401,800円	318回	5,757人
計	446,600円	1,929回	51,282人

中央公民館・文化会館

1 会議の開催状況

- (1) 平成30年7月7日 第43回中央文化祭実行委員会
 - ア 会議内容
 - (ア) 今年度開催に向けて
- (2) 平成30年8月15日 成人式実行委員会
 - ア 会議内容
 - (ア) 成人式終了後のアトラクションの内容検討
- (3) 平成30年8月18日 第23回鳩山陶芸展実行委員会
 - ア 会議内容
 - (ア) 今年度開催に向けて
- (4) 平成30年9月26日 寿大学打ち合わせ
 - ア 会議内容
 - (ア) 来年度開催に向けて
- (5) 平成30年12月28日 成人式執務者会議
 - ア 会議内容
 - (ア) 成人式執務者の担当割り当て

2 公民館主催事業実施状況

- (1) 世代別特定講座
 - ア 寿大学
 - (ア) 実施回数：4回
 - (イ) 募集人数：定員なし
 - (ウ) 申込人数：323人（延べ人数544人）
 - (エ) 内容
 - a 講演会、町外研修、町民の集い参加、ステージ発表
- (2) 趣味・教養講座
 - ア 秋のハイキング
 - (ア) 実施回数：1回
 - (イ) 募集人数：27人
 - (ウ) 参加人数：25人
 - (エ) 内容
 - a 群馬県 八ッ場ダム周辺ハイク
 - イ 春のハイキング
 - (ア) 実施回数：1回
 - (イ) 募集人数：27人

- (ウ) 参加人数：26人
- (エ) 内容
 - a 行田市 史跡巡りハイク

ウ ふれあい演奏会2019

- (ア) 期日：平成31年3月30日
- (イ) 会場：文化会館ホール
- (ウ) 主演者：鳩山中学校吹奏楽部、鳩山中学校吹奏楽部OB
- (エ) 来場者：204人（前年度比△54人）
- (オ) 内容
 - a 吹奏楽部演奏並びに吹奏楽部OBによる演奏

3 共催事業実施状況

(1) 中央文化祭 ※中央文化祭実行委員会と共催

ア 平成30年11月3日～4日 第43回中央文化祭

- (ア) 会場：中央公民館ホール・ロビー、文化会館ホワイエ
- (イ) 出品：21団体 421点
- (ウ) 来場者：144人（前年度比△456人）
- (エ) 内容

- a 絵画・書道・手工芸品・七宝焼・写真・俳句など、公民館利用者団体を中心に、町内地域住民の年間活動を一堂に展示し、文化活動の向上と推進を図る。本年も、鳩高・鳩中美術部に作品出品の協力をいただいた。

(2) 鳩山陶芸展 ※鳩山陶芸展実行委員会と共催

ア 平成30年11月3日～4日 第23回鳩山陶芸展

- (ア) 会場：文化会館ホワイエ
- (イ) 参加団体：ひょう会・山吹会・なずな窯の会・きんもくせい窯の会・釉遊会、陶芸倶楽部マスキー・鳩山中学校
- (ウ) 出品数：98点
- (エ) 来場者：312人（前年度比+58人）
- (オ) 内容

- a 陶芸活動を通して制作した作品群を一堂に展示することにより、地域文化の向上を図る。

(3) 成人式

ア 平成31年1月13日 平成31年成人式

- (ア) 会場：文化会館ホール
- (イ) 対象者数：97人（前年度比△24人）
- (ウ) 出席者数：78人（前年度比△22人）
- (エ) 出席率：80.4%（前年度82.6%）

(4)町民体育祭

ア 平成30年10月7日 第61回鳩山町民体育祭

(ア) 会場：鳩中第2グラウンド

(5)鳩山駅伝大会

ア 平成30年11月25日 第36回鳩山駅伝大会

(ア) 会場：鳩山町内

(6)正月マラソン大会

ア 平成31年1月3日 第45回正月マラソン大会

(ア) 会場：農村公園周辺

4 公民館使用状況

	中央公民館 (陶芸室を含む)		亀井分館 (6月にて閉館)		石坂分館		計	
	回数	使用者数	回数	使用者数	回数	使用者数	回数	使用者数
計	545回	6,209人	7回	223人	200回	3,049人	752回	9,481人
前年度比	△78回	△3,985人	△73回	△1,516人	△388回	△1,011人	△539回	△6,512人

※主催事業を除く。

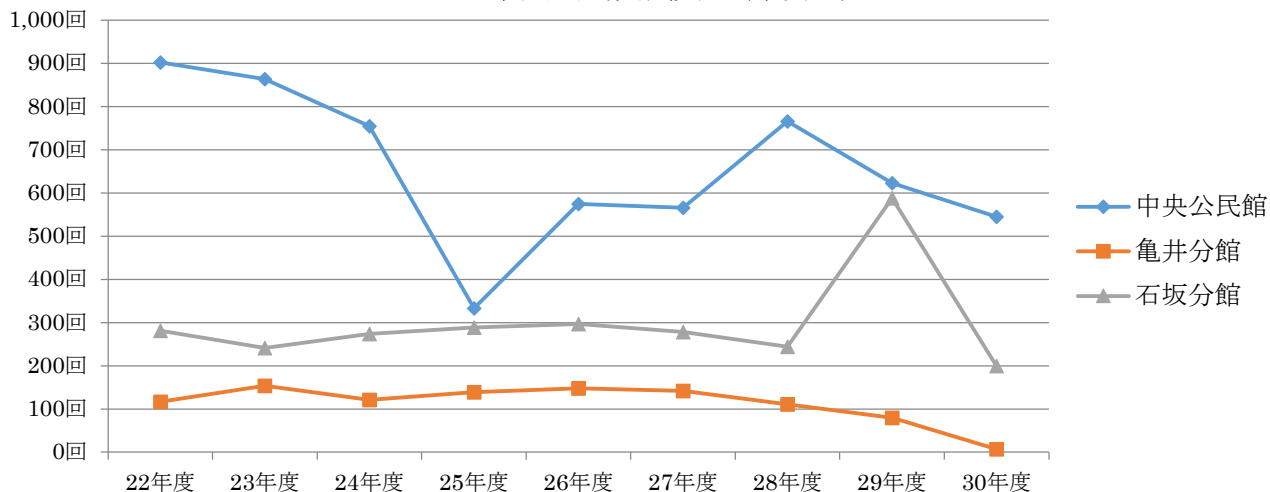
5 文化会館使用状況及び使用料金

	使用回数	うち有料 使用回数	来場者数	使用料	備 考
計	46回	17回	6,858人	1,291,670円	ホール使用 44回(有料15回) ホワイエのみ使用 2回(有料2回)

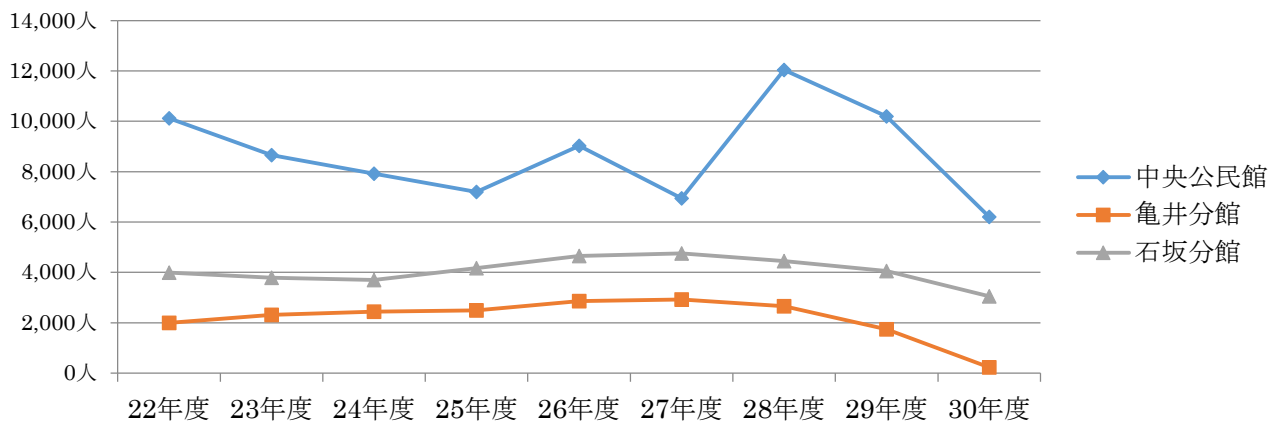
※主催事業除く

【参考】平成26年度：来場者数 9,592人 使用料 1,373,835円
平成27年度：来場者数 11,254人 使用料 1,564,130円
平成28年度：来場者数 7,135人 使用料 1,358,660円
平成29年度：来場者数 7,479人 使用料 2,026,605円

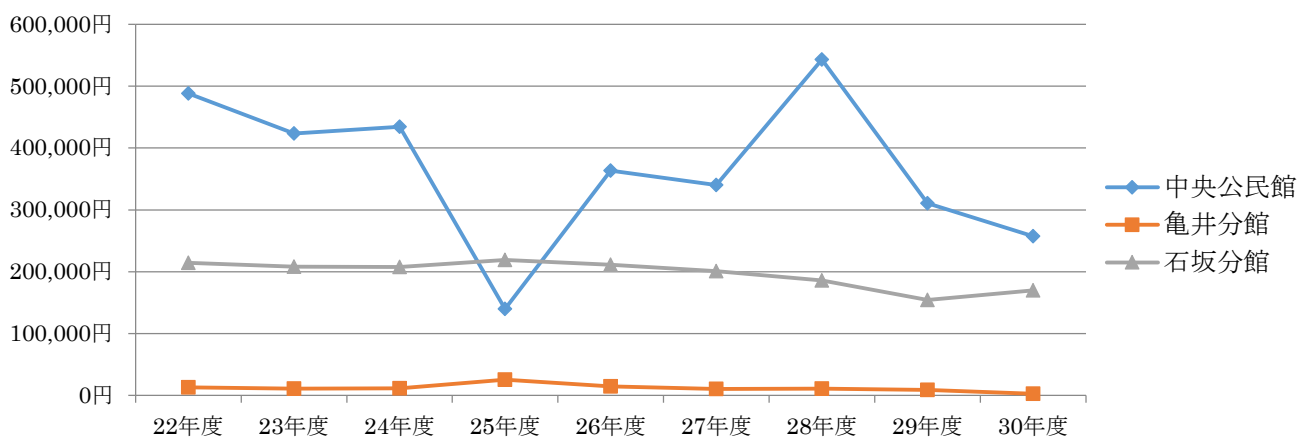
公民館使用回数推移表（年度別）



公民館使用者数推移表（年度別）



公民館使用料納入額推移表（年度別）



町立図書館

1 会議の開催状況

(1) 平成30年7月18日 第1回図書館協議会

ア 主な会議事項

(ア) 平成29年度図書館の運営状況について

(2) 平成30年12月21日 第2回図書館協議会

ア 主な会議事項

(ア) 平成30年度図書館の運営状況について

(イ) 公募委員任命(2名)

(3) 平成31年3月19日 第3回図書館協議会

ア 主な会議事項

(ア) 平成31年度図書館行事計画(案)について

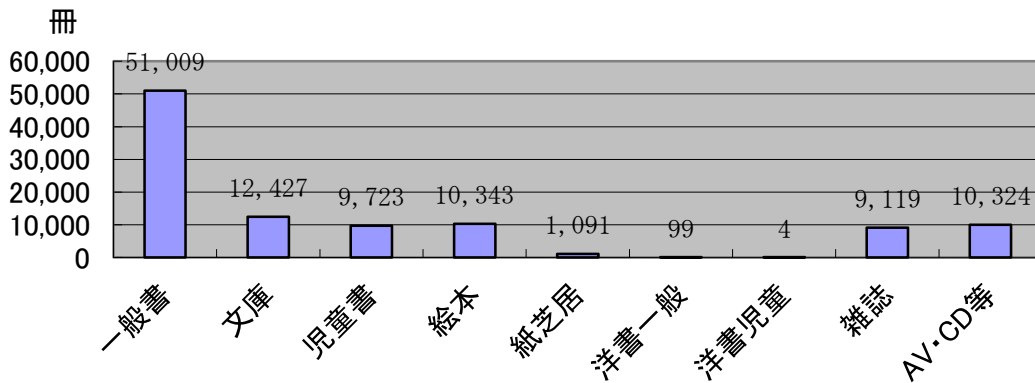
2 図書館利用状況等

(1) 月別貸出冊数

(単位：冊・点)

月	貸 出 冊 数									
	一般書	文庫	児童書	絵本	紙芝居	洋一般	洋児童	雑誌	AV・CD等	計
4	4,021	1,053	591	645	87	13	0	755	733	7,898
5	4,032	1,018	557	652	54	7	0	724	750	7,794
6	4,188	1,118	668	870	88	9	0	752	825	8,518
7	4,065	962	1,217	972	83	6	0	679	736	8,720
8	4,636	1,081	1,451	1,087	92	8	0	886	806	10,047
9	4,463	1,052	724	733	111	2	0	798	842	8,725
10	4,207	961	685	666	68	13	0	805	855	8,260
11	4,192	948	842	1,137	111	9	0	793	879	8,911
12	4,327	1,100	906	1,109	102	5	1	742	1,014	9,306
1	4,084	974	643	853	119	8	3	720	971	8,375
2	4,195	1,032	626	675	43	8	0	711	908	8,198
3	4,599	1,128	813	944	133	11	0	754	1,005	9,387
計	51,009	12,427	9,723	10,343	1,091	99	4	9,119	10,324	104,139

年間貸出数グラフ



(2) 月別利用者数及び開館日数

(単位：人・日)

項目・月	4	5	6	7	8	9	10	11
利用者数	2,182	2,127	2,365	2,341	2,658	2,404	2,358	2,341
開館日数	24	23	25	24	25	23	24	24

項目・月	12	1	2	3	計
利用者数	2,371	2,240	2,202	2,525	28,114
開館日数	23	22	19	25	281

(3) 蔵書数

(単位：冊)

	一般書	文庫	児童書	絵本	紙芝居	洋一般	洋児童	漫画	計
30年度末 現在冊数	74,071	14,942	20,942	11,950	860	340	26	209	123,340
30年度中 受入冊数	1,394	278	248	157	1	1	0	0	2,079

(4) その他の資料

ア 視聴覚資料	6,682 点
(ア) コンパクトディスク (CD)	3,979 点
(イ) デジタルバーサタイルディスク (DVD)	684 点
(ウ) レーザーディスク (LD)	137 点
(エ) カセットテープ (CT)	110 点
(オ) ビデオテープ (VHS)	1,748 点
(カ) デイジー	24 点
イ 雑誌	92 誌
ウ 新聞	8 紙

(5) その他

ア 平成 31 年 2 月 18 日 (月)～2 月 22 日 (金) 蔵書点検実施・期間

(6) 事業実施状況

	事業名	事業内容	実施日	参加者数
関文学 講座 係	古典文学講座	「奥の細道」	9/5 10/3 11/7 10/24(文学散歩) 4回	延べ107人
	短歌講座	「短歌講座」	9/19 10/17 11/21 12/19 4回	延べ47人
児童奉 仕 関 係	こどもおはなし会 毎月第1・第3土曜日	小学生までを対象とするおはなしと紙工作	4/7 4/21 5/5 5/19 6/2 6/16 7/7 7/21 8/4 8/18 9/1 9/15 10/6 10/20 11/3 11/17 12/1 12/15 1/5 1/19 2/2 2/16 3/2 3/16 24回	延べ68人
	うさぎちゃんのへや 毎月第2・第4金曜日	未就学児対象のおはなしと手あそび	4/13 4/27 5/11 5/25 6/8 6/22 7/13 8/10 8/24 9/14 9/28 10/12 10/26 11/9 12/14 12/28 1/11 1/25 2/8 2/22 3/8 21回	延べ282人
	すこやかブック事業	絵本の読み聞かせ及びあかちゃんの絵本リスト配布他	4/13 6/8 8/3 10/2 12/7 2/1 6回	延べ95人
	こどもの日映画会	こども向けアニメーション映画の上映	5/5 1回	13人
	夏休み体験教室 「こども一日司書」	主に図書館奉仕業務の体験	8/2 8/9 8/16 8/23 4回	延べ22人
	こども人形劇場	人形劇「ないた赤おに」	7/7 1回	45人
	こどもクリスマス会	人形劇「ぐりとぐらのおはなし」他	12/8 1回	35人
	視 聴 覚 奉 仕 関 係	シネマホール	一般向けの映画会	4/8 5/13 6/10 7/8 8/12 9/9 10/14 11/9 12/9 1/13 2/10 3/10 12回
音声ガイド付き映画 上映会		視覚障がい者でも映画を楽しむ音声ガイドのついた映画会	6/30 1回	53人

関係 読書・読書会	おはなしと朗読の会	絵本の読み聞かせ及び詩やエッセイの朗読他	7/21 3/16 2回	延べ90人
関係 図書館広報	図書館カレンダー	月毎の図書館カレンダー作成配布	一般	毎月1回発行
	こども図書館だより 小学生図書館だより 中学生図書館だより	こども向けの行事案内や読書案内等のチラシ作成配布	幼稚園児・保育園児 小学生・中学生	

(7) 図書館サービス実績

(平成31年3月31日現在)

項目	実績	算出根拠
① 登録率	97.36%	$\frac{\text{登録者数 } 13,426(\text{町内在住})}{\text{人口 } 13,790} \times 100 = 97.36$
② 登録者一人当たりの貸出点数	5.97点/人	$\frac{\text{貸出点数 } 104,139}{\text{登録者 } 17,445(\text{全登録者})} = 5.97$
③ 蔵書回転率	0.77回/点	$\frac{\text{貸出点数 } 104,139}{\text{蔵書点数 } 134,534} = 0.77$
④ 町民一人当たりの貸出点数	6.39点/人	$\frac{\text{(町内)貸出点数 } 88,163}{\text{人口 } 13,790} = 6.39$
⑤ 町民一人当たりの蔵書点数	9.76点/人	$\frac{\text{蔵書点数 } 134,534}{\text{人口 } 13,790} = 9.76$
⑥ 町民一人当たりの図書購入費	217.55円/人	$\frac{\text{資料購入費 } 2,999,987}{\text{人口 } 13,790} = 217.55$
⑦ 職員一人当たりの貸出点数	26,035点/人	$\frac{\text{貸出点数 } 104,139}{\text{職員数 } 4} = 26,035$
⑧ 一日平均貸出点数	370.60点/日	$\frac{\text{貸出点数 } 104,139}{\text{開館日 } 281} = 370.60$

貸出・蔵書点数は、雑誌・視聴覚資料も含む。

文化財保護・町史担当

1 会議開催状況

- (1) 平成30年5月16日 第1回文化財保護委員会
 - ア 会議内容
 - (ア) 平成30年度文化財保護関係事業計画(案)について
 - (イ) 南比企窯跡群(鳩山窯跡群)の国指定史跡化について
- (2) 平成30年9月28日 第2回文化財保護委員会
 - ア 会議内容
 - (ア) 平成30年度文化財保護関係事業の進捗状況について
 - (イ) 平成30年度文化財保護委員会研修会について
- (3) 平成30年11月9日 文化財保護委員会 研修会
 - ア 研修内容
 - (ア) 茨城県石岡市 国史跡瓦塚窯跡、常陸風土記の丘視察
- (4) 平成31年3月15日 第3回文化財保護委員会
 - ア 会議内容
 - (ア) 平成30年度文化財保護関係事業報告について
 - (イ) 平成31年度文化財保護関係事業計画(案)について

2 文化財調査事業

- (1) 埋蔵文化財確認調査
 - ア 平成30年4月17日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：赤沼字峯地内
 - (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし
 - イ 平成30年4月18日～5月7日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：泉井太光後遺跡
 - (イ) 確認調査結果：遺構あり(窯・竪穴建物ほか)、遺物あり(須恵器・土師器・瓦)
 - ウ 平成30年5月25日～26日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：天沼遺跡
 - (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし
 - エ 平成30年8月27日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：糺谷遺跡
 - (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし
 - オ 平成30年9月6日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：天沼遺跡
 - (イ) 確認調査結果：遺構あり(ピット)・遺物なし
 - カ 平成30年10月12日～13日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：天沼遺跡
 - (イ) 確認調査結果：遺構あり(竪穴建物・土坑ほか)・遺物あり(須恵器ほか)
 - キ 平成30年12月12日～13日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：天神台東遺跡
 - (イ) 確認調査結果：遺構あり(土坑・溝ほか)・遺物あり(須恵器・土師器ほか)
 - ク 平成31年1月7日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：中島遺跡
 - (イ) 確認調査結果：遺構あり(土坑・溝)、遺物あり(陶器)
 - ケ 平成31年1月9日～24日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：栗原前・夜打久保遺跡
 - (イ) 確認調査結果：遺構あり(土坑・溝・ピット)、遺物あり(縄文土器)

- コ 平成31年2月4日～8日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：No.86遺跡
 - (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし
- サ 平成31年2月27日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：天神台東遺跡
 - (イ) 確認調査結果：遺構あり（ピット・畠）、遺物あり（須恵器）
- シ 平成31年3月5日～8日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：八幡谷遺跡
 - (イ) 確認調査結果：遺構あり（土坑・溝ほか）、遺物あり（須恵器・土師器ほか）

(2) 埋蔵文化財発掘調査

- ア 平成30年4月19日～27日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：金沢遺跡
 - (イ) 確認調査結果：遺構あり（窯跡）、遺物あり（須恵器）
- イ 平成30年7月11日～10月30日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：泉井太光後遺跡
 - (イ) 確認調査結果：遺構あり（竪穴建物、土坑）、遺物あり（須恵器、土師器等）
- ウ 平成30年9月6日～10月11日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：天沼遺跡第9次1区
 - (イ) 確認調査結果：遺構あり（掘立柱建物、柱列、土坑ほか）、遺物あり（須恵器）
- エ 平成30年10月22日～11月9日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：天沼遺跡第9次2区
 - (イ) 確認調査結果：遺構あり（掘立柱建物、土坑、溝ほか）、遺物あり（須恵器、土師器ほか）

(3) 埋蔵文化財の整理・業務委託

- ア 総括報告書写真図版編集作業（国補事業）
 - ※「南比企窯跡群総括報告書（仮称）」刊行に向けた作業
- イ 平成24・25年度調査出土遺物整理作業（国補事業）
- ウ 出土遺物整理作業
 - 泉井太光後遺跡、金沢遺跡出土遺物整理作業（町単独事業）
- エ 業務委託
 - 遺跡地内伐採業務、発掘調査事業測量業務

3 文化財啓発普及事業

(1) 展示会

- ア 出土品展示室常設展（継続事業）
 - 「鳩山町の歴史～いにしへの宝物たち～」
 - (ア) 期間：平成30年4月1日～平成30年9月30日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター
 - (ウ) 内容：鳩山町内の遺跡、出土遺物の展示（縄文時代～近世）
- イ 平成30年度鳩山町所蔵笹島喜平版画展
 - 「浮かび上がる仏の世界～荒ぶる仏とほほ笑む女神～」
 - (ア) 期間：平成30年4月1日～平成30年9月30日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター
- ウ 比企地区文化財振興協議会関連事業
 - 「比企のタイムカプセル18 比企の中世Part2」
 - [鳩山会場]

- (ア) 開催期間：平成30年8月21日～11月25日
比企郡内の10会場で開催
- (イ) 鳩山会場：平成30年9月11日～16日(鳩山町立図書館)
- (ウ) 来場者：112人

(2) 指定文化財の保護

- ア 町指定文化財保存事業補助金交付
 - (ア) 無形民俗文化財3件(各60,000円)
「泉井神社獅子舞」「毛呂神社屋台囃子」「八坂神社祭り囃子」
 - (イ) 史跡2件(各10,000円)
「舂井戸遺跡」「十郎横穴群」
 - (ウ) 天然記念物1件(10,000円)
「八幡神社のイチイガシ」
- イ 国登録文化財修理事業補助金交付
 - (ア) 国登録文化財1件(131,000円)
「日野岡家住宅長屋門」修繕工事

(3) 復元古代窯を活用した焼き物づくり体験事業

- ア 焼き物づくり体験上級コース
 - (ア) 期間：平成30年7月10日～20日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター
 - (ウ) 参加者：13名(延べ68名)
- イ 焼き物づくり体験初級・中級コース
 - (ア) 期間：平成30年7月31日、8月1日、2日、4日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター
 - (ウ) 参加者：56名
- ウ 焼き物づくり体験(川島町親子教室)
 - (ア) 期間：平成30年8月7日
 - (イ) 場所：地域包括ケアセンター
 - (ウ) 参加者：18名
- エ 焼き物づくり体験(鳩山町小・中学校教職員合同研修会)
 - (ア) 期間：平成30年8月23日
 - (イ) 場所：地域包括ケアセンター
 - (ウ) 参加者：51名
- オ 「復元古代窯焼成実験」
 - (ア) 期間：平成30年10月9日、11日～14日、25日
 - (イ) 場所：農村公園内「復元古代窯」 見学者68人
 - (ウ) 内容： 9日：窯詰め
11日・12日：あぶり
13日・14日：焼成
25日：窯出し
焼き物づくり体験で作った作品を最高1,150℃で焼成した
- カ 第43回鳩山町中央文化祭への作品出展
 - (ア) 期間：平成30年11月3日～4日
 - (イ) 場所：中央公民館ロビー 見学者138人

- (4) 鳩山町歴史・観光ボランティア育成講座
- ア 平成30年6月22日 第1回講座
 - (ア) 参加人数：7人
 - (イ) 講座内容
 - a 鳩山町史跡めぐり（石田遺跡、天沼遺跡、新沼窯跡ほか）
 - イ 平成30年7月23日～26日 第2回講座
 - (ア) 参加人数：延べ 15名
 - (イ) 講座内容
 - a 焼き物づくり体験の製作事前講習
 - ウ 平成30年7月31日、8月1～2日、4日 第3回講座
 - (ア) 参加人数：延べ 11人
 - (イ) 講座内容
 - a 焼き物づくり体験事業において参加者の製作補助等
 - エ 平成30年8月23日 第4回講座
 - (ア) 参加人数： 8人
 - (イ) 講座内容
 - a 町内小・中学校教職員研修における焼き物づくり体験製作補助
 - オ 平成30年8月30日 第5回講座
 - (ア) 参加人数： 6人
 - (イ) 講座内容
 - a 「比企のタイムカプセル18－比企の中世 Part2－」東秩父村会場見学
展示説明のための事前講習
 - カ 平成30年9月11日～16日 第6回講座
 - (ア) 参加人数：延べ 21人
 - (イ) 講座内容
 - a 「比企のタイムカプセル18－比企の中世 Part2－」 町立図書館
来場者への展示内容説明
 - キ 平成30年10月9日～25日 第7回講座
 - (ア) 参加人数：延べ 11人
 - (イ) 講座内容
 - a 焼き物づくり体験の作品の窯詰め、焼成、窯出し作業の補助
 - ク 平成30年11月14日 第8回講座
 - (ア) 参加人数： 6人
 - (イ) 講座内容
 - a 比企地区文化財めぐり（小川町）
腰越城跡、穴八幡古墳ほか
 - ケ 平成30年12月14日 第9回講座
 - (ア) 参加人数： 8人
 - (イ) 講座内容
 - a 町外文化財めぐり（東京都府中市、国分寺市）
武蔵国府跡、武蔵国分寺跡ほか

(5) 社会科見学等受入

- ア 平成31年1月30日 亀井小学校
 - (ア) 教員数：2人
 - (イ) 児童数：12人
 - (ウ) 内容
 - a 3年生社会科見学(鳩山中学校文化財展示室見学)
- イ 平成31年2月7日 今宿小学校
 - (ア) 教員数：2人
 - (イ) 児童数：31人
 - (ウ) 内容
 - a 3年生社会科見学(鳩山中学校文化財展示室見学)

4 国分寺市との連携事業

(1) 各日程・事業内容等

- ア 平成30年5月23日
 - (ア) 場所：鳩山町文化財分室
 - (イ) 事業内容
 - a 鳩山町・国分寺市担当職員による平成30年度連携事業についての協議
- イ 平成30年12月14日
 - (ア) 場所：東京都国分寺市、府中市
 - (イ) 事業内容
 - a 町外文化財めぐり(27人参加)
 - b 武蔵国府跡、武蔵国分寺跡などを見学
- ウ 平成31年2月18日
 - (ア) 場所：文化財分室
 - (イ) 事業内容
 - a 平成31年度連携事業についての打合せ
- エ 平成31年2月20日～3月6日
 - (ア) 場所：出土品展示室
 - (イ) 事業内容
 - a 連携事業企画展(国分寺市でも開催)
「武蔵国分寺と南比企窯跡群の瓦－鬼瓦－」 見学者35名
- オ 平成31年3月14日
 - (ア) 場所：武蔵国分寺跡資料館
 - (イ) 事業内容
 - a 平成31年度連携事業についての打合せ

5 南比企窯跡群の国指定史跡化に向けた事業

(1) 学術評価委員会の開催

- ア 平成30年10月29日
 - (ア) 場所：新沼窯跡、天沼遺跡、石田遺跡、地域包括ケアセンター
 - (イ) 事業内容
 - a 国指定史跡範囲の現地視察
新沼窯跡・天沼遺跡・石田遺跡史跡指定範囲について
 - b 国指定史跡化に向けた今後の方針について
 - c 平成30年度文化財保護事業の進捗・普及啓発事業について

主要な施策の実績報告（特別会計）

国民健康保険特別会計

1 決算規模と決算収支

(1) 決算規模

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入合計 A	2,056,795	2,374,878	2,433,269	2,402,397	2,157,696
歳出合計 B	1,966,426	2,292,453	2,308,601	2,222,953	2,030,907
歳入歳出差引(A-B) C	90,369	82,425	124,668	179,444	126,789
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支(C-D) E	90,369	82,425	124,668	179,444	126,789
単年度収支 F	100,793	△7,944	42,243	54,776	52,655
積立金 G	0	0	0	43,673	136,334
一般会計繰入金 (うち財源補填分 H)	113,588 (68,000)	107,158 (50,000)	96,851 (40,000)	94,242 (0)	88,355 (0)
基金取崩し額 I	0	0	0	0	0
実質単年度収支(F+G-H-I)	32,793	△57,944	2,243	98,449	100,634

(2) 歳入決算の状況

ア 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	29年度		30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	444,539	18.5%	425,442	19.7%	△ 19,097	△4.3%
使用料及び手数料	20	0.0%	16	0.0%	△ 4	△20.0%
国庫支出金	426,220	17.7%	0	0.0%	△ 426,220	皆減
療養給付費交付金	16,141	0.7%	0	0.0%	△ 16,141	皆減
前期高齢者交付金	717,013	29.8%	0	0.0%	△ 717,013	皆減
県支出金	154,709	6.4%	1,453,943	67.4%	1,299,234	839.8%
共同事業交付金	420,260	17.5%	0	0.0%	△ 420,260	皆減
財産収入	0	0.0%	90	0.0%	90	皆増
繰入金	94,242	3.9%	88,355	4.1%	△ 5,887	△6.2%
繰越金	124,669	5.2%	179,444	8.3%	54,775	43.9%
諸収入	4,583	0.2%	10,406	0.5%	5,823	127.1%
歳入合計	2,402,397	100.0%	2,157,696	100.0%	△ 244,701	△10.2%

イ 歳入決算の推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
保 険 税	463,555	454,666	430,920	444,539	425,442
国 県 支 出 金	503,728	461,062	554,222	580,929	1,453,943
療養給付費交付金	73,316	63,728	49,418	16,141	0
前期高齢者交付金	667,253	784,859	736,827	717,013	0
繰入金	113,588	107,158	96,851	94,242	88,355
繰越金	0	90,369	82,425	124,669	179,444
そ の 他	235,355	413,036	482,606	424,864	10,512

(3) 歳出決算の状況

ア 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年度		30 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	12,589	0.6%	9,825	0.5%	△ 2,764	△22.0%
保 険 給 付 費	1,336,175	60.1%	1,371,705	67.5%	35,530	2.7%
後期高齢者支援金	259,803	11.7%	0	0.0%	△ 259,803	皆減
前期高齢者納付金	937	0.0%	0	0.0%	△ 937	皆減
老人保健拠出金	4	0.0%	0	0.0%	△ 4	皆減
介 護 納 付 金	83,599	3.8%	0	0.0%	△ 83,599	皆減
国民健康保険事業費納付金	---	---	455,087	22.4%	455,087	皆増
共 同 事 業 拠 出 金	441,096	19.8%	1	0.0%	△ 441,095	△99.9%
保 健 事 業 費	25,307	1.1%	22,121	1.1%	△ 3,186	△12.6%
基 金 積 立 金	43,673	2.0%	136,334	6.7%	92,661	212.2%
諸 支 出 金	19,770	0.9%	35,834	1.8%	16,064	81.3%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0
歳 出 合 計	2,222,953	100.0%	2,030,907	100.0%	△ 192,046	△8.6%

イ 歳出決算の推移

(単位:千円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
保 険 給 付 費	1,329,033	1,359,710	1,435,956	1,336,175	1,371,705
後期高齢者支援金	274,017	274,037	262,843	259,803	0
前期高齢者納付金	217	193	193	937	0
老人保健拠出金	9	9	7	4	0
介 護 納 付 金	107,384	96,009	85,211	83,599	0
国民健康保険事業費納付金	---	---	---	---	455,087
基 金 積 立 金	0	0	0	43,673	136,334
総 務 費	12,374	9,313	8,968	12,589	9,825
そ の 他	243,392	553,182	515,423	486,173	57,956

2 被保険者の状況

(1) 世帯数及び被保険者数の推移（年度末）

年 度	全 町		国 保				一 世 帯 当 た り の 被 保 者 数 (人)
	世帯数 A (世帯)	人 口 B (人)	世帯数 C (世帯)	被保数 D (人)	加 入 率		
					世帯数 C/A(%)	被保数 D/B(%)	
26	5,891	14,434	2,847	4,965	48.3	34.4	1.7
27	5,940	14,306	2,849	4,889	48.0	34.2	1.7
28	5,956	14,066	2,763	4,624	46.4	32.9	1.7
29	5,956	13,922	2,705	4,433	45.4	31.8	1.6
30	6,006	13,790	2,627	4,221	43.7	30.6	1.6

(2) 国保世帯数及び被保険者数の推移（年間平均）

年 度	世 帯 数 (世帯)	被保険者数 (人)	退職者医療対象者 (退職)		前期高齢対象者 (一般)	
			(人)	構成率(%)	(人)	構成率(%)
26	2,880	5,079	282	5.6	2,529	49.8
27	2,871	4,966	221	4.5	2,618	52.7
28	2,824	4,799	136	2.8	2,617	54.5
29	2,749	4,543	56	1.2	2,597	57.1
30	2,680	4,351	9	0.2	2,537	58.3

(3) 被保険者数の増減内訳

(単位：人)

増 減 内 訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 者離脱	その他	計
		57	300	1	4	1	12	375
本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 者加入	その他	計	
	64	308	2	26	207	13	620	

(4) 全町及び被保険者年齢別構成割合（年度末）

(単位：人・%)

年 齢	全 町		国民健康保険		被保険者の全町 に占める割合
	人 口	構成割合	被保険者	構成割合	
0～9	621	4.5	103	2.4	0.7
10～19	971	7.0	141	3.4	1.0
20～39	1,998	14.5	368	8.7	2.7
小 計	3,590	26.0	612	14.5	4.4
40～59	3,224	23.4	751	17.8	5.5
60～64	1,077	7.8	385	9.1	2.8
65～69	1,587	11.5	1,095	25.9	7.9
70～74	1,680	12.2	1,378	32.7	10.0
小 計	7,568	54.9	3,609	85.5	26.2
75～79	1,265	9.2	-	-	-
80～	1,367	9.9	-	-	-
小 計	2,632	19.1	-	-	-
合 計	13,790	100.0	4,221	100.0	30.6

3 保険給付の状況

(1) 医療給付の状況

(単位：件・円)

区分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		
					他法優先	国保優先	
療養の給付	一般分	57,335	1,161,020,072	874,489,027	179,727,385	0	9,975,298
	退職者等分	445	6,278,864	4,387,882	1,677,399	0	61,768
	計	57,780	1,167,298,936	878,876,909	181,404,784	0	10,037,066
療養費	一般分	1,253	10,682,758	8,071,005	2,529,184	0	82,569
	退職者等分	17	102,545	71,781	30,764	0	0
	計	1,270	10,785,303	8,142,786	2,559,948	0	82,569
合計	一般分	58,588	1,171,702,830	882,560,032	182,256,569	0	10,057,867
	退職者等分	462	6,381,409	4,459,663	1,708,163	0	61,768
	計	59,050	1,178,084,239	887,019,695	183,964,732	0	10,119,635

(2) 療養の給付（診療費）の内訳

(単位：件・日・円)

区分	件数A	日数B	費用額C	B/A日一件当り	C/B費一日当り	C/A費一件当り	C/費用一人当り		
								一般	C/退職
診療費	入院	一般分	731	10,824	449,091,770	14.8	41,490	614,353	103,216
		退職者等分	4	28	2,043,590	7.0	72,985	510,898	227,066
		計	735	10,852	451,135,360	21.8	41,572	613,790	330,281
	入院外	一般分	28,629	41,719	400,002,270	1.5	9,588	13,972	91,933
		退職者等分	210	298	1,613,900	1.4	5,416	7,685	179,322
		計	28,839	42,017	401,616,170	2.9	9,558	13,926	271,256
	歯科	一般分	7,774	13,205	75,800,700	1.7	5,740	9,751	17,421
		退職者等分	65	123	885,800	1.9	7,202	13,628	98,422
		計	7,839	13,328	76,686,500	3.6	5,754	9,783	115,844
合計	一般分	37,134	65,748	924,894,740	18.0	14,067	24,907	212,571	
	退職者等分	279	449	4,543,290	10.3	10,119	16,284	504,810	
	計	37,413	66,197	929,438,030	28.3	14,040	24,843	717,381	

(3) 高額療養費の状況

ア 支給状況

(単位：件・円)

区分	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	その他	合計	
	多数該当分	その他					
一般	件数	113	171	447	277	2,011	3,019
	支給額	1,218,701	1,656,445	35,886,164	22,411,118	96,155,518	157,327,946
退職者	件数	0	0	0	0	3	3
	支給額	0	0	0	0	236,748	236,748
合計	件数	113	171	447	277	2,014	3,022
	支給額	1,218,701	1,656,445	35,886,164	22,411,118	96,392,266	157,564,694

イ 支給金額段階別件数

(単位：件・円)

区 分	10万円 未満	30万円 未満	50万円 未満	100万円 未満	100万円 以上	計	一 件 当 り 最 高 支 給 額
一 般 分	2,433	468	71	41	6	3,019	1,981,833
退職者等分	3	0	0	0	0	3	98,355
合 計	2,436	468	71	41	6	3,022	

(4) 出産給付・葬祭費等の支給状況

(単位：件)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
出産給付	11	6	3	5	4
葬 祭 費	28	35	35	32	31

4 保健事業

平成30年度事業内容

事 業 名	事 業 内 容
保養所利用補助	◇利用人数 ・おとな 延べ 235人 ・こども 延べ 2人 計 237人
人間ドック利用補助	◇利用施設及び人数 ・東松山市立市民病院 17人 ・埼玉医科大学病院 84人 ・埼玉成恵会病院 67人 ・東松山医師会病院 25人 ・その他の医療機関 53人 計 246人
健康優良家庭表彰	◇対象世帯 ・表彰式 11月3日 ・3年間以上世帯 26世帯 ・表彰の方法 感謝状及び記念品の贈呈
医療費通知事業	◇通知 年6回 ・通知世帯数 延べ 13,714世帯 ◇後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知 年2回 ・通知世帯数 延べ 196世帯
その他の事業	◇被保険者証更新時に、国保制度に関するパンフレットを配布 ◇健康カレンダーの窓口配布

5 国民健康保険運営協議会

(1) 協議会開催状況及び審議事項の概要

開催月日	出席 委員数	審 議 事 項
5月16日	8人	鳩山町保健事業計画(データヘルス計画)等について 鳩山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について
8月16日	11人	平成29年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 平成30年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(案)について
11月14日	8人	平成30年度鳩山町一般会計補正予算(第2号)(案)について 鳩山町国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分について 鳩山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について
H31 2月15日	8人	平成30年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(案)について 平成31年度鳩山町国民健康保険特別会計予算(案)について 鳩山町国民健康保険税の課税限度額及び低所得者にかかる軽減判定所得の見直しについて 平成31年度国民健康保険事業費納付金の本算定について

6 基金

(1) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中の運用状況		決算年度末現在高
	積立額	取崩額	
43,726,029	136,334,005	0	180,060,034

7 保険税（3月末数値）

(1) 賦課の状況

ア 医療現年度課税分

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	6.2	6.2	6.2	7.6	7.6
	資 産 割 (%)	30.0	30.0	30.0	0	0
	均 等 割 (千円)	12	12	12	33	33
	平 等 割 (千円)	20	20	20	0	0
賦課割合	所 得 割 (%)	60.69	59.87	60.05	59.61	62.76
	資 産 割 (%)	9.84	9.83	9.89	0	0
	均 等 割 (%)	15.63	15.86	16.20	40.39	37.24
	平 等 割 (%)	13.84	14.44	13.86	0	0
算 定 額	所 得 割 (千円)	265,200	249,311	280,187	247,069	271,510
	資 産 割 (千円)	42,994	40,927	46,149	0	0
	均 等 割 (千円)	68,319	66,036	75,578	167,409	161,106
	平 等 割 (千円)	60,486	60,160	64,674	0	0
限 度 額	賦課限度額 (千円)	470	510	470	540	540
	世 帯 数 (世帯)	64	47	57	40	46
	限度超過額 (千円)	27,420	23,948	15,638	9,912	42,978

イ 支援金現年度課税分

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	1.3	1.3	1.3	1.6	1.6
	均 等 割 (千円)	8	8	8	11	11
賦課割合	所 得 割 (%)	54.97	54.28	53.83	48.24	51.56
	均 等 割 (%)	45.03	45.72	46.17	51.76	48.44
算 定 額	所 得 割 (千円)	55,605	52,274	58,748	52,014	57,159
	均 等 割 (千円)	45,546	44,024	50,385	55,803	53,702
限 度 額	賦課限度額 (千円)	120	160	120	190	190
	世 帯 数 (世帯)	45	20	36	8	15
	限度超過額 (千円)	4,438	3,138	2,276	675	6,913

ウ 介護現年度課税分

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	1.2	1.2	1.2	1.4	1.4
	均 等 割 (千円)	12	12	12	14	14
賦課割合	所 得 割 (%)	47.05	44.39	43.71	42.42	46.10
	均 等 割 (%)	52.95	55.61	56.29	57.58	53.90
算 定 額	所 得 割 (千円)	20,450	16,905	21,880	15,184	16,287
	均 等 割 (千円)	23,016	21,180	28,176	20,680	19,040
限 度 額	賦課限度額 (千円)	90	140	90	160	160
	世 帯 数 (世帯)	38	8	37	6	7
	限度超過額 (千円)	3,022	693	1,628	395	2,854

(2) 低所得者軽減賦課状況

ア 医療分・イ支援金分

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
7割軽減 ～H28は6割	世帯数(世帯)	521	561	519	574	576
	被保険者数(人)	700	769	673	754	742
5割軽減 ～H28は4割	世帯数(世帯)	204	277	279	294	281
	被保険者数(人)	403	522	529	569	531
2割軽減	世帯数(世帯)	—	—	—	376	367
	被保険者数(人)	—	—	—	730	661
軽減世帯の割合(%)		25.5	29.4	28.9	46.1	46.5

ウ 介護分

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
7割軽減 ～H28は6割	世帯数(世帯)	222	231	190	210	211
	被保険者数(人)	237	249	203	226	228
5割軽減 ～H28は4割	世帯数(世帯)	81	109	97	97	86
	被保険者数(人)	100	131	126	125	103
2割軽減	世帯数(世帯)	—	—	—	109	110
	被保険者数(人)	—	—	—	141	135
軽減世帯の割合(%)		23.8	28.1	26.0	42.4	42.5

(3) 収納状況

ア 医療分

(単位：円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	324,086,023	322,241,089	312,965,371	322,117,804	311,250,979
		収納額	308,033,883	307,075,990	299,792,052	309,515,909	299,337,628
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	16,052,140	15,165,099	13,173,319	12,601,895	11,913,351
		収納率	95.05%	95.29%	95.79%	96.09%	96.17%
	滞納繰越分	調定額	121,400,591	104,025,999	89,953,658	76,810,959	65,820,103
		収納額	20,612,110	21,077,620	18,364,731	18,607,263	17,805,887
		不納欠損額	13,153,115	8,156,989	6,070,469	4,611,872	4,231,643
		未収額	87,635,366	74,791,390	65,518,458	53,591,824	43,782,573
		収納率	16.98%	20.26%	20.42%	24.22%	27.05%
	合 計	調定額	445,486,614	426,267,088	402,919,029	398,928,763	377,071,082
		収納額	328,645,993	328,153,610	318,156,783	328,123,172	317,143,515
		不納欠損額	13,153,115	8,156,989	6,070,469	4,611,872	4,231,643
		未収額	103,687,506	89,956,489	78,691,777	66,193,719	55,695,924
収納率		73.77%	76.98%	78.96%	82.25%	84.11%	
退 職 分	現年課税分	調定額	23,428,177	16,855,311	9,581,329	3,937,496	719,221
		収納額	22,950,221	16,468,007	9,246,097	3,857,750	631,854
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	477,956	387,304	335,232	79,746	87,367
		収納率	97.96%	97.70%	96.50%	97.97%	87.85%
	滞納繰越分	調定額	3,938,279	3,081,250	2,399,999	3,087,664	2,551,697
		収納額	1,212,214	1,100,026	705,620	576,213	588,100
		不納欠損額	140,135	0	0	0	390,640
		未収額	2,585,930	1,981,224	1,694,379	2,511,451	1,572,957
		収納率	30.78%	35.70%	29.40%	18.66%	23.05%
	合 計	調定額	27,366,456	19,936,561	11,981,328	7,025,160	3,270,918
		収納額	24,162,435	17,568,033	9,951,717	4,433,963	1,219,954
		不納欠損額	140,135	0	0	0	390,640
		未収額	3,063,886	2,368,528	2,029,611	2,591,197	1,660,324
収納率		88.29%	88.12%	83.06%	63.12%	37.30%	
全 体 分	現年課税分	調定額	347,514,200	339,096,400	322,546,700	326,055,300	311,970,200
		収納額	330,984,104	323,543,997	309,038,149	313,373,659	299,969,482
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	16,530,096	15,552,403	13,508,551	12,681,641	12,000,718
		収納率	95.24%	95.41%	95.81%	96.11%	96.15%
	滞納繰越分	調定額	125,338,870	107,107,249	92,353,657	79,898,623	68,371,800
		収納額	21,824,324	22,177,646	19,070,351	19,183,476	18,393,987
		不納欠損額	13,293,250	8,156,989	6,070,469	4,611,872	4,622,283
		未収額	90,221,296	76,772,614	67,212,837	56,103,275	45,355,530
		収納率	17.41%	20.71%	20.65%	24.01%	26.90%
	合 計	調定額	472,853,070	446,203,649	414,900,357	405,953,923	380,342,000
		収納額	352,808,428	345,721,643	328,108,500	332,557,135	318,363,469
		不納欠損額	13,293,250	8,156,989	6,070,469	4,611,872	4,622,283
		未収額	106,751,392	92,325,017	80,721,388	68,784,916	57,356,248
収納率		74.61%	77.48%	79.08%	81.92%	83.70%	

イ 支援金分

(単位：円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	75,094,765	74,810,768	72,522,702	83,203,222	80,980,491
		収納額	71,150,939	71,115,848	69,224,913	79,866,230	77,879,907
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	3,943,826	3,694,920	3,297,789	3,336,992	3,100,584
		収納率	94.75%	95.06%	95.45%	95.99%	96.17%
	滞納繰越分	調定額	21,830,888	21,084,406	19,836,019	17,935,566	15,960,111
		収納額	3,709,157	4,070,653	3,887,313	4,200,906	4,139,100
		不納欠損額	1,017,916	777,131	826,554	978,909	942,117
		未収額	17,103,815	16,236,622	15,122,152	12,755,751	10,878,894
		収納率	16.99%	19.31%	19.60%	23.42%	25.93%
	合 計	調定額	96,925,653	95,895,174	92,358,721	101,138,788	96,940,602
		収納額	74,860,096	75,186,501	73,112,226	84,067,136	82,019,007
		不納欠損額	1,017,916	777,131	826,554	978,909	942,117
		未収額	21,047,641	19,931,542	18,419,941	16,092,743	13,979,478
		収納率	77.23%	78.40%	79.16%	83.12%	84.61%
退 職 分	現年課税分	調定額	5,229,935	3,729,232	2,135,598	1,073,478	182,709
		収納額	5,142,645	3,657,572	2,067,937	1,048,225	162,959
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	87,290	71,660	67,661	25,253	19,750
		収納率	98.33%	98.08%	96.83%	97.65%	89.19%
	滞納繰越分	調定額	578,696	569,075	502,305	676,797	570,741
		収納額	97,122	146,121	134,763	122,909	133,162
		不納欠損額	2,575	0	0	0	110,248
		未収額	478,999	422,954	367,542	553,888	327,331
		収納率	16.78%	25.68%	26.83%	18.16%	23.33%
	合 計	調定額	5,808,631	4,298,307	2,637,903	1,750,275	753,450
		収納額	5,239,767	3,803,693	2,202,700	1,171,134	296,121
		不納欠損額	2,575	0	0	0	110,248
		未収額	566,289	494,614	435,203	579,141	347,081
		収納率	90.21%	88.49%	83.50%	66.91%	39.30%
全 体 分	現年課税分	調定額	80,324,700	78,540,000	74,658,300	84,276,700	81,163,200
		収納額	76,293,584	74,773,420	71,292,850	80,914,455	78,042,866
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	4,031,116	3,766,580	3,365,450	3,362,245	3,120,334
		収納率	94.98%	95.20%	95.49%	96.01%	96.16%
	滞納繰越分	調定額	22,409,584	21,653,481	20,338,324	18,612,363	16,530,852
		収納額	3,806,279	4,216,774	4,022,076	4,323,815	4,272,262
		不納欠損額	1,020,491	777,131	826,554	978,909	1,052,365
		未収額	17,582,814	16,659,576	15,489,694	13,309,639	11,206,225
		収納率	16.99%	19.47%	19.78%	23.23%	25.84%
	合 計	調定額	102,734,284	100,193,481	94,996,624	102,889,063	97,694,052
		収納額	80,099,863	78,990,194	75,314,926	85,238,270	82,315,128
		不納欠損額	1,020,491	777,131	826,554	978,909	1,052,365
		未収額	21,613,930	20,426,156	18,855,144	16,671,884	14,326,559
		収納率	77.97%	78.84%	79.28%	82.84%	84.26%

ウ 介護分

(単位：円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	24,340,818	24,707,755	24,476,164	24,597,423	23,665,631
		収納額	22,258,842	22,759,016	22,607,191	22,838,063	22,046,491
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	2,081,976	1,948,739	1,868,973	1,759,360	1,619,140
		収納率	91.45%	92.11%	92.36%	92.85%	93.16%
	滞納繰越分	調定額	16,244,025	14,255,121	12,255,451	10,551,324	8,763,010
		収納額	2,589,371	2,890,035	2,471,227	2,805,289	2,485,423
		不納欠損額	1,476,727	1,054,144	749,977	622,633	524,504
		未収額	12,177,927	10,310,942	9,034,247	7,123,402	5,753,083
		収納率	15.94%	20.27%	20.16%	26.59%	28.36%
	合 計	調定額	40,584,843	38,962,876	36,731,615	35,148,747	32,428,641
		収納額	24,848,213	25,649,051	25,078,418	25,643,352	24,531,914
		不納欠損額	1,476,727	1,054,144	749,977	622,633	524,504
		未収額	14,259,903	12,259,681	10,903,220	8,882,762	7,372,223
		収納率	61.23%	65.83%	68.27%	72.96%	75.65%
退 職 分	現年課税分	調定額	5,695,582	4,181,545	2,368,836	1,014,577	145,569
		収納額	5,599,370	4,102,734	2,297,410	984,793	132,235
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	96,212	78,811	71,426	29,784	13,334
		収納率	98.31%	98.12%	96.98%	97.06%	90.84%
	滞納繰越分	調定額	599,022	467,472	358,002	558,695	465,586
		収納額	199,096	201,903	120,475	115,293	99,384
		不納欠損額	31,590	0	0	0	36,812
		未収額	368,336	265,569	237,527	443,402	329,390
		収納率	33.24%	43.19%	33.65%	20.64%	21.35%
	合 計	調定額	6,294,604	4,649,017	2,726,838	1,573,272	611,155
		収納額	5,798,466	4,304,637	2,417,885	1,100,086	231,619
		不納欠損額	31,590	0	0	0	36,812
		未収額	464,548	344,380	308,953	473,186	342,724
		収納率	92.12%	92.59%	88.67%	69.92%	37.90%
全 体 分	現年課税分	調定額	30,036,400	28,889,300	26,845,000	25,612,000	23,811,200
		収納額	27,858,212	26,861,750	24,904,601	23,822,856	22,178,726
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	2,178,188	2,027,550	1,940,399	1,789,144	1,632,474
		収納率	92.75%	92.98%	92.77%	93.01%	93.14%
	滞納繰越分	調定額	16,843,047	14,722,593	12,613,453	11,110,019	9,228,596
		収納額	2,788,467	3,091,938	2,591,702	2,920,582	2,584,807
		不納欠損額	1,508,317	1,054,144	749,977	622,633	561,316
		未収額	12,546,263	10,576,511	9,271,774	7,566,804	6,082,473
		収納率	16.56%	21.00%	20.55%	26.29%	28.01%
	合 計	調定額	46,879,447	43,611,893	39,458,453	36,722,019	33,039,796
		収納額	30,646,679	29,953,688	27,496,303	26,743,438	24,763,533
		不納欠損額	1,508,317	1,054,144	749,977	622,633	561,316
		未収額	14,724,451	12,604,061	11,212,173	9,355,948	7,714,947
		収納率	65.37%	68.68%	69.68%	72.83%	74.95%

エ 医療分+支援金分+介護分

(単位：円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	423,521,606	421,759,612	409,964,237	429,918,449	415,897,101
		収納額	401,443,664	400,950,854	391,624,156	412,220,202	399,264,026
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	22,077,942	20,808,758	18,340,081	17,698,247	16,633,075
		収納率	94.79%	95.07%	95.53%	95.88%	96.00%
	滞納繰越分	調定額	159,475,504	139,365,526	122,045,128	105,297,849	90,543,224
		収納額	26,910,638	28,038,308	24,723,271	25,613,458	24,430,410
		不納欠損額	15,647,758	9,988,264	7,647,000	6,213,414	5,698,264
		未収額	116,917,108	101,338,954	108,014,938	73,470,977	60,414,550
		収納率	16.87%	20.12%	20.26%	24.32%	26.98%
	合 計	調定額	582,997,110	561,125,138	532,009,365	535,216,298	506,440,325
		収納額	428,354,302	428,989,162	416,347,427	437,833,660	423,694,436
		不納欠損額	15,647,758	9,988,264	7,647,000	6,213,414	5,698,264
		未収額	138,995,050	122,147,712	108,014,938	91,169,224	77,047,625
		収納率	73.47%	76.45%	78.26%	81.80%	83.66%
退 職 分	現年課税分	調定額	34,353,694	24,766,088	14,085,763	6,025,551	1,047,499
		収納額	33,692,236	24,228,313	13,611,444	5,890,768	927,048
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	661,458	537,775	474,319	134,783	120,451
		収納率	98.07%	97.83%	96.63%	97.76%	88.50%
	滞納繰越分	調定額	5,115,997	4,117,797	3,260,306	4,323,156	3,588,024
		収納額	1,508,432	1,448,050	960,858	814,415	820,646
		不納欠損額	174,300	0	0	0	537,700
		未収額	3,433,265	2,669,747	2,299,448	3,508,741	2,229,678
		収納率	29.48%	35.17%	29.47%	18.84%	22.87%
	合 計	調定額	39,469,691	28,883,885	17,346,069	10,348,707	4,635,523
		収納額	36,200,668	25,676,363	14,572,302	6,705,183	1,747,694
		不納欠損額	174,300	0	0	0	537,700
		未収額	4,094,723	3,207,522	2,773,767	3,643,524	2,350,129
		収納率	91.72%	88.90%	84.01%	64.79%	37.70%
全 体 分	現年課税分	調定額	457,875,300	446,525,700	424,050,000	435,944,000	416,944,600
		収納額	435,135,900	425,179,167	405,235,600	418,110,970	400,191,074
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	22,739,400	21,346,533	18,814,400	17,833,030	16,753,526
		収納率	95.03%	95.22%	95.56%	95.91%	95.98%
	滞納繰越分	調定額	164,591,501	143,483,323	125,305,434	109,621,005	94,131,248
		収納額	28,419,070	29,486,358	25,684,129	26,427,873	25,251,056
		不納欠損額	15,822,058	9,988,264	7,647,000	6,213,414	6,235,964
		未収額	120,350,373	104,008,701	91,974,305	76,979,718	62,644,228
		収納率	17.27%	20.55%	20.50%	24.11%	26.83%
	合 計	調定額	622,466,801	590,009,023	549,355,434	545,565,005	511,075,848
		収納額	463,554,970	454,665,525	430,919,729	444,538,843	425,442,130
		不納欠損額	15,822,058	9,988,264	7,647,000	6,213,414	6,235,964
		未収額	143,089,773	125,355,234	110,788,705	94,812,748	79,397,754
		収納率	74.47%	77.06%	78.44%	81.48%	83.24%

今宿東土地区画整理事業特別会計

1 決算の状況

(1) 歳入 (単位：千円)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		比較増減
	決算額	構成割合	決算額	構成割合	
使用料及び手数料	6	0.0%	10	0.0%	4
国庫支出金	22,495	11.1%	8,745	6.5%	△13,750
繰入金	92,547	45.6%	84,578	63.1%	△7,969
保留地処分金	1,069	0.5%	0	0.0%	△1,069
繰越金	3,340	1.6%	6,234	4.6%	2,894
諸収入	2	0.0%	3	0.0%	1
町債	83,700	41.2%	34,500	25.7%	△49,200
歳入合計	203,159	100.0%	134,070	100.0%	△69,089

(2) 歳出 (単位：千円)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		比較増減
	決算額	構成割合	決算額	構成割合	
事業費	128,810	65.4%	63,856	48.2%	△64,954
公債費	68,115	34.6%	68,617	51.8%	502
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	196,925	100.0%	132,473	100.0%	△64,452

2 事業の概要

(1) 土地区画整理審議会開催状況

開催期日等	議事内容
第 49 回審議会開催 期 日：平成 31 年 2 月 7 日 場 所：今宿コミュニティセンター 出席者：7 人	(1) 会長代理の選挙 (2) 事業計画（第 7 回変更）について (3) 諮問第 24 号「仮換地の指定について」 (4) 諮問第 25 号「保留地の設定について」

(2) 業務委託関係 (単位：円)

業務名	業務概要	委託金額	業者名
マンホールポンプ維持 管理業務 (赤沼地内)	定期巡回点検 ポンプ引上げ点検 操作盤点検 点検車両費	99,360	(株)西原環境 関東支店
今宿東土地区画整理地 内除草業務 (今宿・赤沼地内)	除草工 A = 4,482 m ² (2 回分) 肩掛式 除草 1,142 m ² 肩掛式 除草、集草、積込運搬 (道路等) 3,176 m ² 人力、除草、集草、積込運搬 164 m ² 雑草処分量 1,650 kg	291,600	(公社)鳩山町シ ルバー人材セン ター

換地処分等業務 (今宿・赤沼地内)	権利変動による換地計画変更 公共施設引継書作成 租税特別措置法説明書作成 登記の事前協議 建物の所在調査及び建物所在 図作成 代位登記	28,176,120	東日本総合計 画(株)関東支店
第2号調整池ポンプ場ポ ンプ設備保守点検業務 (赤沼地内)	ポンプ設備点検一式 安全対策費一式 諸経費(機械経費含む)一式	210,600	新明和アクアテ クサービス(株)北 関東センター
合計		28,777,680	

(3) 工事の執行状況

ア 道路築造工事

(単位：円)

工事名	工事概要	請負金額	請負業者名
【繰越事業：明許繰越】 県道ときがわ坂戸線ほ か道路築造工事 (今宿地内)	延長 L=87m (県道 L=81m、特 4-2 L=5.7m) 幅員 W=4.0-17.5m 道路土工一式、 舗装工(車道)999 m ² (歩 道)272 m ² (乗入部[2t 車程 度])129 m ² (乗入部[6.5t 車を越えるも の])60 m ² 道路附属物工一式、路面排水工 一式、区画線工一式、構造物 撤去工一式、付帯工一式、仮 設工一式	27,264,600 (H29 前払金) 10,620,000 (H30 残金) 16,644,600	寄居建設(株) 比企支店
【繰越事業：明許繰越】 県道ときがわ坂戸線マ ンホール嵩上げ等工事	仮設進入防止柵移設工 11 基 線形誘導標移設工 1 基 マンホール嵩上げ 3 箇所 構造物とりこわし・運搬・処分 3 m ³ 宅地整地(砕石敷均し)一式	297,000 (H29 支払い) 0 (H30 残金) 297,000	寄居建設(株) 比企支店
合計		27,561,600 (16,941,600)	() 内は H30 支払分

(4) 移転補償関係(建物移転・法 101 条・電柱等)

(単位：円)

補償内容	数量	補償費	備考
建物等移転補償	1 件	1,832,145	
法 101 条補償	0 件	0	
通信施設移転	東京電力	0 件	0
	NTT	0 件	0
合計	1 件	1,832,145	

(5) 届出等の状況

(単位：件)

	法 76 条申請	仮換地証明	底地証明	計
4月	0	0	0	0
5月	0	3	2	5
6月	1	6	2	9
7月	2	5	1	8
8月	0	3	1	4
9月	1	1	2	4
10月	0	5	2	7
11月	0	2	0	2
12月	2	5	0	7
1月	0	4	0	4
2月	1	2	1	4
3月	0	3	3	6
合計	7	39	14	60

3 事業実績

(1) 工事出来高

種別	単位	全体計画	平成 29 年度 まで	平成 30 年度 実績	合計		
					数量	進捗(%)	
公共施設整備	都市計画道路	m	886	805	81	886	100.00
	区画道路	m	4,925	4,925	0	4,925	100.00
	特殊道路	m	166	160	6	166	100.00
	小計	m	5,976	5,890	86	5,976	100.00
	公園・緑地	m ²	6,100	6,100	0	6,100	100.00
	調整池	箇所	2	2	0	2	100.00
建物移転※	戸	93	93	0	93	100.00	

※ 建物移転は母屋移転のみ

(2) 事業費出来高

(単位：千円)

総事業費	平成 28 年度 まで	平成 29 年度 決算額	平成 30 年度 決算額	合計
5,410,000	5,161,667	128,810	63,856	5,354,333
進捗率 (%)	95.41%	2.38%	1.18%	98.97%

※ ただし、公債費は除く。

農業集落排水事業特別会計

1 事業概要

	加入戸数（計画戸数）	接続完了戸数	接続率
接続戸数	283戸（231戸）	244戸	86.22%
計画処理人口	890人	処理人口	721人
事業実施期間	平成12年度～平成17年度		
総事業費	12億4千万円　うち補助事業費 10億5,200万円 単独事業費 1億8,800万円		
管路施設延長	管路延長 15,739m　補助分 12,636m 単独分 3,103m		
実施地区	大橋、泉井及び赤沼上の一部を含む区域（大橋・泉井地区）		
処理施設	1か所（大橋地内）		
中継ポンプ場	12か所　うち補助分 10ヶ所、単独分 2ヶ所		
供用開始	平成18年4月3日		

2 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円・％）

区分	平成29年度		平成30年度		比較増 (△)減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金及び負担金	1,510	3.7	704	1.9	△806
2 使用料及び手数料	6,882	17.1	6,682	17.9	△200
3 県支出金	5,000	12.4	—	—	△5,000
4 繰入金	26,541	66.0	29,167	78.1	2,626
5 繰越金	302	0.8	797	2.1	495
6 諸収入	0	0	0	0	0
歳入合計	40,235	100.0	37,350	100.0	△2,885

(2) 歳出

（単位：千円・％）

区分	平成29年度		平成30年度		比較増 (△)減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 施設費	14,762	37.4	11,989	32.3	△2,773
2 事業費	380	1.0	899	2.4	519
3 公債費	24,296	61.6	24,296	65.3	0
4 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	39,438	100.0	37,184	100.0	△2,254

3 業務委託

委託業務名	事業概要	委託額(円)	請負業者
処理施設保守点検業務委託 (大橋地内)	処理施設管理一式	864,000	ドリコ(株)
ポンプ施設保守点検業務委託	マンホールポンプ 保守点検 12ヶ所	918,000	(株)第一テクノ 関東支店

処理施設汚泥処理業務委託	汚泥汲み取り 運搬処理	2,048,734	(有)新東
集落排水使用料調定徴収業務	使用料調定徴収業務	393,000	鳩山町水道事業 管理者
処理施設除草業務委託	処理施設除草	66,160	(公社)鳩山町シル バー人材センター

4 工事

管路施設工事

工事名	事業概要	請負額(円)	請負業者
公共樹設置工事(30-1工区)	公共樹設置 N=1ヶ所	194,691	(株)伊藤住設
集落排水インバート樹外移設 工事	町道第1号線道路改 良工事に伴う公共樹 等移設 N=4ヶ所	698,760	(株)根岸土木工業

処理場修繕

工事名	事業概要	請負額(円)	請負業者
クリーン施設 No.2 ばっ気攪 拌装置交換工事	ばっ気攪拌装置交換 一式	2,592,000	ドリコ(株)
クリーン施設制御盤タッチパ ネル交換工事	タッチパネル交換 一式	621,000	ドリコ(株)
クリーン施設 No.3 汚泥引抜 ポンプ交換工事	汚泥引抜ポンプ交換 一式	540,000	ドリコ(株)
クリーン施設流量調整槽水中 攪拌装置交換工事	水中攪拌装置交換 一式	356,400	ドリコ(株)

5 分担金及び負担金収入内訳

- ・新規加入分担金 0件 0円
- ・滞納繰越分分担金 1件(1名) 5,000円
- ・町道第1号線道路改良工事に伴う
農業集落排水施設移設工事費等負担金 698,760円

6 公債費

- ・地方債元金償還金 19,014,564円
- ・地方債利子償還金 5,281,874円

7 処理水水質データ

項目名	BOD (生物化学的 酸素要求量)	COD (化学的酸素 要求量)	SS (浮遊物質)	T-N (全窒素量)	T-P (全リン量)
排出基準	10mg/l以下	15mg/l以下	15mg/l以下	10mg/l以下	1mg/l以下
平成30年度 平均	4.7	6.3	5.3	7.7	0.8

介護保険特別会計

1 決算の状況

(1) 収支決算の状況

ア 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 介護保険料	304,024	26.6	302,702	25.4	△1,322
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0
3 国庫支出金	190,934	16.7	206,886	17.3	15,952
4 支払基金交付金	279,137	24.5	279,151	23.4	14
5 県支出金	154,652	13.6	165,127	13.9	10,475
6 財産収入	444	0.0	334	0.0	△110
7 繰入金	148,533	13.0	178,815	15.0	30,282
8 繰越金	63,663	5.6	60,117	5.0	△3,546
9 諸収入	188	0.0	12	0.0	△176
歳入合計	1,141,575	100.0	1,193,144	100.0	51,569

イ 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	12,348	1.1	13,127	1.2	779
2 保険給付費	966,860	89.4	1,008,058	90.1	41,198
3 地域支援事業費	56,839	5.3	56,068	5.0	△771
4 基金積立金	37,494	3.5	31,107	2.8	△6,387
5 諸支出金	7,916	0.7	10,004	0.9	2,088
歳出合計	1,081,457	100.0	1,118,364	100.0	36,907

ウ 実質収支 (単位：千円)

区 分	金 額
1 歳入総額	1,193,144
2 歳出総額	1,118,364
3 歳入歳出差引額	74,780
4 翌年度繰越額	0
5 実質収支額	74,780

2 保険給付費等の状況

(1) 保険給付費支払状況

保険給付費	金額 (円)	構成比 (%)
介護サービス等諸費	925,723,397	91.9
1 居宅介護サービス給付費	323,300,203	32.1
2 地域密着型介護サービス給付費	181,715,678	18.0
3 施設介護サービス給付費	380,914,678	37.8
4 居宅介護福祉用具購入費	998,220	0.1
5 居宅介護住宅改修費	2,826,916	0.3
6 居宅介護サービス計画給付費	35,967,702	3.6
介護予防サービス等諸費	23,863,083	2.3
1 介護予防サービス費	18,023,825	1.8
2 地域密着型介護予防サービス費	1,088,459	0.1
3 介護予防福祉用具購入費	264,330	0.0
4 介護予防住宅改修費	1,894,203	0.2
5 介護予防サービス計画給付費	2,592,266	0.2
その他諸費	590,000	0.1
1 審査支払手数料	590,000	0.1
高額介護サービス等費	22,737,140	2.2
1 高額介護サービス費	22,735,824	2.2
2 高額介護予防サービス費	1,316	0.0
高額医療合算介護サービス等費	3,102,417	0.3
1 高額医療合算介護サービス費	3,089,992	0.3
2 高額医療合算介護予防サービス費	12,425	0.0
特定入所者介護サービス等費	32,042,410	3.2
1 特定入所者介護サービス費	32,042,410	3.2
2 特定入所者介護予防サービス費	0	0.0
合計	1,008,058,447	100.0

(2) 介護度別介護サービス費支払状況

(単位：円)

	区 分	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	計
居宅	訪 問	1,356,669	1,805,873	14,552,972	17,343,959	18,455,832	14,528,753	17,517,031	85,561,089
	通 所	1,958,140	3,608,318	39,500,410	32,915,724	23,372,864	17,948,110	2,915,293	122,218,859
	短期入所	35,850	969,749	4,817,859	5,938,837	15,321,934	8,326,403	4,505,282	39,915,914
	福祉用具・住宅改修	1,503,896	2,240,037	4,662,558	5,739,256	7,487,720	5,606,049	5,819,684	33,059,200
	特定施設入居者	4,525,756	2,178,070	29,245,513	7,737,315	6,998,249	8,778,838	7,088,894	66,552,635
	居宅計画	1,102,289	1,489,977	13,047,204	7,556,704	7,896,711	4,335,493	3,131,590	38,559,968
	計	10,482,600	12,292,024	105,826,516	77,231,795	79,533,310	59,523,646	40,977,774	385,867,665
	構成比	2.72	3.18	27.43	20.01	20.61	15.43	10.62	100.00
地域密着	定期巡回	0	0	0	0	0	0	2,216,838	2,216,838
	通所介護	0	0	9,545,064	7,489,623	11,540,566	5,882,017	12,509,353	46,966,623
	認知症通所	0	0	27,459	12,411	436,226	0	0	476,096
	小規模多機能型	135,095	953,364	10,854,374	20,304,709	9,777,171	19,723,252	0	61,747,965
	グループホーム		0	9,061,427	13,895,710	23,538,807	23,014,697	1,885,974	71,396,615
	計	135,095	953,364	29,488,324	41,702,453	45,292,770	48,619,966	16,612,165	182,804,137
	構成比	0.07	0.52	16.13	22.81	24.78	26.60	9.09	100.00
施設	介護福祉			0	3,277,280	63,303,883	124,245,692	126,139,227	316,966,082
	介護老健			1,544,964	5,734,575	13,915,364	17,027,573	16,407,263	54,629,739
	介護療養			0	143,301	0	0	9,175,556	9,318,857
	計			1,544,964	9,155,156	77,219,247	141,273,265	151,722,046	380,914,678
	構成比			0.41	2.40	20.27	37.09	39.83	100.00
計	支払額	10,617,695	13,245,388	136,859,804	128,089,404	202,045,327	249,416,877	209,311,985	949,586,480
	構成比	1.12	1.39	14.41	13.49	21.28	26.27	22.04	100.00

3 要介護認定者数等の状況

(1) 介護（要支援）認定者数の状況

(単位：人・%)

月	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	計	出現率	65歳以上人口
3	58	54	138	85	89	89	85	598	10.4	5,778
4	56	54	140	88	91	93	83	605	10.5	5,786
5	55	55	139	89	90	96	81	605	10.4	5,804
6	58	52	145	91	92	97	86	621	10.7	5,825
7	54	51	146	84	91	99	84	609	10.5	5,830
8	62	53	151	85	93	101	81	626	10.7	5,839
9	65	54	148	87	92	99	81	626	10.7	5,841
10	70	53	147	91	94	99	81	635	10.8	5,858
11	67	55	149	91	94	95	82	633	10.8	5,856
12	67	53	152	91	95	98	80	636	10.9	5,858
1	67	55	154	88	98	102	77	641	10.9	5,876
2	65	53	151	88	101	100	76	634	10.8	5,874

※出現率は、認定者数を当該月の第1号被保険者数（65歳以上）で除した数値である。

(2) 在宅サービス受給者数の状況

(単位：人・%)

月	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計	受給者比率
3	25	33	130	87	79	53	27	434	72.6
4	27	34	128	94	74	54	26	437	72.2
5	29	32	133	96	74	57	29	450	74.4
6	27	35	138	91	74	57	25	447	72.0
7	24	32	143	71	76	55	27	428	70.3
8	26	32	145	89	77	57	27	453	72.4
9	34	32	140	93	80	58	27	464	74.1
10	31	30	143	99	78	59	28	468	73.7
11	31	33	145	94	77	60	30	470	74.3
12	29	32	146	92	77	54	31	461	72.5
1	31	31	143	85	76	54	30	450	77.6
2	32	31	138	94	83	54	29	461	72.7

※受給者比率は、受給者数を当該月の認定者数で除した数値である。

(3) 施設サービス受給者数の状況

(単位：人・%)

月	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計	受給者比率
3	105	17	2	124	20.7
4	102	18	2	122	20.2
5	103	16	2	121	20.0
6	106	17	2	125	20.1
7	106	17	2	125	20.5
8	105	17	2	124	19.8
9	107	18	3	128	20.5
10	107	18	3	128	20.2
11	112	17	2	131	20.7
12	108	17	2	127	20.0
1	107	17	2	126	21.7
2	111	16	2	129	20.4

※受給者比率は、受給者数を当該月の認定者数で除した数値である。

4 介護給付費審査の状況

月	審査支払件数(件)	単価(円)	支払額(円)
3	1,203	40.00	48,120
4	1,159		46,360
5	1,242		49,680
6	1,237		49,480
7	1,214		48,560
8	1,217		48,680
9	1,255		50,200
10	1,262		50,480
11	1,268		50,720
12	1,255		50,200
1	1,219		48,760
2	1,219		48,760
計	14,750		

5 高額介護サービス費の状況 (単位：件・円)

区 分		世帯合算	その他	計
利用者負担第4段階	件数	78	211	289
	支給額	727,502	3,506,999	4,234,501
利用者負担第3段階	件数	197	351	548
	支給額	1,609,428	1,766,632	3,376,060
利用者負担第2段階	件数	57	1,130	1,187
	支給額	654,860	13,422,329	14,077,189
利用者負担第1段階	件数	0	108	108
	支給額	0	962,299	962,299
合 計	件数	332	1,800	2,132
	支給額	2,991,790	19,658,259	22,650,049

高額介護サービス費の状況 (単位：件・円)

区 分		世帯合算	その他	計
年間上限	件数	2	1	3
	支給額	70,404	16,687	87,091

6 高額医療合算介護サービス費の状況 (単位：件・円)
(平成30年4月決定分から平成30年8月決定分)

区 分		
現役並み所得者	件数	3
	支給額	293,446
一般	件数	9
	支給額	288,548
低所得者Ⅱ	件数	24
	支給額	623,087
低所得者Ⅰ	件数	53
	支給額	1,286,187
合 計	件数	89
	支給額	2,491,268

高額医療合算介護サービス費の状況 (単位：件・円)
(平成30年9月決定分から平成31年3月決定分)

区 分		
現役並み所得者	件数	1
	支給額	197,800
一般	件数	0
	支給額	0
低所得者Ⅱ	件数	10
	支給額	235,341
低所得者Ⅰ	件数	8
	支給額	178,008
合 計	件数	19
	支給額	611,149

7 特定入所者介護サービス費の状況 (単位：件・円)

			食費	居住費	計
施設 入所	福祉施設	件数	582	617	1,199
		支給額	14,284,380	12,186,050	26,470,430
	保健施設	件数	103	51	154
		支給額	2,312,900	601,630	2,914,530
	療養型施設	件数	12	0	12
		支給額	266,450	0	266,450
短期 入所	福祉施設	件数	120	122	242
		支給額	1,337,280	1,010,220	2,347,500
	保健施設	件数	12	10	22
		支給額	31,290	12,210	43,500
	療養型施設	件数	0	0	0
		支給額	0	0	0
合計		件数	829	800	1,629
		支給額	18,232,300	13,810,110	32,042,410

8 保険料収納状況 (単位：円)

	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	合計
調定額	281,887,300	21,134,200	4,122,200	307,143,700
収納額	282,009,500	19,585,700	1,106,700	302,701,900
還付未済額	122,200	1,800	0	124,000
不納欠損額	0	0	770,600	770,600
未収額	0	1,548,500	2,244,900	3,793,400
収納率	100.04%	92.67%	26.85%	98.55%

9 基金の状況

(1) 介護給付費準備基金 (単位：円)

前年度末現在高	決算年度中の運用状況		決算年度末現在高
	積立額	取り崩し額	
333,603,818	31,106,802	21,503,000	343,207,620

(2) 財政安定化基金【埼玉県管理】 (単位：円)

前年度末拠出金額	決算年度中の運用状況		決算年度末拠出高
	拠出金額	交付・貸付金額	
2,372,960	0	0	2,372,960

※ 財政安定化基金については、平成18年度から平成30年度までは拠出金なし

10 介護保険運営委員会・地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会開催状況及び審議事項の概要

開催 年月日	出席 委員数	審 議 事 項
H30.7.30	13名	第1回介護保険運営委員会、第1回地域包括支援センター運営協議会、 第1回地域密着型サービス運営委員会 ① 会長、副会長の選出について ② それぞれの委員会等の所掌事務等について ③ 平成29年度介護保険特別会計決算状況等について ④ 介護保険制度改正の状況について ⑤ 地域包括支援センター運営状況等について ⑥ 地域密着型サービス運営状況について
H31.1.30	12名	第2回介護保険運営委員会、第2回地域包括支援センター運営協議会、 第2回地域密着型サービス運営委員会 ① 第7期鳩山町介護保険事業計画の進捗状況について ② 平成31年度介護保険特別会計予算について ③ 地域包括支援センター運営状況について ④ 地域密着型サービス運営状況について

浄化槽設置管理事業特別会計

1 水質汚濁防止対策

(1) 浄化槽町整備推進事業

本町の住環境は住宅の密集部と従来の農村部と二極化が著しくなっています。このため、公共下水道認可区域及び農業集落排水処理区域を除く町内全域を浄化槽町整備推進事業対象地域に定め、町が設置主体となって戸別の住宅にある単独処理浄化槽及び汲み取り便槽を高度処理型浄化槽に転換し、設置から維持管理までを行う本事業を、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止とふるさとの川の再生を目的に、平成19年度から実施しています。

(単位：基)

浄化槽人槽	5人槽	7人槽	10人槽	合計
設置浄化槽総数	3	3	1	7
標準設置型 (内転換数)	2 (0)	3 (2)	1 (1)	6 (3)
耐荷重設置型 (内転換数)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
設置地区内訳	竹本 1 小用 1 大豆戸 1	熊井 1 小用 1 大豆戸 1	大豆戸 1	竹本 1 熊井 1 小用 2 大豆戸 3

2 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	1,048	4.6
2 使用料及び手数料	9,605	41.8
3 国庫支出金	3,499	15.2
4 県支出金	1,100	4.8
5 繰入金	3,828	16.6
6 繰越金	1,401	6.1
7 諸収入	124	0.5
8 町債	2,400	10.4
歳入合計	23,005	100.0

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分	決算額	構成比
1 総務費	38	0.2
2 施設管理費	9,714	46.3
3 施設整備費	8,063	38.4
4 公債費	3,175	15.1
5 予備費	0	0
歳出合計	20,990	100.0

3 設置工事

(単位：円)

請負業者	5人槽	7人槽	10人槽	請負金額
(株)根岸土木工業	0基	1基	0基	1,049,760
赤沼設備(株)	0基	0基	1基	1,229,040
(有)小倉水道	1基(1基)	2基	0基	3,236,760
(有)金子設備	1基	0基	0基	873,720
SOUWA設備(株)	1基	0基	0基	873,720
合計	3基(1基)	3基	1基	7,263,000

() 書は内数で、耐荷重設置工事分です。

4 保守点検業務委託

(単位：円)

委託業者	5人槽	7人槽	10人槽	委託金額
(有)安川商事	52基	35基	16基	1,748,304
(有)新東	6基	6基	1基	217,512
毛呂山清掃(株)	17基	10基	2基	473,472
笹沼商事(株)	11基	4基	0件	249,696
(有)清水設備工業所	28基	17基	5基	823,500
合計	114基	72基	24基	3,512,484

※供用開始から3ヶ月経過後に保守点検を実施した基数

5 清掃業務委託

(単位：円)

委託業者	5人槽	7人槽	10人槽	委託金額
(有)安川商事	31基	27基	14基	2,224,800
(有)新東	5基	6基	1基	354,240
毛呂山清掃(株)	13基	7基	2基	635,040
笹沼商事(株)	10基	4基	0基	406,080
(有)清水設備工業所	23基	12基	4基	1,105,920
合計	82基	56基	21基	4,726,080

※平成30年度に清掃を実施した基数

6 浄化槽法法定検査

法定検査（定期水質検査）は、浄化槽が十分浄化機能を発揮し、きれいな水が放流されているか検査する浄化槽の定期健康診断です。検査は、一般社団法人埼玉県環境検査研究協会に依頼し実施しています。

浄化槽法第7条検査件数 11件 検査手数料143,000円
 浄化槽法第11条検査件数 196件 検査手数料980,000円

後期高齢者医療特別会計

1 決算の状況

(1) 収支決算額の状況

ア 歳入

(単位：千円)

区 分	29 年度		30 年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
後期高齢者医療保険料	176,991	84.5%	189,824	84.6%	12,833
繰入金	31,917	15.2%	33,816	15.0%	1,899
繰越金	450	0.2%	596	0.3%	146
諸収入	249	0.1%	123	0.1%	△126
歳入合計	209,607	100.0%	224,359	100.0%	14,752

イ 歳出

(単位：千円)

区 分	29 年度		30 年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務費	1,860	0.9%	1,977	0.9%	117
後期高齢者広域連合納付金	206,902	99.0%	221,617	99.0%	14,715
諸支出金	249	0.1%	125	0.1%	△124
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	209,011	100.0%	223,719	100.0%	14,708

(2) 保険料調定額及び収納状況

(単位：円)

区 分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	合 計
調定額	132,701,120	58,104,580	1,340,870	192,146,570
収納額	132,780,830	56,497,620	545,140	189,823,590
還付未済額	79,710	18,580	0	98,290
不納欠損額	0	0	81,140	81,140
未納額	0	1,625,540	714,590	2,340,130
収納率	100.0%	97.2%	40.7%	98.8%

(3) 保険料軽減状況

(年度末数値)

区 分	人 数
保険料賦課総数(延べ人数)	2,768 人
均等割 9割軽減	459 人
〃 7割(8.5割)軽減	394 人
〃 5割軽減	215 人
〃 5割軽減(被扶養者)	118 人
〃 2割軽減	314 人

2 被保険者の状況 (年度末数値)

全町人口	後期高齢者医療被保険者	加入率
13,790 人	2,633 人	19.1%

3 診療報酬請求の状況 (年度末数値) (単位：件・円)

区分	件数	費用額	保険者負担額	高額療養費
埼玉県 広域連合	26,361,771	743,504,449,958	650,882,255,259	21,897,987,054
鳩山町	73,019	2,095,659,100	1,828,294,272	62,532,340

4 一般会計繰入金

(1) 基盤安定事業負担金

低所得者等の保険料軽減分を公費で 補填するもの 総事業費 31,816,039 円	県負担金 (総事業費 × 3 / 4)	23,862,029 円
	町負担金 (総事業費 × 1 / 4)	7,954,010 円

(2) 事務費

事務費として一般会計から特別会計に繰り入れるもの	2,000,000 円
--------------------------	-------------

水道事業会計

1 経営分析指標

番号	種目別	年度別			
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
1	給水区域内人口(人)	14,306	14,066	13,922	13,790
2	現在給水人口(人)	14,291	14,052	13,909	13,777
3	給水普及率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9
4	現在給水戸数(戸)	5,930	5,946	5,946	5,996
5	総配水量(m ³)	1,721,424	1,715,316	1,701,705	1,698,744
6	有収水量(m ³)	1,592,147	1,574,297	1,548,636	1,528,042
7	無収水量(m ³)	40,756	47,671	47,900	52,291
8	無効水量(m ³)	88,521	85,316	105,169	118,411
9	有収率(%)	92.5	91.8	91.0	90.0
10	一日最大配水量(m ³)	5,467	5,473	5,652	5,249
11	一日平均配水量(m ³)	4,703	4,699	4,662	4,654
12	一人一日最大配水量(ℓ)	383	389	406	381
13	一人一日平均配水量(ℓ)	329	334	335	338
14	給水原価(円)	157円27銭	158円23銭	162円96銭	149円70銭
15	供給単価(円)	142円38銭	142円87銭	143円74銭	143円00銭
16	資本費(円)	69円02銭	69円06銭	70円86銭	73円39銭

2 地区別給水戸数

(単位:戸)

地区名	件数	地区名	件数
大橋	201	松ヶ丘一丁目	274
奥田	46	松ヶ丘二丁目	233
須江	78	松ヶ丘三丁目	258
竹本	76	松ヶ丘四丁目	224
泉井	181	楓ヶ丘一丁目	268
高野倉	23	楓ヶ丘二丁目	332
上熊井	55	楓ヶ丘三丁目	262
下熊井	121	楓ヶ丘四丁目	299
小用	485	鳩ヶ丘一丁目	297
大豆戸	344	鳩ヶ丘二丁目	317
赤沼	508	鳩ヶ丘三丁目	252
今宿	284	鳩ヶ丘四丁目	102
石坂	197	鳩ヶ丘五丁目	145
鳩山団地	134	合計	5,996

3 漏水修理工事月別一覧表

(単位：件)

工事店 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
(株)戸口興業													0
(有)山口工事													0
(有)戸口設備	1				1		2	1	2	3		1	11
(株)根岸土木工業		3	4	2	3	1	1	3	1			1	19
(有)清水設備工業所													0
(株)田中工業					2	3			1				6
大橋工事			1				1						2
南雲設備	1		2	2		1			4	1	1		12
八巻設備											1		1
誠和産業(株)													0
(有)平田設備工業									2				2
水道課				1	1	1							3
計	2	3	7	5	7	6	4	4	10	4	2	2	56

4 水道使用に伴う各申請数

(単位：件)

項目 \ 月	開始	中止	変更	合計
4月	16	17	17	50
5月	13	11	11	35
6月	18	17	6	41
7月	17	20	17	54
8月	15	11	12	38
9月	15	15	9	39
10月	15	16	10	41
11月	13	15	11	39
12月	10	14	5	29
1月	30	24	12	66
2月	19	15	7	41
3月	27	19	15	61
合計	208	194	132	534

5 水道料金口座振替等委託状況

取扱金融機関名	委託件数 (件)	振替件数 (件)	委託金額 (円)	振替金額 (円)
埼玉りそな銀行	11,919	11,791	98,944,254	97,686,626
りそな銀行	184	177	1,405,190	1,332,563
埼玉中央農業協同組合	4,307	4,209	29,074,927	28,245,817
みずほ銀行	3,178	3,097	30,139,657	29,500,459
武蔵野銀行	1,428	1,383	16,614,042	16,335,139
埼玉縣信用金庫	3,142	3,065	26,938,559	26,336,185
ゆうちょ銀行	6,029	5,937	43,612,372	43,016,320
飯能信用金庫	334	328	2,494,106	2,401,645
三井住友銀行	365	362	10,462,861	10,438,207
東和銀行	194	189	1,350,853	1,325,125
中央労働金庫	100	100	786,536	786,536
コンビニエンスストア全般	—	2,506	—	10,639,640
合計	31,180	33,144	261,823,357	268,044,262

6 検針委託費用

検針箇所	業者名	検針件数	委託費	単価
鳩山ニュータウン	ホームライフ管理(株)	20,076 件	1,626,156 円	81.0 円
鳩山ニュータウン以外	(株)新明	17,499 件	1,700,899 円	97.2 円

7 手数料及び加入金

手数料	検査手数料 2,550 円/件	中止手数料 800 円/件	指定申請手数料 10,000 円/件	その他		合計
29 年度	50 件	127 件	5 件	0 件		182 件
	127,500 円	101,600 円	50,000 円	0 円		279,100 円
30 年度	71 件	145 件	6 件	0 件		222 件
	181,050 円	116,000 円	60,000 円	0 円		357,050 円
加入金	口径 13mm 100,000 円/件	口径 20mm 200,000 円/件	口径 25mm 400,000 円/件	口径 40mm 1,400,000 円/件	口径変更	合計
29 年度	0 件	12 件	0 件	0 件	5 件	17 件
	0 円	2,400,000 円	0 円	0 円	600,000 円	3,000,000 円
30 年度	22 件	13 件	0 件	0 件	2 件	37 件
	2,200,000 円	2,600,000 円	0 円	0 円	200,000 円	5,000,000 円

8 年度別及び月別使用水量

(単位：m³)

年度 \ 月別	4～5	6～7	8～9	10～11	12～1	2～3	合計
25	269,401	279,002	283,648	257,479	259,081	248,947	1,597,558
26	268,691	268,723	273,774	266,609	262,779	242,642	1,583,218
27	265,514	271,672	268,681	265,530	278,199	242,551	1,592,147
28	272,349	267,480	266,140	256,756	262,633	248,939	1,574,297
29	260,258	270,996	261,519	253,467	258,345	244,051	1,548,636
30	253,336	266,591	262,325	249,136	256,383	240,271	1,528,042

9 配水量及び有収水量

年度 \ 項目	配水量 (m ³)	有収水量 (m ³)	有収率 (%)	県水受水量 (m ³)	自己水量 (m ³)	自己水の 比率(%)
25	1,682,958	1,597,558	94.9	1,481,612	201,346	12.0
26	1,713,824	1,583,218	92.4	1,631,293	82,531	4.8
27	1,721,424	1,592,147	92.5	1,415,823	305,601	17.8
28	1,715,316	1,574,297	91.8	1,397,069	318,247	18.6
29	1,701,705	1,548,636	91.0	1,396,726	304,979	17.9
30	1,698,744	1,528,042	90.0	1,416,813	281,931	16.6

10 電力使用量一覧表

(単位：KWh)

施設 \ 月	4	5	6	7	8	9
取水井戸	4,914	5,163	4,634	5,273	4,697	4,338
池田浄水場	13,310	11,934	12,489	13,161	12,361	11,394
県水配水場	409	343	395	381	392	409
大平配水場	184	209	180	181	201	219
上沢配水場	409	355	359	347	368	372
計	19,226	18,004	18,057	19,343	18,019	16,732

施設 \ 月	10	11	12	1	2	3	計
取水井戸	4,655	5,831	4,999	4,721	3,747	3,779	56,751
池田浄水場	12,313	14,023	13,148	11,306	10,319	9,597	145,355
県水配水場	425	432	435	453	460	367	4,901
大平配水場	239	272	257	287	255	225	2,709
上沢配水場	367	388	383	398	392	351	4,489
計	17,999	20,946	19,222	17,165	15,173	14,319	214,205

11 薬品購入量

次亜塩素酸ナトリウム 2,600 ㍑

12 経営指標一覧

項 目		算 式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務に関する分析	1 施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,654)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	82.44%	81.79%	81.65%
	2 最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,249)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	96.02%	99.16%	92.09%
	3 負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,654)}{1 \text{ 日最大配水量}(5,249)} \times 100$	85.86%	82.48%	88.66%
	4 有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,528,042)}{\text{年間総配水量}(1,698,744)} \times 100$	91.78%	91.00%	89.95%
	5 普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}(13,777)}{\text{行政区域内人口}(13,790)} \times 100$	99.90%	99.91%	99.91%
	6 給 水 原 価 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{経常費用}(265,170,165) - \text{受託工事費等}(36,422,637)}{\text{年間総有収水量}(1,528,042)}$	158 円 23 銭	162 円 96 銭	149 円 70 銭
	7 供 給 単 価 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{給水収益}(218,506,245)}{\text{年間総有収水量}(1,528,042)}$	142 円 87 銭	143 円 74 銭	143 円 00 銭
	8 1 人 1 日 最大配水量	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,249)}{\text{現在給水人口}(13,777)} \times 1,000$	389 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	406 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	381 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$
	9 1 人 1 日 平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}(1,698,744) \times 1,000}{\text{現在給水人口}(13,777) \times 365}$	334 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	335 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	338 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$
収益に関する分析	10 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}(269,878,455)}{\text{総費用}(265,170,165)} \times 100$	112.73%	107.80%	101.78%
	11 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経常収益}(269,878,455)}{\text{経常費用}(265,170,165)} \times 100$	112.73%	107.80%	101.78%
	12 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}(232,327,367)}{\text{営業費用}(263,696,380)} \times 100$	97.99%	93.24%	88.10%
費用に関する分析	13 資 本 費 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{減価償却費}(94,575,686) + \text{支払利息等}(53,986,377) - \text{長期前受金戻入}(36,422,637)}{\text{年間総有収水量}(1,528,042)}$	69 円 06 銭	70 円 86 銭	73 円 39 銭
	14 企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(7,770,282)}{\text{減価償却費}(94,575,686)} \times 100$	7.73%	7.95%	8.22%
	15 企業債償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(7,770,282)}{\text{給水収益}(218,506,245)} \times 100$	3.18%	3.35%	3.56%
	16 企業債利息 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}(1,467,952)}{\text{給水収益}(218,506,245)} \times 100$	0.93%	0.80%	0.67%
	17 企業債元利償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還元金}(9,238,234)}{\text{給水収益}(218,506,245)} \times 100$	4.11%	4.15%	4.23%

項 目		算 式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
財務 の 安 全 性 に 関 す る 分 析	18	流動比率	$\frac{\text{流動資産}(696,094,677)}{\text{流動負債}(46,403,028)} \times 100$	1,887.94%	1,238.53%	1,500.11%
	19	当座比率	$\frac{\text{現金預金}(682,098,268) + \text{未収金}(10,554,931)}{\text{流動負債}(46,403,028)} \times 100$	1,859.69%	1,232.33%	1,492.69%
	20	現金比率	$\frac{\text{現金預金}(682,098,268)}{\text{流動負債}(46,403,028)} \times 100$	1,829.13%	1,196.87%	1,469.94%
	21	自己資本率	$\frac{\text{自己資本金}(1,866,138,674) + \text{剰余金}(593,139,040) + \text{当年度純利益}(4,708,280)}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}(3,078,809,301)} \times 100$	78.25%	79.13%	80.03%
	22	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}(2,382,714,624)}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}(3,057,125,034)} \times 100$	78.43%	79.21%	77.94%
	23	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}(2,382,714,624)}{\text{固定資産} + \text{流動資産}(3,078,809,301)} \times 100$	77.68%	78.16%	77.39%
	24	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(232,223,567)}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2(2,407,008,497)}$	0.099回	0.096回	0.096回
	25	固定比率	$\frac{\text{固定資産}(2,382,714,624)}{\text{自己資本金}(1,866,138,674) + \text{剰余金}(593,139,040)} \times 100$	99.26%	98.78%	96.89%
	26	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(232,223,567)}{(\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金}) \div 2(1,859,716,245)}$	0.135回	0.128回	0.125回
	27	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}(94,575,686)}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}(2,458,264,124)} \times 100$	3.72%	3.74%	3.85%
	28	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(232,223,567)}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2(687,709,704)}$	0.358回	0.340回	0.338回
	29	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(232,223,567)}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2(14,953,448)}$	22.29回	15.21回	15.53回
	30	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(4,708,280)}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2(3,094,718,201)} \times 100$	1.02%	0.63%	0.15%
	31	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}(1,467,952)}{\text{借入資本金}(52,971,999)} \times 100$	4.63%	4.75%	2.77%
生産性 に 関 す る 分 析	32	職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}(13,777)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	3,513人	3,477人	3,444人
	33	職員1人当り給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,528,042)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	393,574 m ³	387,159 m ³	382,011 m ³
	34	職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}(232,327,367)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	60,513千円	58,390千円	58,082千円
	35	給水量1万/日当りの職員数	$\frac{\text{損益勘定職員数}(4)}{\text{年間総有収水量}1,528,042 \div 365 \text{日} \div 10,000(0.419)}$	9.28人	9.43人	9.55人

13 決算内訳と前年度比較

損益収支関係

(単位：円) 税抜き

款	節	29年度	30年度	比較増減
事業収益		272,063,860	269,878,445	△2,185,415
	水道料	222,601,400	218,506,245	△4,095,155
	加入金	3,000,000	5,000,000	2,000,000
	受託工事収益	109,600	103,800	△5,800
	材料売却収益	7,500	0	△7,500
	手数料料	279,100	357,050	77,950
	雑収益	7,561,351	8,360,272	798,921
	預金利息	585,287	776,478	191,191
	長期前受金戻入	37,630,654	36,422,637	△1,208,017
	その他雑収益	288,968	351,963	62,995
事業費		252,366,885	265,170,165	12,803,280
	給料	15,507,600	15,752,400	244,800
	手当	7,211,216	7,979,298	768,082
	賞与引当金	1,586,000	1,909,000	323,000
	賃金	1,957,120	1,664,005	△293,115
	法定福利費	7,421,208	7,392,613	△28,595
	法定福利費引当金	355,000	399,000	44,000
	旅費	8,977	8,946	△31
	被服費	25,700	26,422	722
	備用品費	1,094,402	1,126,096	31,694
	燃料費	219,189	167,861	△51,328
	光熱水費	258,831	288,777	29,946
	印刷製本費	406,600	367,000	△39,600
	通信運搬費	1,259,461	1,239,308	△20,153
	委託料	13,453,447	13,688,310	234,863
	手数料料	3,099,562	3,115,126	15,564
	賃借料	3,821,777	3,823,085	1,308
	修繕費	5,940,444	9,709,259	3,768,815
	工事請負費	0	0	0
	路面復旧費	1,580,000	2,162,000	582,000
	材料費	452,347	992,965	540,618
	動力費	3,765,149	3,990,119	224,970
	薬品費	524,019	462,100	△61,919
	会費負担金	119,403	115,700	△3,703
	受水費	86,289,731	87,530,709	1,240,978
	保険料	281,424	350,924	69,500
	雑費	39,730	49,063	9,333
	有形固定資産減価償却費	93,814,577	94,575,686	761,109
	固定資産除却費	0	4,785,533	4,785,533
	企業債利息	1,781,909	1,467,952	△313,957
	その他雑支出	92,062	30,908	△61,154
	特別損失	0	0	0

14 資本的収入及び支出明細

収 入

(単位：円) 税抜き

款	項	目	節	金額	備考	
1 資本的収入				23,582,000		
	1 企業債			23,200,000		
		1 企業債			23,200,000	
				企業債		23,200,000
	2 負担金				382,000	
		2 負担金			382,000	
			負担金		382,000	

支 出

(単位：円) 税抜き

款	項	目	節	金額	備考		
1 資本的支出				58,543,755			
	1 建設改良費			50,773,473			
		1 事務費			19,842,190		
				給料		8,731,200	
				手当		5,215,137	
				法定福利費		4,181,097	
				旅費		0	
				被服費		15,800	
				備用品費		100,000	
				燃料費		88,956	
				委託料		1,510,000	
				2 配水施設費		28,451,000	
				工事請負費		28,451,000	
		3 営業設備費				2,480,283	
				量水器費		80,180	
				工具器具費		0	
				車両運搬具		2,400,103	
		2 企業債償還金				7,770,282	
			1 企業債償還金			7,770,282	
					企業債償還金		7,770,282

15 自己資本金の内訳

固有資本金	56,631,634 円	簡水からの当初発生分
繰入資本金	14,000,000 円	補助金、分担金
組入資本金	1,795,507,040 円	前年度末 + 企業債分
合 計	1,866,138,674 円	

16 工事請負契約状況

(単位:円)

工 事 名	概 要	金 額	業 者 名
第2期老朽管更新工事(1801工区) (楓ヶ丘二丁目地内)	配水用ポリエチレン管布設 φ150 L=123.0m φ75 L=37.0m ソフトシール弁設置 φ150 2基、φ75 3基 不断水仕切弁 φ75 1基 表層工 仮本復旧 528.1㎡ 消火栓 1箇所 その他工事一式	11,276,280	(株)根岸土木工業
漏水修理箇所等舗装本復旧工事 (町内)	舗装工 19箇所 表層工 5cm 215.4㎡ (再生密粒度アスコン) 舗装切断工 128.2m その他工事一式	2,334,960	(株)根岸土木工業
町道第1号線配水管布設替工事 (泉井地内)	配水用ポリエチレン管布設 φ100 L=458.0m φ75 L=26.0m φ50 L=19.0m ソフトシール弁設置 φ100 5基、φ75 3基 φ50 2基 消火栓 2箇所 給水工事 15箇所 その他工事一式	15,692,400	(株)根岸土木工業
町道第2766号線配水管布設替工事 (石坂地内)	硬質塩化ビニル管布設工 φ100mm L=21.4m 不断水仕切弁設置工 1基 仕切弁筐取替工 1箇所 給水工事 1箇所 その他工事一式	1,922,400	(株)根岸土木工業
県道東松山越生線配水管布設替工事 (熊井地内(月見橋))	ダクタイル鋳鉄管 φ150mm L=48.6m 硬質塩化ビニル管 φ150mm L=1.0m 既設仕切弁撤去 1基 その他工事一式	1,836,000	(株)根岸土木工業
合	計	33,062,040円	

17 企業債償還金年次表

(単位：円)

区分 償還年次	償 還 金 内 訳					未償還元金	未償還利子	未 償 還 元金+利子
	元 金	元金累計	利 子	利子累計	元金+利子			
平成29年度 以前	427,457,719	427,457,719	508,726,087	508,726,087	936,183,806	37,542,281	4,156,837	41,699,118
平成30年度	7,770,282	435,228,001	1,467,952	510,194,039	9,238,234	52,971,999	4,776,922	57,748,921
令和元年度	8,097,555	443,325,556	1,255,566	511,449,605	9,353,121	44,874,444	3,521,356	48,395,800
令和2年度	8,438,713	451,764,269	915,521	512,365,126	9,354,234	36,435,731	2,605,835	39,041,566
令和3年度	6,249,905	458,014,174	587,877	512,953,003	6,837,782	30,185,826	2,017,958	32,203,784
令和4年度	5,195,164	463,209,338	343,642	513,296,645	5,538,806	24,990,662	1,674,316	26,664,978
令和5年度	1,790,662	465,000,000	165,166	513,461,811	1,955,828	23,200,000	1,509,150	24,709,150
令和6年度	873,456	465,873,456	114,910	513,576,721	988,366	22,326,544	1,394,240	23,720,784
令和7年度	877,830	466,751,286	110,536	513,687,257	988,366	21,448,714	1,283,704	22,732,418
令和8年度	882,224	467,633,510	106,142	513,793,399	988,366	20,566,490	1,177,562	21,744,052
令和9年度	886,641	468,520,151	101,725	513,895,124	988,366	19,679,849	1,075,837	20,755,716
令和10年度	891,079	469,411,230	97,287	513,992,411	988,366	18,788,770	978,550	19,767,320
令和11年度	895,540	470,306,770	92,826	514,085,237	988,366	17,893,230	885,724	18,778,954
令和12年度	900,024	471,206,794	88,342	514,173,579	988,366	16,993,206	797,382	17,790,588
令和13年度	904,529	472,111,323	83,837	514,257,416	988,366	16,088,677	713,545	16,802,222
令和14年度	909,057	473,020,380	79,309	514,336,725	988,366	15,179,620	634,236	15,813,856
令和15年度	913,608	473,933,988	74,758	514,411,483	988,366	14,266,012	559,478	14,825,490
令和16年度	918,182	474,852,170	70,184	514,481,667	988,366	13,347,830	489,294	13,837,124
令和17年度	922,778	475,774,948	65,588	514,547,255	988,366	12,425,052	423,706	12,848,758
令和18年度	927,398	476,702,346	60,968	514,608,223	988,366	11,497,654	362,738	11,860,392
令和19年度	932,041	477,634,387	56,325	514,664,548	988,366	10,565,613	306,413	10,872,026
令和20年度	936,707	478,571,094	51,659	514,716,207	988,366	9,628,906	254,754	9,883,660
令和21年度	941,397	479,512,491	46,969	514,763,176	988,366	8,687,509	207,785	8,895,294
令和22年度	946,109	480,458,600	42,257	514,805,433	988,366	7,741,400	165,528	7,906,928
令和23年度	950,846	481,409,446	37,520	514,842,953	988,366	6,790,554	128,008	6,918,562
令和24年度	955,607	482,365,053	32,759	514,875,712	988,366	5,834,947	95,249	5,930,196
令和25年度	960,391	483,325,444	27,975	514,903,687	988,366	4,874,556	67,274	4,941,830
令和26年度	965,199	484,290,643	23,167	514,926,854	988,366	3,909,357	44,107	3,953,464
令和27年度	970,031	485,260,674	18,335	514,945,189	988,366	2,939,326	25,772	2,965,098
令和28年度	974,887	486,235,561	13,479	514,958,668	988,366	1,964,439	12,293	1,976,732
令和29年度	979,767	487,215,328	8,599	514,967,267	988,366	984,672	3,694	988,366
令和30年度	984,672	488,200,000	3,694	514,970,961	988,366	0	0	
合 計	488,200,000		514,970,961		1,003,170,961			

參考資料：普通會計決算指標

普通会計決算概要

この資料は、「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令（昭和 28 年総理府令第 32 号）」に基づき、決算の結果を表示したものです。

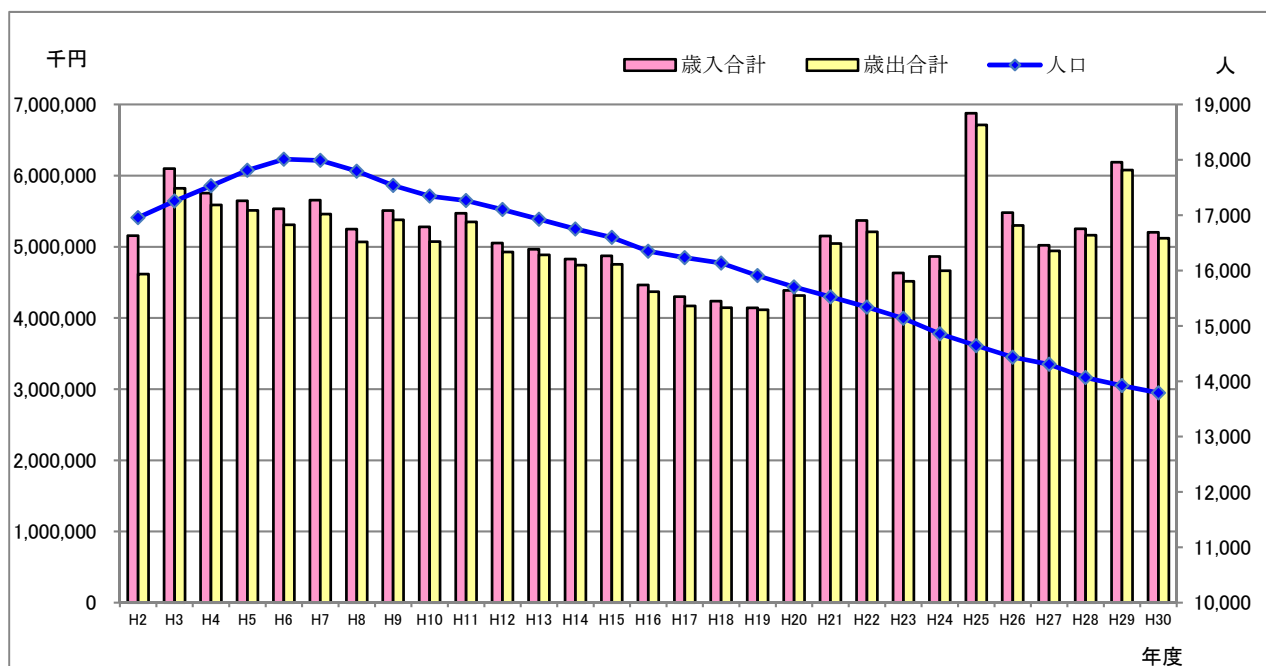
普通会計とは公営事業会計以外の会計を総合して 1 つの会計としてまとめたものをいい、本町においては一般会計、今宿東土地区画整理事業特別会計（道路築造分）を総合した会計をいいます。

（単位：千円）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入総額	5, 203, 730	6, 188, 186	△984, 456	△15. 9%
歳出総額	5, 119, 328	6, 077, 768	△958, 440	△15. 8%
歳入歳出差引	84, 402	110, 418	△26, 016	△23. 6%
翌年度へ繰り越すべき財源	10, 145	2, 491	7, 654	307. 3%
実質収支	74, 257	107, 927	△33, 670	△31. 2%
単年度収支	△33, 670	59, 278	△92, 948	△156. 8%
積立金	29	3, 043	△3, 014	△99. 0%
地方債繰上償還	0	0	0	0. 0%
積立金取崩し額	3, 639	60, 772	△57, 133	△94. 0%
実質単年度収支	△37, 280	1, 549	△38, 829	△2, 506. 7%

I 鳩山町財政の推移

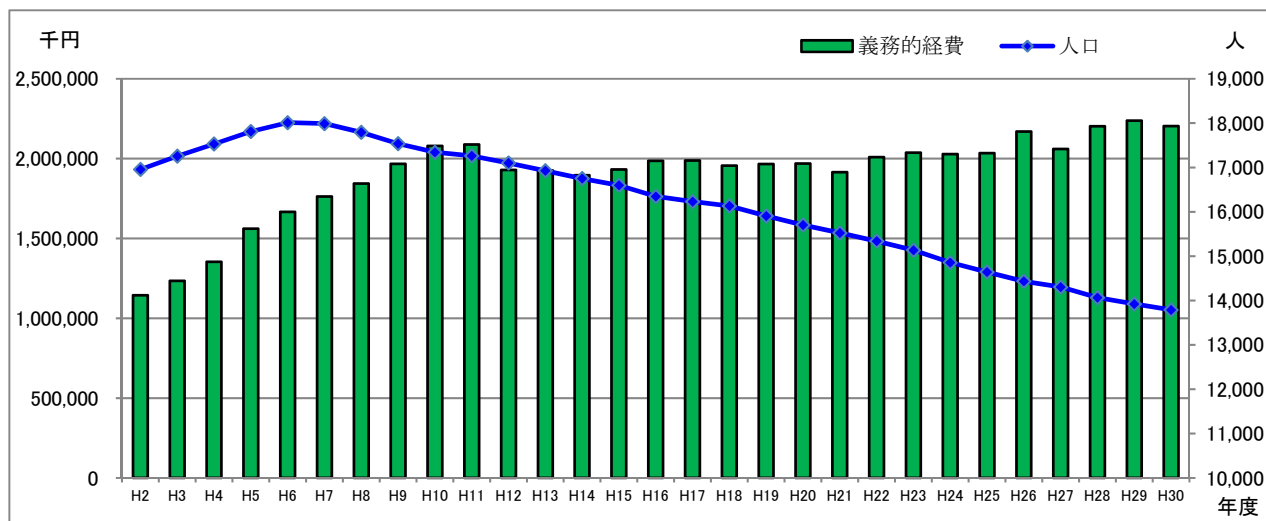
◎町の財政規模等の推移



上のグラフは、普通会計をベースとした、平成2年度から30年度までの人口及び財政規模の推移です。

人口は、平成6年度の約1万8千人をピークに減少しています。また、財政規模は、平成29年度が25年度以来の60億円を超え、61億8,818万6千円の決算額となりました。平成7年度から19年度までは人口の推移とほぼ同様な傾向で推移しています。平成21年度以降では、25年度及び29年度を除いて、概ね46億円から54億円の財政規模で推移しています。なお、平成25年度は地域の元気臨時交付金事業、学校施設環境改善交付金事業などの実施により、24年度に比べ大幅な増加を示しております。平成29年度は28年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業などの実施により、28年度に比べ約9億4千万円の増加となっています。

この財政規模の推移を、別の視点である『義務的経費』に絞って見ると、下のグラフのとおりとなります。

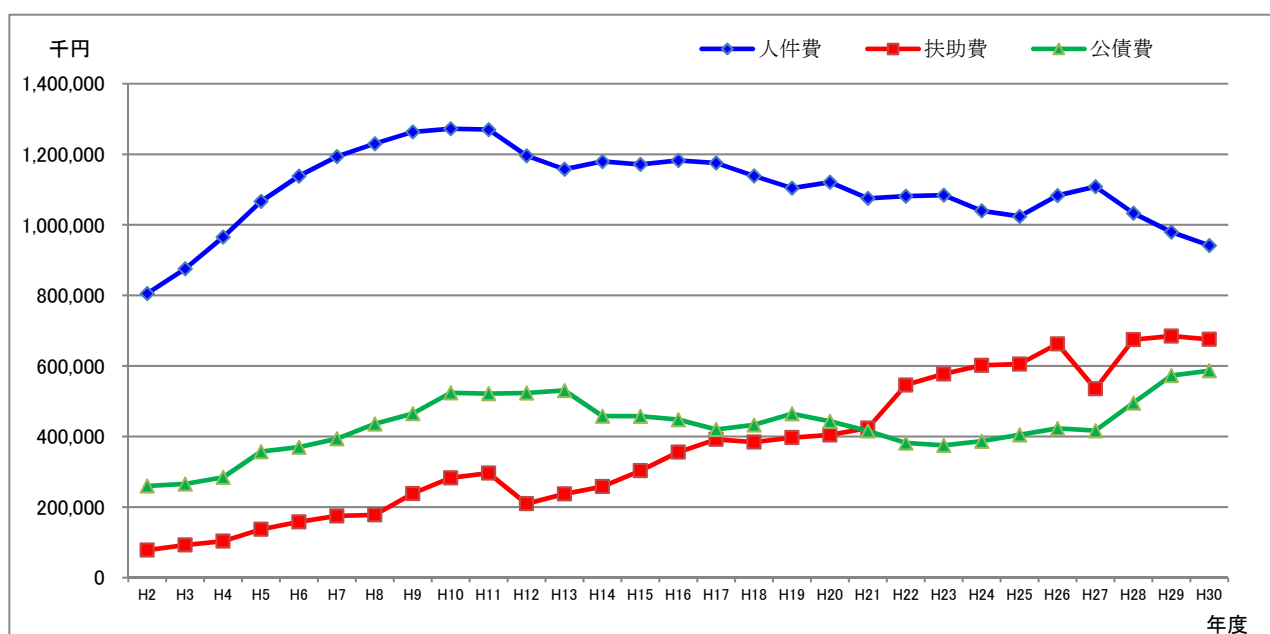


義務的経費とは、法令や性質上支出が義務付けられており、裁量的に削減することが難しい経費のことで、人件費（特別職の報酬、一般職員の給料、退職金、共済費など）、扶助費（社会保障の一部として各種法令に基づく給付に要する経費など）、公債費（借入金の返済）の3費目で構成されています。

義務的経費の推移を見てみると、財政規模の推移とは異なり人口が減少に転じた平成7年度以降も増加傾向を示し、11年度には義務的経費の総額は約20億8,800万円となりました。その後、平成12年度に介護保険制度の創設に伴う経費区分の変更等から若干減少し、21年度まで19億円台でしたが、22年度以降は20億円台で推移し、30年度は、前年度に比べ3,363万5千円減の22億375万1千円となっています。

このように、人口が減少している状況でも義務的経費の支出額は同程度で推移していることから、一人当たりの義務的経費支出額が増加していると捉えることができます。

下のグラフは、義務的経費を構成している人件費、扶助費、公債費の推移です。

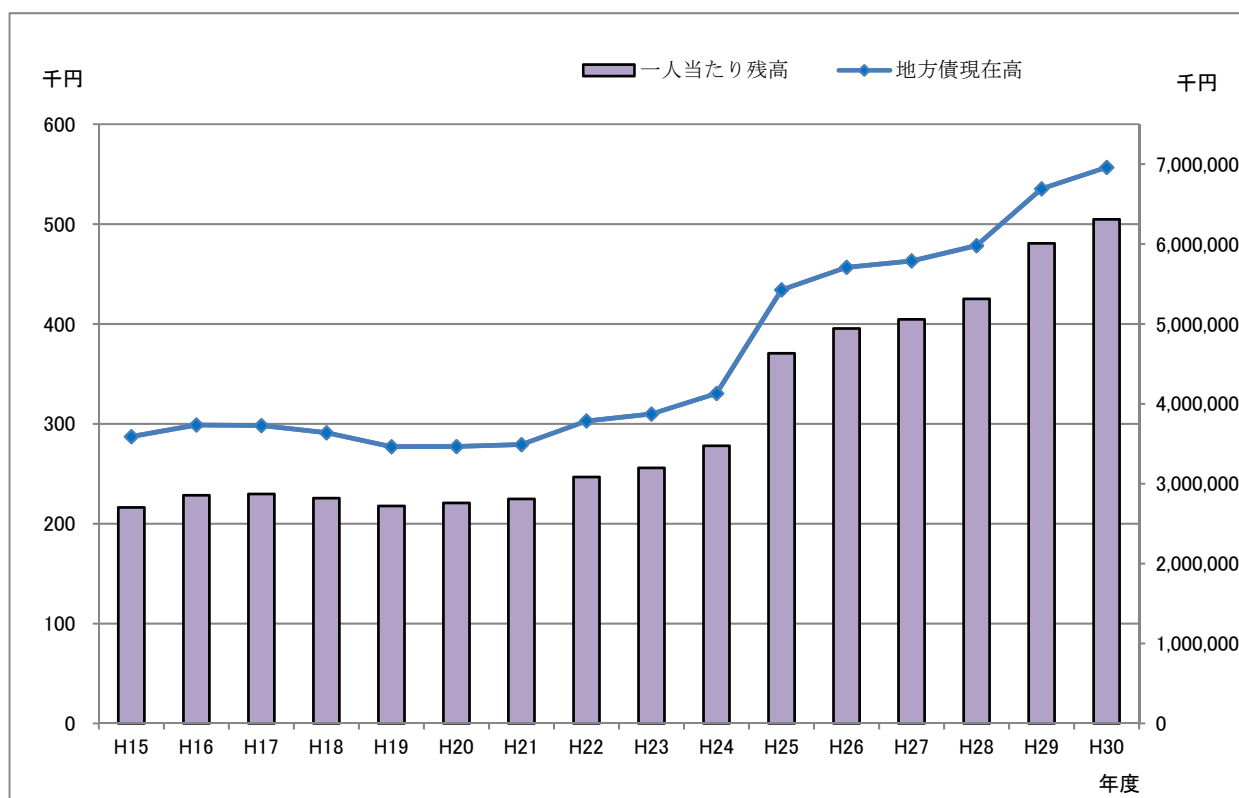


人件費は、平成10年度の12億7,258万3千円をピークに、年度によって多少の増減はあるものの総体的には減少傾向にあり、平成30年度は9億4,154万3千円となっております。これは、行財政改革計画に基づく職員数の削減や25年度に行われた地方公務員給与の削減、26年度から実施されている定年退職職員の再任用制度による影響となっています。

公債費については、平成13年度の5億3,060万4千円をピークに、減少傾向を示していましたが、近年は町の活性化及び住民生活の維持・向上等に必要な社会資本整備に要する財源調達手段として、町債の活用を行っていることから増加傾向となっています。平成30年度は5億8,665万6千円で前年度に比べ1,366万5千円の増加となっています。

扶助費については、平成12年度は約2億1千万円でしたが以降、年々増加傾向にあります。30年度決算では前年度から若干減少し6億7,555万2千円となりました。扶助費は国の政策の影響を大きく受ける経費であるとともに高齢社会の進展により、今後も増加傾向を示すものと見込まれます。

次のグラフは、平成 15 年度から 30 年度までの地方債現在高と一人当たり現在高をグラフ化したものです。



地方債は、公共施設の建設や耐震大規模改修事業、道路整備などの投資的経費に対する財源としての建設地方債と、経常的な一般財源の補てんとして活用することのできる臨時財政対策債があります。

なお、臨時財政対策債は、平成 13 年度に創設された「地方交付税原資の不足を補うために地方公共団体が発行する振替地方債」であり、後年度の償還財源は地方交付税の基準財政需要額に全額算入されることになるため、実質的な地方交付税となっています。

地方債残高は平成 16 年度までは増加し、その後、19 年度までは緩やかに減少しておりました。しかし、臨時財政対策債の発行額の増嵩や、近年は普通建設事業の実施に要する財源調達手段として地方債を活用していることから、平成 19 年度と 30 年度を比較すると 34 億 9,646 万 9 千円、100.9%と大幅に増加しています。

なお、平成 30 年度末現在の地方債残高は 69 億 6,012 万 7 千円ですが、このうち臨時財政対策債の残高は 28 億 1,412 万 5 千円、40.4%を占めております。

一方、地方債の一人当たり残高については、平成 15 年度は 21 万 6 千円でしたが、人口減少と地方債残高の増加により、30 年度は 50 万 5 千円と、133.8%の増加となっています。なお、平成 29 年度決算における財政健全化判断比率の一つである将来負担比率は 106.5%（県内 23 町村平均：44.3%）であり、県内町村では、三芳町（123.1%）に次ぐ 2 番目の比率となっています。

II 鳩山町財政の現状

1 決算の推移及び収支の状況等について

これまで、鳩山町財政の29年間の推移を見てきましたが、ここからは、近年の状況として、過去5年間の決算や収支の推移を見てみます。

歳入歳出決算額の過去5年間の推移は【表-1】のとおりです。

平成27年度は26年度と比較して約4億6千万円減少の50億円台の決算額となりました。これは、平成26年度に実施した亀井小学校校舎耐震・大規模改造工事、ふれあいセンター空調機改修工事などの事業が完了したことによるものとなっております。続く平成28年度は約2億3千万円増額の52億円台の決算額、29年度は泉井交流体験エリア整備事業、町道第1号線改良事業などの北部地域活性化事業の実施により大幅に増加し61億円台の決算額となりました。平成30年度は前年度に引き続き北部地域活性化事業を着実に進めるとともに、多世代活動交流センター耐震補強及び改修事業や今宿小学校エレベーター改修事業などを実施しましたが、地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業の完了により、前年度に比べ9億8,445万6千円減の52億373万円の決算額となりました。

次に各種収支の状況ですが、形式収支から繰越財源を除いた実質収支(決算剰余金)は、平成26年度から30年度まで全年度において黒字であり、財政赤字は発生していません。

また、当該年度決算額の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求められる単年度収支は、平成26年度及び29年度を除いて赤字となっております。

単年度収支から財政調整基金への積み立てた黒字要因、取り崩した赤字要因を除いた実質単年度収支は、平成29年度は黒字でしたが、30年度は3,728万円の赤字となりました。

なお、今回の財政分析資料で使用する数値は、各市町村の統計指標となる「地方財政状況調査^{※1}(決算統計)」の数値を使用しているため、決算書の数値とは必ずしも一致しません。

【表-1】

(単位：千円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
歳入総額	5,480,654	5,021,556	5,252,034	6,188,186	5,203,730
歳出総額	5,300,850	4,942,282	5,162,600	6,077,768	5,119,328
形式収支 ^{※2}	179,804	79,274	89,434	110,418	84,402
繰越財源	62,699	1,050	40,785	2,491	10,145
実質収支 ^{※3}	117,105	78,224	48,649	107,927	74,257
単年度収支 ^{※4}	16,214	△38,881	△29,575	59,278	△33,670
積立金	17	143,504	123	3,043	29
基金取崩 ^{※5}	114,086	1,000	31,111	60,772	3,639
実質単年度収支 ^{※6}	△97,855	103,623	△60,563	1,549	△37,280
標準財政規模 ^{※7}	3,384,858	3,534,745	3,519,628	3,515,747	3,535,400
実質収支比率 ^{※8}	3.5%	2.2%	1.4%	3.1%	2.1%

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値となっております。

※印の用語については、最終ページの【用語解説のページ】を参照してください。

★鳩山町の財政を家庭にたとえると★

町の財政状況を身近に感じていただくため、平成 30 年度の決算状況を、鳩山家の家計簿に置き換えると以下のとおりとなります。

なお、金額を分かりやすくするため、全体額を 1/1,000 [1 千万円を 1 万円] にしています。

●収入

給与（町税）	174 万円	33%
親からの仕送り （国・県からの補助金、交付金、交付税など）	235 万円	45%
前年の残金、預貯金等の取り崩し （繰越金、繰入金）	15 万円	3%
パート収入 （使用料、財産収入、諸収入など）	15 万円	3%
借金（町債）	81 万円	16%
収入合計	520 万円	100%

●支出

食費（人件費）	94 万円	18%
電気代、保険料などの生活費（物件費、補助費）	146 万円	29%
医療費など（扶助費）	68 万円	13%
子どもたちへの仕送り（繰出金）	72 万円	14%
車の修繕費用（維持補修費）	3 万円	1%
家のリフォーム（投資的経費）	69 万円	13%
貯金（積立金）	1 万円	0%
ローン返済（公債費）	59 万円	12%
支出合計	512 万円	100%

鳩山家の収入総額は 520 万円です。このうち、給与収入は 174 万円で、会社の経営状況を反映して収入が伸び悩んでおり、収入割合は収入総額の 33%になっています。このため、家計収入総額の 45%にあたる 235 万円は親からの仕送りに頼っている状況です。なお、パートなどによる多少の収入もありますが、昨年からの手持ち残金の活用や、新たな借金をして家計費を賄っている状況です。

鳩山家の支出は食費を精一杯切り詰めています。電気代、保険料などの生活費や医療費などが家計を圧迫しています。また、親からの仕送りにより家計をなんとか遣り繰りしているにもかかわらず、子どもたちへの仕送りもしなければなりません。そして、現在の住居のリフォームを行ったため、家計支出総額の 13%にあたる 69 万円を支出しています。

年末に財布の中を見てみると、8 万円ほどしか残っておらず、手持ちの現金としては少ない金額です。なお、年末時点でのローン残高（地方債現在高）は 696 万円と前年度よりも 27 万円増えてしまいました。親の肩代わりに借り入れたローン残高がその多くを占めています。また、もしもの時にと積み立てている貯金残高は 67 万円（内現金分は 26 万円）、2 万円減少しました。このように、鳩山家の家計状況は非常に厳しい状況が長く続いていますので、電気代などの生活費や医療費の削減などを家族全員で話し合っています。

2 財政の弾力性について

健全な財政は、収支が均衡しているということだけではなく、財政の構造が景気の変動や多様化する行政需要に、どれだけ弾力的に対応できるのかという性質を持つことが必要です。

一般の家庭に例えれば、給与のように毎月得られる収入が、食費・居住費・光熱水費・家のローン返済など、毎月義務的に支出しなければならない経費にどれだけ使われているのか、また、その他の臨時的かつ緊急的に必要となる経費にどの程度利用することが可能となっているのかなどです。この収入と支出の性質が“弾力性”として財政構造の判断指標となります。

財政構造の弾力性を示す指標の一つとして、一般的に「経常一般財源比率^{※9}」、「経常収支比率^{※10}」、「公債費負担比率^{※11}」などが用いられております。また、平成19年度から導入された「実質公債費比率^{※12}」については、財政健全化法に基づく判断指標として算出・活用されています。

なお、当町の各指標は【表-2】のとおりとなっています。

【表-2】

(単位：千円、%)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
経常一般財源 ^{※13}	3,402,061	3,631,450	3,549,940	3,612,069	3,573,428
経常経費充当一般財源 ^{※14}	3,194,724	3,299,415	3,435,971	3,392,118	3,379,026
経常一般財源比率	100.6	103.0	100.9	102.7	101.1
経常収支比率	93.9	90.9	96.8	93.9	94.6
減収・臨財債を除く	102.8	98.3	103.1	100.7	101.2
公債費比率 ^{※15}	4.1	3.5	5.2	7.1	7.3
公債費負担比率	10.7	10.3	12.8	14.6	15.4
実質公債費比率	6.4	6.2	6.7	7.8	9.3

経常一般財源は、基幹財源である町税が軽自動車税は増加したものの、町民税、固定資産税などの減少により、前年度に比べ4,797万3千円、2.7%の減少となりました。増加した軽自動車税は平成28年度から新制度の適用を受ける車両台数が増加したことによるものとなっています。一方で、減少となった町民税は個人町民税が納税義務者や給与所得者の減少、法人町民税は建設業、電気機器製造業等の法人税割額が減少したことによるものとなっております。また、固定資産税については、土地課税分及び家屋課税分ともに固定資産評価替えによる影響で減少、償却資産課税分についても企業設備投資の減少、資産の減価により減少しております。

各種交付金等については、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金等が減少したものの、地方消費税交付金や自動車取得税交付金等の増加により、全体で約1,700万円の増加となっています。

地方交付税は、地方財政計画において原資となる所得税や消費税が増収となったものの、全国ベースの交付総額では16兆1,181億円で前年度に比べ2,117億円、1.3%の減少となりました。また、臨時財政対策債については3兆9,865億円、前年度に比べ587億円、1.5%の減少となっております。

当町の平成 30 年度普通交付税算定結果では、包括算定経費が減少したものの、個別算定経費における社会福祉費、高齢者保健福祉費等や公債費の増加により、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額で 2,182 万 6 千円の増加となっています。

一方、基準財政収入額は、固定資産税や一部の交付金が減少したものの、町民税、地方消費税交付金等の増加により、全体で 1,962 万 8 千円の増加となったことから、普通交付税の交付額は 11 億 913 万 6 千円となり、前年度に比べ 555 万 3 千円、0.5%の増加となっています。なお、特別交付税を含めた地方交付税額は前年度に比べ 189 万 3 千円、0.2%の減少となっております。また、臨時財政対策債発行可能額については、824 万円、3.4%減少の 2 億 3,572 万 3 千円となっています。

一般財源の余裕度を示す経常一般財源比率については、分母である標準財政規模が増加したことに加え、分子となる経常一般財源が町税や臨時財政対策債の減少により、前年度に比べ 1.6 ポイント減少の 101.1%となっています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、90%を超える数値で推移しており、財政構造の硬直化は深刻な状態となっています。平成 30 年度は人件費、物件費、扶助費等などの減少により分子となる経常経費充当一般財源が減少したものの、分母である経常一般財源についても地方消費税、地方交付税等は増加となりましたが、町税が大幅に減少したことにより、前年度に比べ 0.7 ポイント悪化の 94.6%となっています。なお、経常一般財源から減収補てん特例分(当町は該当なし)及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は、平成 27 年度を除き 100%を超える率で推移しておりますが、30 年度は 0.5 ポイント悪化の 101.2%となっています。

公債費比率は、分母である標準財政規模は増加したものの、分子となる普通交付税に算入される災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費を除く公債費支出が約 470 万円増加したことにより、前年度に比べ 0.2 ポイント増加の 7.3%となっています。

公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、分母である一般財源が町税や臨時財政対策債等の減少により約 1 億 400 万円減少したとともに、分子となる公債費支出が増加したことから、前年度に比べ 0.8 ポイント増加の 15.4%となっています。

公債費比率と公債費負担比率の表す意味の違いは、標準的団体として算出される公債費負担率と、実質的な公債費に対する財政負担率のそれぞれに算定の仕方が異なることに留意する必要があります。

実質公債費比率については、平成 19 年度決算より算定方法が変更されており、財政健全化法の規定に基づき算定することとなりました。これは、一般会計、公営企業（特別会計含む）並びに一部事務組合など、全ての公債費負担を連結し、町の実質的な公債費比率を算定することとしたもので、平成 30 年度は、前年度に比べ 1.5 ポイント悪化し、9.3%となっています。

Ⅲ 歳出の現状

1 性質別歳出による歳出構造

町の歳出は、その性質によって①義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、②投資的経費（施設建設等の将来に残るものへの支出）、③その他の経費と、大きく3つに区分することができます。

義務的経費は、法令の規定あるいはその性質上、地方公共団体に支出が義務付けられている経費であり、町が任意に節減（圧縮）することが困難な極めて硬直性の強い経費です。したがって、義務的経費比率（歳出総額に占める義務的経費の割合）が高いほど、財政構造の硬直化に影響するとともに、財政健全化の障害になるといわれています。

【表-3】

（単位：千円、％）

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
義務的経費	2,169,120	2,060,419	2,203,012	2,237,386	2,203,751
人件費	1,083,219	1,108,360	1,033,143	979,638	941,543
扶助費	662,707	535,321	674,649	684,757	675,552
公債費	423,194	416,739	495,220	572,991	586,656
義務的経費比率	40.9	41.7	42.7	36.8	43.0
経常収支比率	48.3	43.4	47.4	47.0	46.8
経常収支比率（全体）	93.9	90.9	96.8	93.9	94.6

義務的経費比率は【表-3】のとおりで、前年度と比較して6.2ポイント上回っています。

義務的経費比率は歳出規模の増減により大きく変動しますので、当該年度に実施した普通建設事業費の額に影響されます。これは、義務的経費比率が歳出規模全体に占める割合で算出されるため、義務的経費全体額の増減とあわせて、歳出規模に連動して変動するためです。

なお、平成29年度の義務的経費比率は30%台と他の年度に比べ突出して低い率となっておりますが、これは前述したとおり、平成28年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業など、大規模な普通建設事業を実施したことで、歳出規模が大きくなったため義務的経費比率が低下したものです。

このように、義務的経費比率は重要な財政指標ではありますが、当町のように財政規模の小さい団体では、国の政策等の影響により当該比率の変動が大きくなるため、構成しているそれぞれの義務的経費について、年度別推移や増減要因を把握することが重要となります。

(1) 人件費の状況

人件費は、義務的経費及び経常的経費に占める割合の最も多い経費です。平成26年度からの推移を見ると、27年度は職員の再任用制度の影響により26年度に比べ増加、28年度は議員の欠員や定年退職した職員が再任用職員へ移行したことなどにより減少となっています。続く平成29年度は前年度と同様に職員の定年退職から再任用職員への移行等の影響

により減少、30年度については組織改正に伴う課長級職員数の減少や再任用職員の退職等の影響により約3,800万円減少となりました。

人件費比率については【表-4】のとおり、平成30年度は前年度に比べ2.3ポイント、うち職員給分については1.3ポイント増加しています。当該比率は決算額に占める割合で算出されるため、普通建設事業費等を要因とする決算規模に大きく影響を受けます。このため、比率の比較だけでなく、人件費並びに職員給の総額による比較が重要となります。

また、今後においても可能な限り職員数の削減等を進めることとしていますが、令和2年度から会計年度任用職員制度の運用が開始されることから人件費の増加が見込まれます。そのため、定年退職後の再任用制度の活用と新規に採用する職員数のバランスを保ちつつ、庁内組織体制の見直しを適宜行うことで行政のスリム化や広域行政の推進など、様々な角度から見た取り組みを行うことが必要であると考えます。

【表-4】

(単位：千円、%、人)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
人件費	1,083,219	1,108,360	1,033,143	979,638	941,543
うち職員給	702,353	729,300	682,863	657,176	617,998
人件費比率※16	20.4	22.4	20.0	16.1	18.4
うち職員給分	13.2	14.8	13.2	10.8	12.1
普通会計職員数	115	109	118	111	109
年度末人口	14,434	14,306	14,066	13,922	13,790
職員一人当たり人口	125.5	131.2	119.2	125.4	126.5

※普通会計職員数については、各年度の4月1日現在の職員数を記載しています。

(2) 扶助費の状況

扶助費の推移等については【表-5】のとおりです。

扶助費は、義務的経費の中でも住民福祉を支える経費であり、社会保障制度の一環として、子ども、高齢者、障がい者等に対して直接的・間接的に支出される経費です。基本的には法令に基づく給付ですが、町独自の施策による単独事業も実施しています。単独事業は、町の福祉施策に対する考え方、独自性が発揮されることとなりますが、一方で、事業の継続が今後の大きな財政負担となり得ることから、事業の廃止を含めた再構築も視野に入れた検討が必要であると考えます。

扶助費の総額は、子ども・子育て支援新制度の創設の影響や高齢社会の進展に伴う介護給付費等の増嵩により増加傾向にあります。平成30年度は前年度に完了した臨時福祉給付金(経済対策分)事業の影響により、920万5千円減少しました。今後においても、人口減少と少子化対策のための子育て支援施策の充実や高齢社会の進展による社会保障費の増加が見込まれるため、増加傾向は続くものと考えられます。

【表－5】

(単位：千円、%)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
扶助費（臨時分含む）	662,707	535,321	674,649	684,757	675,552
うち単独事業	127,211	143,778	111,081	100,456	90,075
単独事業比率	19.2	26.9	16.5	14.7	13.3
経常収支比率	5.8	4.3	6.0	5.6	5.5

(3) 公債費の状況

公債費は、過去に発行した町債の元金、利子などの支払い経費であり、町の支出経費の中で最も義務的性格の強い経費です。

公債費の総額は【表－6】のとおり、平成 27 年度は 26 年度に比べ減少しましたが、総体的には増加傾向にあり 30 年度は前年度に比べ 1,366 万 5 千円の増加となりました。

増加傾向にある要因については、平成 25 年度に実施した小・中学校のプール改築事業、中学校体育館大規模改造事業等で借入れた学校教育施設等整備事業債の償還が開始したことなどによるものですが、今後も 29 年度に完成した地域包括ケアセンターや学校給食センターの整備等に係る町債の償還、また現在取り組んでいる北部地域活性化事業の財源調達のために地方債を活用していることから、今後も公債費は増加するものと見込まれます。

平成 30 年度は公債費比率が 7.3%で前年度に比べ 0.2 ポイント、公債費負担比率は 15.4%で 0.8 ポイントとそれぞれ増加しています。また、財政健全化法に規定する健全化判断比率の 1 つである実質公債費比率は 9.3%で前年度に比べ 1.5 ポイント増加しましたが、早期健全化基準である 25.0%を下回っております。

なお、今後の公債費の動向については、北部地域活性化事業等の推進のため、地方債による財源調達が見込まれるところですが、償還期間の設定、借入利率、地方交付税による財政措置などを十分考慮するとともに、年度における地方債発行額が当該年度の地方債償還金額を大きく上回ることがないように地方債残高の抑制に努め、後年度の財政負担が過大とならないよう留意する必要があります。

【表－6】

(単位：千円、%)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
公債費（臨時分含む）	423,194	416,738	495,220	572,991	586,656
経常収支比率	12.4	11.5	14.0	15.9	16.4
公債費比率	4.1	3.5	5.2	7.1	7.3
公債費負担比率	10.7	10.3	12.8	14.6	15.4
実質公債費比率	6.4	6.2	6.7	7.8	9.3

(4) 投資的経費の状況

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費を合算したものです。当町は、災害復旧事業費及び失業対策事業費に該当する支出がないことから、投資的経費の全てが普通建設事業費となります。

なお、普通建設事業費は、道路・橋りょうの築造、公共施設の改修・整備、建設や耐震・大規模改造など、社会資本の整備に要する経費です。

現在、町の財政は非常に厳しい状況にあります。真に住民が必要とし町民生活の安全・安心を支え、今後のまちづくりに必要な社会基盤整備を着実に実施するために、普通建設事業費は一定の水準で必要な経費であると考えられます。

投資的経費は【表-7】のとおり、平成26年度が補助事業として、亀井小学校校舎大規模改造等工事、亀甲橋通学路対策工事、がんばる地域交付金を活用したふれあいセンター空調機改修工事を実施するとともに、単独事業としては、地域の元気臨時交付金基金を活用した鳩山中学校電気・機械設備改修工事、(旧)鳩山幼稚園公共駐車場等整備工事、旧下水処理場太陽光発電システム設置工事、亀井農村センター改築工事などを実施しています。

平成27年度は26年度に比べ約6億5千万円の減少となっていますが、社会資本整備総合交付金事業として鳩山ニュータウン地区都市再生整備計画に基づき、多世代活動交流センタープール・体育館解体工事等を実施しています。

平成28年度は27年度に比べ約3億5千万円の増加となりましたが、鳩山ニュータウン地区都市再生整備計画に基づく地域包括ケアセンター整備事業のほか、学校給食センター改築事業、梅沢運動場トイレ新築事業などを実施しています。

平成29年度は28年度に比べ約9億4千万円増加し、5年間の中で最も多い額となっておりますが、28年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業及び学校給食センター改築事業をはじめ、泉井交流体験エリア整備に伴う用地買収、町道第1号線改良事業に伴う物件等移転補償等を実施しています。

平成30年度は前年度に比べ8億9,565万5千円減少の6億9,485万1千円となっております。多世代活動交流センター耐震補強及び改修事業をはじめ、上熊井農産物直売施設整備に伴う用地買収や泉井交流体験エリアの造成工事、町道第1号線改良工事等を実施しています。

【表-7】

(単位：千円、%)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
普通建設事業費	950,957	300,101	653,944	1,590,506	694,851
うち単独事業	589,537	92,889	77,992	201,488	529,446
単独事業比率	61.2	31.0	11.9	12.7	76.2
歳出占有割合	17.9	6.0	12.7	26.2	13.6

(5) その他の経費の状況

その他の経費のうち、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などの経費を物件費といいます。その中で最も高い割合を占めているのが委託料です。

委託料は、現在の行政運営には不可欠となっている電算システムでの各種業務やシステム機器保守、建設工事の設計業務、公共施設の維持管理業務のほか各種調査業務などが該当します。

しかし、専門性を有している設計業務や各種計画策定などのアウトソーシング（業務の外部委託）は、効率的な財政運営に資することとなりますが、職員自らが本来取り組まなければならない業務については、安易に委託に頼ることがないよう留意する必要があります。

物件費の全体額は【表－8】のとおり、毎年度徹底した削減努力に取り組んでいることから、平成 27 年度以降は減少傾向で推移しています。

平成 27 年度は社会資本整備総合交付金事業として町道改良工事に伴う調査測量業務や福祉・健康複合施設測量設計業務、防災安全交付金事業として橋りょう耐震補強設計業務や橋りょう定期点検業務などにより委託料が前年度に比べ 1 億 5,516 万 2 千円増加したことで物件費の歳出占有割合は 3.3 ポイント増加の 16.4%となっています。

平成 28 年度は 27 年度に繰越事業として実施したプレミアム付商品券・事業業務や泉井地区活性化協働事業支援業務が完了したことや需用費の光熱水費などが減少したことで、前年度に比べ 8,734 万 9 千円、10.6%減少しています。

平成 29 年度は 28 年度に繰越事業として地方創生加速化交付金を活用して実施した生涯活躍のまち構想及び基本計画策定業務、空き家バンクシステム構築及び運用業務等が完了したことなどにより物件費総額で前年度に比べ 5,009 万 1 千円、6.8%減少しています。

平成 30 年度は前年度に実施した今宿東土地区画整理事業の出来形確認測量業務及び換地計画書等作成業務が完了したことなどから、物件費総額で前年度に比べ 7,595 万円、11.1%の減少、歳出総額に占める割合では前年度に比べ 0.6 ポイント減少の 11.9%となりました。

このように、歳出規模の増減及び施策事業の実施状況により、物件費の歳出占有割合等は大きく変動する要因を含んでいます。しかし、物件費総額の圧縮は、経常経費削減の最も重要な課題であることから、今後も経費の圧縮・削減に向けた取り組みを継続して実施することとします。

【表－8】

(単位：千円、%)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
物件費の総額	693,907	821,379	734,030	683,939	607,989
うち委託料	353,333	508,495	412,989	361,165	319,652
委託料比率	50.9	61.9	56.3	52.8	52.6
歳出占有割合	13.1	16.4	14.2	11.3	11.9

IV 歳入の現状

1 歳入の構成

町の歳入構成は【表－9】のとおり、町税、地方交付税、町債の3項目が大きなウェイトを占め、平成30年度は歳入全体の72.2%で、前年度に比べ3.8ポイントの増加となっています。これは、分子となる町税、地方交付税、町債がそれぞれ減少となりましたが、分母である歳入合計が前年度に比べ9億8,445万6千円の減と分子の減少額を大幅に上回ったことによります。

町の基幹財源である町税は、17億4,204万7千円で前年度に比べ4,797万3千円、2.7%の減少、一方で町税比率については歳入合計の減少により前年度に比べ4.6ポイント増加の33.5%となっています。

地方交付税については、平成27年度は普通交付税の算定項目に人口減少等特別対策費が創設されたことで基準財政需要額が増加し、26年度に比べ約4,100万円増加しました。また、平成28年度は27年度に比べ普通交付税が約3,900万円、特別交付税は約1,200万円とそれぞれ減少し、地方交付税全体で約5,100万円減少しました。続く平成29年度は普通交付税においては基準財政需要額が減少したものの、基準財政収入額の減少が需要額の減少額を上回ったことで28年度に比べ約3,300万円増加し、特別交付税も増加となったことから、地方交付税全体で約5,500万円の増加となっています。平成30年度は法人税割や地方消費税交付金等の増加により基準財政収入額が増加したものの、個別算定経費や公債費の増加により基準財政需要額の増加が収入額の増加額を上回ったことで前年度に比べ約560万円増加しましたが、特別交付税が前年度に比べ約740万円の減少となったため、地方交付税全体では189万3千円の減少となっています。

町債については、平成26年度の太陽光発電システム設置事業等をはじめ、27年度は多世代活動交流センタープール・体育館解体工事等の財源として町債を発行しています。以降、平成28年度は梅沢運動場トイレ新築事業等、29年度は28年度繰越事業として地域包括ケアセンター整備事業等のほか、北部地域活性化事業の財源として町債の発行を行いました。平成30年度は前年度に引き続き、北部地域活性化事業の上熊井農産物直売施設整備事業に一般補助施設整備等事業債、多世代活動交流センター耐震補強及び改修事業に一般単独事業債などを財源調達として活用し、発行総額は8億1,082万3千円、前年度に比べ4億2,574万円、34.4%の大幅な減少となっています。

【表－9】

(単位：千円、%)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
歳入合計	5,480,654	5,021,556	5,252,034	6,188,186	5,203,730
うち町税	1,668,900	1,748,853	1,807,915	1,790,020	1,742,047
うち地方交付税	1,161,188	1,202,180	1,151,079	1,205,902	1,204,009
うち町債	649,379	443,608	637,926	1,236,563	810,823
町税比率	30.4	34.8	34.4	28.9	33.5
地方交付税比率	21.2	23.9	21.9	19.5	23.1
町債比率	11.8	8.8	12.1	20.0	15.6

(1) 町税の状況

町税については【表－10】のとおり、個人町民税と固定資産税の2税が基幹税目となっています。

個人町民税については、定年退職者の増加により給与所得者から年金受給者への移行などによる影響で課税総所得金額が減少していることから、年々減少傾向にあります。平成26年度は約7億6,900万円でしたが、30年度は約7億700万円と4年間で約6,200万円減少しています。平成30年度は前年度に比べ715万6千円、1.0%の減少となりましたが、その主な要因は給与所得の減少によるものとなっています。

固定資産税については、3年に1度の評価替えが行われますが、評価基準年度は土地課税分、家屋課税分ともに減少となる傾向があります。平成27年度は企業誘致や開発関連による家屋課税分と償却資産課税分が増加、28年度も新增築による家屋課税分、企業の設備投資による償却資産課税分が増加したことで2年連続の増加となりましたが、29年度は企業の設備投資が伸びず償却資産課税分が減少したこと等により、28年度に比べ約1,300万円の減少となっています。平成30年度は評価替え等の影響により土地課税、家屋課税、償却資産課税のそれぞれが減少したことにより、前年度に比べ2,230万3千円、2.5%の減少となっています。

徴収率は、近年平均して95%を超える高い率を維持向上し続けています。平成30年度は97.0%と5年間の中で最も高く、前年度に比べ0.2ポイント向上しています。

【表－10】

(単位：千円、%)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
町民税	815,738	799,021	790,855	785,201	759,375
うち個人	768,998	737,592	743,458	713,980	706,824
うち法人	46,740	61,429	47,397	71,221	52,551
固定資産税	739,236	837,091	902,980	890,218	867,915
軽自動車税	26,056	27,204	32,329	34,284	35,683
たばこ税	87,870	85,537	81,751	80,317	79,074
町税合計	1,668,900	1,748,853	1,807,915	1,790,020	1,742,047
徴収率(全体)	95.5	95.9	96.3	96.8	97.0

(2) 地方交付税の状況

地方交付税の算定結果の状況については【表－11】のとおりとなっています。

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方の財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方公共団体の独立性を強化することを目的としたもので、国税の一部(所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額)を原資に交付される制度です。

また、地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、その配分割合は地方交付税総額に対して94:6とされています。普通交付税は、地方公共団体が標準的な行政サービスの提供や基本的な社会資本整備が行えるよう、客観的な基準に基づき配分されるもので、基準財政収入額^{※17}が基準財政需要額^{※18}に満たない場合に交付されるものであり、特別交付

税は、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付されるものとなっています。

【表－11】

(単位：千円、%)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
基準財政需要額	2,640,223	2,805,744	2,825,862	2,808,360	2,830,803
基準財政収入額	1,585,035	1,695,948	1,752,692	1,702,562	1,721,667
交付基準額	1,055,140	1,109,796	1,073,170	1,105,798	1,109,136
調整額	0	0	2,325	2,215	0
交付税交付額	1,161,188	1,202,180	1,151,079	1,205,902	1,204,009
うち普通交付税	1,055,140	1,109,796	1,070,845	1,103,583	1,109,136
うち特別交付税	106,048	92,384	80,234	102,319	94,873
標準財政規模	3,384,858	3,534,745	3,519,628	3,515,747	3,535,400
臨時財政対策債発行可能額	293,379	275,208	218,826	243,963	235,723
財政力指数 ^{※19}	0.599	0.601	0.608	0.610	0.611

※基準財政需要額、基準財政収入額は、錯誤額を含む数値としている。

※再算定があった場合は、再算定後の数値としている。

普通交付税の算定結果の状況については、平成 27 年度に、普通交付税の算定方法の見直しの一つとして、地方公共団体がまち・ひと・しごと創生に取り組むための財政需要を算定するため、既存の地域の元気創造事業費を 4,000 億円増額したことや新たに人口減少等特別対策事業費を創設し 6,000 億円が措置されたことで、合わせて 1 兆円が計上されました。これにより、算定結果において固定資産税や地方消費税交付金などの増加により基準財政収入額が増加したものの、基準財政需要額がこれを上回ったことで、26 年度に比べ約 5,500 万円の増加となっています。

平成 28 年度は、普通交付税の算定方法の見直しに、自治体情報システム構造改革の推進、高齢者の生活支援等の地域の暮らしを支える仕組み作りの推進など、地方の重点課題に対して必要とされる経費として 2,500 億円が措置されました。しかし、算定結果では臨時財政対策債振替相当額の減少などにより基準財政需要額が増加したものの、固定資産税、地方消費税交付金などの増加により、基準財政収入額の増加額が需要額の増加額を上回ったため、27 年度に比べ約 3,900 万円の減少となっています。

平成 29 年度は、普通交付税の算定方法の見直しの一つに、「ニッポン一億総活躍プラン」に基づいた保育士や介護人材等の処遇改善に係る経費に対応するため、地方負担分として 961 億円が措置されました。これにより、算定結果では個別算定経費における高齢者保健福祉費、社会福祉費等が増加したものの、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額では減少となりましたが、基準財政収入額が町民税、固定資産税等の減少により、基準財政需要額の減少額を上回ったことから、28 年度に比べ約 3,300 万円の増加となっております。

平成 30 年度は、普通交付税の算定方法の見直しの一つに、保育所における障がい児の受入れ及びこれに伴う保育士の配置の実態を踏まえて、障がい児保育に必要とされる経費として 400 億円が増額されました。これにより、算定結果では個別算定経費における社会福

祉費等が増加し、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額においても増加となったことで、法人税割や地方消費税交付金等の増加により基準財政収入額も増加しましたが、前年度に比べ555万3千円、0.5%の増加となりました。

特別交付税については、平成29年度は1億円を超える交付額でしたが、30年度は9,487万3千円、前年度に比べ744万6千円、7.3%の減少となっています

財政力指数は、普通交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値であり、指数が1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が多く、財源に余裕があるとされています。5年間の傾向を見ると概ね0.60程度で推移しており、ほぼ横ばいの状況が続いています。平成30年度は、単年度での指数が0.608と前年度の指数を上回ったことで、3か年の平均値は0.611となり前年度に比べ0.001ポイント向上しました。

しかし、財政力指数は、税制改正や国の交付税制度変更等の影響が直接反映されるため、財政力指数の経年変化が端的に「財政力」を示すものではなく、あくまでも地方交付税の算定過程において算出された「財政基盤」を示す指標であることに留意する必要があります。

(3) 町債の状況

町債の推移については【表-12】のとおりとなっています。

町債は、家計にたとえると住居購入やリフォーム、車購入のローンなどの借入金にあたります。町では、将来の世代に残せる財産の形成のため、社会資本整備総合交付金事業債や防災安全交付金事業債などの発行をしてきました。近年は、町債を事業費充当財源として活用し公共インフラの整備・長寿命化や義務教育施設整備事業等に積極的に取り組んでおります。このようなことから、平成30年度の町債発行額は8億1,082万3千円となり、町債依存度は15.6%となっています。

なお、平成30年度末における臨時財政対策債の地方債残高は28億1,412万5千円で、減税補てん債を合わせますと28億7,296万3千円となり、普通会計全体の地方債残高である69億6,012万7千円の41.3%を占めています。

【表-12】

(単位：千円、%)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
町債	649,379	443,608	637,926	1,236,563	810,823
うち建設事業債	356,000	168,400	419,100	992,600	575,100
うち減税補てん債					
うち臨時財政対策債	293,379	275,208	218,826	243,963	235,723
町債依存度	11.8	8.8	12.1	20.0	15.6

☆町債依存度 町債発行額／歳入総額の割合です。

【用語解説のページ】

	用 語	用 語 の 意 味
※1	地方財政状況調査	地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。この結果は、地方財政白書として公表されます。
※2	形式収支	歳入から歳出を単純に差引いた収支結果で、翌年度に繰越すべき財源がある場合には、その金額が含まれています。 ★計算式 ＝歳入決算額－歳出決算額
※3	実質収支	形式収支に含まれる、翌年度に繰り越すべき財源を差引いた決算の余剰金です。 ★計算式 ＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源
※4	単年度収支	当該年度実質収支額から、前年度実質収支額を差引いたもので、純粋な単年度の収支を表したものです。 ★計算式 ＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
※5	基金取崩	当該年度の財源不足額を解消するため、財政調整基金から繰入を行った場合に該当します。 ★計算式 ＝財政調整基金取崩額のみ該当
※6	実質単年度収支	財政調整基金への積立、債務の繰上償還等の実質的な黒字要因と、財政調整基金からの繰入等の実質的な赤字要因を除いて考えた場合の数値で、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。 ★計算式 ＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額
※7	標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう一般財源の総量（規模）のことです。 ★計算式 ＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100÷75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税
※8	実質収支比率	実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。経験的には、3%～5%程度が望ましいとされています。 ★計算式 ＝実質収支額÷標準財政規模
※9	経常一般財源比率	一般財源の余裕を表す指標で、標準財政規模に対して現実に収入された経常一般財源の比率のことです。一般財源の「ゆとり」を見ようとする指標で、この数値が、「100」を超える度合いが高いほど余裕があることを示しています。 ★計算式 ＝経常一般財源収入額÷標準財政規模×100
※10	経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当される経常一般財源の、経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことです。 ★計算式 ＝経常経費に充当される経常一般財源÷（経常一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債）×100

※11	公債費負担比率	公債費（ローン返済）による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことです。 ★計算式 ＝公債費充当一般財源（一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む）÷一般財源総額×100
※12	実質公債費比率	公債費による財政負担の程度を示す指標で、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の、公債費類似経費を加え算出しています。 ★計算式 ＝（（当該年度の元利償還金＋公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費）－（元利償還金等の特定財源＋普通交付税の基準財政需要額算入公債費））÷（標準財政規模－普通交付税の基準財政需要額算入公債費一般財源総額）×100
※13	経常一般財源	一般財源のうち、地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入されるもので、家計でいう給与にあたります。
※14	経常経費充当一般財源	人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当された、毎年度経常的に収入される一般財源のことです。
※15	公債費比率	毎年度の支出全体に占める公債費の額の割合から、地方債の発行の状況を判断するための指標です。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることとなります。 ★計算式 ＝（当該年度元利償還金－（元利償還金充当特定財源＋災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費））÷（標準財政規模－災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費）×100
※16	人件費比率	歳出総額に占める人件費の割合で、財政構造の弾力性を見る指標のことです。 ★計算式 ＝人件費÷歳出総額×100
※17	基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を、一定の方法によって算定した額です。
※18	基準財政需要額	地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。
※19	財政力指数	団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額/基準財政需要額で求めた過去3年間の平均値です。この指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。 ★計算式 ＝基準財政収入額÷基準財政需要額

平成 30 年度 鳩山町行政報告書

埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸 184-16

TEL : 049-296-1211 (内線 223・224)

印刷 : 鳩山町役場 政策財政課 財政管財・公共施設総合管理担当
